事業番号　0101

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	感染症対策特別促進事業費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和５４年度	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林　督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	・「結核に関する特定感染症予防指針」（平成19年厚生労働省告示第72号） ・「性感染症に関する特定感染症予防指針」（平成12年厚生省告示第15号） ・「インフルエンザに関する特定感染症予防指針」（平成11年厚生省告示第247号） ・「新型インフルエンザ対策行動計画」（平成21年２月：新型インフルエンザ及び鳥インフルエンザに関する関係省庁対策会議） ・「新型インフルエンザ対策ガイドライン」（平成21年２月：新型インフルエンザ及び鳥インフルエンザに関する関係省庁対策会議）　等	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	・感染症予防のための体制整備や正しい知識の普及等を推進することにより、感染症の発生の予防及びまん延の防止を図り、もって公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	・結核対策として都道府県等が行う健康診断、直接服薬確認事業等に要する経費を補助する。【補助率】10／10 ・都道府県等が動物由来感染症に関する研修、普及啓発、情報収集・分析及び提供体制の整備、対応計画の策定及び連携体制の整備の事業を選択して実施することにより、動物由来感染症に対する予防体制の整備を行う事業に要する経費の一部を補助する。【補助率】1／2 ・都道府県等が医師等を派遣して行う性感染症に関する講習会の実施、性感染症及びインフルエンザの正しい予防知識の普及啓発を行うために必要な経費の補助を行う。【補助率】1／2 ・新型インフルエンザの発生時に備えた地域における対策を推進し、総合的な取組を実施するために必要な経費に捕縄を行う。【補助率】1／2 等			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	499	458	456	346	315
	補正予算					
	繰越し等					
	計	499	458	456	346	315
執行額		411	386	547		
執行率（%）		82.36%	84.28%	119.96%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
各補助事業者において目標を設定するため、統一した目標を示すことは困難である。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
事業実施自治体数	活動実績（当初見込み）	自治体	115 （134）	122 （136）	－ （136）	― （138）

単位当たりコスト	－（円／　－　）	算出根拠	自治体により事業規模が異なるため、単位当たりコストの算出は困難である。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
感染症予防対策整備事業	13	13	事業規模の縮小など事業の効率化を図った。
新型インフルエンザ対策事業	31	31	
結核対策特別促進事業	303	271	
計	347	315	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・結核の健康診断や直接服薬確認事業は、患者の早期発見による感染拡大の防止や多剤耐性結核の予防に必要であり、引き続き、推進していく必要がある。 ・人や動物の国際的移動の増加、土地開発等による自然環境の変化、野生動物のペット化等を背景として、動物に由来する感染症の発生が、最近問題になっている。これら動物由来感染症の予防のための体制整備や正しい知識の普及等が、動物由来感染症の予防及びまん延の防止に必要であり、引き続き、推進していく必要がある。 ・性感染症における講習会の実施、性感染症及びインフルエンザのポスター等の作成・配布は、性感染症検査への受診勧奨及び性感染症及びインフルエンザの予防等正しい知識の普及啓発を行うために必要であり、引き続き、推進していく必要がある。 ・新型インフルエンザの発生に備えた、必要な対策を検討する協議会の開催や、正しい情報の共有のための住民への説明会の実施、医療従事者を対象とした訓練・研修は、新型インフルエンザ対策の一環として不可欠であり、今後においても、引き続き推進していく必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	感染症対策特別促進事業費については、近年の感染症対策の状況を踏まえ、事業内容の見直しや事業規模の縮小など行い、事業の優先度を付けて事業の効率化を図ること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
感染症対策特別促進事業費については、近年の感染症対策の状況を踏まえ、事業内容の見直しや事業規模の縮小など行い、事業の優先度を付 けて事業の効率化を図ることとした。（反映額：▲31百万円）

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成21年度実績を記入

厚生労働省（386百万円）

感染症予防体制整備事業	新型インフルエンザ対策事業	結核対策特別促進事業

【概要】
事業計画書の内容審査、交付申請書の内容審査、交付決定、事業報告書の内容審査等

【補助率】	【補助率】	【補助率】
1／2	1／2	10／10

【補助】	【補助】	【補助】
A.　都道府県、政令市、特別区（42） 18百万円	B.　都道府県（35） 25百万円	C.　都道府県、政令市、特別区（114） 343百万円
【事業内容】 ・感染症指定医療機関における院内感染防止のための実地研修 ・動物由来感染症の予防体制整備 ・特定感染症予防指針に基づくインフルエンザ対策及び性感染症対策の推進	【事業内容】 ・新型インフルエンザ対策協議会の実施 ・新型インフルエンザ診療従事者研修の実施 ・新型インフルエンザ対策普及啓発事業の実施	【事業内容】 ・DOTS事業の実施 ・ハイリスク者健診事業の実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.世田谷区

費　目	使　途	金　額（百万円）
役務費	インフルエンザ予防普及啓発文書発送費等	7
計		7

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.青森県

費　目	使　途	金　額（百万円）
報償費	・新型インフルエンザ対策協議会 ・新型インフルエンザ診療従事者研修	0.1
旅費	・新型インフルエンザ対策協議会 ・新型インフルエンザ診療従事者研修 ・新型インフルエンザ対策普及啓発事業	0.2
需用費	・新型インフルエンザ対策協議会 ・新型インフルエンザ診療従事者研修 ・新型インフルエンザ対策普及啓発事業	0.3
役務費	・新型インフルエンザ対策協議会 ・新型インフルエンザ診療従事者研修 ・新型インフルエンザ対策普及啓発事業	0.2
委託費	・新型インフルエンザ対策普及啓発事業	3
使用料	・新型インフルエンザ対策協議会 ・新型インフルエンザ診療従事者研修	0.2
計		4

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.大阪市

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	DOTS支援員の人件費等	74
報償費	結核専門医師雇上費等	6
使用料及び賃借料	自立支援型DOTS事業に係る不動産賃借料等	5
需用費等	X線フィルム・現像定着液、普及啓発費等	2
計		87

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.感染症予防体制整備事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	世田谷区	インフルエンザに関する普及啓発業務	7		
2	東京都	動物由来感染症に関する普及啓発等業務、及び性感染症に関する普及啓発業務	1		
3	徳島県	感染症指定医療機関職員等を対象とした院内感染防止実地研修業務、及び動物由来感染症に関する普及啓発等業務	1		
4	京都市	性感染症に関する普及啓発等業務	0.9		
5	神戸市	特定感染症に関する普及啓発等業務	0.7		
6	富山県	動物由来感染症に関する普及啓発等業務、及び性感染症・インフルエンザに関する普及啓発業務	0.6		
7	名古屋市	インフルエンザに関する普及啓発業務	0.5		
8	岡山県	動物由来感染症に関する普及啓発業務	0.5		
9	大分県	動物由来感染症に関する普及啓発等業務、及び性感染症に関する普及啓発業務	0.5		
10	鳥取県	動物由来感染症に関する研修等業務、及び性感染症に関する普及啓発業務	0.4		

B.新型インフルエンザ対策事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	青森県	・新型インフルエンザ対策協議会の実施 ・新型インフルエンザ診療従事者研修の実施 ・新型インフルエンザ対策普及啓発事業の実施	4		
2	東京都	・新型インフルエンザ対策協議会の実施 ・新型インフルエンザ診療従事者研修の実施	2		
3	長崎県	・新型インフルエンザ対策協議会の実施 ・新型インフルエンザ対策普及啓発事業の実施	1		
4	静岡県	・新型インフルエンザ対策協議会の実施	1		
5	岡山県	・新型インフルエンザ対策協議会の実施 ・新型インフルエンザ診療従事者研修の実施	1		
6	兵庫県	・新型インフルエンザ対策協議会の実施 ・新型インフルエンザ診療従事者研修の実施 ・新型インフルエンザ対策普及啓発事業の実施	1		
7	山梨県	・新型インフルエンザ対策協議会の実施 ・新型インフルエンザ診療従事者研修の実施 ・新型インフルエンザ対策普及啓発事業の実施	1		
8	新潟県	・新型インフルエンザ対策協議会の実施 ・新型インフルエンザ診療従事者研修の実施	1		
9	熊本県	・新型インフルエンザ対策協議会の実施 ・新型インフルエンザ対策普及啓発事業の実施	1		
10	長野県	・新型インフルエンザ対策協議会の実施 ・新型インフルエンザ診療従事者研修の実施 ・新型インフルエンザ対策普及啓発事業の実施	1		

C.結核対策特別促進事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大阪市	DOTS事業、ハイリスク者健診事業	87		
2	東京都	DOTS事業、ハイリスク者健診事業等	45		
3	兵庫県	DOTS事業	14		
4	千葉県	DOTS事業、ハイリスク者健診事業等	12		
5	神戸市	DOTS事業、ハイリスク者健診事業等	10		
6	大阪府	DOTS事業、ハイリスク者健診事業	10		
7	横浜市	DOTS事業、ハイリスク者健診事業	10		
8	京都府	DOTS事業	9		
9	沖縄県	DOTS事業、ハイリスク者健診事業	8		
10	京都市	DOTS事業、ハイリスク者健診事業等	6		

事業番号　0102

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	特定感染症検査等事業	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成11年度	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林　督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	感染症の予防および感染症の患者に関する医療に関する法律第１１条第１項の規定に基づく「性感染症に関する特定感染症予防指針」	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「性感染症に関する特定感染症予防指針」に定められる性感染症（性器クラミジア感染症、性器ヘルペスウイルス感染症、尖圭コンジローマ、梅毒、淋菌感染症の5疾患）及びHTLV－1に関する検査・相談事業を推進する事により、これらの感染症の発生の予防・まん延防止及び治療対策の推進を図る。
事業概要（5行程度以内。別添可）	・「性感染症に関する特定感染症予防指針」に定められる性感染症（性器クラミジア感染症、性器ヘルペスウイルス感染症、尖圭コンジローマ、梅毒、淋菌感染症の5疾患）に関する検査及び相談事業並びに、HTLV－1（ヒトT細胞白血病ウイルス1型）に関する検査及び相談事業を行い、それに対して補助を行っている。 【補助率】1／2
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	64	65	65	52	52
	補正予算					
	繰越し等					
	計	64	65	65	52	52
執行額		61	49	68		
執行率（%）		95.3	75.4	104.6		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
各補助事業者において目標を設定するため、統一した目標を示すことは困難である。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
事業実施自治体数(都道府県・政令市・特別区) 対象自治体数 20年度：134　21年度：136 22年度：136　23年度：138	活動実績（当初見込み）	自治体	106 （　134　）	108 （　136　）	― （　136　）	― （　138　）

単位当たりコスト	―　（円／　―　）	算出根拠	自治体により事業規模が異なるため、単位当たりコストの算出は困難である。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
性感染症検査・相談事業費	52	52	
計	52	52	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・性感染症については、若年層の罹患率の割合が高いことから、広く検査及び相談の機会を提供し、早期発見・早期治療につながるよう、性感染症検査及び性感染症に関する相談事業を引き続き推進する必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	性感染症等の特定感染症対策は引き続き重要な施策であり、事業内容等を検証しつつ、引き続き予算措置が必要である。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
49百万円

保健所における性感染症に指定した5疾患（性器クラミジア感染症、性器ヘルペスウイルス感染症、尖圭 コンジローマ、梅毒及び淋菌感染症）の検査事業及び相談事業に関する交付申請書の審査、交付決定等

※平成23年度よりHTLV-1を新たに補助対象項目として追加

↓

【補　助】

都道府県、政令市、特別区に対する補助

保健所における性感染症に指定した5疾患（性器クラミジア感染症、性器ヘルペスウイルス感染症、尖圭コンジローマ、梅毒及び淋菌感染症）の検査事業及び相談事業の実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.千葉県

費　目	使　途	金　額（百万円）
検査費	性器クラミジア感染症、梅毒（STS、TPHA）の検査費用の補助	5
計		5

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	千葉県	性器クラミジア感染症、梅毒（STS、TPHA）の検査費用の補助	5		
2	大阪市	性器クラミジア感染症、梅毒（STS、TPHA）の検査費用の補助	4		
3	東京都	性器クラミジア感染症、梅毒（STS、TPHA）、淋菌感染症の検査費用の補助	3		
4	大阪府	性器クラミジア感染症、梅毒（STS、TPHA）の検査費用の補助	2		
5	京都市	性器クラミジア感染症、梅毒（STS、TPHA）、淋菌感染症の検査費用の補助	2		
6	北九州市	性器クラミジア感染症、梅毒（STS、TPHA）の検査費用の補助	2		
7	茨城県	性器クラミジア感染症、梅毒（STS、TPHA）の検査費用の補助	1		
8	横浜市	性器クラミジア感染症、梅毒（STS、TPHA）の検査費用の補助	1		
9	長野県	性器クラミジア感染症、梅毒（STS、TPHA、FTA－ABS）の検査費用の補助	1		
10	山梨県	性器クラミジア感染症、梅毒（STS、TPHA）の検査費用の補助	1		

事業番号　0103

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	HIV相談・検査関係業務	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成１１年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－3－2　難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」平成18年厚生労働省告示第89号	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	HIV感染の早期発見・早期治療と感染拡大の抑制に努めるため、保健所等においては、無料・匿名でHIV抗体検査を実施するとともに、利用者の利便性に配慮した検査・相談体制の構築を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	・保健所及び自治体から委託を受けた医療機関等において、無料・匿名でHIV検査及び相談事業を行う。 ・国民がHIV検査を受けやすいよう、本事業を活用して、各自治体が休日・夜間の検査、迅速検査を行うことのできる体制を整える。【補助率1/2】			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	300	320	320	320	265
	補正予算					
	繰越し等					
	計	300	320	320	320	265
執行額		300	320	386		
執行率（%）		100.0%	100.0%	120.6%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
新規患者報告割合（新規エイズ患者報告数／（新規HIV感染者報告数＋新規エイズ患者報告数））（前年以下／前年）	成果実績	件	27.7	29.7	30.4	29.1
	達成度	%	100.7	93.2	97.7	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
保健所等におけるHIV抗体検査件数（前年以上／前年）	活動実績（当初見込み）	―	177,156	150,252	130,930	－
			－	－	－	－

単位当たりコスト	（2,441円／件（HIV抗体検査））	算出根拠	319,619千円（22'予算額）／130,930件（22検査件数）＝2,441円

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
消耗品費	292	245	実績を踏まえた減等
印刷製本費	1	1	
通信運搬費	1	1	
賃金	26	18	
計	320	265	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	HIV抗体検査件数について、目標値である前年以上の検査件数を達成することができなかった。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	HIV抗体検査件数及び相談件数について、前年を下回っているため、更なる普及啓発等により受検勧奨を行う必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	事業の必要性、執行状況の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

厚生労働省
320百万円

HIV相談・検査関係業務

【概要】
・保健所及び自治体から委託を受けた医療機関等において、無料・匿名でHIV検査及び相談事業を行う。
・国民がHIV検査を受けやすいよう、本事業を活用して、各自治体が休

【補助】

A　都道府県、政令市、特別区（136団体）
320百万円

〔 保健所等におけるHIV検査・相談 〕

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	検査相談室、電話相談事業等を委託	53
需用費	検査材料	13
使用料及び賃借料	検査相談室借料	12
賃金	検査相談員の人件費	3
その他	検査相談室光熱費等	1
計		82

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	無料・匿名でのHIV検査及び相談事業	82		
2	大阪府	無料・匿名でのHIV検査及び相談事業	20		
3	大阪市	無料・匿名でのHIV検査及び相談事業	20		
4	横浜市	無料・匿名でのHIV検査及び相談事業	18		
5	神戸市	無料・匿名でのHIV検査及び相談事業	15		
6	千葉県	無料・匿名でのHIV検査及び相談事業	13		
7	京都市	無料・匿名でのHIV検査及び相談事業	13		
8	福岡市	無料・匿名でのHIV検査及び相談事業	12		
9	神奈川県	無料・匿名でのHIV検査及び相談事業	11		
10	埼玉県	無料・匿名でのHIV検査及び相談事業	11		

事業番号　0104

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	感染症予防事業費等負担金	担当部局庁	結核感染症課	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	①②③平成１１年度 ④昭和５６年度	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林 督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（以下「感染症法」という）第61条第2項及び第3項、検疫法第22条	関係する計画、通知等	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（以下「感染症法」という）第61条第2項及び第3項、検疫法第22条	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

①感染症予防事業費
感染症の発生を予防し、そのまん延を防止するための消毒や健康診断
②感染症患者入院医療費
感染症患者（結核患者を除く。）の医療等に要する経費の一部を負担することにより感染症患者に良質かつ適切な医療の提供
③感染症発生動向調査事業費
感染症の発生の状況、動向及び原因を明らかにするための調査を行い、国内の感染症発生・拡大に備える。
④密入国検疫等事業費
密入国検疫を実施する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

【感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第61条第2項に規定する事業】
②感染症患者入院医療費
都道府県等が負担した感染症患者（結核除く）の医療に要する経費の一部を負担することにより、感染症患者に対し良質かつ適切な医療提供を行うこと
【補助率】3／4
【感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第61条第3項に規定する事業】
①感染症予防事業費
都道府県等が感染症の発生を予防し、そのまん延を防止するために必要な措置を講じる事業に要する経費の一部を負担することにより、公衆衛生上の向上及び増進を図ること
③感染症発生動向調査事業費
国内の感染症に関する情報を迅速に収集、解析、還元するための発生動向調査事業に要する必要な経費の一部を負担することにより感染症の発生・拡大の防止を図ること。
【補助率】1／2
【検疫法第22条に規定する事業】
④密入国検疫等事業費
密入国者検疫及び検疫港以外の港等において、保健所長が検疫措置を行うために必要な経費を負担すること。
【補助率】定額（10／10相当）

実施方法　□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	1,377	1,406	1,502	1,400	1,403
	補正予算					
	繰越し等					
	計	1,377	1,406	1,502	1,400	1,403
執行額		998	1,220	1,249		
執行率（%）		72.5	86.8	83.1		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
各補助事業者において目標を設定するため、統一した目標を示すことは困難である。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
事業実施自治体数	活動実績（当初見込み）	自治体	136 (136)	136 (136)	― (136)	― (138)

単位当たりコスト　ー　（円／　ー　）　算出根拠　自治体により事業規模が異なるため、単位当たりコストの算出は困難で

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
感染症予防事業費	600	600	
感染症患者入院医療費	29	28	実績を踏まえた減
感染症発生動向調査事業費	769	773	実施対象自治体の増
密入国検疫等事業費	2	2	
計	1,400	1,403	

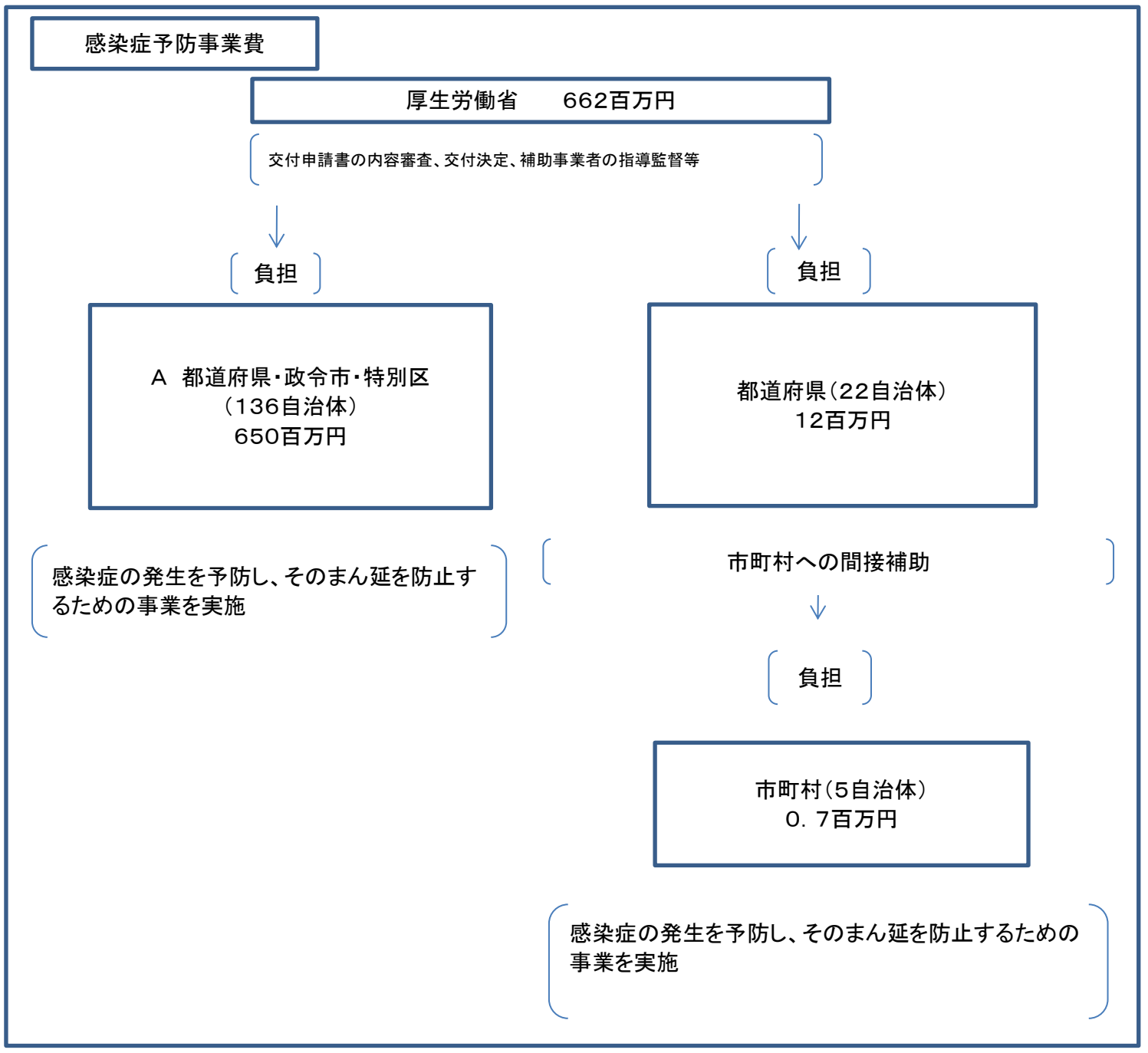
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	感染症発生動向調査事業費について、平成23年度予算において、対象経費等の見直しにより対前年度88．3%（△101，737千円）の削減を行った。 今後も各事業の事業内容の見直しを図りつつ、感染症の発生を予防し、そのまん延を防止するため引き続き事業の実施していく必要がある。		

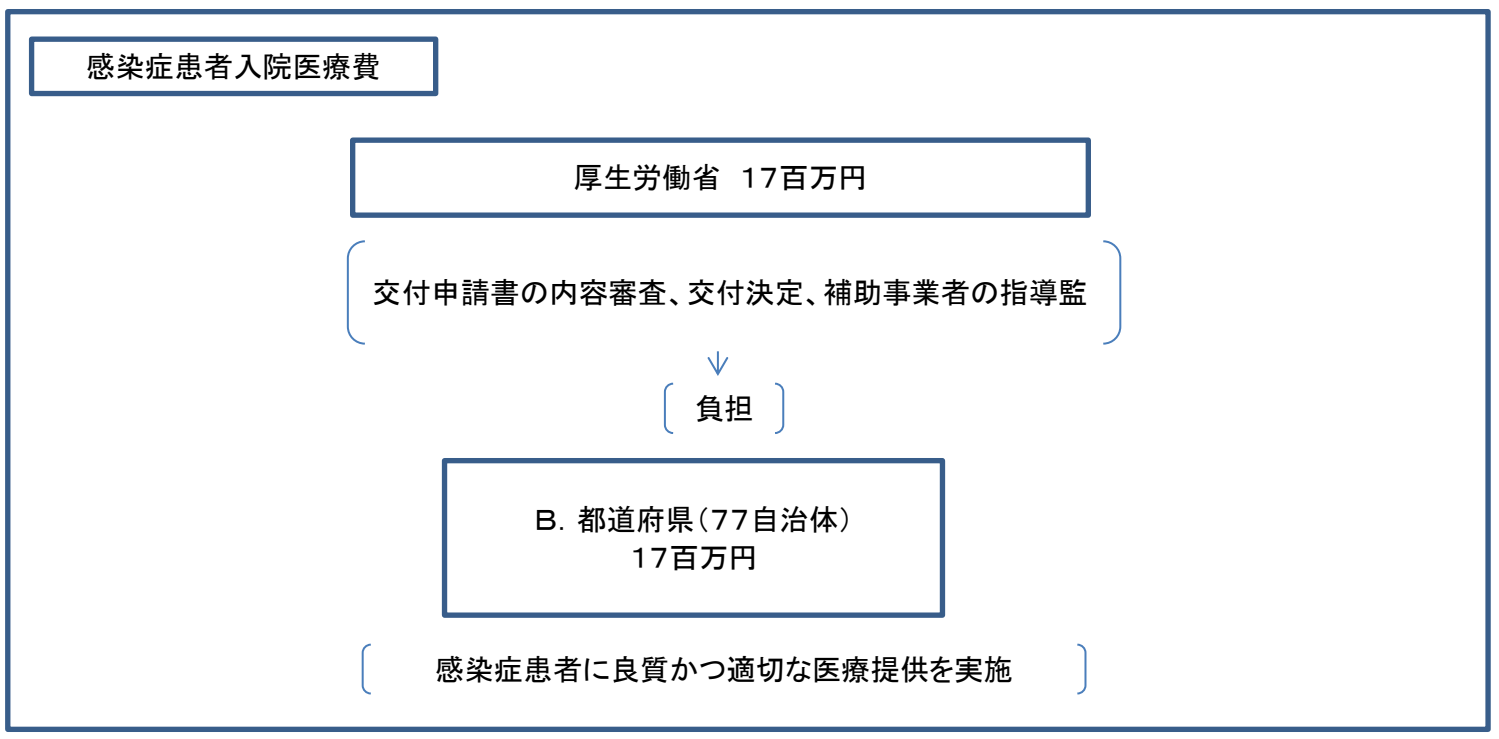
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく必要な事業であるが、引き続き適切な執行に努めること。

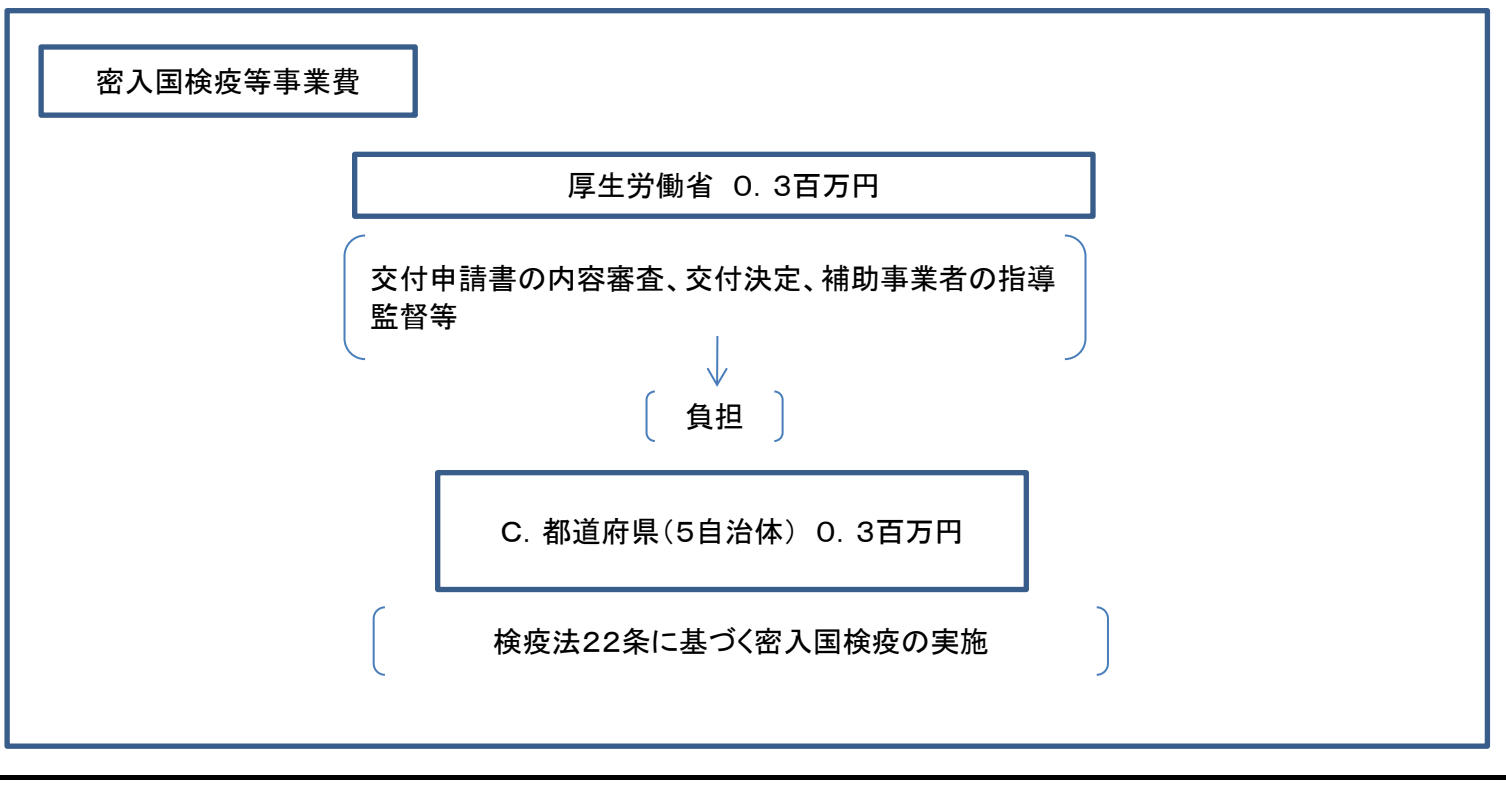
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）







感染症発生動向調査事業費

厚生労働省541百万円

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等

【補助】

D. 都道府県保健所設置市特別区（131自治体）
541百万円

【事業内容】
・感染症に関する医師等からの情報を全国規模のコンピュータ・オンライン・システムにより迅速に収集、感染症の発生動向の状況及び動向把握の実施
・感染症の発生予防又は、まん延防止等のために感染症の発生動向の状況及び原因の調査の実施
・インターネットその他適切な方法により感染症に対する情報の公表の実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都＊負担割合1／2のため国費相当に按分

費　目	使　途	金　額（百万円）
健康診断費	結核を除く健康診断費	21
健康診断費	結核に係る健康診断費	8
移送費	患者の移送に要する経費	0.6
計		30

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.福岡市＊負担割合1／2のために国費相当に按分

費　目	使　途	金　額（百万円）
医療費	入院勧告・措置に係る医療費	2
計		2

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D. 東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
謝金	定点医療機関に対する謝金	18
運営費	定点によるサーベイランスの検討会運営費	9
検査費	感染症発生動向調査に係る検査費	3
計		30

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	感染症法に規定する防疫のための消毒、細菌検査器機の購入、患者の移送等	30		
2	高知県	感染症法に規定する防疫のための消毒、細菌検査器機の購入、患者の移送等	30		
3	大阪府	感染症法に規定する防疫のための消毒、細菌検査器機の購入、患者の移送等	28		
4	北九州市	感染症法に規定する防疫のための消毒、細菌検査器機の購入、患者の移送等	25		
5	福岡市	感染症法に規定する防疫のための消毒、細菌検査器機の購入、患者の移送等	24		
6	兵庫県	感染症法に規定する防疫のための消毒、細菌検査器機の購入、患者の移送等	19		
7	横浜市	感染症法に規定する防疫のための消毒、細菌検査器機の購入、患者の移送等	19		
8	世田谷区	感染症法に規定する防疫のための消毒、細菌検査器機の購入、患者の移送等	18		
9	川崎市	感染症法に規定する防疫のための消毒、細菌検査器機の購入、患者の移送等	17		
10	千葉県	感染症法に規定する防疫のための消毒、細菌検査器機の購入、患者の移送等	16		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	福岡市	入院勧告・措置に係る医療	2		
2	神戸市	入院勧告・措置に係る医療	2		
3	大阪市	入院勧告・措置に係る医療	1		
4	京都府	入院勧告・措置に係る医療	0.8		
5	千葉県	入院勧告・措置に係る医療	0.7		
6	宇都宮市	入院勧告・措置に係る医療	0.6		
7	中野区	入院勧告・措置に係る医療	0.6		
8	大阪府	入院勧告・措置に係る医療	0.6		
9	川崎市	入院勧告・措置に係る医療	0.6		
10	京都市	入院勧告・措置に係る医療	0.6		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	長崎県	密入国検疫及び検疫港以外の港等における検疫措置	0.1		
2	兵庫県	密入国検疫及び検疫港以外の港等における検疫措置	0.8		
3	山口県	密入国検疫及び検疫港以外の港等における検疫措置	0.8		
4	鹿児島県	密入国検疫及び検疫港以外の港等における検疫措置	0.002		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	国内の感染症に関する情報の収集、解析、還元	30		
2	横浜市	国内の感染症に関する情報の収集、解析、還元	19		
3	神奈川県	国内の感染症に関する情報の収集、解析、還元	16		
4	千葉県	国内の感染症に関する情報の収集、解析、還元	15		
5	大阪府	国内の感染症に関する情報の収集、解析、還元	15		
6	埼玉県	国内の感染症に関する情報の収集、解析、還元	15		
7	長崎県	国内の感染症に関する情報の収集、解析、還元	14		
8	兵庫県	国内の感染症に関する情報の収集、解析、還元	13		
9	川崎市	国内の感染症に関する情報の収集、解析、還元	13		
10	長野県	国内の感染症に関する情報の収集、解析、還元	13		

事業番号　0105

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	予防接種対策費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和５２年度	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林　督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	・「予防接種法及び結核予防法の一部を改正する法律の一部等の施行について」 ・「予防接種法の一部を改正する法律等の施行について」 ・「予防接種センター機能推進事業の実施について」 ・「ポリオ生ワクチン2次感染対策事業の実施について」	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	①予防接種事故発生調査費：予防接種による健康被害発生時における実態の調査・検証を実施すること。 ②予防接種センター機能推進事業費：予防接種を受けやすい体制の充実を図ること。 ③ポリオ生ワクチン2次感染対策事業費：ポリオワクチンにおける2次感染者の健康被害を救済すること。			
事業概要 （5行程度以内。別添可）	①予防接種事故発生調査費：健康被害発生時に、市区町村において事故調査委員会を設置し、被害発生に関する詳細を検証するもの。 ②予防接種センター機能推進事業費：予防接種の専門医を配置した医療機関の接種体制を充実させることにより、接種体制の整備を図るもの。 ③ポリオ生ワクチン2次感染対策事業費：ポリオワクチンによる2次感染者（間接接触感染者）の健康被害を救済するもの。 （補助率　①2／3　②1／2　③2／3　）			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	52	31	31	26	26
	補正予算					
	繰越し等					
	計	52	31	31	26	26
執行額		23	25	26		
執行率（%）		44.2%	80.6%	83.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
各都道府県ごとに目標を設定すべきものであり、統一的な成果目標を設定することは困難であるため、設定はできない。	成果実績		ー	ー	ー	ー
	達成度	%	ー	ー	ー	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
予防接種センター数	活動実績（当初見込み）	施設	17 （　ー　）	17 （　ー　）	17 （　ー　）	― （　ー　）

単位当たりコスト	1,078,824（円／施設）	算出根拠	予防接種センターに係る予算額を予防接種センター数で除して算出。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
疾病予防対策事業費等補助金	26	26	
計	26	26	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度予算において、謝金単価の見直し等により、対前年度84%（▲4,940千円）の規模に見直しを図った。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	国民の安心・安全を確保する予防接種行政の推進に必要な施策であり、引き続き適切に予算措置を行うべきである。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省　３．８百万円
（①予防接種事故発生調査費）

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等

【補助】

都道府県（24）　３．８百万円

（内訳）　上位10者

神奈川県	０．５百万円
東京都	０．４百万円
千葉県	０．４百万円
滋賀県	０．４百万円
大阪府	０．３百万円
兵庫県	０．３百万円
熊本県	０．２百万円
北海道	０．２百万円
愛知県	０．１百万円

市町村への間接補助

【支出】

市町村（41）　３．８百万円

（内訳）（北海道の例で記載）
※すべて1万円単位

予防接種による健康被害発生時における実態の調査・検証を実施

厚生労働省　15百万円
（②予防接種センター機能推進事業費）

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等

【補助】

A　都道府県（17）　15百万円

（内訳）　上位10者

大阪府	1百万円
埼玉県	1百万円
茨城県	1百万円
栃木県	1百万円
兵庫県	1百万円
三重県	1百万円
岩手県	1百万円
愛知県	０．８百万円
千葉県	０．８百万円

予防接種センター推進事業の実施

厚生労働省　７百万円
（③ポリオ生ワクチン2次感染対策事業費）

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等

【補助】

B　都道府県（5）　７百万円

（内訳）　上位4者

北海道	2百万円
長崎県	2百万円
大阪府	1百万円
宮崎県	1百万円
兵庫県	０．６百万円

市町村への間接補助

【支出】

C　市町村（6）　７百万円

（内訳）上位2者（北海道の例で記載）

旭川市	1百万円
由仁市	０．３百万円

ポリオワクチンによる2次感染者の健康被害の救済を実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.大阪府　＊負担率1／2のため国費相当に按分

費　目	使　途	金　額（百万円）
報償費	予防接種相談業務	1
計		1

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.北海道　＊負担率1／2のため国費相当に按分

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	市町村に対する救済給付費の補助	2
計		2

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.旭川市　＊負担率1/2のため国費相当に按分

費　目	使　途	金　額（百万円）
救済給付費	ポリオ2次感染による健康被害者に対する特別手当の支給	1
計		1

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大阪府	予防接種センター機能推進事業	1		
2	埼玉県	予防接種センター機能推進事業	1		
3	茨城県	予防接種センター機能推進事業	1		
4	栃木県	予防接種センター機能推進事業	1		
5	兵庫県	予防接種センター機能推進事業	1		
6	三重県	予防接種センター機能推進事業	1		
7	岩手県	予防接種センター機能推進事業	1		
8	愛知県	予防接種センター機能推進事業	1		
9	千葉県	予防接種センター機能推進事業	0.8		
10	静岡県	予防接種センター機能推進事業	0.8		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	北海道	ポリオ生ワクチン2次感染対策事業	2		
2	長崎県	ポリオ生ワクチン2次感染対策事業	2		
3	大阪府	ポリオ生ワクチン2次感染対策事業	1		
4	宮崎県	ポリオ生ワクチン2次感染対策事業	1		
5	兵庫県	ポリオ生ワクチン2次感染対策事業	0.6		
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	旭川市	ポリオ生ワクチン2次感染対策事業	1		
2	由仁市	ポリオ生ワクチン2次感染対策事業	0.3		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0106

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	予防接種事故救済給付費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和４６年度	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林　督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	予防接種法第11条、予防接種法第23条2項	関係する計画、通知等	・「予防接種法及び結核予防法の一部を改正する法律の一部等の施行について」 ・「予防接種法の一部を改正する法律等の施行について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	予防接種法第11条に基づき、救済給付金の支給をもって、健康被害者に対する迅速な救済を行うため。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	予防接種法第11条に基づき、定期の予防接種を受けた者が、疾病にかかり、障害の状態となり、又は死亡した場合において、当該疾病、障害又は死亡が当該予防接種受けたことによるものであると厚生労働大臣が認定したときは、医療費・医療手当、障害児養育年金、障害年金、遺族年金、遺族一時金、死亡一時金、葬祭料の給付を行う。 （補助率　2／3）			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	1,043	1,016	1,016	1,016	1,082
	補正予算					
	繰越し等					
	計	1,043	1,016	1,016	1,016	1,082
執行額		989	998	1016		
執行率（%）		94.8%	98.2%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
定期の予防接種を受けた者の健康被害に対する救済については、負担しなければならないこととされており、成果目標は設定できない。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
定期の予防接種を受けた者の健康被害に対する救済については、負担しなければならないこととされており、活動指標は設定できない。	活動実績（当初見込み）		― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　―　）	算出根拠	定期の予防接種を受けた者の健康被害に対する救済については、負担しなければならないこととされており、単位あたりコストは設定できない。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
給付費	1,016	1,082	給付費の執行見込みによる増
計	1,016	1,082	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予防接種は、その実施に際して、関係者が十分注意しても、極めて稀に、重い副反応が起こり得るものである。疾病の発生及びまん延を予防するという予防接種法の趣旨の下に実施している予防接種については、救済措置が必要である。予防接種法に予防接種の実施と並んで救済もその法目的に規定されており、引き続きの予算措置が必要である。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**予防接種事故に対する救済措置については、予防接種法に基づく必要な事業であり、予算の執行の観点からも概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省　998百万円

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等

↓

【補助】

A　都道府県（47）　998百万円

（内訳）　上位10者

東京都	160百万円
大阪府	101百万円
愛知県	70百万円
神奈川県	55百万円
福岡県	52百万円
埼玉県	45百万円
北海道	34百万円
兵庫県	31百万円
広島県	27百万円
京都府	26百万円

市町村への間接補助

↓

【補助】

B　市町村（334）　998百万円

（内訳）　上位10者

杉並区	26百万円
中野区	25百万円
調布市	13百万円
足立区	12百万円
三鷹市	10百万円
新宿区	10百万円
渋谷区	10百万円
八王子市	9百万円
国立市	9百万円
豊島区	9百万円

健康被害者に対する救済給付金の支給を実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都　＊負担率1／2のため国費相当に按分

費　目	使　途	金　額（百万円）
負担金	市町村に対する予防接種事故救済給付費の補助	160
計		160

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.杉並区　＊補助率1／2のため国費相当に按分

費　目	使　途	金　額（百万円）
負担金	予防接種による健康被害者に対する医療費等の支給	26
計		26

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	市町村に対する予防接種事故救済給付費の補助	160		
2	大阪府	市町村に対する予防接種事故救済給付費の補助	101		
3	愛知県	市町村に対する予防接種事故救済給付費の補助	70		
4	神奈川県	市町村に対する予防接種事故救済給付費の補助	55		
5	福岡県	市町村に対する予防接種事故救済給付費の補助	52		
6	埼玉県	市町村に対する予防接種事故救済給付費の補助	45		
7	北海道	市町村に対する予防接種事故救済給付費の補助	34		
8	兵庫県	市町村に対する予防接種事故救済給付費の補助	31		
9	広島県	市町村に対する予防接種事故救済給付費の補助	27		
10	京都府	市町村に対する予防接種事故救済給付費の補助	26		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	杉並区	予防接種による健康被害者に対する医療費等の支給	26		
2	中野区	予防接種による健康被害者に対する医療費等の支給	25		
3	調布市	予防接種による健康被害者に対する医療費等の支給	13		
4	足立区	予防接種による健康被害者に対する医療費等の支給	12		
5	三鷹市	予防接種による健康被害者に対する医療費等の支給	10		
6	新宿区	予防接種による健康被害者に対する医療費等の支給	10		
7	渋谷区	予防接種による健康被害者に対する医療費等の支給	10		
8	八王子市	予防接種による健康被害者に対する医療費等の支給	9		
9	国立市	予防接種による健康被害者に対する医療費等の支給	9		
10	豊島区	予防接種による健康被害者に対する医療費等の支給	9		

事業番号　0107

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	感染症指定医療機関運営費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成１１年度	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林 督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第62条第2項及び第3項	関係する計画、通知等	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第62条第2項及び第3項	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第62条に基づき、都道府県及び医療機関の開設者に対し、感染症指定医療機関の運営費を補助することにより、感染症患者に良質かつ適切な医療の提供を行う。			
事業概要 （5行程度以内。別添可）	感染症指定医療機関の運営に必要な光熱水料、燃料費、備品購入費等に対する補助である。 感染症指定医療機関は、感染症の患者の入院を担当させる病院であり、国は、感染症法第62条第2項の規定に基づき、都道府県が第一種及び第二種感染症指定医療機関の運営について補助した経費の一部を補助するとともに、特定感染症指定医療機関の運営に係る経費の一部を補助しているものである。 [補助率] 特定感染症指定医療機関・・・定額（10／10相当） 第一種及び第二種感染症指定医療機関・・・1／2			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	689	669	704	673	673
	補正予算					
	繰越し等					
	計	689	669	704	673	673
執行額		646	629	688		
執行率（%）		93.8	94.1	97.8		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
当該事業は、感染症法第62条第2項の規定に基づき、感染症指定医療機関の運営の一部を補助するものであり、目標値を設定することはなじまない。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
事業実施医療機関数	活動実績（当初見込み）	医療機関数	260 (370)	230 (363)	361 (372)	― (382)

単位当たりコスト	2,733,122（円／医療機関数）	算出根拠	平成21年度補助対象事業費を平成21年度事業実施医療機関数で割る 単位当たりコスト＝628,618,000／230

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
特定感染症指定医療機関	22	22	
第一種感染症指定医療機関	64	64	
第二種感染症指定医療機関	587	587	
計	673	673	

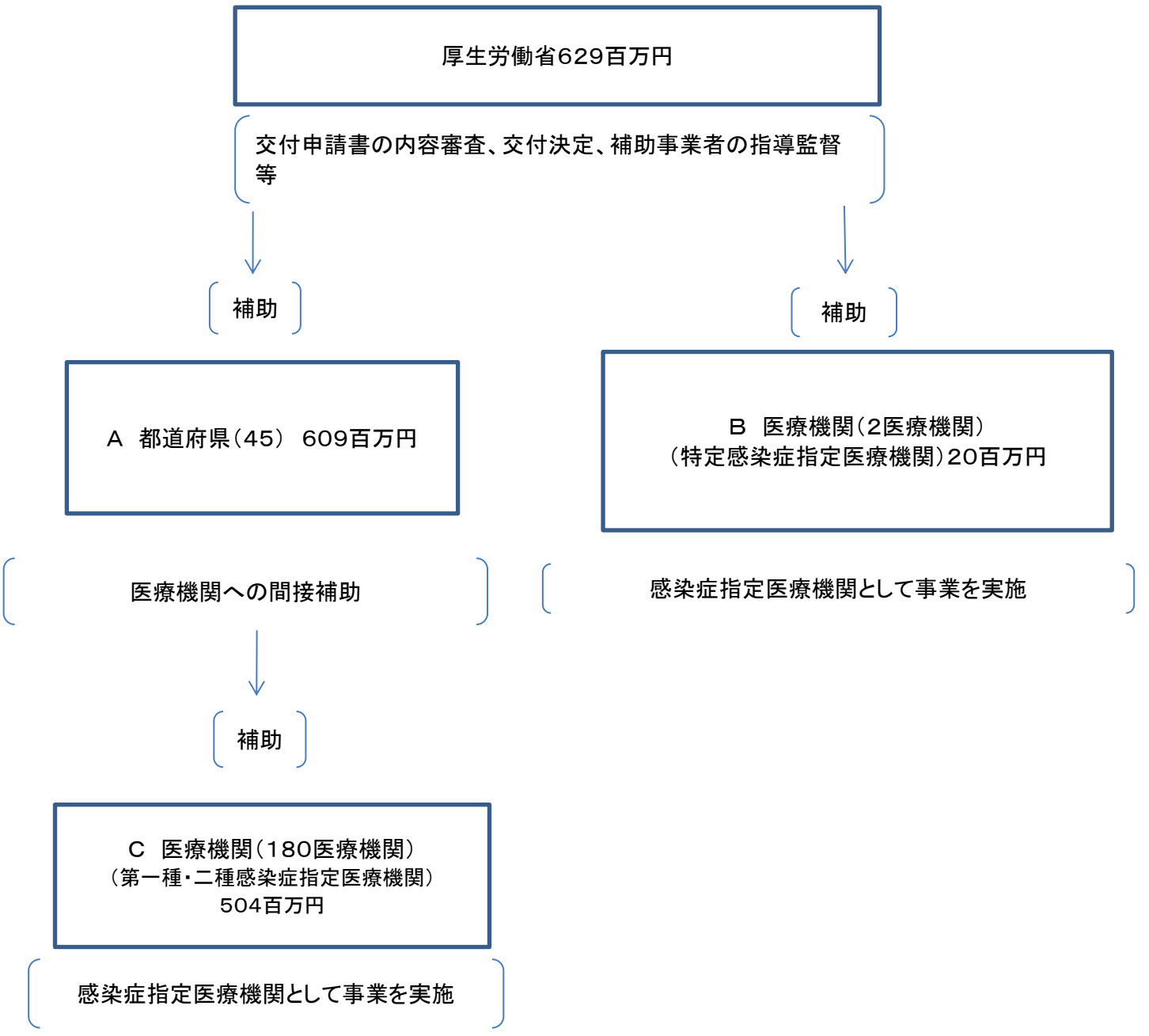
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、感染症の患者を入院させ、感染症の患者に対して早期に良質かつ適切な医療を提供し、重症化を防ぐとともに、感染症の病原体の感染力を減弱し、かつ、消失させることにより周囲への感染症のまん延を防止するために必要な医療機関である感染症指定医療機関に対し、その運営の安定のために補助しているものであり、今後とも必要である。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく事業であり、効率的・効果的な感染症指定医療機関の運営費補助であるかを検証しつつ、引き続き予算措置が必要である。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.大阪府

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	感染症指定医療機関に対する補助	60
計		60

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.市立泉佐野病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
光熱水費	各種高熱水費に要する経費	4
管理費	各種設備運転管理に要する経費	4
修繕費	各種修繕に要する経費	4
賃借料	各種賃借に要する経費	3
その他	消耗品、通信運搬費	0
計		15

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.大阪市立総合医療センター＊補助率1／2及び基準額を考慮

費　目	使　途	金　額（百万円）
管理費	各種設備運転管理に要する経費	18
光熱水費	各種高熱水費に要する経費	2
賃借料	各種賃借に要する経費	2
修繕費	各種修繕に要する経費	2
消耗品	各種消耗品に要する経費	1
その他	通信運搬、燃料代、手数料、印刷製本費	0
計		25

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大阪府	感染症指定医療機関に対する補助	60		
2	神奈川県	感染症指定医療機関に対する補助	49		
3	東京都	感染症指定医療機関に対する補助	48		
4	北海道	感染症指定医療機関に対する補助	31		
5	岩手県	感染症指定医療機関に対する補助	27		
6	兵庫県	感染症指定医療機関に対する補助	25		
7	福岡県	感染症指定医療機関に対する補助	24		
8	新潟県	感染症指定医療機関に対する補助	19		
9	静岡県	感染症指定医療機関に対する補助	19		
10	愛知県	感染症指定医療機関に対する補助	19		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	市立泉佐野病院（泉佐野市	感染症指定医療機関の運営	15		
2	成田赤十字病院	感染症指定医療機関の運営	5		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.　※A1位の大阪府を例で記載

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大阪市立総合医療センター	感染症指定医療機関の運営	25		
2	市立豊中病院	感染症指定医療機関の運営	10		
3	市立堺病院	感染症指定医療機関の運営	10		
4	市立泉佐野病院	感染症指定医療機関の運営	9		
5	市立枚方市民病院	感染症指定医療機関の運営	6		
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0108

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	結核患者療養諸費・結核医療費補助金・結核医療費負担金	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成19年度	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林　督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第61条第2項、第62条第1項、沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令第4条	関係する計画、通知等	沖縄復帰対策第三次要綱 （昭和46年9月3日閣議決定）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	結核患者に対する適正な医療を確保することによって、結核が個人的、社会的に害を及ぼすことを防止し、もって公共の福祉を増進すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	沖縄県の県外委託治療患者に要する渡航費、日用品費等について補助を行い（補助率１０／１０）、また感染症法第37条の2に基づく都道府県、政令市及び特別区が行う結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部を補助し（補助率１／２）、さらに感染症法第19条、20条に基づく都道府県、政令市及び特別区が行う入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部を負担する（補助率3／4）。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	4,537	3,804	3,537	3,289	3,126
	補正予算					
	繰越し等					
	計	4,537	3,804	3,537	3,289	3,126
執行額		3,727	3,667	3,537		
執行率（%）		82.1%	96.4%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
当該事業は法律に基づく負担金のため、目標設定が困難である。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
当該事業は法律に基づく負担金のため、指標設定が困難である。	活動実績（当初見込み）		－	－	－ （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	－（円／　－　）	算出根拠	医療費は患者によって異なるため、算出は困難である。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
結核患者療養諸費	0.4	0.4	執行率を勘案して必要額を精査することにより、減額となった。
結核医療費補助金	272	266	
結核医療費負担金	3,017	2,860	
計	3,289	3,126	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	これまで、執行率を勘案して必要額を精査することにより、適宜見直しを行っている。（例えば、平成21年度→22年度は▲7%、平成22年度→23年度は▲7%）		

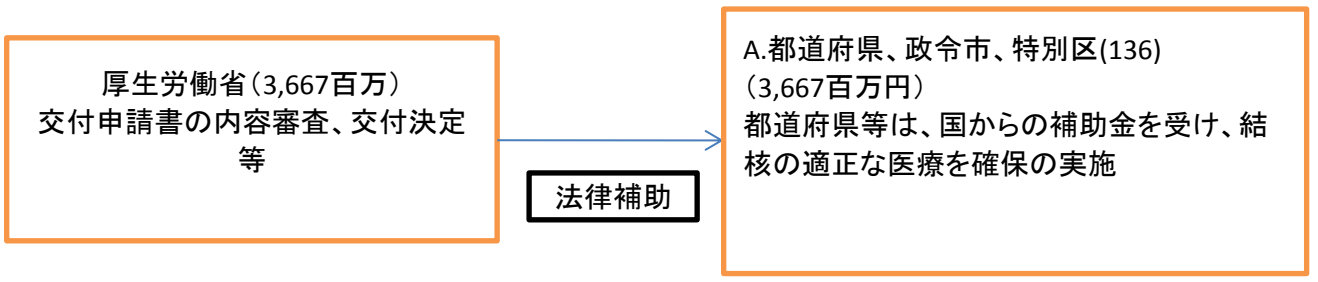
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等に基づく必要な事業であることから見直しの余地はないが、引き続き適切な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成21年度実績を記入



結核患者に対する医療に要する費用の一部負担
【補助率】
負担金：3/4
補助金：1/2

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.大阪市

費　目	使　途	金　額（百万円）
負担金	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部負担	403
補助金	結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部補助	28
計		431

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大阪市	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部負担及び結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部補助	431		
2	大阪府	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部負担及び結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部補助	165		
3	埼玉県	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部負担及び結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部補助	149		
4	名古屋市	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部負担及び結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部補助	141		
5	千葉県	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部負担及び結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部補助	109		
6	横浜市	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部負担及び結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部補助	103		
7	東京都	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部負担及び結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部補助	96		
8	愛知県	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部負担及び結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部補助	92		
9	福岡県	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部負担及び結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部補助	62		
10	川崎市	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部負担及び結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部補助	57		

事業番号　0109

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	予防接種健康被害者保健福祉相談事業費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和52年度	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林　督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	予防接種法第18条、19条	関係する計画、通知等	「予防接種健康被害者保健福祉相談事業の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	予防接種法第18条に基づき、予防接種法第11条による、医療費・医療手当、障害児養育年金、障害年金の給付の支給に係る者であって居宅において介護を受けるものの医療、介護等に関し、その家庭からの相談に応ずる事業その他の保健福祉事業の推進を図る。また、予防接種法第19条に基づき国民が正しい理解の下に予防接種を受けるよう、予防接種に関する知識の普及を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	健康被害者及びその家族に対し、保健福祉に関する相談指導を行うことにより、生活上の負担軽減を図るとともに、相談指導に当たる者の技能向上のため、研修を実施するものである。また、自治体等からの予防接種の問い合わせに対応するべく、電話相談を行うとともに、予防接種業務に従事する者及び予防接種を受ける者又はその保護者向けにガイドラインを作成し、正確な情報の普及に努めるもの。 （補助率　10／10）			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	86	75	40	39	39
	補正予算					
	繰越し等					
	計	86	75	40	39	39
執行額		86	75	40		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
健康被害者の負担軽減や関係者の知識の向上を数値化することは困難なため、成果目標は設定できない。	成果実績		—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
相談件数	活動実績（当初見込み）	件	5,077（　—　）	5,087（　—　）	4,862（　—　）	—（　—　）

単位当たりコスト	8,299（円／件）	算出根拠	予算額を相談件数で除して算出。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
保健福祉相談事業費	34	34	
研修等事業費	2	2	
啓発普及事業費	3	3	
計	39	39	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度予算において、保健福祉相談員の数や講習会の回数等の見直しにより、対前年度54%（▲30，209千円）の規模に見直しを図った。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**当該事業は予防接種行政の推進を図るため、予防接種法に基づき継続的に必要な経費であるため、適切な事業の在り方を検証しつつ予算措置を行うこと。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省　75百万円

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等

↓

【補助】

A （財）予防接種リサーチセンター　75百万円

予防接種健康被害者保健福祉相談事業の実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）予防接種リサーチセンター

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	保健福祉相談員	22
人件費	保健福祉相談員	13
旅費	保健福祉相談員家庭訪問等	10
非常勤職員手当	保健福祉相談員	9
印刷製本費	普及啓発リーフレット等作成	7
借料及び損料	会場借料等	4
賃金	保健福祉相談員	4
社会保険料	保健福祉相談員	3
その他	消耗品費等	3
計		75

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（財）予防接種リサーチセンター	予防接種健康被害者保健福祉相談事業	75		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0110

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	新型インフルエンザ対策費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成20年度	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林　督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	ー	関係する計画、通知等	・「新型インフルエンザ対策行動計画」(平成21年2月：新型インフルエンザ及び鳥インフルエンザに関する関係省庁対策会議) ・「新型インフルエンザ対策ガイドライン」(平成21年2月：新型インフルエンザ及び鳥インフルエンザに関する関係省庁対策会議)	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・抗インフルエンザウイルス薬については、「新型インフルエンザ対策行動計画」に基づき、「諸外国における備蓄状況や最新の医学的な知見等を踏まえ、国民の45%に相当する量を目標として、備蓄を推進する。」とされており、備蓄を進めている。また、新型インフルエンザ発生時に患者の診療ケアのために、高感染リスクにさらされる医療従事者への診療体制の維持を目的に個人防護具(PPE)を備蓄し、対策を講じている。			
事業概要 (5行程度以内。別添可)	【医薬品等保管料】 ・国が備蓄している抗インフルエンザウイルス薬「タミフル」3,000万人分及び「リレンザ」300万人分の保管及び個人防護具(PPE)の保管に関する経費 【医薬品買上費】 ・最新の医学的知見、諸外国における抗インフルエンザウイルス薬の備蓄状況を踏まえ、備蓄を進めている。 ・新型インフルエンザ発生時に患者の診療ケアのために、高感染リスクにさらされる医療従事者への診療体制の維持を目的に個人防護具(PPE)を備蓄し、対策を講じている。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	83	160	150	97	7,387
	補正予算	38,574				
	繰越し等	▲ 23,135	23,076			
	計	15,522	23,236	150	97	7,387
執行額		15,522	23,133	100		
執行率（%）		100	100	67		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
国民の45%分に相当する抗インフルエンザウイルス薬を備蓄する。 (タミフル2,680万人分、リレンザ268万人分)	成果実績	万人分	タミフル500 リレンザ133	タミフル1,150 リレンザ32	リレンザ1 21年度使用分の補充	タミフル2,680 リレンザ268
	達成度	%	タミフル69% リレンザ100%	タミフル112% リレンザ112%	タミフル112% リレンザ112%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
・抗インフルエンザウイルス薬「タミフル」、「リレンザ」を保管 ・個人防護具(PPE)を保管	活動実績 (当初見込み)	万人分	抗インフル薬 2118 PPE12 (抗インフル薬 1485 PPE12)	抗インフル薬 3300 PPE12 (抗インフル薬 2948 PPE12)	抗インフル薬 3300 PPE12 (抗インフル薬 3300 PPE12)	― (抗インフル薬 3300 PPE12)

単位当たりコスト		算出根拠
タミフル購入　2,144円／人分 リレンザ購入　2,823円／人分 抗インフルエンウイルス薬保管料(22年度実績) 1.96円／人分／年 個人防護具保管料　182円／人分／年		タミフル購入　総購入費用(円)／総購入量(人分) 64,313,752千円／30,000千人分 リレンザ購入　総購入費用(円)／総購入量(人分) 8,467,919千円／3,000千人分 抗インフルエンザウイルス薬保管料　年間保管料(円)／保管量(人分) 64,741千円／33,000千人分 個人防護具保管料　年間保管料(円)／保管量(人分) 21,856千円／120千人分

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
医薬品等保管料	97	99.1	プレパンデミックワクチンの保管料
医薬品買上費	0	6796.3	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄
医薬品審査等業務庁費	0	491.1	プレパンデミックワクチンの製剤化等
計	97	7386.5	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	保管契約については予算決算及び会計令第九十九条第一号により随意契約とした。 購入契約については会計法第二十九条の三第四項により随意契約とした。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・新型インフルエンザの発生時に、全国の患者の発生状況等を把握し、抗インフルエンザウイルス薬が不足した場合には、国が備蓄している抗インフルエンザウイルス薬を都道府県を通じて放出し、適切な治療ができるようにするため、今後も引き続き適切に備蓄を進める必要がある。		

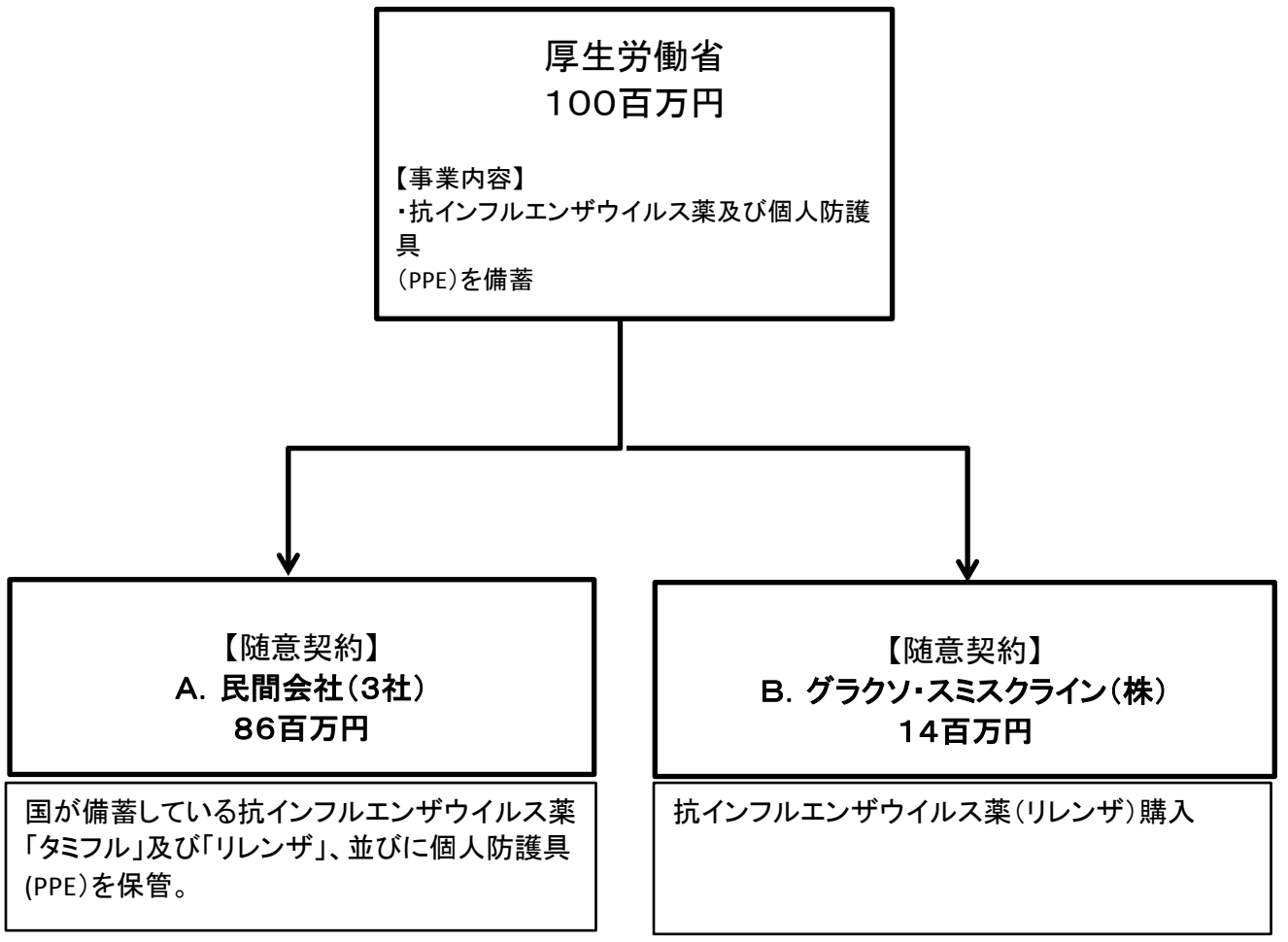
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**新型インフルエンザ対策行動計画を踏まえ、新型インフルエンザの流行状況及び抗インフルエンザウイルス薬の備蓄状況等を勘案しながら、適切な予算措置を行うこと。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）A社

費　目	使　途	金　額（百万円）
医薬品等保管料	抗インフルエンザウイルス薬保管料	52
計		52

B.グラクソ・スミスクライン（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
医薬品買上費	抗インフルエンザウイルス薬（リレンザ）購入費	14
計		14

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位3者リスト

A.抗インフルエンザウイルス薬及び個人防護具の保管

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）A社	抗インフルエンザウイルス薬の保管	52	随意契約	
2	（株）B社	個人防護具（PPE）の保管	22	随意契約	
3	（株）C社	抗インフルエンザウイルス薬の保管	12	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.抗インフルエンザウイルス薬購入

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	グラクソ・スミスクライン（株）	抗インフルエンザウイルス薬（リレンザ）の購入	14	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0111

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	肝炎対策事業費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１８年度	担当課室	疾病対策課肝炎対策推進室	肝炎対策推進室 神ノ田昌博
会計区分	一般会計	施策名	4-3-4 感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	肝炎対策基本法 第11条、第12条、第13条、第14条、第17条	関係する計画、通知等	「感染症対策特別促進事業について」 「肝疾患診療体制の整備について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	各都道府県が、地域の実情に応じた医療提供体制を整備するとともに、肝炎患者・家族等に対してB型・C型肝炎ウイルスなど肝炎に関する普及啓発を行い、早期発見及び早期治療の促進や支援対策を実施することで、肝炎対策基本法の目的・基本理念の実現を目指す。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	都道府県において実施される肝炎対策については、肝炎対策基本法第4条で規定されている地方公共団体の責務に基づくものであることから、地域の特性に応じた各種の施策が着実に策定・実施されるために補助を行うものである。 ①肝炎対策協議会開催 ②肝炎診療従事者研修実施 ③肝炎診療支援リーフレット作成 ④普及啓発事業（シンポジウム、ポスター等作成、広報等） ⑤肝炎患者等支援対策の実施 ⑥肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会開催 ⑦肝疾患相談センター事業実施 ⑧肝炎専門医療従事者研修実施 補助率：1／2（都道府県①～⑧、保健所設置市、特別区（①～④） 10／10（独立行政法人等（⑥～⑧）			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	775	880	852	836	932
	補正予算	697				
	繰越し等					
	計	697	880	852	836	932
執行額		167	345	490		
執行率（%）		24%	39%	58%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
肝炎対策基本指針に基づき、種々の目標設定に資する調査及び研究を行うこととしており、この成果等を踏まえて検討する予定。	成果実績	ー	ー	ー	ー	ー
	達成度	%	ー	ー	ー	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
肝疾患診療連携拠点病院の設置数（都道府県数）	活動実績 （当初見込み）	件	35 ー	45 ー	46 （　47　）	ー （　47　）
肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の開催数（-病院平均）	活動実績 （当初見込み）	回	1.3 ー	1.4 ー	集計中 ー	ー ー
肝疾患診療連携拠点病院肝疾患相談センターにおける相談件数	活動実績 （当初見込み）	件	7,187 ー	11,384 ー	集計中 ー	ー ー

単位当たりコスト		算出根拠
肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の開催（280千円／回） 肝疾患診療連携拠点病院肝疾患相談センターにおける相談件数（25千円／件）		280千円＝13,151千円／47回 （肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会実績額／全拠点病院の開催回数合計） 25千円＝283,501千円／11,384件 （肝疾患相談センター実績額／相談件数）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
給与	544	591	単価の見直しによる増
謝金	52	52	
役務費	37	37	
その他	203	252	メニューの追加による増
計	836	932	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	自治体等は地域の実情に応じて各事業の実施について検討するものと考えており、必要に応じて実施に至らなかった詳細な理由について把握するよう努めることとする。
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	△	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度予算において、執行状況等を踏まえ、対前年度98.2%（▲15,307千円）の規模に縮減を図ったところ。 当該補助事業は、地方公共団体向け補助金であることから、引き続き、地域の実情に応じた取組が行われるよう、促すこととしている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**肝炎対策事業費については、肝炎対策基本法に基づく必要な事業であるため、事業内容等を精査し、必要な予算措置を行うこと。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
各事業の実施状況を把握し、肝炎対策基本法の趣旨を実現するために必要な予算要求を行っている。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省　345百万円
※平成21年度実績

各自治体から申請のあった事業内容を精査の上、国庫補助金を交付

【補助】

A　都道府県(47都道府県)　77百万円

（内訳）上位10者

東京都	17百万円
静岡県	7百万円
愛知県	7百万円
茨城県	6百万円
神奈川県	5百万円
大阪府	5百万円
福井県	4百万円
富山県	4百万円
岩手県	4百万円
埼玉県	4百万円

肝炎対策協議会の開催、診療従事者研修の実施、肝疾患診療連携拠点病院事業等の実施

【補助】

C 保健所設置市等(13個所)1百万円

（内訳）上位5者

浜松市	0.2百万円
京都市	0.2百万円
目黒区	0.2百万円
横浜市	0.2百万円
仙台市	0.1百万円

肝炎対策協議会の開催、診療従事者研修等の実施

【補助】

B　独立行政法人等(28個所)　267百万円

（内訳）上位9者

群馬大学医学部付属病院	14百万円
金沢大学医学部附属病院	14百万円
岐阜大学医学部附属病院	14百万円
三重 大学医学部附属病院	14百万円
島根大学医学部附属病院	14百万円
山口大学医学部附属病院	14百万円
信州大学医学部附属病院	14百万円
千葉大学医学部附属病院	14百万円
国立病院機構長崎医療センター	14百万円

肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の開催、肝疾患相談センター事業の実施、肝炎専門医療従事者研修の実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
役務費	車内広告、新聞広告掲載、ポスター、チラシの発送等	9
委託料	医療従事者研修、ポスターデザイン等	6
需用費	ポスター、新聞折込チラシ等印刷	1
その他	委員謝金、事務費等	1
計		17

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.群馬大学医学部附属病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
給与	肝炎相談員（医師）	8
需用費	肝疾患情報パンフレット、研修会資料作成、印刷費等	3
賃金	肝炎相談員(事務員）	1
その他	会議費、講師旅費、研修費用、通信費、会場借用料等	2
計		14

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.浜松市

費　目	使　途	金　額（百万円）
役務費	郵便料	0.1
需用費	消耗品費	0.1
計		0.2

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	肝炎対策協議会の開催、診療従事者研修の実施、普及啓発事業の実施	17		
2	静岡県	肝炎対策協議会の開催、普及啓発事業の実施、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	7		
3	愛知県	肝炎対策協議会の開催、診療従事者研修の実施、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	7		
4	茨城県	肝炎対策協議会の開催、普及啓発事業の実施、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	6		
5	神奈川県	肝炎対策協議会の開催、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	5		
6	大阪府	普及啓発事業の実施、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	5		
7	福井県	肝炎対策協議会の開催、診療従事者研修の実施、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	4		
8	富山県	肝炎対策協議会の開催、診療従事者研修の実施、普及啓発事業の実施、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	4		
9	岩手県	肝炎対策協議会の開催、診療従事者研修の実施、普及啓発事業の実施、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	4		
10	埼玉県	肝炎対策協議会の開催、診療従事者研修の実施、普及啓発事業の実施、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	4		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	群馬大学医学部附属病院	肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の開催、肝疾患相談センター事業の実施、肝炎専門医療従事者研修の実施	14		
2	金沢大学附属病院	肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の開催、肝疾患相談センター事業の実施、肝炎専門医療従事者研修の実施	14		
3	岐阜大学医学部附属病院	肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の開催、肝疾患相談センター事業の実施、肝炎専門医療従事者研修の実施	14		
4	三重 大学医学部附属病院	肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の開催、肝疾患相談センター事業の実施、肝炎専門医療従事者研修の実施	14		
5	島根大学医学部附属病院	肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の開催、肝疾患相談センター事業の実施、肝炎専門医療従事者研修の実施	14		
6	山口大学医学部附属病院	肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の開催、肝疾患相談センター事業の実施、肝炎専門医療従事者研修の実施	14		
7	信州大学医学部附属病院	肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の開催、肝疾患相談センター事業の実施、肝炎専門医療従事者研修の実施	14		
8	千葉大学医学部附属病院	肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の開催、肝疾患相談センター事業の実施、肝炎専門医療従事者研修の実施	14		
9	国立病院機構長崎医療センター	肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の開催、肝疾患相談センター事業の実施、肝炎専門医療従事者研修の実施	13		
10	徳島大学医学部・歯学部附属病院	肝疾患相談センター事業の実施、肝炎専門医療従事者研修の実施	12		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	浜松市	普及啓発事業の実施	0.2		
2	京都市	普及啓発事業の実施	0.2		
3	目黒区	肝炎対策協議会の開催	0.2		
4	横浜市	シンポジウムの開催	0.2		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0112

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	肝炎治療特別促進事業費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成２０年度	担当課室	疾病対策課肝炎対策推進室	肝炎対策推進室 神ノ田昌博
会計区分	一般会計	施策名	4-3-4 感染症の発生・まんを延防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	肝炎対策基本法 第15条、附則第2条第2項	関係する計画、通知等	「感染症特別促進事業について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国内最大級の感染症であるB型ウイルス性肝炎及びC型ウイルス性肝炎に対する治療法の中には、インターフェロン治療あるいは、核酸アナログ製剤治療があるが、これらは月額又は累積の医療費が高額となることから、その医療費に対する助成を行い、将来の肝硬変・肝がんといったより重篤な病態への進行を防ぐこと又は遅らせることにより、肝炎ウイルスの感染防止、ひいては国民の健康の保持増進を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	各都道府県において、インターフェロン治療又は核酸アナログ製剤治療が必要なB型肝炎患者及びC型肝炎患者に対し、医療費の助成を行う。 【肝炎対策基本法第１５条】 国及び地方公共団体は、肝炎患者が必要に応じ適切な肝炎治療を受けることができるよう、肝炎患者に係る経済的負担を軽減するために必要な施策を講ずるものとする。 補助率：都道府県　１／２			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	12,935	12,935	18,007	15,126	13,618
	補正予算					
	繰越し等					
	計	12,935	12,935	18,007	15,126	13,618
執行額		3,856	5,467	9,338		
執行率（%）		30%	42%	52%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
肝炎対策基本指針に基づき、種々の目標設定に資する調査及び研究を行うこととしており、この成果等を踏まえて検討する予定。	成果実績	ー	ー	ー	ー	ー
	達成度	%	ー	ー	ー	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
肝炎治療受給者証交付件数	活動実績 （当初見込み）	件	44,731 ー	26,594 ー	66,835 ー	ー ー

単位当たりコスト	ー	算出根拠	「肝炎治療受給者証交付件数」は事業実績の一部であり、実績額から当該件数に投入された費用のみを抽出することは困難である。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
扶助費	14,981	13,457	対象者等の見直しによる減
事務費	145	161	対象者等の見直しによる増
計	15,126	13,618	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	各患者の事情により、肝炎治療まで至らない場合があると考えており、必要に応じて治療に至らなかった詳細な理由について把握するよう努めることとする。
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	△	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	当該事業においては、肝炎対策基本法第１５条や附則第2条第2項などにより、医療に関する状況を勘案して、検討し、講ずるべきとされている施策の１つであるが、執行状況等を踏まえ、平成23年度予算においては、対前年度84％（▲2,881,151千円）の規模に縮減を図ったところ。 引き続き、効果的な助成事業の実施に必要な予算を確保しつつ、肝炎患者支援対策を進める。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**肝炎治療特別促進事業費については、肝炎対策基本法にもとづく必要な事業であるが、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
事業実績を踏まえ、対象者数の見直しを行うとともに、肝炎患者がより制度を利用しやすくなるよう、必要な経費を計上した。（反映額：▲1,508百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省　5,467百万円
※平成21年度実績

各自治体から申請のあった事業内容を精査の上、国庫補助金を交付

↓

【補助】

A　都道府県（47）　5,467百万円

肝炎患者が行う医療費助成受給者証の交付
申請内容の審査及び医療費の支払事務を行う。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.大阪府

費　目	使　途	金　額（百万円）
扶助費	肝炎治療を受ける者に対する医療費の助成	404
委託費	受給者証発行業務委託	6
役務費	郵送代等	2
使用料及び賃借料	コンピュータリース料等	1
その他	報償費、旅費、需用費等	1
計		414

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大阪府	肝炎患者が行う医療費助成受給者証の交付申請内容の審査及び医療費の支払事務を行う。	414		
2	福岡県	肝炎患者が行う医療費助成受給者証の交付申請内容の審査及び医療費の支払事務を行う。	393		
3	兵庫県	肝炎患者が行う医療費助成受給者証の交付申請内容の審査及び医療費の支払事務を行う。	284		
4	東京都	肝炎患者が行う医療費助成受給者証の交付申請内容の審査及び医療費の支払事務を行う。	277		
5	埼玉県	肝炎患者が行う医療費助成受給者証の交付申請内容の審査及び医療費の支払事務を行う。	274		
6	神奈川県	肝炎患者が行う医療費助成受給者証の交付申請内容の審査及び医療費の支払事務を行う。	261		
7	千葉県	肝炎患者が行う医療費助成受給者証の交付申請内容の審査及び医療費の支払事務を行う。	215		
8	愛知県	肝炎患者が行う医療費助成受給者証の交付申請内容の審査及び医療費の支払事務を行う。	213		
9	広島県	肝炎患者が行う医療費助成受給者証の交付申請内容の審査及び医療費の支払事務を行う。	208		
10	北海道	肝炎患者が行う医療費助成受給者証の交付申請内容の審査及び医療費の支払事務を行う。	158		

事業番号　0113

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	肝炎ウイルス検査等事業費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成14年度	担当課室	疾病対策課肝炎対策推進室	肝炎対策推進室 神ノ田昌博
会計区分	一般会計	施策名	4-3-4 感染症の発生・まんを延防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	肝炎対策基本法 第11条、第12条	関係する計画、通知等	「特定感染症検査等事業について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	肝炎治療については早期発見が重要であるが、B型肝炎・C型肝炎合わせて300万人を超えると推計されている、我が国の肝炎の持続感染者数の大部分は、自分が感染していることを知らないという現状がある。このため、保健所や委託医療機関において、受診者の利便性に配慮した肝炎ウイルス検査を実施することにより、感染の早期発見を促進する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	都道府県等が、保健所や委託医療機関において、B型肝炎ウイルス検査、C型肝炎ウイルス検査を原則無料で実施できるよう補助を行うものである。また、検査時に行われる肝炎ウイルスに関する相談事業に対しても補助を行うものである。 補助率：都道府県、保健所設置市、特別区　1／2			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	1,765	1,722	1,720	1,653	1,653
	補正予算	1,588				
	繰越し等					
	計	1,588	1,722	1,720	1,653	1,653
執行額		1,348	1,109	1,208		
執行率（%）		85%	64%	70%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
肝炎対策基本指針に基づき、種々の目標設定に資する調査及び研究を行うこととしており、この成果等を踏まえて検討する予定。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
肝炎ウイルス検査件数(B型)	活動実績（当初見込み）	件	456,727	355,725	集計中	―
			―	―	―	―
肝炎ウイルス検査件数(C型)	活動実績（当初見込み）	件	456,926	359,109	集計中	―
			―	―	―	―

単位当たりコスト	算出根拠
（3千円／件）	3千円＝1,109,000千円／{（355,725件+359,109件）／2} （肝炎ウイルス検査実績額／検査件数）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
検査事業費	1,486	1,486	
相談事業費	167	167	
計	1,653	1,653	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	検査実績が当初の見込みを下回る理由については各自治体の事情によると考えており、必要に応じて詳細な理由について把握するよう努めることとする。
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	△	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	肝炎対策基本指針では、国民全員が１回は肝炎ウイルス検査を受けることができるよう取り組むこととされていることから、当該事業の一層の周知を図り、１人でも多くの国民が肝炎ウイルス検査を受けられるよう、引き続き実施する。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	肝炎対策基本法に基づく必要な事業であるため、事業内容を精査し、必要な予算措置を行うこと。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
事業の実施状況を把握し、肝炎対策基本法の趣旨を実現するために必要な予算要求を行っている。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省　1,109百万円
※平成21年度実績

各自治体から申請のあった事業内容を精査の上、国庫補助金を交付

【補助】

A　都道府県等(133)　1,109百万円

保健所又は委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.札幌市

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託料	医療機関検査委託	215
計		215

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	札幌市	委託医療機関において、無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	215		
2	大阪府	保健所又は委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	116		
3	さいたま市	保健所又は委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	77		
4	広島市	保健所又は委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	77		
5	横浜市	委託医療機関において、無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	59		
6	名古屋市	保健所又は委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	49		
7	山口県	保健所又は委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	47		
8	川崎市	保健所又は委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	43		
9	福岡市	保健所又は委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	42		
10	東京都	保健所又は委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	40		

事業番号　0114

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	新型インフルエンザワクチン接種助成費臨時補助金	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成２１年度開始・平成２２年度終了	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林　督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	新型インフルエンザ(A/H1N1)ワクチン接種に関する事業実施要綱 新型インフルエンザワクチン接種助成費臨時補助金交付要綱	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	新型インフルエンザ(A/H1N1)について、感染による死亡者や重傷者の発生をできる限り減らすこと及びそのために必要な医療を確保すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	市町村は、新型インフルエンザワクチン接種を受ける接種対象者のうち、当該市町村が定める低所得者等が受託医療機関等において、ワクチンの接種を受けた際に支払う実費負担について、その費用の全部又は一部を助成する措置を講じる。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算		20,720			
	繰越し等		21,352	23,554		
	計		42,072	23,554		
執行額			3,662	10,063		
執行率（%）			8.7%	42.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
予防効果については、数値化が困難であり、また、短期間では検証できないため。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
接種者数	活動実績	人	―	20,412,130	33,973,476	―
	（当初見込み）		―	(54,266,730)	(11,823,000)	(　―　)

単位当たりコスト	1回接種対象者　1,800(円／人） 2回接種対象者　3,075(円／人）	算出根拠	基準単価により算出

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
新型インフルエンザワクチン接種助成費臨時補助金	0	0	
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年3月31日をもって、新型インフルエンザは季節性インフルエンザとなったため、同事業は平成22年度で廃止。		

予算監視・効率化チームの所見

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省　3，662百万円

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等

↓

【補助】

A　都道府県（47）　3，662百万円

（内訳）　上位10者

東京都	408百万円
北海道	251百万円
大阪府	207百万円
鹿児島県	184百万円
福岡県	170百万円
茨城県	139百万円
沖縄県	138百万円
兵庫県	122百万円
広島県	114百万円
青森県	101百万円

市町村への間接補助

↓

【補助】

B　市町村（1,750）　3，662百万円

（内訳）　上位10者（東京都の例）

葛飾区	45百万円
大田区	40百万円
世田谷区	35百万円
足立区	32百万円
江東区	20百万円
杉並区	18百万円
品川区	18百万円
北区	14百万円
墨田区	14百万円
新宿区	13百万円

予防接種を実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	市町村への間接補助	408
計		408

B.葛飾区

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	予防接種の実施	45
計		45

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	市町村への間接補助	408		
2	北海道	市町村への間接補助	251		
3	大阪府	市町村への間接補助	207		
4	鹿児島県	市町村への間接補助	184		
5	福岡県	市町村への間接補助	170		
6	茨城県	市町村への間接補助	139		
7	沖縄県	市町村への間接補助	138		
8	兵庫県	市町村への間接補助	122		
9	広島県	市町村への間接補助	114		
10	青森県	市町村への間接補助	101		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	葛飾区	予防接種の実施	45		
2	大田区	予防接種の実施	40		
3	世田谷区	予防接種の実施	35		
4	足立区	予防接種の実施	32		
5	江東区	予防接種の実施	20		
6	杉並区	予防接種の実施	18		
7	品川区	予防接種の実施	18		
8	北区	予防接種の実施	14		
9	墨田区	予防接種の実施	14		
10	新宿区	予防接種の実施	13		

事業番号　0115

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	結核研究所補助	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和14年度	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林　督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	公益財団法人結核予防会結核研究所が行う結核に関する医学的研究等及び結核対策指導者の養成研修並びに国際協力の推進に要する経費を補助することにより、結核予防事業の向上を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	① 結核研究所の人件費 ② 結核研究所運営事業費(光熱水料、施設管理の業務委託等) ③ 研究費(結核対策のための研究(基礎、臨床、疫学等)) ④ 研修費(結核対策に従事している医師等を対象とした研修) ⑤ 結核登録者情報提供事業費(全国の結核患者に関する情報を収集・分析) ⑥ 国際協力推進費 ・国際結核情報センター事業費 ・在日外国人医療相談事業費 ・国際共同研究事業費 ・派遣専門家研修等事業費　　等 【補助率】10／10			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	491	481	473	473	445
	補正予算					
	繰越し等					
	計	491	481	473	473	445
執行額		491	481	473		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
当該事業に係る成果を数値化することは困難である。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
研究事業数	活動実績（当初見込み）	件	26 (25)	26 (24)	－ (20)	— (32)

単位当たりコスト	859，644(円／研究事業)	算出根拠	補助事業のうち研究事業に係る経費を研究事業数で割った。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
結核研究所補助金	457	429	人件費の見直しによる減
政府開発援助結核研究所補助金	16	16	
計	473	445	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	結核研究所は我が国唯一の結核専門の研究機関であり、結核に関するWHO協力センターにも指定されている。我が国の結核対策を一層推進するためには、引き続き、補助を行っていく必要がある。		

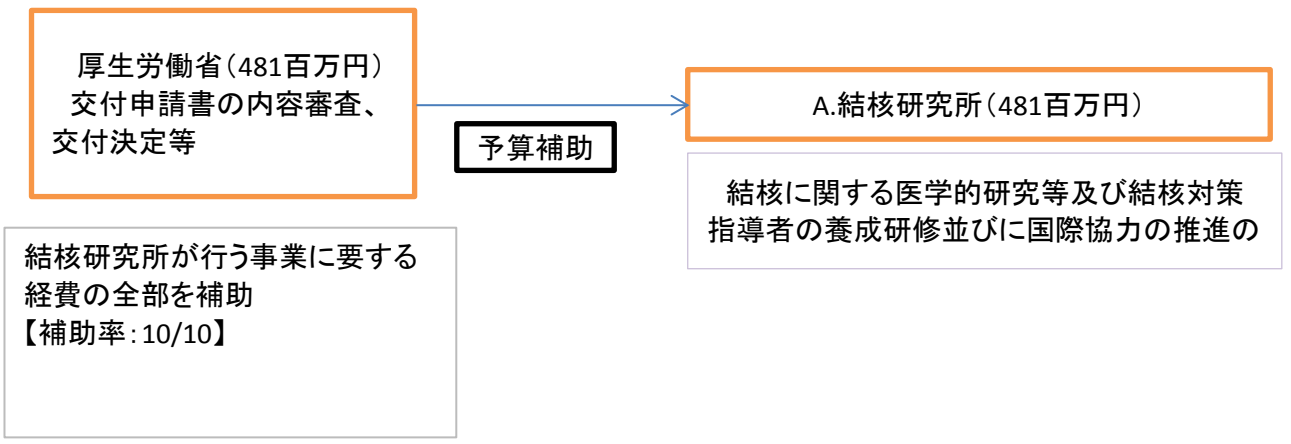
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**結核研究所は我が国唯一の結核専門の研究機関として必要な事業であり、予算の執行の観点からも概ね妥当であるが、政策的観点から検証を行った上で、引き続き適切な予算の執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
人件費見直しによる予算削減を実施した（反映額：▲27百万円）

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
結核研究所は、昭和14年に設立された（財）結核予防会（現総裁:秋篠宮妃殿下）の基幹施設であり、我が国唯一の結核専門の研究機関である。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成21年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.公益財団法人　結核予防会結核研究所

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	結核研究所職員に要する経費	360
運営事業費	結核研究所の運営に要する経費	55
事業費	世界の結核情報の収集分析等事業に要する経費	20
事業費	結核対策に関する国際協力体制の強化に要する経費	20
研究費	結核対策の推進に資するための研究	22
研修費	結核対策指導者の養成研修を行う事業	2
事業費	結核に関する情報の収集、解析及び分析結果の提供等を行う事業	2
計		481

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	公益財団法人 結核予防会結核研究所	結核に関する医学的研究等及び結核対策指導者の養成研修並びに国際協力の推進の実施	481		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0116

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	感染症予防対策費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成２０年度	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林 督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年10月2日法律第114号）	関係する計画、通知等	感染症の予防の総合的な推進を図るための基本的な指針	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	感染症予防に係る検討会、地方自治体職員等に対する研修を実施し、感染症予防対策を推進することや特定感染症予防指針に基づく予防対策等を検討する検討会等を実施し、特定感染症予防対策を推進することや地方自治体の担当者を対象とした研修会や地域対策推進会議を実施し、狂犬病をはじめとする動物由来感染症対策を推進すること及び国民が適切な医療を受けることができる体制を整備するため、医療従事者に対する必要な情報の共有や医療従事者や検査機関などの関係機関の職員への研修を実施することにより新型インフルエンザ発生時における感染拡大を可能な限り阻止することを目的としている。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	感染症予防に係る検討会、地方自治体職員等に対する研修や特定感染症予防指針に基づく予防対策等を検討する検討会等の実施や動物由来感染症対策として地方自治体の担当者を対象とした研修会や地域対策推進会議を実施、新型インフルエンザ対策として国民が適切な医療を受けることができる体制を整備するため、医療従事者に対する必要な情報の共有や医療従事者や検査機関などの関係機関の職員への研修の実施及び新型インフルエンザ発生時において発生情報に基づき直ちに接種が行えるようプレパンデミックワクチンの製剤化を実施している。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	17	309	45	33	48
	補正予算					
	繰越し等					
	計	17	309	45	33	48
執行額		16	199	48		
執行率（%）		94.1	64.4	106.7		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
当該事業は、感染症予防に係る各種検討会の開催、担当者の研修会及び感染症に対する情報収集事業及び情報発信をすることにより未然に感染症を予防することを目的にしており、予め各事業における具体的な成果目標値等は設定できない。	成果実績		—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
当該事業は、感染症予防に係る各種検討会の開催、担当者の研修会及び感染症に対する情報収集事業及び情報発信をすることにより未然に感染症を予防することを目的にしており、予め各事業における具体的な活動指数等は設定できない。	活動実績 （当初見込み）		— —	— —	— （　—　）	— （　—　）

単位当たりコスト	— （円／ — ）	算出根拠	当該事業は、感染症予防に係る各種検討会の開催、担当者の研修会及び感染症に対する情報収集事業及び情報発信をすることにより未然に感染症を予防することを目的にしており、定量化になじまない。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
社会保障関係情報化業務庁	12	24	新型インフルエンザ対策行動計画対応事業の実施
庁費	13	16	新型インフルエンザ対策行動計画対応事業の実施
委員等旅費	4	4	
諸謝金	3	3	
職員旅費	1	1	
計	33	48	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	少額随意契約
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	感染症予防に係る検討会、地方自治体職員等に対する研修を実施し、感染症予防対策を推進することや特定感染症予防指針に基づく予防対策等を検討する検討会等を実施し、特定感染症予防対策を推進することや地方自治体の担当者を対象とした研修会や地域対策推進会議を実施し、狂犬病をはじめとする動物由来感染症対策を推進すること及び国民が適切な医療を受けることができる体制を整備するため、医療従事者に対する必要な情報の共有や医療従事者や検査機関などの関係機関の職員への研修を実施することにより感染症の感染拡大を可能な限り予防するため引き続き行っていく必要がある。	

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	感染症予防対策費については、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく必要な事業であり、事業内容を検証のうえ必要な予算措置を図るべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省　48百万円

↓

【随意契約、一般競争入札】

A　民間会社　12社　26百万円

（感染症予防対策に必要な経費）

うち事務費22百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）三菱総合研究所

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	新型インフルエンザ対策啓発DVD及びリーフレット作成業務	7
計		7

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）三菱総合研究所	新型インフルエンザ対策啓発DVD及びリーフレット作成業務	7		
2	八重洲電気（株）	新型インフルエンザ本部電話機等借り上げ、保守及び撤退費	6		
3	（株）保健同人社	新型インフルエンザ対策相談業務	6	2	55%
4	（株）アイヴィジット	新型インフルエンザ対策相談業務	5	3	98%
5	有限会社リクウ	狂犬病予防啓発ポスター制作、動物由来感染症広報用ハンドブック及び動物由来感染症広報用ポスター作成	0.8	随意契約	
6	富士マイクロ（株）	新型インフルエンザ対策啓発用リーフレット　、新型インフルエンザ対策啓発用DVD焼き増し	0.8	随意契約	
7	（財団）日本遺族会	会場等借上一式	0.3	随意契約	
8	協新流通デベロッパー（株	梱包・発送一式「新型インフルエンザ対策啓発用DVD及びリーフレット	0.2	随意契約	
9	キャノンマーケティングジャパン（株）	複写機2台の賃貸借	0.1	随意契約	
10	（株）ミクニ商会	マイクロソフト　Office2007　Standard　2個	0.1	随意契約	

事業番号　0117

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	予防接種対策推進費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和58年度	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林　督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	・「定期の予防接種の実施について」 ・「定期のインフルエンザ予防接種の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	予防接種に係る訴訟に対応する。（平成22年度以前は、予防接種によって重大な副反応等があった場合に、今後の対策について検討していた。）			
事業概要（5行程度以内。別添可）	予防接種に係る訴訟事務を行う。（平成22年度以前は、収集した予防接種副反応等情報を有効性や安全性の観点から解析・検証し、今後、有効かつ安全な予防接種を実施していくために引き続きその予防接種を実施していくかどうか等を検討するために、予防接種の専門家からなる検討会を開催していた。）			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	14	11	13	10	10
	補正予算					
	繰越し等					
	計	14	11	13	10	10
執行額		14	13	10		
執行率（%）		100.0%	118.2%	76.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
訴訟事務を行うことによる成果を数値化でいないため、成果目標は設定できない。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
検討会の開催回数 （平成22年度までは、予防接種による副反応の検討を行っていたため、アウトプット指標の設定が可能であるが、平成23年度以降は、訴訟事務量を定量化できないため、設定は困難。）	活動実績 （当初見込み）	回	4 （　4　）	3 （　4　）	7 （　4　）	― （　―　）

単位当たりコスト	― （円／ ― ）	算出根拠	訴訟事務（平成22年度以前は、予防接種による副反応の検討）を単位ごとに分け、要したコストを算出するのは困難なため。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.3	0.3	
職員旅費	5.3	5.5	
委員等旅費	0.2	0.2	
庁費	4.2	4	
計	10	10	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	少額随意契約
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	有効かつより安全な予防接種の実施のためには、予防接種による副反応があった場合にその情報を収集し、分析することによりその安全性について継続的に確認を行っていくことが必要であり、また、予防接種に係る訴訟に対応する必要があるため、引き続き予算の確保が必要である。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**予防接種副反応等検討事業については、適切な予防接種行政の推進に必要な施策であり、引き続き事業内容を検証しつつ予算措置を図るべき。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省　10百万円

予防接種副反応に関する情報を広く公表することにより、予防接種に対する国民の理解を促す。また、予防接種に係る訴訟の適切な遂行を進める。

↓

【随意契約】

A.民間会社　3者
0.6百万円
内訳
（株）太陽美術　0.4百万円
扶桑速記印刷（株）　0.1百万円
（福祉）日本盲人職能開発センター　0.1百万円

予防接種関係調査に係る調査票の印刷等

うち事務費9.4百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）太陽美術	予防接種関係調査に係る調査票の印刷	0.4	随意契約	
2	扶桑速記印刷（株）	議事録の作成	0.1	随意契約	
3	（福祉）日本盲人職能開発センター	議事録の作成	0.1	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0118

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	麻しん排除対策推進費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成21年度	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林　督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	「麻しんに関する特定感染症予防指針」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	平成24年度までに、日本国内からの麻しん排除（麻しん患者の発生を年間、100万人当たり1人未満に抑制すること）を達成する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	麻しん発症地域における麻しんの発生経路等の調査・分析を行うとともに、その結果を広く周知することにより麻しん排除を達成する。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算		3	3	3	3
	補正予算					
	繰越し等					
	計		3	3	3	3
執行額			6	4		
執行率（%）			200.0%	133.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（24年度）
予防接種の接種率（麻しん）	成果実績	%	86.9%	86.9%	集計中	おおむね95%
	達成度	%	91.5%	91.5%		

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
麻しん対策推進会議の開催回数	活動実績（当初見込み）	回	2 （　2　）	2 （　2　）	2 （　2　）	― （　2　）

単位当たりコスト	1,735,500 （円／回）	算出根拠	予算額を麻しん対策推進会議の開催回数で除して算出。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
社会保障関係情報化業務庁費	3	3	
計	3	3	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	少額随意契約
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度予算において、報告書の作成部数等の見直しにより対前年度99%（▲88）の規模に見直しを図った。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	麻しん排除対策推進事業については、我が国の麻しん対策の推進に必要な施策であり、引き続き予算措置を図るべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省　4百万円

（麻しん発症地域における麻しんの発生経路等の調査・分析を行うとともに、その結果を広く周知することにより麻しん排除を達成する。）

↓

【随意契約】

A 民間会社 1者
0．1百万円
内訳
扶桑速記印刷（株）　0.1百万円

（麻しん対策推進会議の運営）

うち事務費4百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	扶桑速記印刷(株)	議事録の作成	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0119

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	予防接種従事者研修事業費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成6年度	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林　督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	予防接種法第19条	関係する計画、通知等	予防接種従事者研修事業実施要綱	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	予防接種業務に関わる者を対象として、予防接種を実施するに当たっての医学的・制度的な基礎知識及び最新知識の伝達等に関する研修を行い、予防接種にかかる事故等を未然に防止し、有効かつ安全な予防接種の実施を図るための人材育成等を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	自治体等において、予防接種業務に携わっている医師、保健師等を対象として、予防接種における専門家等や行政の担当者から最新の知識や情報を伝達することを目的とした研修を実施する。 補助率10／10			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	7	7	4	3	3
	補正予算					
	繰越し等					
	計	7	7	4	3	3
執行額		7	7	4		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
研修の成果はすぐに表れるものではなく、また、受講生のスキルがどの程度上がったかを数値化することは困難なため、成果目標は設定できない。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
予防接種従事者研修の開催回数	活動実績（当初見込み）	回	7 （　7　）	8 （　7　）	7 （　7　）	― （　7　）

単位当たりコスト	507,714(円／回)	算出根拠	予算額を予防接種従事者研修の開催回数で除して算出。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
研修事業検討委員会開催経費	0	0	
研修会資料作成経費	2	2	
研修会開催経費	1	1	
計	3	3	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度予算において、研修会開催ブロック等の見直しにより、対前年度53%（▲3100千円）の規模に見直しを図った。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	当該事業は予防接種行政の推進に必要な施策であり、引き続き予算措置を行うべきである。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省　4百万円

予防接種従事者研修事業の委託

↓

【補助】

A （財）予防接種リサーチセンター　4百万円

自治体等において、予防接種業務に携わっている医師、保健師等を対象として、予防接種における専門家等や行政の担当者から最新の知識や情報を伝達することを目的とした研修を実施する。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）予防接種リサーチセンター

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	予防接種従事者研修会講師等旅費	1
印刷製本費	予防接種従事者研修会テキスト	1
借料及び損料	予防接種従事者研修会会場借料	1
その他	謝金、消耗品費、通信運搬費、雑役務費	1
計		4

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（財）予防接種リサーチセンター	予防接種従事者研修事業	4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0120

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	感染症危機管理費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２０年度	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林 督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年10月2日法律第114号）	関係する計画、通知等	感染症の予防の総合的な推進を図るための基本的な指針	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国民への適切な情報提供を行うこと、感染症発生時に迅速な対応を可能とするための関係機関の連携体制を整備すること及び感染症に対する専門家の医師の養成等、危機管理体制の整備を推進することにより、感染症の発生を予防し、そのまん延の防止を図り、もって公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的としている。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	感染症危機管理体制の整備と強化を図るための検討会の開催及び感染症に関する相談窓口の設置経費及び病院内での院内感染を防止するための自治体職員や医療機関関係者等に対する感染症に関する研修経費及び感染症指定医療機関等の医師に対して、海外の感染症例の診察・診療を行うための研修を実施している。			
実施方法	■直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	26	24	22	16	16
	補正予算					
	繰越し等					
	計	26	24	22	16	16
執行額		24	15	15		
執行率（%）		92.3	62.5	68.2		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
当該事業は、国民への適切な情報提供を行うこと、感染症発生時に迅速な対応を可能とするための関係機関の連携体制を整備すること及び感染症に対する専門家の医師の養成等、危機管理体制の整備を推進することにより、感染症の発生を予防し、そのまん延の防止を図り、もって公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的としており、各事業における具体的な成果目標値等は設定は困難である。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
当該事業は、国民への適切な情報提供を行うこと、感染症発生時に迅速な対応を可能とするための関係機関の連携体制を整備すること及び感染症に対する専門家の医師の養成等、危機管理体制の整備を推進することにより、感染症の発生を予防し、そのまん延の防止を図り、もって公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的としており、各事業における具体的な活動指数は設定は困難である。	活動実績 （当初見込み）		―	―	―	―
			―	―	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　―　）	算出根拠	当該事業は、国民への適切な情報提供を行うこと、感染症発生時に迅速な対応を可能とするための関係機関の連携体制を整備すること及び感染症に対する専門家の医師の養成等、危機管理体制の整備を推進することにより、感染症の発生を予防し、そのまん延の防止を図り、もって公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的としており、各事業における具体的な活動指数は設定は困難である。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
社会保障関係情報化業務庁費	11	11	
委員等旅費	3	3	
職員旅費	2	2	
計	16	16	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	少額随意契約
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度予算において、感染症危機管理連携等事業を感染症危機管理体制整備事業と統合し、対前年度90．1%（△2，382千円）の規模に見直しを図ったところ。 今後も事業内容を精査しながら感染症の発生を予防し、そのまん延を防止するため引き続き事業の実施していく必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく必要な事業であり、事業内容を精査しつつ、必要な予算措置を図るべき。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	厚生労働省　15百万円 ↓ 【随意契約等】 A　民間会社（2社）　2百万円 感染症に関する適切な情報を提供する うち事務費　13百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）太陽美術

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	動物由来感染症広報用ポスター作成に関する経費	1.4
計		1.4

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）太陽美術	動物由来感染症広報用ポスター作成に関する業務	1.4		
2	協新流通デベロッパー（株	狂犬病予防注射広報ポスター梱包・発送一式	0.3	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0121

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	予防接種後副反応・健康状況調査事業費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成６年度	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林　督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	・「定期の予防接種の実施について」 ・「定期のインフルエンザ予防接種の実施について」 ・「予防接種後健康状況調査の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	予防接種後副反応に関する情報を収集・分析し、その結果を広く公表することにより、予防接種に対する国民の理解を促すもの。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	予防接種後副反応の発生状況を正確に把握し、今後の適切な予防接種行政の遂行に資するため、予防接種後副反応に関する健康状況調査を実施し、その集計結果を市町村及び医療機関等に提供することにより、より安全な予防接種の実施を図る。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	24	23	23	21	21
	補正予算					
	繰越し等					
	計	24	23	23	21	21
執行額		24	20	25		
執行率（%）		100%	87%	109%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
予防接種に対する関係者の理解度を数値化することは困難であるため、成果目標は設定できない。	成果実績		ー	ー	ー	ー
	達成度	%	ー	ー	ー	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
予防接種後副反応報告書、予防接種後健康状況調査集計報告書の作成	活動実績（当初見込み）	冊	2 （　2　）	2 （　2　）	2 （　2　）	2 （　2　）

単位当たりコスト	10,253,500 （円／冊）	算出根拠	予算額を報告書の作成数で除して算出。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.2	0.2	
委員等旅費	0.3	0.3	
医薬品審査等業務庁費	20	20	
計	21	21	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	少額随意契約
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度予算において、検討会の開催回数等の見直しにより、対前年度90%（▲2,343千円）の規模に見直しを図った。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	予防接種後副反応・健康状況調査事業については、予防接種行政の推進に必要な施策であり、引き続き適切な予算措置を図ること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省　25百万円

予防接種後副反応の発生状況を正確に把握し、今後の適切な予防接種行政の遂行に資するため、予防接種後副反応に関する健康状況調査を実施し、その集計結果を市町村及び医療機関等に提供することにより、より安全な予防接種の実施を図る。

【随意契約】

A.民間会社　2者　6百万円
（内訳）
（株）太陽美術　4百万円
インターメディア（株）　2百万円

（予防接種後副反応報告、予防接種後健康状況調査に係る集計等を実施）

【支出】

B.都道府県（47）　19百万円
（内訳）上位10者
神奈川県　1百万円
静岡県　1百万円
大阪府　1百万円
福岡県　1百万円
北海道　0．6百万円
宮城県　0．6百万円
埼玉県　0．6百万円
千葉県　0．6百万円
新潟県　0．6百万円
愛知県　0．6百万円

（予防接種後健康状況調査を実施）

その他事務費　0．1百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）太陽美術

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	予防接種後健康状況調査集計報告書等	4
計		4

B.神奈川県

費　目	使　途	金　額（百万円）
調査費	予防接種後副反応・健康状況調査	1
計		1

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）太陽美術	予防接種後健康状況調査集計報告書等	4	随意契約	
2	インターメディア（株）	予防接種後副反応・健康状況調査データ集計	2	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	神奈川県	予防接種後健康状況調査	1		
2	静岡県	予防接種後健康状況調査	1		
3	大阪府	予防接種後健康状況調査	1		
4	静岡県	予防接種後健康状況調査	1		
5	北海道	予防接種後健康状況調査	0.6		
6	宮城県	予防接種後健康状況調査	0.6		
7	埼玉県	予防接種後健康状況調査	0.6		
8	千葉県	予防接種後健康状況調査	0.6		
9	新潟県	予防接種後健康状況調査	0.6		
10	愛知県	予防接種後健康状況調査	0.6		

事業番号　0122

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	肝炎研究基盤整備事業	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成21年度	担当課室	疾病対策課肝炎対策推進室	肝炎対策推進室 神ノ田昌博
会計区分	一般会計	施策名	4-3-4 感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	肝炎対策基本法 第18条第1項及び第2項	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	平成20年度に開催された「肝炎治療戦略会議」で、「肝炎研究7カ年戦略」が取りまとめられ、その中で国立感染症研究所は、我が国における肝炎研究の基盤整備を図るための中核的組織と位置づけられている。肝疾患研究については、各地の研究施設等で、それぞれ独自に行われ、研究の重複や必要な研究への取組不足などの問題が生じている状況にかんがみ、本事業により、研究成果の情報収集・解析や研究者の育成等を行い、研究基盤の整備を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	国立感染症研究所において、研究成果の情報収集・解析・公開、研究者の育成等を行う。 ・ ウイルス肝炎データベースの構築 ・ 若手研究者育成研修の実施 ・ 肝炎に関する研究情報収集及び研究者や専門医を対象とした情報の発信			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算		46	36	35	35
	補正予算					
	繰越し等					
	計		46	36	35	35
執行額			36	36		
執行率（%）			78%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
肝炎対策基本指針に基づき、種々の目標設定に資する調査及び研究を行うこととしており、この成果等を踏まえて検討する予定。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
ウイルス肝炎データベースの構築	活動実績（当初見込み）	件		1	1	― (1)
若手研究者向け講習会参加者		名		19	16 (12)	― (12)
肝炎ウイルスセミナーの開催		回		5	5 (5)	― (5)

単位当たりコスト		算出根拠	
	ウイルス肝炎データベースの構築 （5,670千円／件） 肝炎ウイルスセミナーの開催 （37千円／回）		5,670千円＝5,670千円／1件 37千円=183千円／5回

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
雑役務費	21	17	単価の見直しによる減
消耗品費	8	8	
備品費	3	5	
その他	3	5	
計	35	35	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	当該事業については、若手研究者等の人材育成や、肝炎研究に有用な各種データベースの構築などにより、研究基盤を整備することで、肝炎研究分野の推進を図るものである。 限られた予算の効率的・効果的な執行に努め、引き続き、研究の推進を図る。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**肝炎研究基盤整備事業については、肝炎対策基本法に基づく必要な事業であるが、執行状況等を精査し、引き続き適切な予算措置に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
事業実績を踏まえ、データベース管理等に係る経費の見直しを行い、予算削減を実施した（反映額：▲0.1百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

厚生労働省　36百万円

肝疾患研究の基盤を整備するため、感染症研究における中核組織として役割を担わせるための予算の確保

↓

国立感染症研究所　36百万円

肝疾患に関する研究成果の情報収集・解析・分析・公開、研究者の育成等

【一般競争入札】

A　民間会社（3社）	20百万円
岩井化学	6百万円
ビッツ	6百万円
チヨダサイエンス	5百万円
ラボ	3百万円

肝疾患に関する研究成果の情報収集・公開等に必要な情報データベース構築及び研究用機器の調達

【随意契約等】

B　民間会社（10か所）	16百万円
（内訳）上位10社（者）	
岩井化学	4百万円
池田理化	0.7百万円
アイソトープ	0.4百万円
ポートサイド	0.4百万円
藤田電機	0.2百万円
ニード	0.2百万円
本道産業	0.2百万円
宮田化学	0.1百万円
日本クレア	0.1百万円
アベバイオロジカルリサーチ	0.1百万円

肝疾患に関する研究者の育成の育成に資材等の調達

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.岩井化学

費　目	使　途	金　額（百万円）
備品費	研究用機器	6
計		6

B.岩井化学

費　目	使　途	金　額（百万円）
消耗品費	研究用消耗品	4
計		4

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.一般競争

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	岩井化学	研究用機器	6	1	80.27
2	ビッツ	データベース更新・追加	3	1	73.92
3	ビッツ	解析システム構築	2	1	67.9
4	チヨダサイエンス	研究用機器	5	1	97.68
5	ラボ	研究用機器	3	2	84.72
6					
7					
8					
9					
10					

B.随意契約

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	岩井化学	研究用機器、研究用消耗品	4	随意契約	
2	池田理化	研究用機材	0.7	随意契約	
3	日本アイソトープ協会	研究用試薬	0.4	随意契約	
4	ポートサイド印刷	報告書印刷	0.4	随意契約	
5	藤田電機	電源工事	0.2	随意契約	
6	ニード	事務用品	0.2	随意契約	
7	本道産業	研究用ガス	0.2	随意契約	
8	宮田化学	研究用試薬	0.1	随意契約	
9	日本クレア	実験用動物	0.1	随意契約	
10	アベバイオロジカルリサーチ	研究用機材	0.1	随意契約	

事業番号　0123

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	肝炎緊急対策費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成18年度	担当課室	疾病対策課肝炎対策推進室	肝炎対策推進室 神ノ田昌博
会計区分	一般会計	施策名	4-3-4 感染症の発生・まんを延防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	肝炎対策基本法 第3条	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国の肝炎の持続感染者数はB型肝炎・C型肝炎合わせて300万人を超えると推計されており、肝炎から進展する肝硬変・肝がんといったより重篤な病態の約9割が肝炎ウイルスによるものであり、肝炎は国民の健康を脅かす疾患である。このため、平成１４年度に実施された「C型肝炎等緊急総合対策」以後、国の役割として、国内の肝炎診療体制の整備、予防・治療・普及啓発等に係る総合的な肝炎対策を推進しているものである。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①肝炎治療戦略会議等の開催 ②普及啓発事業の実施 ③肝炎ウイルス相談事業及び相談員養成研修の実施			
実施方法	■直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	29	25	20	119	119
	補正予算	26				
	繰越し等					
	計	26	25	20	119	119
執行額		26	25	14		
執行率（%）		100%	100%	70%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
肝炎対策基本指針に基づき、種々の目標設定に資する調査及び研究を行うこととしており、この成果等を踏まえて検討する予定。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
肝炎ウイルスに関する相談件数（ウイルス肝炎研究財団）	活動実績	件	272	537	454	―
	（当初見込み）		250	300	500	500

単位当たりコスト	（11千円／件）	算出根拠	11千円＝5,184千円／454件 （肝炎ウイルスに関する相談事業実績額／相談件数）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
補助金	107	107	
印刷製本費	9	9	
その他	3	3	
計	119	119	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	必要に応じて経費の見直しを行うこととする。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	△	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出予定額が少額であったため、少額随意契約により支出先を選定した。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成２３年度に策定された「肝炎対策基本指針」を踏まえ、今後、一層の推進に向けた取組を行う必要があることから、事業コストにも留意しつつ、１人でも多くの国民に対する制度周知、相談支援、普及啓発等を実施する。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	肝炎緊急対策費については、肝炎対策基本法に基づく必要な事業であるが、執行状況を精査し、優先順位を付けるなど効率化を図ること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
事業実績を踏まえ、単価の見直しを行うとともに、平成23年度で完結する事業を廃止した上で、施策に必要な事業予算を計上するなどの効率化を図った。（反映額：▲0.1百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

厚生労働省　14百万円

肝炎対策を総合的に推進するために
必要な広報資材の作成や委託事業を
実施

【随意契約】

A　民間会社（1箇所）　0.5百万円

肝炎対策を総合的に推進するために
必要な広報媒体の作成

【補助】

B　(財)ウイルス肝炎研究財団
8百万円

相談事業を実施し、患者やその家族等が抱える不安や悩みを解消するとともに、相談員の技能向上を図るための研修を行う。

（※その他：事務費等5.5百万円）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0.0

B.ウイルス肝炎研究財団

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	相談員（医師、保健師）、研修会講師	5
庁費	研修会会場借料、端末保守料等	2
旅費	研修会講師旅費	1
計		8

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）インフォ・クリエイツ	ウェブ関連サービス（ホームページの改修）	0.5	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（財）ウイルス肝炎研究財団	肝炎ウイルスに関する相談事業等	8		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0124

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	病原体等管理体制整備事業	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成１９年度	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第56条の3から第56条の38	関係する計画、通知等	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律等の施行について」	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定病原体等の管理規制については、病原体によるテロを防止する観点を主目的として導入されたものであり、それまで病原体等の管理が研究者等の自主性に委ねられており、適正な管理体制が必ずしも確立されていない状況にあった。生物テロに使用されるおそれのある病原体等の管理の強化が重要な課題であることから、所持、輸入等の禁止、許可、届出、基準の遵守等の規制を設け、生物テロを含む人為的な感染症の発生及びまん延を防止する対策の強化を図る。			
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・二種病原体等許可申請業務、三種病原体等届出業務 ・特定病原体等取扱施設に対する定期的な立入検査業務及び特別な立入検査業務 ・特定病原体等の盗取等又は感染事故等に対する対応 ・運搬業者を対象とした、病原体等管理についての知識を有する者を養成するための講習会の開催			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	89	82	77	75	73
	補正予算					
	繰越し等					
	計	89	82	77	75	73
執行額		86	80	76		
執行率（%）		96.6	97.6	98.7		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
定量的に記載できない（病原体管理の規制を設け、生物テロを含む人為的な感染症の発生及びまん延を防止することが事業目的であり、具体的な目標値は設定できないため）	成果実績		—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
定量的に記載できない（病原体管理の規制を設け、生物テロを含む人為的な感染症の発生及びまん延を防止することが事業目的であり、具体的な活動指標は設定できないため）	活動実績		—	—	—	—
	（当初見込み）		—	—	（　　）	（　　）

単位当たりコスト	— （円／ — ）	算出根拠	当該事業は、病原体等管理に関する強化・届出等に伴う基準の確認検査、病原体等所持者の研修会、病原体等管理システムの運用等に係るものであり、算出は困難である。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
雑役務費	63	61	病原体等管理システムについて、保守経費を見直したことによる減
職員旅費	5	5	
人件費	4	4	
物品購入費	1	1	
印刷製本費	1	1	
その他	1	1	
計	75	73	

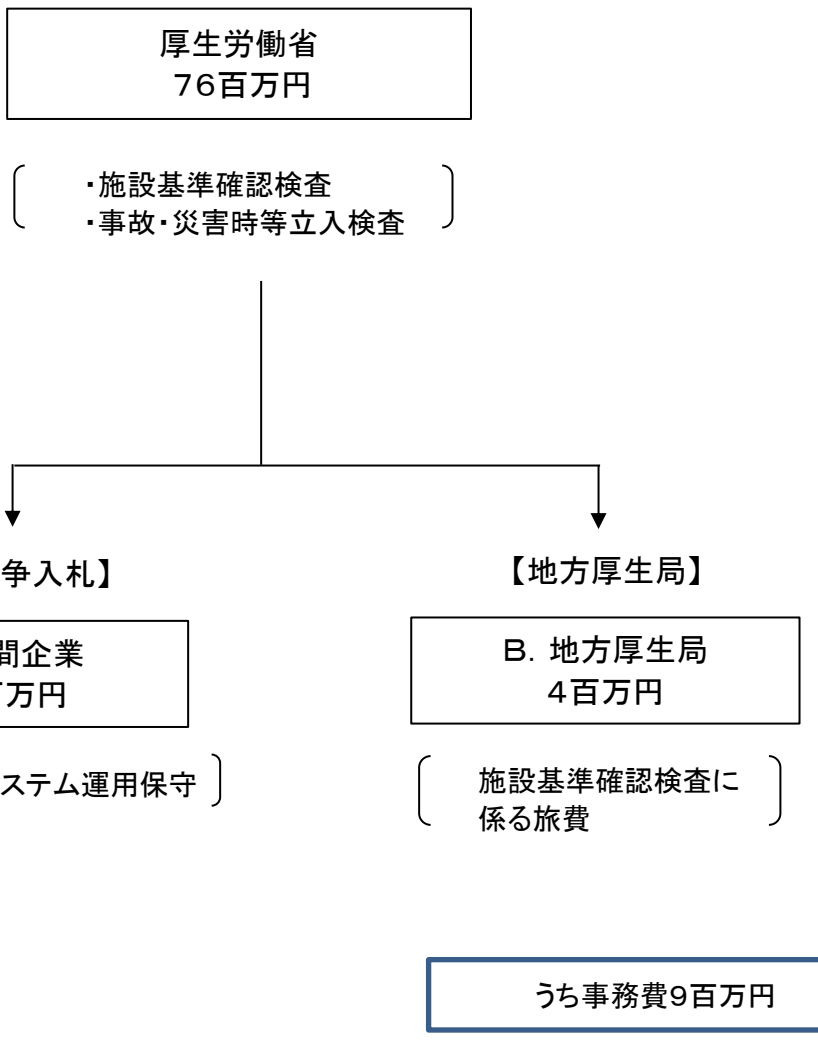
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	生物テロに使用されるおそれのある病原体等の管理の強化が重要な課題となっており、病原体の所持、輸入等の禁止、許可、届出、基準の遵守等の規制、特定病原体等取扱施設への立入検査、病原体の運搬知識を有する者の育成等により、引き続き生物テロを含む人為的な感染症の発生及びまん延を防止する対策の強化を図っていく必要がある。 また、病原体等管理システムにおいて取り扱う病原体所持者に関する情報は、特別管理秘密として大臣に指定されているのものであり、セキュリティ対策の強化が求められている。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく必要な事業であるが、予算効率化の観点から、執行状況を踏まえて必要な見直し行うこと。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
平成24年度概算要求において、病原体等管理システムに係る保守経費を見直したことによる削減をおこなった。（反映額：▲2百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東芝ソリューション（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	病原体等管理システム運用保守費	63
計		63

B.近畿厚生局

費　目	使　途	金　額（百万円）
職員旅費	施設基準確認検査に係る旅費	1
計		1

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション（株）	病原体等管理システム運用保守業務	63	1	94%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.地方厚生局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	近畿厚生局	施設基準確認検査に係る旅費	1		
2	関東信越厚生局	施設基準確認検査に係る旅費	0.8		
3	九州厚生局	施設基準確認検査に係る旅費	0.6		
4	中国四国厚生局	施設基準確認検査に係る旅費	0.4		
5	東北厚生局	施設基準確認検査に係る旅費	0.3		
6	東海北陸厚生局	施設基準確認検査に係る旅費	0.3		
7	北海道厚生局	施設基準確認検査に係る旅費	0.2		
8					
9					
10					

事業番号　0125

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	感染症発生動向等調査費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和３７年度	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第12～16条	関係する計画、通知等	－	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	感染症の発生状況等を全国規模で調査するとともに、個々の疾病について集団免疫の現況把握及び病原体の検索等の調査・評価解析を実施して感染症の流行を予測し、さらには感染症を媒介させるおそれのある動物等の輸入の状況を把握するなどして、これらの情報を全国規模のオンラインシステムにより迅速に収集・分析・還元することにより、有効かつ的確な感染予防対策の構築を図ること			
事業概要 （5行程度以内。別添可）	・感染症に関する情報を全国規模で迅速に収集し、専門家による解析、国民・医療関係者等に対する還元を行い、疾病に対する有効かつ的確な予防対策を図り、多様な感染症の発生・拡大を防止する。 ・集団免疫の現況把握および病原体の検索等の調査を行い、各種疫学資料と合わせて検討し、予防接種事業の効果的な運用を図る。 ・動物に由来する人の感染症が海外から侵入することを防ぐ。 ・新型ウイルス系統調査・保存を実施することにより、新型インフルエンザの大流行等に備え、ワクチンを緊急に製造するための体制整備をする ・抗インフルエンザ薬に対する耐性株監視を行い　疾病に対する有効かつ的確な治療対策の構築を図る。 ・感染症情報や通知について、医療現場などに直接届けるための専用のメール配信システムを運用する。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	383	374	231	432	262
	補正予算					
	繰越し等					
	計	383	374	231	432	262
執行額		375	321	229		
執行率（%）		97.9	85.8	99.1		

成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
	定量的に記載できない（感染症の発生動向を調査することが事業目的であり、具体的な目標値は設定できないため）	成果実績		―	―	―	―
		達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	定量的に記載できない（感染症の発生動向を調査することが事業目的であり、具体的な活動指標は設定できないため）	活動実績 （当初見込み）		― ―	― ―	― （　　）	― （　　）

単位当たりコスト			算出根拠
	―	（円／ ―　）	当該事業は、感染症の発生状況等を全国規模で調査するとともに、個々の疾病について集団免疫の現況把握及び病原体の検索等の調査・評価解析を実施して感染症の流行を予測し、さらには感染症を媒介させるおそれのある動物等の輸入の状況を把握するなどして、これらの情報を全国規模のオンラインシステムにより迅速に収集・分析・還元することにより、有効かつ的確な感染予防対策の構築を図るためのものであり、算出は困難である。

平成23・24年度予算内訳	費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	雑役務費	398	226	感染症サーベイランスシステム更改費の減
	物品購入費	18	18	
	人件費	12	12	
	通信運搬費	2	2	
	職員旅費	2	2	
	その他	0	2	
	計	432	262	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	少額随意契約
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	感染症に関する情報を全国規模で迅速に収集し、専門家による解析をおこなった上で国民・医療関係者等への還元を図るとともに、必要に応じ感染症の発生の状況、動向及び原因を明らかにするための調査を行うことにより、感染症発生動向調査体制の整備・確立を図り、もって国内の感染症発生・拡大を防止し、国民の健康被害を最小限にとどめ、社会・経済機能の破綻を来すことのないようにするために必要な事業である。 近年、東南アジア等で高病原性鳥インフルエンザH5N1がヒトに感染し、死亡例も報告されているため、それらの出現をいち早く察知することにより、有効かつ的確な感染予防対策がとれるようにサーベイランス体制強化を図る必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく必要な事業であり、事業内容等を精査し、適切な予算を確保すべき。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
229百万円

感染症に関する情報を全国規模で迅速に収集し、専門家による解析、国民・医療関係者等に対する還元

【支出委任】

A. 都道府県（47）
27百万円

集団免疫の現況把握および病原体の検索等の調査

【一般競争入札】

B. 民間企業（3社）
135百万円

感染症に関する情報を全国規模で迅速に収集するためのシステムの運用・改修等

【随意契約】

C. 民間企業（32社）
25百万円

抗インフルエンザ薬に対する耐性株監視のための試薬購入等

うち事務費42百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.三重県

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	検査費	2
計		2

B.東芝ソリューション（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	感染症サーベイランスシステム運用・保守業務	76
雑役務費	輸入動物届出業務処理システム運用・保守業務	28
雑役務費	感染症サーベイランスシステムにおける感染症流行予測調査システム機能	10
雑役務費	輸入動物届出業務処理システム機能改修	3
雑役務費	感染症サーベイランスシステム年報集計業務	2
計		119

C.（株）池田理化

費　目	使　途	金　額（百万円）
物品購入費	インフルエンザ検査試薬等購入費	1
雑役務費	インフルエンザDBシステム年間保守料	1
雑役務費	検査機器点検・修理費	1
物品購入費	検査機器等購入費	1
物品購入費	検査関連消耗品購入費	1
計		5

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	三重県	集団免疫の現況把握および病原体の検索等の調査	2		
2	東京都	〃	1		
3	愛知県	〃	1		
4	山口県	〃	1		
5	山形県	〃	1		
6	高知県	〃	1		
7	沖縄県	〃	1		
8	愛媛県	〃	1		
9	群馬県	〃	1		
10	千葉県	〃	1		

B.民間企業

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション（株）	感染症サーベイランスシステムの運用・改修等	119		
2	株式会社チヨダサイエンス	超低温フリーザー等検査機器購入	14		
3	株式会社大丸松坂屋百貨店	感染症流行予測調査謝礼品	2	6	74%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.民間企業

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）池田理化	インフルエンザ検査試薬等購入	5		
2	岩井化学薬品（株）	SNP解析用キット購入	5		
3	株式会社ワールド・クウリアー	国際宅配料	4		
4	丸善（株）	書籍購入	1		
5	鍋林フジサイエンス株式会社	インフルエンザ検査試薬等購入	1		
6	株式会社ニード	PC関連機器等購入	1		
7	富士通（株）	新型インフルエンザサーベイランスシステム利用料	0.9	随意契約	
8	（株）恵和ビジネス	死亡鳥サーベイランスシステム運用業務	0.9	随意契約	
9	株式会社チヨダサイエンス	検査機器等購入	0.8	随意契約	
10	日本エスエルシー株式会社	実験用動物購入	0.7	随意契約	

事業番号　0127

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	退所者等対策経費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成14年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－3－2　難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第15条	関係する計画、通知等	―	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

①ハンセン病療養所退所者給与金
　ハンセン病療養所退所者の福祉の増進を目的とし、地域での生活に要する経費を支給。

②ハンセン病療養所非入所者給与金
　裁判上の和解が成立したハンセン病療養所に入所歴のない患者・元患者（非入所者）の福祉の増進を目的とし、平穏で安定した平均的水準の生活ができるための経費を支給。

事業概要（5行程度以内。別添可）

①ハンセン病療養所退所者に対して、退所者給与金を支給。
②裁判上の和解が成立したハンセン病療養所非入所者に対して非入所者給与金を支給。

【ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第１５条】
1　国は、退所者に対し、その者の生活の安定等を図るため、ハンセン病療養所退所者給与金を支給するものとする。
2　国は、非入所者に対し、その者の生活の安定等を図るため、ハンセン病療養所非入所者給与金を支給するものとする。
3　前二項に定めるもののほか、第一項のハンセン病療養所退所者給与金及び前項のハンセン病療養所非入所者給与金（以下「給与金」という。）の支給に関し必要な事項は、厚生労働省令で定める。
4　租税その他の公課は、給与金を標準として、課することができない。

実施方法　■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	3,151	3,094	3,081	3,059	3,010
	補正予算					
	繰越し等					
	計	3,151	3,094	3,081	3,059	3,010
執行額		3,023	2,977	2,910		
執行率（%）		95.9	96.2	94.4		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
成果目標を示すことは困難。 本事業は、法律に基づき退所者及び非入所者の福祉の増進を目的とした給与金を支給するものであるため。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
活動指標を示すことは困難。 本事業は、法律に基づき退所者及び非入所者の福祉の増進を目的とした給与金を支給するものであるため。	活動実績（当初見込み）		―	―	― （　　）	― （　　）

単位当たりコスト　―　（円／　　）　　算出根拠　―

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
国立ハンセン病療養所退所者等給与金	3,047	2,998	支給対象者数の見直しによる減額
ハンセン病名誉回復事業等庁費	12	12	
計	3,059	3,010	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」によれば、国の隔離政策に起因してハンセン病の患者であった者等が受けた身体および財産に係る被害、その他社会生活全般にわたる被害の回復には、未解決の問題が多く残されており、ハンセン病の患者であった者等が、地域社会から孤立することなく、良好かつ平穏な生活を営むことができるようにするための基盤整備は喫緊の課題とされている。 ・退所者給与金及び非入所者給与金は、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第15条の規定に基づき、退所者及び非入所者に対し、その者の生活の安定等を図るために支給しているところであり、当該事業は適切に実施されている。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づく必要な事業であるが、予算効率化の観点から、事業実績を踏まえて退職者給与金等の支給対象者数を見直しすなど予算縮減に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
ハンセン病療養所退所者給与金について、実績を踏まえて支給対象者数を見直し予算を縮減した。（反映額：▲49百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成22年度実績を記入

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0128

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	名誉回復事業	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成14年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－3－2　難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第18条	関係する計画、通知等	―	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第18条」に基づき、ハンセン病及びハンセン病対策の歴史に関する正しい知識の普及啓発及び名誉回復に必要な措置を行うことを目的とする。 【ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第１８条】 　国は、ハンセン病の患者であった者等の名誉の回復を図るため、国立のハンセン病資料館の設置、歴史的建造物の保存等ハンセン病及びハンセン病対策の歴史に関する正しい知識の普及啓発その他必要な措置を講ずるとともに、死没者に対する追悼の意を表するため、国立ハンセン病療養所等において収蔵している死没者の焼骨に係る改葬費の遺族への支給その他必要な措置を講ずるものとする。
事業概要（5行程度以内。別添可）	①名誉回復事業 　中学生を対象としたパンフレットに加え、指導者向けのパンフレットも作成し、ハンセン病及びハンセン病対策の歴史に関する知識の普及啓発を実施する。 ②改葬費 　各療養所の納骨堂に眠る遺骨について、親族等の墓に改葬するための費用の支給を行う。
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	29	29	31	31	31
	補正予算					
	繰越し等					
	計	29	29	31	31	31
執行額		25	20	21		
執行率（%）		86.2	69.0	67.7		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
成果目標を示すことは困難。 本事業は、法律に基づき普及啓発及び名誉回復に必要な措置を行うものであるため。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
活動指標を示すことは困難。 本事業は、法律に基づき普及啓発及び名誉回復に必要な措置を行うものであるため。	活動実績（当初見込み）		―	―	― （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	―　　（円／　　）	算出根拠	―

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
ハンセン病名誉回復事業諸謝金	0	0	
ハンセン病名誉回復事業委員等旅費	1	1	
ハンセン病名誉回復事業等庁費	30	30	
計	31	31	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・ハンセン病問題の解決の促進に関する法律によれば、国の隔離政策に起因してハンセン病の患者であった者等が受けた身体及び財産に係る被害その他社会生活全般にわたる被害の回復には、未解決の問題が多く残されているとされており、ハンセン病の患者であった者等に対する偏見と差別のない社会の実現に向けて、真摯に取り組むこととされている。 ・本事業は、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第18条の規程に基づく、ハンセン病及びハンセン病対策の歴史に関する知識の普及啓発及びハンセン病の患者であった方々の名誉回復を図るための事業であり、適切に実施されている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づく必要な事業であることから見直しの余地はないが、引き続き適切な予算執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成22年度実績を記入

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0129

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和29年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－3－2　難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第19条	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第19条」の規定に基づき、療養所入所者の親族で生活困難な者に対して、都道府県が生活保護法の基準に準じて行う援護に要する経費（生活扶助、教育扶助等）を同法第22条に基づき、国庫負担するものである。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第19条」の規定に基づき、療養所入所者の親族で生活困難な者に対して、都道府県が生活保護法の基準に準じて行う援護を行う。 【ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第19条】 都道府県知事は、入所者の親族（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）のうち、当該入所者が入所しなかったならば、主としてその者の収入によって生計を維持し、又はその者と生計を共にしていると認められる者で、当該都道府県の区域内に居住地（居住地がないか、又は明らかでないときは、現在地）を有するものが、生計困難のため、援護を要する状態にあると認めるときは、これらの者に対し、この法律の定めるところにより、援護を行うことができる。ただし、これらの者が他の法律（生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）を除く。）に定める扶助を受けることができる場合においては、その受けることができる扶助の限度においては、その法律の定めるところによる。 2　前項の規定による援護（以下「援護」という。）は、金銭を支給することによって行うものとする。ただし、これによることができないとき、これによることが適当でないとき、その他援護の目的を達するために必要があるときは、現物を支給することによって行うことができる。 3　援護のための金品は、援護を受ける者又はその者が属する世帯の世帯主若しくはこれに準ずる者に交付するものとする。 4　援護の種類、範囲、程度その他援護に関し必要な事項は、政令で定める。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	46	46	46	42	42
	補正予算					
	繰越し等					
	計	46	46	46	42	42
執行額		30	28	25		
執行率（%）		65.2	60.9	54.3		

成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
	成果目標を示すことは困難。 本事業は、法律に基づき生活困難な者に対する援護を行うものであるため。	成果実績		―	―	―	―
		達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	活動指針を示すことは困難。 本事業は、法律に基づき生活困難な者に対する援護を行うものであるため。	活動実績（当初見込み）		―	―	― （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	― （円／　　）	算出根拠	―

平成23・24年度予算内訳	費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	国立ハンセン病療養所等入所者家族生活	42	42	
	計	42	42	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・ハンセン病問題の解決の促進に関する法律によれば、国の隔離政策に起因してハンセン病の患者であった者等が受けた身体および財産に係る被害、その他社会生活全般にわたる被害の回復には、未解決の問題が多く残されており、ハンセン病の患者であった者等が、地域社会から孤立することなく、良好かつ平穏な生活を営むことができるようにするための基盤整備は喫緊の課題とされている。 ・本事業は、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第19条の規程に基づく、らい予防法により一家の支柱となるべき者が入所させられた場合の代替措置として、その家族に対し、生活保護に準じた援護を行う制度に必要なものであり、適切に実施されている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づく必要な事業であり、事業内容を精査しつつ、引き続き必要な予算措置を行うこと。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

厚生労働省
25百万円

交付決定、支給に関する指導等

【委託】

都道府県（15）
25百万円

A　都道府県
（内訳）　上位１０者

沖縄県	７百万円
長崎県	４百万円
鹿児島県	４百万円
三重県	３百万円
大阪府	１百万円
兵庫県	１百万円
福岡県	１百万円
群馬県	０．９百万円
熊本県	０．９百万円
山口県	０．５百万円

生活保護法の基準に準じて援護を実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.沖縄県

費　目	使　途	金　額（百万円）
衛生費	賃金、旅費、需用費、役務費等	7
計		7

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	沖縄県	生活保護法の基準に準じて援護を実施	7		
2	長崎県	生活保護法の基準に準じて援護を実施	4		
3	鹿児島県	生活保護法の基準に準じて援護を実施	4		
4	三重県	生活保護法の基準に準じて援護を実施	3		
5	大阪府	生活保護法の基準に準じて援護を実施	1		
6	兵庫県	生活保護法の基準に準じて援護を実施	1		
7	福岡県	生活保護法の基準に準じて援護を実施	1		
8	群馬県	生活保護法の基準に準じて援護を実施	0.9		
9	熊本県	生活保護法の基準に準じて援護を実施	0.9		
10	山口県	生活保護法の基準に準じて援護を実施	0.5		

事業番号　0130

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	エイズ予防対策事業委託費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和６３年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」平成18年厚生労働省告示第89号	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	・国民が広くHIVやエイズに理解と関心を理解を深め、またエイズ患者・HIV陽性者の社会生活を支援し、生活の質を高める。 ・医療従事者への研修を通じた人材育成、個別施策層である同性愛者等に対してエイズに関する正しい知識の普及等を推進すること、そして国際的な情報交換等を通じてエイズの予防対策を推進ことをもって国民の保健福祉の向上に寄与する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	HIV感染やエイズの発症予防のため、広く国民にエイズ予防の啓発を行うと同時に同性愛者等に焦点を絞った普及啓発や、夜間・休日などの利用者の利便性に配慮した検査・相談を行う。また、エイズ患者等の生活の質を高めるため、電話相談やカウンセリング等を行う。
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	395	356	283	374	450
	補正予算					
	繰越し等					
	計	395	356	283	374	450
執行額		394	349	283		
執行率（%）		99.7%	98.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
事業の内容が、実態調査、保健福祉相談、国際会議への派遣等、数量で評価することができないものであるため、定量的な成果目標を示すことはできない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
事業の内容が、実態調査、保健福祉相談、国際会議への派遣等、数量で評価することができないものであるため、定量的な成果目標を示すことはできない。	活動実績 （当初見込み）	－	－ －	－ －	－ （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
人件費	40	82	新規事業の追加
諸謝金	21	20	事業の見直し
旅費	34	38	新規事業の追加
消耗品費・備品費	8	7	事業の見直し
印刷製本費	22	17	事業の見直し
会議費	1	1	
借料・損料	41	39	事業の見直し
通信運搬費	3	4	新規事業の追加
賃金	51	51	
雑役務費	40	63	新規事業の追加
事務費	113	128	新規事業の追加
計	374	450	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	HIV／エイズに関する支援等のノウハウを持つ者が提示する企画を活用することで、一層の効果が期待できるため、企画競争方式による調達を行った。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後とも「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」を踏まえて適切に行う必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**我が国のエイズ対策の推進に必要な施策であり、事業内容等を検証しつつ、必要な予算措置とすべき。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単

※平成22年度実績を記入

厚生労働省（283百万円）

エイズ予防対策事業委託費

委託先の決定、事業の内容審査、事業者の指導監督等

【企画競争・委託】

A.財団法人a
227百万円

以下の事業の実施
・血液凝固異常症実態調査事業
・HIV感染者等保健福祉相談事業
・ボランティア指導者育成事業
・相談員養成研修事業
・エイズ治療拠点病院従事者海外実地研修事業
・エイズ治療拠点病院地域別病院長会議開催事業
・HIV診療医師情報網支援事業
・エイズ国際会議研究者等派遣事業
・エイズ国際協力計画推進検討事業
・エイズ知識啓発普及事業
・エイズ予防情報センター整備事業
・青少年エイズ対策事業

【委託】

B.一般企業（1社）
1百万円

血液凝固異常症実態調査事業における調査票の入力等

【委託】

C.医療機関・自治体等
（34団体）
36百万円

HIV感染者等保健福祉相談事業における、HIV検査およびカウンセリング提供

【委託】

D.医療情報網（7箇所）
14百万円

HIV診療医師情報網支援事業における、症例検討会の実施、講演会等の開催、情報誌の発行等

【委託】

F.医療情報網（1箇所）
1百万円

HIV診療医師情報網支援事業における、感染者のサポート、情報収集等

【委託】

E.一般企業（1社）
3百万円

エイズ予防情報センター整備事業における、ウェブページ関連作業

位：百万円）

エイズ知識啓発イベント企画運営等事業

委託先の決定、事業の内容審査、
事業者の指導監督

↓

【企画競争・委託】

G. 株式会社g
31百万円

RED RIBBON LIVE 2010の企画・運営の実施

↓

【委託】

H.一般企業（9社）
16百万円

RED RIBBON LIVE 2010における以下の業務を実施
放映、会場、運営、映写、舞台美術、映像収録、舞台監督

エイズ患者等に対する社会的支援事業

委託先の決定、事業の内容審査、事業者の指導監督

↓

【企画競争・委託】

I.NPO法人i
20百万円

電話、対面、メール、訪問による相談への対応

↓

【委託】

J.NPO法人（3団体）
4百万円

外国語による電話相談への対応

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.財団法人a

費　目	使　途	金　額（百万円）
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	75
委託費	相談事業等の委託	70
人件費	本給等	52
その他	消費税等	14
旅費	講師旅費、医療従事者海外派遣費等	12
諸謝金	講師謝金等	4
計		227

B.株式会社b

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	作業員賃金	1
計		1

C.渋谷区

費　目	使　途	金　額（百万円）
庁費	通信運搬費、消耗品費等	3
	諸謝金、旅費	1
計		4

D.医療情報網d1

費　目	使　途	金　額（百万円）
	講師謝金、旅費、消耗品費等	4
委託費	医療情報網fへの委託	1
計		5

E.株式会社e

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	作業員賃金	3
計		3

F.医療情報網f

費　目	使　途	金　額（百万円）
	講師謝金、旅費、会議費等	1
計		1

G.株式会社g

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	動画制作・配信等の委託	16
人件費	制作人件費等	6
その他	消費税等	6
謝礼金	著名人への謝礼金	3
計		31

H.株式会社h1

費　目	使　途	金　額（百万円）
	会場費、企画構成費等	3
通信運搬費	ゲスト交通費、機材運搬費等	1
計		4

I.NPO法人i			J.NPO法人j1		
費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
人件費	本給等	8	人件費	コーディネータ、通訳等賃金	1
委託費	外国語による相談事業等の委託	4	その他	旅費、通信運搬費等	1
賃金	相談員、アルバイト賃金	3			
庁費	備品費、消耗品費、通信運搬費等	2			
借料・損料	相談対応スペース賃料等	2			
	旅費、傷害保険料、会議費、雑役務費等	1			
計		20	計		2

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	財団法人a	調査事業、検査・相談事業、研修事業等	227	1	100%
2					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社b	血液凝固異常症実態調査事業における調査票の入力等	1		
2					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	渋谷区	HIV検査・相談事業	4		
2	大阪市	HIV検査・相談事業	4		
3	さいたま市	HIV検査・相談事業	3		
4	名古屋市	HIV検査・相談事業	2		
5	医療機関c5	エイズ治療中核拠点病院相談事業	1		
6	医療機関c6	エイズ治療中核拠点病院相談事業	1		
7	医療機関c7	エイズ治療中核拠点病院相談事業	1		
8	医療機関c8	エイズ治療中核拠点病院相談事業	1		
9	医療機関c9	エイズ治療中核拠点病院相談事業	1		
10	医療機関c10	エイズ治療中核拠点病院相談事業	1		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	医療情報網d1	HIV診療医師情報網支援事業における、症例検討会の実施、講演会等の開催等	4,9		
2	医療情報網d2	HIV診療医師情報網支援事業における、症例検討会の実施、講演会等の開催等	1.6		
3	医療情報網d3	HIV診療医師情報網支援事業における、症例検討会の実施、講演会等の開催等	1.6		
4	医療情報網d4	HIV診療医師情報網支援事業における、症例検討会の実施、講演会等の開催等	1.6		
5	医療情報網d5	HIV診療医師情報網支援事業における、症例検討会の実施、講演会等の開催等	1.6		
6	医療情報網d6	HIV診療医師情報網支援事業における、症例検討会の実施、講演会等の開催等	1.6		
7	医療情報網d7	HIV診療医師情報網支援事業における、症例検討会の実施、講演会等の開催等	1.4		
8					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社e	エイズ予防情報センター整備事業における、ウェブページ関連	3		
2					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	医療情報網f	HIV診療医師情報網支援事業における、感染者のサポート	1		
2					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社g	RED RIBBON LIVE 2010の企画・運営の実施	31	5	20%
2					

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社h1	地方イベントの開催業務	4		
2	株式会社h2	会場の運営業務	3.4		
3	株式会社h3	オンデマンド配信業務	3.3		
4	株式会社h4	映像制作業務	2.2		
5	株式会社h5	舞台音響業務	0.8		
6	株式会社h6	動画制作・配信業務	0.7		
7	株式会社h7	舞台照明業務	0.6		
8	株式会社h8	舞台美術業務	0.3		
9	有限会社h9	舞台監督業務	0.3		
10					

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	NPO法人i	電話、対面、メール、訪問による相談への対応	20	1	100%
2					

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	NPO法人j1	外国語による電話相談への対応	2		
2	NPO法人j2	外国語による電話相談への対応	1		
3	NPO法人j3	外国語による電話相談への対応	1		
4					

事業番号　0131

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	エイズ知識啓発普及事業	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成元年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」平成18年厚生労働省告示第89号	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	HIV感染の予防及び早期発見を目的として、「HIV検査普及週間」を実施するとともに、広く国民全体及び青少年や同性愛者等に対し、HIV・エイズに関する正しい知識の普及を図る。
事業概要（5行程度以内。別添可）	HIV感染やエイズの発症予防のため、広く国民にエイズ予防の啓発を行うと同時に同性愛者等に焦点を絞った普及啓発や、夜間・休日などの利用者の利便性に配慮した検査・相談を行う。また、エイズ患者等の生活の質を高めるため、電話相談やカウンセリング等を行う。
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	57	68	64		
	補正予算					
	繰越し等					
	計	57	68	64		
執行額		57	68	64		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
事業の内容が、実態調査、保健福祉相談、国際会議への派遣等、数量で評価することができないものであるため、定量的な成果目標を示すことはできない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
事業の内容が、実態調査、保健福祉相談、国際会議への派遣等、数量で評価することができないものであるため、定量的な成果目標を示すことはできない。	活動実績 （当初見込み）	－	－ －	－ －	－ （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
人件費	0	0	
諸謝金	0	0	
旅費	0	0	
消耗品費・備品費	0	0	
印刷製本費	0	0	
会議費	0	0	
借料・損料	0	0	
通信運搬費	0	0	
賃金	0	0	
雑役務費	0	0	
事務費	0	0	
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	HIV／エイズに関する支援等のノウハウを持つ者が提示する企画を活用することで、一層の効果が期待できるため、企画競争方式による調達を行った。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予算監視・効率化チームからの「20年以上継続しているが事業目的が十分に達成されているとは言い難く、廃止も含めた事業の抜本的な見直し等が必要」という評価を踏まえ、平成22年度限りで廃止済み。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	我が国のエイズ対策の推進に必要な施策であり、事業内容等を検証しつつ、引き続き必要な予算措置とすべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

厚生労働省（64百万円）

エイズ予防対策事業委託費

委託先の決定、事業の内容審査、事業者の指導監督等

【企画競争・委託】

A. 財団法人a
57百万円

・世界エイズデー等におけるポスターコンクールの実施
・HIV感染予防の普及啓発活動の実施
・同性愛者向けのHIV感染予防啓発活動の実施

【企画競争・委託】

B. 株式会社b
6百万円

・HIV検査普及週間における普及啓発イベントの企画・運営

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.財団法人a			E.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
庁費	賃金、会議費、通信運搬費等	57			
計		57	計		0

B.株式会社b			F.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
人件費	制作人件費等	6			
計		1	計		0

C.			G.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	財団法人a	世界エイズデー等におけるポスターコンクールの実施等	57	1	100%
2					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社b	HIV検査普及週間における普及啓発イベントの企画・運営	6	5	20%
2					

事業番号　0132

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	ハンセン病対策事業委託費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成5年	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－3－2　難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第14条、第17条、第18条	関係する計画、通知等	―	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

ハンセン病対策の推進を図るため、以下の委託事業を実施。
①広く一般国民に対し、ハンセン病に対する偏見・差別の解消と正しい知識を深めるための普及啓発事業。
②ハンセン病療養所入所者の社会復帰支援事業。
③沖縄県のハンセン病在宅患者等に対する支援事業。
④「ハンセン病問題に関する検証会議最終報告書の提言再発防止検討会」の検討調査事項の検討及び議事運営。

【ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第14条】
国は、国立ハンセン病療養所等からの退所を希望する入所者（廃止法により予防法が廃止されるまでの間に、国立ハンセン病療養所等に入所していた者に限る。）の円滑な社会復帰に資するため、退所の準備に必要な資金の支給等必要な措置を講ずるものとする。
【ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第17条】
国及び地方公共団体は、退所者及び非入所者が日常生活又は社会生活を円滑に営むことができるようにするため、これらの者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行う等必要な措置を講ずるものとする。
【ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第18条】
国は、ハンセン病の患者であった者等の名誉の回復を図るため、国立のハンセン病資料館の設置、歴史的建造物の保存等ハンセン病及びハンセン病対策の歴史に関する正しい知識の普及啓発その他必要な措置を講ずるとともに、死没者に対する追悼の意を表するため、国立ハンセン病療養所等において収蔵している死没者の焼骨に係る改葬費の遺族への支給その他必要な措置を講ずるものとする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

①ハンセン病に関する討論会、ハンセン病講座の開催、地域啓発の促進、国立ハンセン病資料館の運営。
②ハンセン病療養所入所者の社会復帰者の支援。
③沖縄県におけるハンセン病の外来診療所への財政支援、社会復帰者への自立助長、ハンセン病に関する知識の啓発普及。
④ハンセン病問題に関する検証会議最終報告書の提言を検討し、その検討結果を活用するための施策の実施状況等の検討。

実施方法　□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	534	519	544	543	544
	補正予算					
	繰越し等					
	計	534	519	544	543	544
執行額		534	519	542		
執行率（%）		100	100	99.6		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
成果目標を示すことは困難 本事業は、法律に基づくハンセン病対策を推進するために行うものであるため。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
活動指標を示すことは困難 本事業は、法律に基づくハンセン病対策を推進するために行うものであるため。	活動実績（当初見込み）		―	―	― （　　）	― （　　）

単位当たりコスト　―　（円／　　）　　算出根拠　―

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
ハンセン病対策事業委託費	543	544	増員に伴う増額
計	543	544	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づく、ハンセン病対策の推進を図るために実施するものであり、適切に実施されている。		

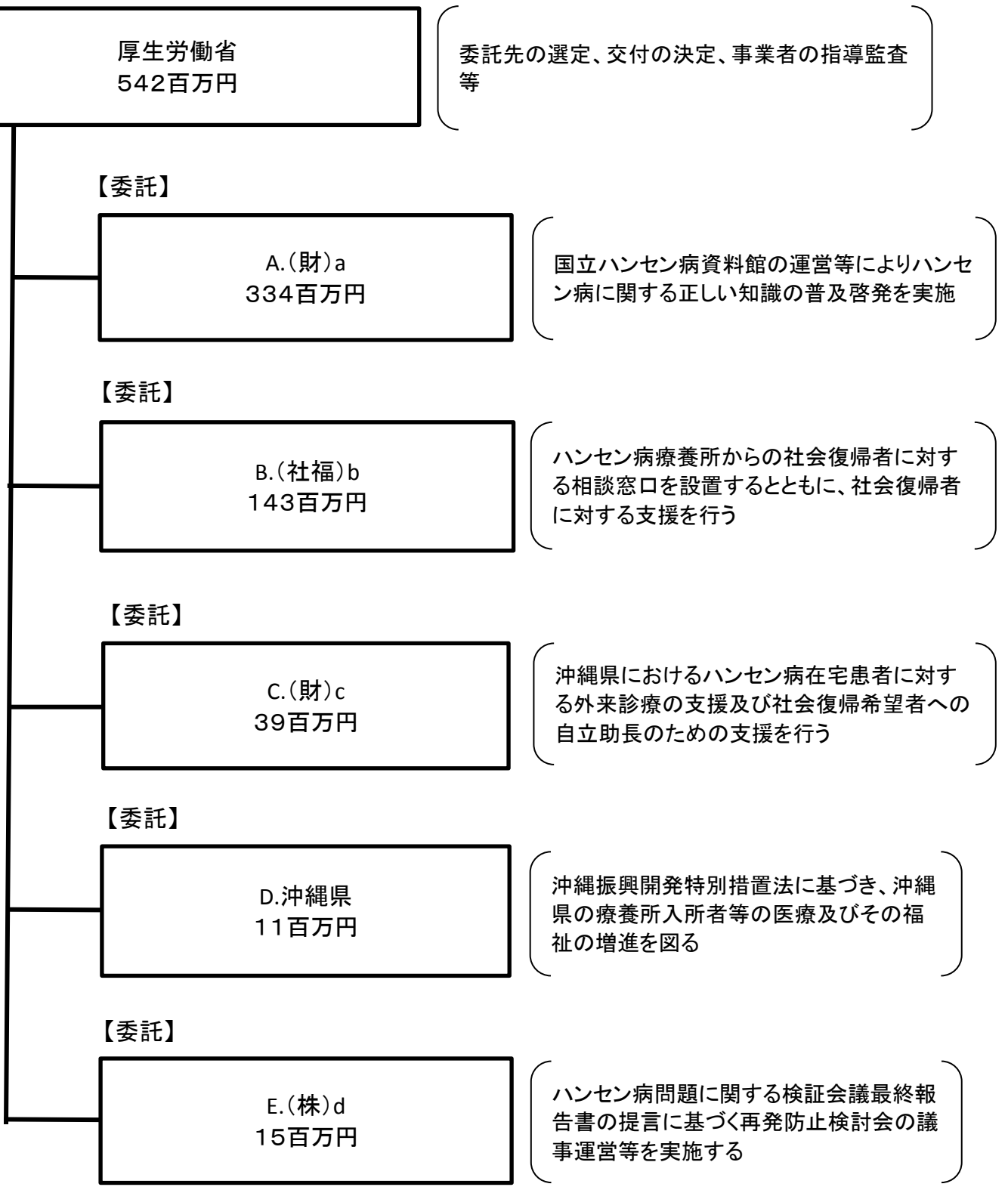
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づく必要な事業であり、予算の執行の観点からも概ね妥当であるが、引き続き適切な予算執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）a

費　目	使　途	金　額（百万円）
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	206
人件費	職員基本給等	118
旅費	講師等派遣旅費	6
諸謝金	講師等派遣謝金	4
計		334

B.（社福）b

費　目	使　途	金　額（百万円）
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	127
人件費	職員基本給等	15
旅費	講師等派遣旅費	1
計		143

C.（（財）c

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	職員基本給等	23
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	9
諸謝金	外来診療、技能指導	5
旅費	受信者交通費等	2
計		39

D.沖縄県

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	職員基本給等	11
計		11

E.（株）d

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	職員基本給等	11
庁費	賃金、印刷製本費等	2
旅費	講師等派遣旅費	1
諸謝金	講師等派遣謝金	1
計		15

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（財）a	国立ハンセン病資料館の運営等によりハンセン病に関する正しい知識の普及啓発を実施	334	公募	ー

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（社副）b	ハンセン病療養所からの社会復帰者に対する相談窓口を設置するとともに、社会復帰者に対する支援を行う。	143	公募	ー

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（財）c	沖縄県におけるハンセン病在宅患者に対する外来診療の支援及び社会復帰希望者への自立助長のための支援を行う。	39	公募	ー

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	沖縄県	沖縄振興開発特別措置法に基づき、沖縄県の療養所入所者等の医療及びその福祉の増進を図る。	11	ー	ー

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）d	ハンセン病問題に関する検証会議最終報告書の提言に基づく再発防止検討会の議事運営等を実施する。	15	企画競争	ー

事業番号　0133

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	私立ハンセン病療養所補助金	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和26年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－3－2　難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第9条	関係する計画、通知等	―	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第9条」に基づき、国内2カ所の私立ハンセン病療養所（神山復生病院、待労院診療所）で行われている入所者への療養及び療養所の管理運営の補助を行っている。
【補助率　10/10】

【ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第9条】
　国は、入所者（第二条第二項の厚生労働大臣が定めるハンセン病療養所に入所している者に限る。）に対する必要な療養が確保されるよう、必要な措置を講ずるものとする。

厚生労働省告示第二百三十六号
ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第二条第二項の規定に基づき厚生労働大臣が定める次のとおりとする。
五　次の表に掲げる私立のハンセン病療養所
設置時の名称 設置された都道府県
復生病院　　静岡県
待労院　　熊本県

事業概要（5行程度以内。別添可）

私立ハンセン病療養所入所者に必要な療養、療養所の管理運営等

実施方法　□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	240	240	239	238	217
	補正予算					
	繰越し等					
	計	240	240	239	238	217
執行額		240	240	239		
執行率（%）		100	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
成果目標を示すことは困難。 本事業は、法律に基づき入所者への療養及び療養所の管理運営を行うものであるため。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
活動指針を示すことは困難。 本事業は、法律に基づき入所者への療養及び療養所の管理運営を行うものであるため。	活動実績（当初見込み）		―	―	― （　　）	― （　　）

単位当たりコスト　―　（円／　　）　算出根拠　―

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
ハンセン病療養所費補助金	238	217	事業内容の見直しによる減額
計	238	217	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・ハンセン病問題の解決の促進に関する法律によれば、国の隔離政策に起因してハンセン病の患者であった者等が受けた身体および財産に係る被害、その他社会生活全　般にわたる被害の回復には、未解決の問題が多く残されており、ハンセン病の患者であった者等が、地域社会から孤立することなく、良好かつ平穏な生活を営むことができるようにするための基盤整備は喫緊の課題とされている ・本事業は、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第9条に基づき、入所者に対する必要な療養が確保されるよう、必要な措置を講ずるものであり、適切に実施されている。		

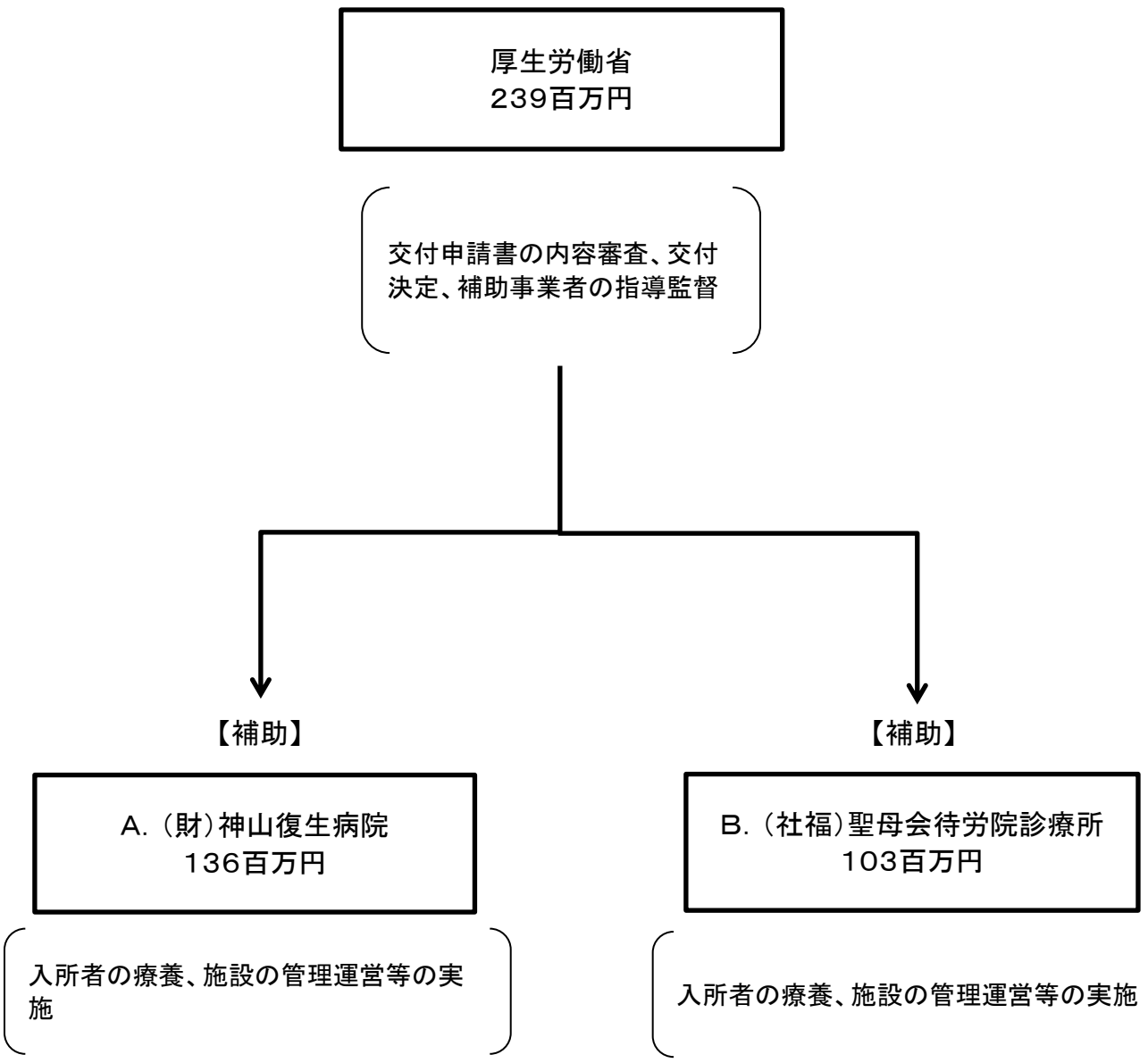
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づく必要な事業であり、予算の執行の観点からも概ね妥当であるが、引き続き適切な予算執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）神山復生病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	職員基本給等	89
庁費	備品費、消耗品費、印刷製本費等	46
旅費	職員等派遣旅費	1
計		136

B.（社福）聖母待労院診療所

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	職員基本給等	62
庁費	備品費、消耗品費、印刷製本費等	40
旅費	職員等派遣旅費	1
計		103

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(財)神山復生病院	入所者の療養、施設の管理運営等の実施	136		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(社福)聖母会待労院診療所	入所者の療養、施設の管理運営等の実施	103		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0134

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	難病情報センター事業費補助金	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成8年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する Ⅳ－３－２	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	難病情報センターの国庫補助について	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	難病患者や家族の療養上の悩みや不安に的確に対応するため、難病に関する情報の提供等を行うことにより、その療養生活の一層の支援を図る。			
事業概要 （5行程度以内。別添可）	難病情報センター（(公財)難病医学研究財団）において、難治性疾患克服研究事業や特定疾患治療研究事業の成果、専門医・専門医療機関の所在や公的サービス、最新の認定基準、治療指針及び症例等の情報を収集、整理し、難病患者、家族及び医療関係者等に対して情報の提供を行う。 補助率　定額(10/10)			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	43	43	34	27	37
	補正予算	0	0	0	0	
	繰越し等	0	0	0	0	
	計	43	43	34	27	37
執行額		43	43	34		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
本事業は(公財)難病医学研究財団に対する補助金であり、成果目標の設定は困難である。	成果実績	ー	ー	ー	ー	ー
	達成度	%	ー	ー	ー	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
難病情報センターホームページのアクセス数	活動実績 （当初見込み）	件	13,655,303 13,173,685	13,797,584 13,655,303	14,499,743 (　　)	― (　　)

単位当たりコスト	0．3（円／件）	算出根拠	単位あたりコストの算出において、Xは平成21年度予算額（43百万円）、Yは上記活動指標の平成21年度数（13,797,584件）とする。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
難病等情報提供事業費補助金	27	37	実績を踏まえた減等
計	27	37	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度においても、平成22年度に引き続き公益法人への国庫支出金の見直しを行った結果、27百万円（昨年度比7百万円）となっており、これ以上の削減は困難である。省内事業仕分けの結果を踏まえ、ホームページの改良等を行っている。		

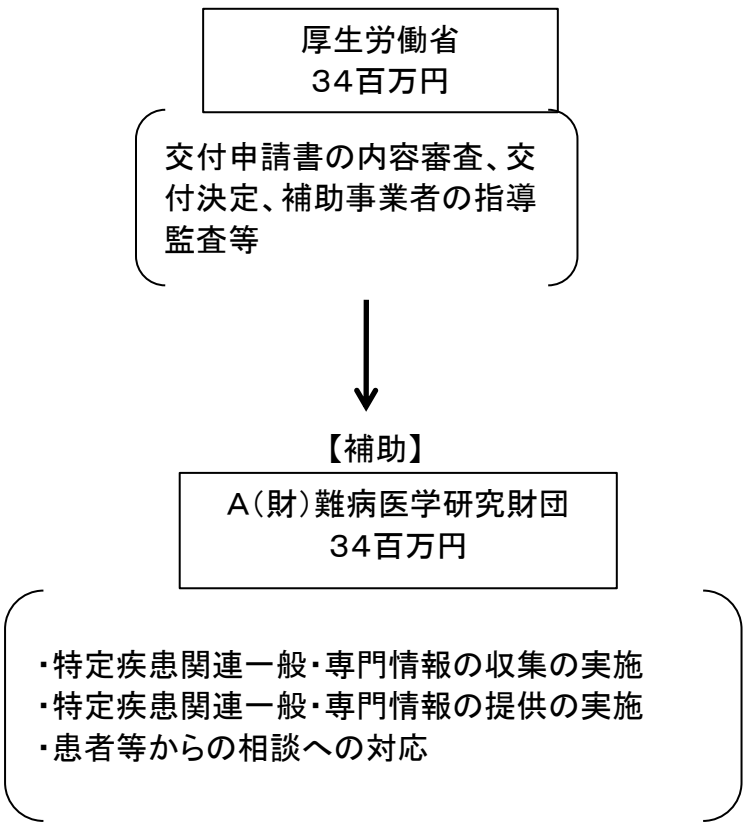
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	難病対策の推進に必要な施策であり、事業内容等を精査し、引き続き必要な予算措置、適切な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
庁費	HP運営等に必要な経費（消耗品、印刷製本費、通信運搬費、使用量及び賃借料、会議費、賃金、雑役務費）	30
その他	委員謝金及び旅費等	5
計		35

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(財)難病医学研究財団	難病情報センター事業を実施する。	34		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0135

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	アレルギー相談センター事業費補助金	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成19年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する Ⅳ－３－２	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	－	関係する計画、通知等	アレルギー相談センター事業費の国庫補助について	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アレルギー性疾患(花粉症、アトピー性皮膚炎等)については、民間療法を含め膨大な情報が氾濫しており、正しい情報の取捨選択が困難な状況であるため、正しい知識と情報提供等を行い、患者や家族ひいては国民一般からの悩みや不安の解消を図る。			
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①アレルギー専門医、専門医療機関の所在に関する情報提供。 ②薬や症状、自己管理・日常生活の注意点などアレルギー性疾患全般(喘息、アレルギー性鼻炎、アトピー性皮膚炎、食物アレルギーなど)に関する専門スタッフの電話相談。 【補助率】10/10			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	12	12	12	10	10
	補正予算					
	繰越し等					
	計	12	12	12	10	10
執行額		12	12	12		
執行率（%）		100	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
	この補助金は、アレルギー疾患に関する情報の提供を広く行うことを目的としているので、数値で定量的に成果目標を示すことは困難である。	成果実績		－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	この補助金は、アレルギー疾患に関する情報の提供を広く行うことを目的としているので、数値で定量的に活動指標を示すことは困難である。	活動実績 (当初見込み)	件	－ －	－ －	－ (　　)	－ (　　)

単位当たりコスト	－　（円／　－　）	算出根拠	－

平成23・24年度予算内訳	費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	諸謝金	0.4	0.4	
	庁費	3	3	
	委託費	7	7	
	計	10	10	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後は、電話相談等で得た情報をデータベース化し、アレルギー相談センターのホームページに掲載することで、より効率的な情報発信を行う。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	公益法人向け補助金の支出を削減する観点から、事業の効率化により予算縮減に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

厚生労働省
10百万円

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等

【補助】

A. （財）日本予防医学協会
10百万円

・ホームページによるアレルギー専門医、専門医療機関の所在等情報提供
・専門スタッフによる国民からの電話相談
・ホームページによる免疫アレルギー疾患に関する研究班の成果報告

【随意契約】

B.（株）b
0．7百万円

・アレルギー相談センターのホームページ運営

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	相談協力者金	1.7
消耗品費	事務用品費	0.1
印刷製本費	書籍	1.1
通信運搬費	リーフレット印刷	0.6
賃金	電話料、リーフレット発送費	4.7
雑役務費	新聞告知掲載料	1.0
備品費	看護師	0.1
委託費	ホームページ運営	0.7
計		10.0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	ホームページ運営	0.7
計		0.7

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(財)日本予防医学協会	アレルギー相談事業	10		
2					
3					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)b	ホームページ運営	0.7	随意契約	
2					
3					

事業番号　0136

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	エイズ対策促進事業	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成５年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）		関係する計画、通知等	「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」平成18年厚生労働省告示第89号	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

都道府県等でのエイズ対策を総合的に促進するためのエイズ対策推進協議会等の設置及び各事業に要する経費に対して補助を行い、エイズ予防対策の促進を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

・(補助率:1／2)
感染症法に基づくエイズ予防指針に基づき、各都道府県等において地域の実情に応じたきめ細かなエイズ予防対策を総合的に促進するためのエイズ対策推進協議会等の設置及び各種事業に要する経費に対して補助を行い、エイズ対策の促進を図る。
・(補助率:10／10)
地方ブロック治療拠点病院においてブロック内のエイズ治療拠点病院の医療従事者に対し、研修・講習を行うとともに調査研究等を実施し、エイズの総合的診療を行う体制を整備する。

実施方法　□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	550	460	440	375	340
	補正予算					
	繰越し等					
	計	550	460	440	375	340
執行額		435	399	379		
執行率（%）		79.1%	86.7%	86.1%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
事業の内容が、都道府県等による協議会の開催やエイズに関する知識の普及啓発等、数量で評価することができないため、定量的な成果目標を示すことはできない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
事業の内容が、都道府県等による協議会の開催やエイズに関する知識の普及啓発等、数量で評価することができないため、定量的な成果目標を示すことはできない。	活動実績 （当初見込み）	－	－ －	－ －	－ （　　）	― （　　）

単位当たりコスト　－　　算出根拠

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
事務費	375	340	実績を踏まえた減等
計	375	340	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	HIV医療従事者の技能向上や各地域のエイズ医療の水準の向上に寄与しており、引き続き事業を実施する必要がある。		

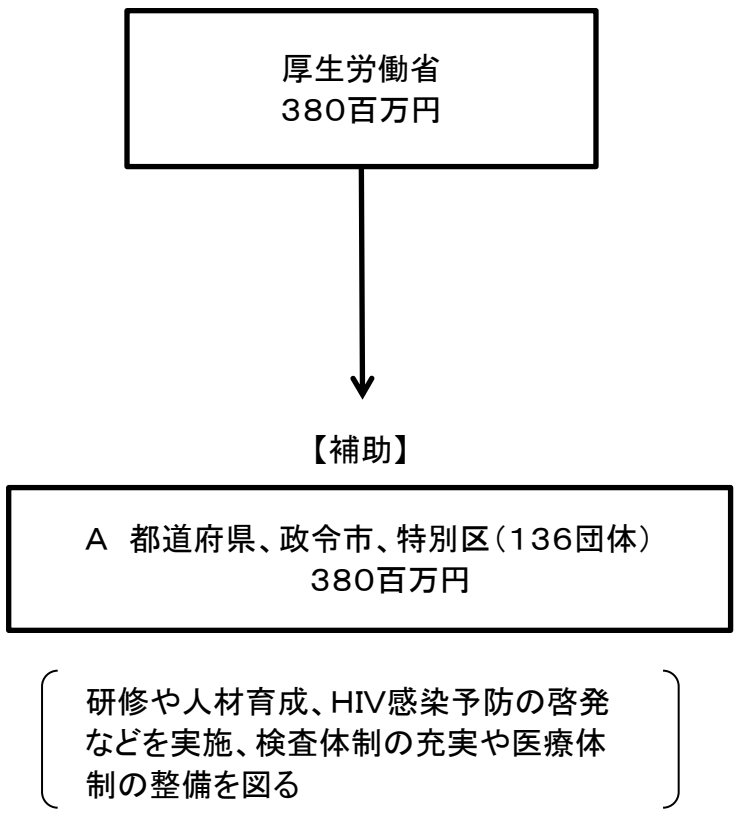
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	エイズ対策促進事業については、エイズ医療の向上に資する施策であり、事業内容等を精査し、必要な予算措置とすべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.北海道

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	カウンセラー設置事業、エイズ治療中核拠点病院推進事業、調査研究事	38
旅費	運営協議会、連絡会議、研修会への出席	7
需用費	感染予防薬代、消耗品	5
使用料及び賃借料	運営協議会、連絡会議等会場借上	1
役務費	通信運搬費	1
報償費	運営協議会補助員	1
計		53

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	北海道	エイズ対策促進事業、地方ブロックエイズ対策促進事業	53		
2	石川県	エイズ対策促進事業、地方ブロックエイズ対策促進事業	51		
3	新潟県	エイズ対策促進事業、地方ブロックエイズ対策促進事業	51		
4	広島県	エイズ対策促進事業、地方ブロックエイズ対策促進事業	51		
5	東京都	エイズ対策促進事業	33		
6	横浜市	エイズ対策促進事業	12		
7	千葉県	エイズ対策促進事業	7		
8	神奈川県	エイズ対策促進事業	6		
9	鳥取県	エイズ対策促進事業	4		
10	大阪市	エイズ対策促進事業	4		

事業番号　0137

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	リウマチ・アレルギー特別対策事業	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成18年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する Ⅳ－３－２	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	リウマチ・アレルギー特別対策事業の実施について	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	リウマチ、気管支喘息、アトピー性皮膚炎、花粉症等のリウマチ・アレルギー性疾患患者は国民の30%に上ると言われており、患者数や国民の関心も高い重要な問題となっていることから、都道府県の実情に応じた各種事業を実施し、患者や家族ひいては国民一般からの悩みや不安の解消を図る。			
事業概要 （5行程度以内。別添可）	①医療従事者向けの研修を実施し、専門医等の人材育成を行う。 ②一般国民向けに自己管理（セルフケア）の観点からのシンポジウム開催等リウマチ・アレルギー性疾患に関する正しい知識の啓発活動を実施し重症化防止を図る。 【補助率】1/2			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	16	12	12	7	7
	補正予算					
	繰越し等					
	計	16	12	12	7	7
執行額		2	1	1		
執行率（%）		12	8	8		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
本事業は自治体の実情に応じて実施されているため統一的な指標を設定することができない。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
本事業は自治体の実情に応じて実施されているため統一的な指標を設定することができない。	活動実績		－	－	－	－
	（当初見込み）		－	－	（　　）	（　　）

単位当たりコスト	－　（円／　－　）	算出根拠	－

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
リウマチアレルギー特別対策事業費	7	7	
計	7	7	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	不用額が発生しているため、各自治体が積極的に本事業を実施するようにするための取り組みが必要である。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	リウマチ・アレルギー特別対策事業については、当該対策の推進に必要な施策であり、事業内容等を精査し、必要な予算措置とすべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

厚生労働省
7百万円

交付申請書の内容審査、交付決定、等

【補助】

都道府県（3）
1.2百万円

・医療従事者向けの研修の実施
・国民向けの正しい知識の普及啓発事業の実施
・研修やホームページを活用した診療ガイドラインの普及の実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
報償費	圏域会議 謝金	0.30
旅費	圏域会議 旅費	0.05
需用費	会議資料作成費	0.10
使用料及び借料	会場使用料	0.05
0.5		
計		0.50

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	兵庫県	リウマチアレルギー特別対策事業費	0.5		
2	千葉県	〃	0.3		
3	岐阜県	〃	0.4		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0138

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	難病特別対策推進事業	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成10年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する Ⅳ－３－２	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	「難病特別対策推進事業について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	難病患者に対し、総合的な相談支援や地域における受入病院の確保を図るとともに、在宅療養上の適切な支援を行うことにより、地域における難病患者対策の一層の推進と安定した療養生活の確保、難病患者及びその家族の生活の質（QOL）の向上を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①難病相談・支援センター事業　（補助率1/2） ②重症難病患者入院施設確保事業　（補助率1/2） ③難病患者地域支援対策推進事業　（補助率1/2） ④神経難病患者在宅医療支援事業(補助率 都道府県1/2 独立行政法人10/10) ⑤難病患者認定適正化事業　（補助率1/2） ⑥難病患者等居宅生活支援事業　（補助率　都道府県1/4、市町村1/4）			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	909	874	904	727	861
	補正予算	0	0	0	0	
	繰越し等	0	0	0	0	
	計	909	874	904	727	861
執行額		709	708	741		
執行率（%）		78%	81%	82%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
本事業は都道府県に対する補助事業であり、成果目標の設定は困難である。	成果実績	ー	ー	ー	ー	ー
	達成度	%	ー	ー	ー	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
都道府県の難病医療拠点病院数	活動実績 （当初見込み）	施設	104 104	108 104	111 111	― （　　）

単位当たりコスト	算出根拠
８，１４４（千円／施設）	単位あたりコストの算出において、Xは平成22年度予算額（904百万円）、Yは上記活動指標の平成22年度数（111施設）とする。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
疾病予防事業費等補助金	727	861	実績を踏まえた減等
計	727	861	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、平成23年度において不用額を予算額に反映させているところである。		

予算監視・効率化チームの所見
現状通り　　**難病特別対策推進事業については、引き続き事業内容等を精査し、必要な予算措置とすべき。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成21年度実績を記入

厚生労働省
708百万円

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監査等

①難病相談・支援センター事業
②重症難病患者入院施設確保事業
③難病患者地域支援対策推進事業

①難病患者地域支援対策推進事業
②難病患者等居宅生活支援事業

①神経難病患者在宅医療支援

【補助】

A 都道府県（47）
577．6百万円

（内訳）上位10者

北海道	40百万円
大阪府	39百万円
東京都	33百万円
和歌山県	27百万円
千葉県	26百万円
兵庫県	24百万円
神奈川県	22百万円
岡山県	20百万円

・相談支援、就労支援の実施
・医療体制の整備の実施
・在宅療養支援の実施
・クロイツフェルト・ヤコブ病（CJD）等神経難病診断の支援、連絡体制の整備の実施
・ホームヘルプ、短期入所、日常生活用具給付を行う市町村への間接補助

【補助】

B 指定都市、中核市、特別区（84）
129百万円

（内訳）上位10者

大阪市	11百万円
横浜市	8百万円
堺市	6百万円
京都市	4百万円
松山市	4百万円
神戸市	4百万円
札幌市	4百万円
仙台市	4百万円
名古屋市	4百万円

・在宅療養支援の実施
・ホームヘルプ、短期入所、日常生活用具給付に関する補助の実施

【補助】

独立行政法人（3） 1．4百万円

（内訳）

金沢大学	0．6百万円
九州大学	0．5百万

・クロイツフェルト・ヤコブ病（CJD）等神経難病診断の支援、連絡体制等の整備の実施

【補助】

D B以外の市町村（8）
1．3百万円
＜北海道の例で記載＞

（内訳）

中札内市	0．59百万円
千歳市	0．47百万円
石狩市	0．34百万円
北広島市	0．2百万円
鹿追町	0．1百万円
稚内市	0．1百万円

・在宅療養支援の実施
・ホームヘルプ、短期入所、日常生活用具給付に関する補助の実施

【委託】

ホームヘルプ業者

ホームヘルプ事業の実施

【委託】

C（内訳）

民間法人a	5百万円
任意団体b	3．5百万円
財団法人c	0．5百万円

難病医療連絡協議会、医療相談、患者データ入力等の業務の実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.北海道

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	難病相談・支援センターに関する補助、市町村への間接補助	27
委託費	民間法人a、任意団体b、財団法人cへの難病医療連絡協議会、医療相談事業、患者データ入力に対する業務委託費	9
旅費	在宅療養支援計画策定・評価委員、訪問相談実施者、訪問指導実施者、神経難病患者在宅医療支援チーム派遣医師に対する旅費	3
報償費	在宅療養支援計画策定・評価委員、訪問指導実施者、神経難病患者在宅医療支援チーム派遣医師に対する謝金	1
計		40

B.大阪市

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	ホームヘルプサービス派遣業者への委託費等	8
その他	医師への報償費、旅費、需用費、使用料及び賃借料等	2
補助費	日常用具の購入に対する補助経費、短期入所事業経費	1
計		11

C.民間法人a

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	患者データの入力経費	5
計		5

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	北海道	相談支援・就労支援、医療体制の整備、在宅療養支援,CJD等神経難病診断の支援等の実施、ホームヘルプ等を行う市町村への間接補助	40		
2	大阪府	相談支援・就労支援、医療体制の整備、在宅療養支援,CJD等神経難病診断の支援等の実施、ホームヘルプ等を行う市町村への間接補助	39		
3	東京都	相談支援・就労支援、医療体制の整備、在宅療養支援,CJD等神経難病診断の支援等の実施、ホームヘルプ等を行う市町村への間接補助	33		
4	和歌山県	相談支援・就労支援、医療体制の整備、在宅療養支援,CJD等神経難病診断の支援等の実施、ホームヘルプ等を行う市町村への間接補助	27		
5	千葉県	相談支援・就労支援、医療体制の整備、在宅療養支援,CJD等神経難病診断の支援等の実施、ホームヘルプ等を行う市町村への間接補助	26		
6	兵庫県	相談支援・就労支援、医療体制の整備、在宅療養支援,CJD等神経難病診断の支援等の実施、ホームヘルプ等を行う市町村への間接補助	24		
7	神奈川県	相談支援・就労支援、医療体制の整備、在宅療養支援,CJD等神経難病診断の支援等の実施、ホームヘルプ等を行う市町村への間接補助	22		
8	岡山県	相談支援・就労支援、医療体制の整備、在宅療養支援,CJD等神経難病診断の支援等の実施、ホームヘルプ等を行う市町村への間接補助	20		
9					
10					

B.指定都市、中核市、特別区

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大阪市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	11		
2	横浜市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	8		
3	堺市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	6		
4	京都市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	4		
5	松山市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	4		
6	神戸市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	4		
7	札幌市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	4		
8	仙台市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	4		
9	名古屋市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	4		
10					

独立行政法人

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	金沢大学	CJD等神経難病診断の支援、連絡体制等の整備の実施	11		
2	九州大学	CJD等神経難病診断の支援、連絡体制等の整備の実施	8		
3	堺市	CJD等神経難病診断の支援、連絡体制等の整備の実施	6		
4	京都市	CJD等神経難病診断の支援、連絡体制等の整備の実施	4		
5	松山市	CJD等神経難病診断の支援、連絡体制等の整備の実施	4		
6	神戸市	CJD等神経難病診断の支援、連絡体制等の整備の実施	4		
7	札幌市	CJD等神経難病診断の支援、連絡体制等の整備の実施	4		
8	仙台市	CJD等神経難病診断の支援、連絡体制等の整備の実施	4		
9	名古屋市	CJD等神経難病診断の支援、連絡体制等の整備の実施	4		
10					

D.B以外の市町村

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	中札内市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	0.59		
2	千歳市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	0.47		
3	石狩市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	0.34		
4	北広島市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	0.2		
5	鹿追町	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	0.1		
6	稚内市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	0,1		
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	民間法人a	難病医療連絡協議会、医療相談、患者データ入力等の業務の実施	5		
2	任意団体b	難病医療連絡協議会、医療相談、患者データ入力等の業務の実施	3.5		
3	財団法人c	難病医療連絡協議会、医療相談、患者データ入力等の業務の実施	0.5		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0139

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	慢性腎臓病（CKD）特別対策事業	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成21年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する Ⅳ－３－２	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	「慢性腎臓病（CKD）特別対策事業の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	慢性腎臓病（CKD）は、患者の生命や生活の質に重大な影響を与えうる重篤な疾患であるが、適切な対応を行うことで予防・治療や進行の遅延が可能な疾患であることから、国民や医療従事者等に慢性腎臓病（CKD）に関する正しい知識の普及啓発や研修を行い、慢性腎臓病予防に向けた意識を高めることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	① 患者等一般向けの講演会等の開催 ② 病院や診療所等の医療関係者を対象とした研修の実施 ③ CKD診療に関わる医療機関情報の収集と提供 ④ 事業実施の評価 【補助率】1/2			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算		8	12	10	11
	補正予算					
	繰越し等					
	計		8	12	10	11
執行額			3	5		
執行率（%）			37	41		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
本事業は自治体の実情に応じて実施されているため統一的な指標を設定することができない。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
本事業は自治体の実情に応じて実施されているため統一的な指標を設定することができない。	活動実績		－	－	－	―
	（当初見込み）		－	－	（　　）	（　　）

単位当たりコスト	－　（円／　－　）	算出根拠	－

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
慢性腎臓病特別対策事業費	10	11	
計	10	11	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	不用が出ているが、腎疾患対策は重要な事業であるため、各自治体が本事業を積極的に実施するような取り組みが必要である。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**慢性腎臓病（CKD）特別対策事業については、事業の必要性と執行実績を勘案し、適切な予算規模とすべき。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

平成23年度より都道府県に加え政令市・中核市も補助先に加えたことにより、平成23年度所要額調べにおいて前年度を大幅に上回る約9百万円の要望があることから、平成24年度においては１１百万円を概算要求している。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

厚生労働省
10百万円

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等

【補助】

A. 都道府県（17）
5百万円

①慢性腎臓病の施策を検討する連絡協議会の実施
②医療従事者向けの研修の実施
③国民向けの正しい知識の普及啓発事業の実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0.00

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	栃木県	慢性腎臓病（CKD）特別対策事業	0.8		
2	岐阜県	〃	0.7		
3	福岡県	〃	0.7		
4	東京都	〃	0.6		
5	富山県	〃	0.5		
6	愛知県	〃	0.5		
7	奈良県	〃	0.5		
8	兵庫県	〃	0.2		
9	滋賀県	〃	0.2		
10	神奈川県	〃	0.2		

事業番号　0140

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	特定疾患治療研究費補助金	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	昭和47年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する Ⅳ－３－２	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	「特定疾患治療研究事業について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	原因が不明であって、治療法が確立していない、いわゆる難病のうち、特定疾患については、治療が極めて困難であり、かつ、その医療費も高額であるので、特定疾患治療研究事業を推進することにより、特定疾患に関する医療の確立、普及を図るとともに、患者の医療費の負担軽減を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①特定疾患治療研究事業 【補助率　1/2、10/10】 ②在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究事業【補助率　1/2】 ③スモン患者に対するはり等の治療研究事業【補助率　10/10】 ④先天性血液凝固因子障害治療研究事業 【補助率　1/2】 （事業概要は別紙参照）			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	28,569	26,063	27,544	28,044	30,000
	補正予算	0	2,776	0	0	
	繰越し等	0	0	0	0	
	計	28,569	28,839	27,544	28,044	30,000
執行額		28,569	28,839	27,544		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
本事業は難病の治療費について、社会保険各法の規定に基づく患者自己負担の全部又は一部（所得に応じて7段階）を補助すること事業であることから、成果目標の設定は困難である。	成果実績	ー	ー	ー	ー	ー
	達成度	%	ー	ー	ー	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
特定疾患治療研究事業の受給者証交付件数	活動実績 （当初見込み）		647,604 615,568	679,335 647,604	集計中 （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	38，365 （円／件）	算出根拠	単位あたりコストの算出において、Xは平成21年度予算額（26,063百万円）、Yは上記活動指標の平成21年度数（679,335件）とする。

平成２３・２４年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
厚生労働科学研究費補助金	28,044	30,000	実績を踏まえた増等
計	28,044	30,000	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業については、数年にわたり都道府県の超過負担が生じており、その改善に向けて、安定的な財源の確保が必要である。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	特定疾患治療研究費補助金については、事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き適切な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成21年度実績を記入

厚生労働省
26，063百万円

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監査

↓

【補助】

A 都道府県（47） 26，063百万円

（内訳） 上位10者

東京都	2，299百万円
大阪府	1，985百万円
北海道	1，605百万円
神奈川県	1，401百万円
埼玉県	1，244百万円
千葉県	1，199百万円
福岡県	1，195百万円
兵庫県	1，154百万円
愛知県	917百万円
広島県	603百万円

・特定疾患の医療費補助の実施
・在宅人工呼吸器使用特定疾患患者に対する訪問看護に対する補助の実施
・スモン患者に対するはり・きゅう・マッサージに対する補助の実施
・先天性血液凝固因子障害の医療費補助の実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
医療費	特定疾患患者の入院費、食事療養費、通院費、訪問看護費	2,297
雑役務費	特定疾患協議会等開催に関する費用	2
計		2,299

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	特定疾患の医療費補助等の実施。	2,299		
2	大阪府	特定疾患の医療費補助等の実施。	1,985		
3	北海道	特定疾患の医療費補助等の実施。	1,605		
4	神奈川県	特定疾患の医療費補助等の実施。	1,401		
5	埼玉県	特定疾患の医療費補助等の実施。	1,244		
6	千葉県	特定疾患の医療費補助等の実施。	1,199		
7	福岡県	特定疾患の医療費補助等の実施。	1,195		
8	兵庫県	特定疾患の医療費補助等の実施。	1,154		
9	愛知県	特定疾患の医療費補助等の実施。	917		
10	広島県	特定疾患の医療費補助等の実施。	603		

事業番号　0141

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	特定疾患対策費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和47年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する Ⅳ－３－２	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	特定疾患等対策、ハンセン病対策、腎疾患対策の各施策が円滑に実施されることを目的に行う会議、情報収集・調査及び都道府県への指導・助言などを実施する。			
事業概要 （5行程度以内。別添可）	①特定疾患対策費 特定疾患に係る情報の収集、会議の開催及び都道府県への指導・助言。医療費適正化に関する調査・解析。クロイツフェルト・ヤコブ病（CJD)2次感染対策に係る会議の開催及び調査・指導。 ②ハンセン病対策に係る各施策を実施するための検討会・研修会の開催及び調査。 ③腎疾患対策に係る各施策を実施するための検討会・研修会の開催及び調査。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	18	24	30	36	38
	補正予算					
	繰越し等					
	計	18	24	30	36	38
執行額		12	17	24		
執行率（%）		66%	71%	80%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
本事業は直接、国において支出している経費であり、成果目標の設定は困難である。	成果実績	人	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
本事業は直接、国において支出している経費であり、活動指標の設定は困難である。	活動実績	－	－	－	－	―
	（当初見込み）		－	－	（　　）	（　　）

単位当たりコスト	－（円／　　）	算出根拠	－

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	4	4	
職員旅費	3	4	
委員等旅費	2	2	
庁費	1	1	
社会保障関係情報化業務庁費	26	27	
計	36	38	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	クロイツフェルト・ヤコブ病（CJD）2次感染対策等突発的な案件への対応やハンセン病訴訟統一交渉団の要望により検討会（歴史的建造物等保存検討作業部会）費等、特定疾患施策を実施する上で重要な経費である。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	特定疾患対策費については、一定の不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、引き続き必要な予算措置をすべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	国において支出しているため、省略。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0142

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	特定疾患医療従事者研修事業費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成7年度・平成22年度終了	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する Ⅳ－３－２	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	特定疾患患者の看護・保健指導等に関する専門的・技術的な知識・技術の習得のための保健師等研修、難病に関する様々な相談に対応するための難病相談・支援センター職員研修を実施し、関係職員の質の向上を図る。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	特定疾患に関する業務に携わる都道府県等の保健師等及び医療以外様々な患者・家族の相談に応じる難病相談・支援センター職員を対象に研修会を実施。【補助率１０／１０】なお、本事業は、平成23年度以降は国にて実施することとなっている。
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	6	5	5		
	補正予算					
	繰越し等					
	計	6	5	5		
執行額		6	5	5		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
本事業は研修事業に対する補助であり、成果目標の設定は困難である。	成果実績	人	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
本事業は研修事業であることから、活動指標の設定は困難である。	活動実績 （当初見込み）	人	－ －	－ －	－ －	－ －

単位当たりコスト	－　（円／　　）	算出根拠	－

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、省内事業仕分けの結果を踏まえ、平成23年度より国が実施する事業となっている。		

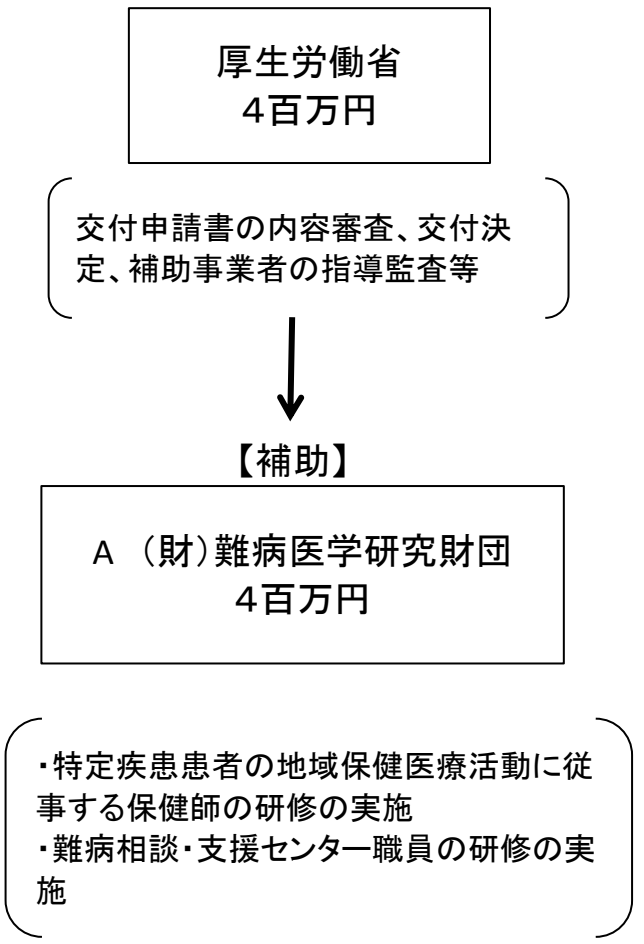
予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（公財）難病医学研究財団

費　目	使　途	金　額（百万円）
庁費	消耗品、印刷製本費、通信運搬費、使用料及び賃借料、会議費	2
その他	講師、委員謝金等	2
計		4

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（財）難病医学研究財団	特定疾患に関わる保健師等や、難病相談・支援センター職員を対象とした研修の実施。	4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0143

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	エイズ対策費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成１３年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」平成18年厚生労働省告示第89号	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

「エイズ予防指針」に基づき、エイズの発生の予防及びまん延の防止のための相談・検査体制の維持強化、適切な医療提供体制の確保などのエイズ総合対策の各施策を推進する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

①医療提供体制確保経費：各地区ごとにブロック会議（連絡会議）の開催
②検査体制維持強化費：検査技術取得研修（検査機関職員を対象）の開催
③エイズ対策評価検討経費：エイズ予防指針進捗状況評価事業、関係省庁間連絡会議の開催
④重点指導対象都道府県等連絡協議会経費：重点都道府県等連絡会議の開催

実施方法　■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	23	20	19	11	9
	補正予算					
	繰越し等					
	計	23	20	19	11	9
執行額		3	5	8		
執行率（%）		13.0%	25.0%	42.1%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
事業の内容が、関係省庁や特定の都道府県等との会議の開催やHIV検査技能修得の研修等、数量で評価することができないため、定量的な成果目標を示すことはできない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
事業の内容が、関係省庁や特定の都道府県等との会議の開催やHIV検査技能修得の研修等、数量で評価することができないため、定量的な成果目標を示すことはできない。	活動実績 （当初見込み）	－	－ －	－ －	－ （　　）	― （　　）

単位当たりコスト　－　　算出根拠

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	1	1	事業の見直し
職員旅費	1	1	
委員等旅費	1	1	
庁費	9	6	
計	11	9	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後とも「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」を踏まえて適切に実施する必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	「エイズ予防指針」に基づき、エイズ対策の推進に必要な施策であり、引き続き適切な予算措置とすべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成22年度実績を記入

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　0144

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	エイズ発生動向調査経費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和５９年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」平成18年厚生労働省告示第89号	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国で増加傾向にあるエイズ患者・HIV感染者の情報を的確かつ迅速に把握することにより、エイズの流行阻止の施策に資する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	都道府県からのHIV感染者、エイズ患者の報告をとりまとめ、状況を分析することで、今後のHIV感染、エイズの流行を阻止するための施策へ役立てる。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	3	2	3	3	4
	補正予算					
	繰越し等					
	計	3	2	3	3	4
執行額		1	2	2.4		
執行率（%）		33.3%	100.0%	80.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
事業の内容が、国内外のHIV及びエイズの動向調査及び分析であり、数量で評価することができないため、定量的な成果目標を示すことはできない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
事業の内容が、国内外のHIV及びエイズの動向調査及び分析であり、数量で評価することができないため、定量的な成果目標を示すことはできない。	活動実績 （当初見込み）	－	－ －	－ －	－ （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成２３・２４年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.3	0.3	
職員旅費	0.5	1	渡航先（国際会議）の変更
委員等旅費	0.3	0.3	
社会保障関係情報化業務庁費	2	3	事業の見直し
計	3	4	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	エイズの流行状況を調査・分析し、広く国民に情報提供することで、国民の意識の向上、流行防止に寄与しており、引き続き事業を実施する必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	当該事業は、事業の必要性及び執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き適切な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成22年度実績を記入

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　0145

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	特定疾患調査解析システム開発等経費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成14年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する Ⅳ－３－２	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	特定疾患治療研究対象者の申請の際に提出される臨床調査個人票(診断書)のデータを利用し、研究班における研究の促進を図る。 また、認定の際に特定疾患調査解析システムを参考に利用し、適正かつ全国統一的な判定、審査業務及び認定業務の省力化を図る。			
事業概要 （5行程度以内。別添可）	都道府県の特定疾患対策協議会において、特定疾患調査解析システムを用いた特定疾患の一次判定を行うとともに、難治性疾患克服研究事業の臨床調査研究班に対し臨床データの提供を行う。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	5	5	32	8	4
	補正予算					
	繰越し等					
	計	5	5	32	8	4
執行額		5	2	8		
執行率（%）		100%	40%	25%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
	本事業は難治性疾患克服研究事業の臨床調査研究班からの申請に応じて、臨床データの提供を行う事業であることから、成果目標の設定は困難である。	成果実績	人	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本システムは認定の際に利用され、適正かつ全国統一的な判定、審査業務及び認定作業の省力化を図るものであることから、活動目標の設定は困難である。	活動実績 （当初見込み）	－	－ －	－ －	－ －	－ －

単位当たりコスト	－（円／　　）	算出根拠	－

平成23・24年度予算内訳	費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	改修費	8	4	実績を踏まえた減等
	計	8	4	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	都道府県から送付される臨床データは本システムを介して国に集約された上、難治性疾患克服研究事業の研究班により毎年使用されており、特定疾患の研究や実態把握に貢献している。平成22年度は低執行率となっているが、入札額が低額であったことによる。		

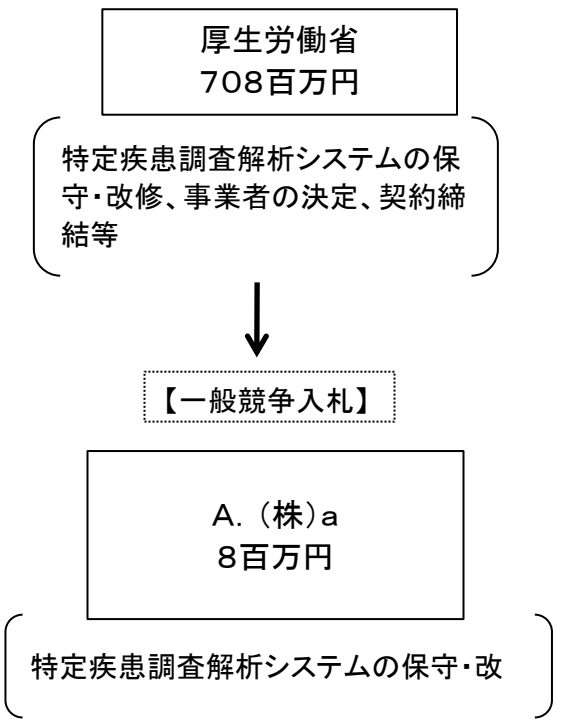
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	当該事業は、事業の必要性の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効率的な予算執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）a

費　目	使　途	金　額（百万円）
改修費	特定疾患調査解析システムの改修等一式	8
計		8

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）a	特定疾患調査解析システムの改修等一式	8	2	21.7
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0146

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	リウマチ・アレルギー対策費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成13年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する Ⅳ－３－２	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	リウマチ、気管支喘息、アトピー性皮膚炎、花粉症等のリウマチ・アレルギー性疾患患者は国民の30%に上ると言われており、患者数や国民の関心も高い重要な問題となっていることから、地域における相談体制の整備をするために、リウマチアレルギー相談員養成研修会を開催し、患者・家族ひいては国民一般からの悩みや不安の解消を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①都道府県の保健師を中心とした相談員養成研修会を実施し、相談員の人材育成及びスキルアップを図る。 ②研修会を通じ疾患の重症化防止や自己管理を促し、広く国民のに対する正しい知識の普及啓発へつなげる。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	7	7	5	4	4
	補正予算					
	繰越し等					
	計	7	7	5	4	4
執行額		7	7	4		
執行率（%）		100	100	80		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
本事業は、研修を実施し、相談員の人材育成とスキルアップを図ることであるが、これらの成果指標を数値で示すことは困難である。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
本事業は、研修を実施し、相談員の人材育成とスキルアップを図ることであるが、これらの活動指標を数値で示すことは困難である。	活動実績		－	－	－	－
	（当初見込み）		－	－	（　　）	（　　）

単位当たりコスト	－　（円／　－　）	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
謝金	0.2	0.2	
旅費	0.2	0.2	
印刷製本費	2	2	
通信運搬費	0.4	0.4	
借料	1	1	
賃金	0.04	0.04	
計	4	4	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	22年度からリウマチの部、アレルギーの部と2日間開催とし明確に講義を分けどちらか1日だけでも参加できるようにし、受講者が参加しやすいようにしたが、23年度も同様とする。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**リウマチ・アレルギー対策費について、予算効率化の観点から事業内容等を精査し、必要な予算措置を図ること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成22年度実績を記入

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0147

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	ハンセン病訴訟和解金	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成13年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－3－2　難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	平成13年7月23日付け基本合意書 平成14年1月28日付け基本合意書	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	ハンセン病療養所入所者等、その遺族や非入所者に対する国の慰謝を表明のため、和解一時金を支給。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	平成13年5月ハンセン病国家賠償訴訟熊本判決による国敗訴及び控訴断念、「ハンセン病問題の早期かつ全面的解決に向けての内閣総理大臣談話」に基づき、入所歴のある患者・元患者に対しては平成13年7月23日、入所歴のない患者・元患者及びその遺族については、平成14年1月28日での基本合意書に基づき、和解一時金を支給する。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	800	760	560	320	230
	補正予算					
	繰越し等	-416				
	計	384	760	560	320	230
執行額		236	108	111		
執行率（%）		61.5	14.2	19.8		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
成果目標を示すことは困難。 本事業は、基本合意書に基づき、和解一時金を支給するものであるため。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
成果目標を示すことは困難。 本事業は、基本合意書に基づき、和解一時金を支給するものであるため。	活動実績（当初見込み）		―	―	― （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	―　　（円／　　）	算出根拠	―

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
賠償償還及払戻金	320	230	執行実績を踏まえた見直しによる減額
計	320	230	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、基本合意書に基づき、和解一時金を支給するものであり、適切に実施されている。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**ハンセン病訴訟和解金については、事業の必要性の観点からは妥当であるが、毎年度恒常的な不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
ハンセン病訴訟和解金について、実績を踏まえ予算を縮減した。（反映額：▲90百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成22年度実績を記入

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0148

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	ハンセン病療養所入所者等補償金	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成13年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－3－2　難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ハンセン病療養所等入所者等に対する補償金の支給等に関する法律	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国外ハンセン病療養所元入所者がこれまで被った精神的苦痛を慰謝するため、対象者に支給。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	国外ハンセン病療養所元入所者がこれまで被った精神的苦痛を慰謝するため、「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、対象者に補償金を支給する。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	585	585	585	585	561
	補正予算					
	繰越し等	416				
	計	1,001	585	585	585	561
執行額		1,000	121	305		
執行率（%）		99.9	20.7	52.1		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
成果目標を示すことは困難。 本事業は、法律に基づき補償金を支給するものであるため。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
成果目標を示すことは困難。 本事業は、法律に基づき補償金を支給するものであるため。	活動実績（当初見込み）		―	―	― （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	―　　（円／　　）	算出根拠	―

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	0	0	現時点における補償金の未支給決定者が70人であることから、実態を踏まえ（目）ハンセン病療養所入所者等補償金を減額
職員旅費	1	1	
委員等旅費	0	0	
庁費	0	0	
ハンセン病療養所入所者等補償金	584	560	
計	585	561	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・ハンセン病問題の解決の促進に関する法律によれば、国の隔離政策に起因してハンセン病の患者であった者等が受けた身体および財産に係る被害、その他社会生活全般にわたる被害の回復には、未解決の問題が多く残されており、ハンセン病の患者であった者等が、地域社会から孤立することなく、良好かつ平穏な生活を営むことができるようにするための基盤整備は喫緊の課題とされている ・本事業は、ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律に基づく、ハンセン病療養所入所者等の被った精神的苦痛を慰謝するための補償金支給であり、適切に実施されている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**ハンセン病療養所等入所者等に対する補償金の支給等に関する法律に基づく必要な事業であることから見直しの余地はないが、引き続き予算の適切な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成22年度実績を記入

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　149

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	臓器移植対策事業	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成15年度	担当課室	疾病対策課臓器移植対策室	室長　間 隆一郎
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ-3-1 適切な移植医療を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	・「臓器の移植に関する法律の運用に関する指針（ガイドライン）」（平成9年10月8日　健医発第1329号　厚生省保健医療局長通知） ・臓器移植対策事業の実施について	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	臓器移植に関する研究及び臓器の提供のあっせんを行う等、臓器移植に関する普及啓発を行うことで臓器移植の公平かつ効果的な実施を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①臓器移植のあっせんに関する事業 【補助率】定額（10/10） 重い病気により臓器の機能が低下し、他の治療法がない場合に行う臓器移植を公平に実施するため、臓器移植法第12条に基づくあっせん機関として臓器移植に係る連絡調整等を行う。 ②臓器移植あっせん事業体制の整備に関する事業 【補助率】定額（10/10） 適切に脳死判定・臓器提供が行われるよう医療機関の体制整備を支援するとともに、あっせん事業の従事者に対する研修を行う。 ③臓器移植に係る普及啓発に関する事業 【補助率】定額（1/2） 広く国民に移植医療の知識や理解を深めてもらうとともに、臓器提供に関する意思表示をしていただける環境を整えるための普及啓発を行う。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	539	512	808	719	671
	補正予算			▲ 25		
	繰越し等					
	計	539	512	783	719	671
執行額		502	506	783		
執行率（%）		93.14%	98.83%	100.00%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
①臓器提供意思登録システム登録者数	成果実績	人	21,426	23,987	40,803	前年度以上
	達成度	%	152.0%	112.0%	170.1%	
②臓器提供件数	成果実績	人	124	83	109	前年度以上
	達成度	%	108.8%	66.9%	131.3%	
③臓器移植件数	成果実績	人	288	168	306	前年度以上
	達成度	%	118.0%	58.3%	182.1%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
提供施設技術研修会の実施	活動実績（当初見込み）	回	64 (80)	51 (61)	54 (54)	— (—)

単位当たりコスト	算出根拠
2,350,394（円／移植1件あたり）	平成20～22年度の補助金（執行額）の平均　÷　平成20～22年度の移植件数の平均　＝　1件あたりコスト 597,000,000円　÷　254件　＝2,350,394円

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
あっせん業務関係事業費	393	376	臓器移植ネットワークコーディネーター員数の増（15百万）、提供事例発生時現地派遣旅費の減（▲36百万）
あっせん事業体制整備費	299	262	ドナー家族に対する心理的ケア事業の追加による増（2百万）、臓器提供事例に備えた医療機関の体制づくり支援の追加による増（1百万）、臓器提供意思登録関係経費の減（▲40百万）
普及啓発事業費	17	23	公共広告事業経費の追加による増（5百万）
運営管理費	10	10	
計	719	671	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	臓器あっせん業務を適切かつ効率的に推進していくため、臓器提供意思登録システムの保守業務等については、当該システムの構築業者との間でシステム保守業務等の契約を締結している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	臓器あっせん業務は、（社）臓器移植ネットワークの約40名の職員により実施している。 臓器提供は、発生のタイミング、発生場所、運搬方法等事例毎に臨機応変な対応が必要であるが、当該団体において、事業実施にあたって、これまで蓄積されたノウハウを活用し、全国の情報を一元管理し、全国一律の選定基準で公平に実施されている。 また、倫理的な観点からあっせんの対価として財産上の利益を得ることは許されない状況において、限られた財源の中で効果的・効率的な事業を実施している。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**臓器移植対策事業については臓器の移植に関する法律に基づく必要な事業であるが、事業内容を検証のうえ経費効率化の観点から見直し、必要な予算措置とすべき。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
臓器移植対策事業については、平成24年度概算要求において普及啓発事業など移植医療を推進するために必要な予算を確保するとともに、経費効率化の観点からあっせん業務関係事業等の一部見直しを行っている。（反映額：▲48百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成21年度実績を記入

厚生労働省
506百万円
(社)日本臓器移植ネットワークに対し、
臓器移植法第12条に基づくあっせん業を許可。

臓器移植法第3条に基づき、移植医療について国民の理解を深めるために必要な措置を講ずるよう努める。

【補助】

A.（社）日本臓器移植ネットワーク
506百万円
臓器移植を公平に実施するため、臓器移植法第12条に基づく国内唯一のあっせん機関として臓器移植に係る連絡調整等を行う。

【助成】

B.（財）日本腎臓財団
3百万円
臓器不全予防を含む臓器移植対策に関する知識の習得・向上を図るため、人工透析技術者に対する研修を実施。
（本事業は平成21年度限りで廃止。）

【委託】

C.（株）エヌ・ティ・ティ・データ関西
10百万円
移植対象者（レシピエント）検索システムの保守業務。

8百万円
移植対象者（レシピエント）検索システムの親族優先プログラム改修委託。

【委託】

D.（株）メディアトラスト
11百万円
臓器提供意思登録システムの保守業務。

9百万円
臓器提供意思登録関係ホームページ改修委託。

5百万円
臓器提供意思登録システム親族優先提供

【助成】

E.（財）日本アイバンク協会
4百万円
角膜移植に対する普及啓発及び広域的な角膜あっせん体制整備や角膜移植推進方策の検討を行う角膜広域活動連絡会開催など角膜提供者確保事業を実施。

【委託】

F. JACLA VISION、フューチャービジョン
11百万円
JACLA VISION（自動車教習所における放映媒体）でのCM放送業務。

9百万円
フューチャービジョン（羽田空港における放映媒体）でのCM放送業務。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（社）日本臓器移植ネットワーク

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	コーディネーター等あっせん業務従事者の給与	202
旅費	コーディネーター派遣旅費、研修講師旅費	61
賃借料	事務所賃借料、緊急車両駐車場賃借料	43
通信運搬費	電話料、パンフレット郵送料、意思登録カード郵送料	42
印刷製本費	啓発用ポスター、パンフレット、研修用テキスト等の印刷	32
検査費	HLA検査費	27
外部委託	(株)メディアトラスト 臓器提供意思登録システム保守	25
外部委託	公共広告放映業務 JACLA VISION、フューチャービジョン	20
外部委託	(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西 レシピエント検索システム保守	18
使用料	緊急車両リース料、提供意思登録会用パソコンリース料	12
消耗品費	血清保存用ドライアイス及び容器、ウイルス検査キット、事務用品	7
助成費	(財)日本アイバンク協会 角膜提供者確保事業助成	4
諸謝金	研修講師謝金	4
雑役務費	会議議事録作成、普及啓発資材封入・送付作業、提供事例発生時雑務	3
助成費	（財）日本腎臓財団 人工透析技術者研修事業助成	3
会議費	研修会開催経費、評価委員会開催経費	2
その他	事務用備品	1
計		506

D.（株）メディアトラスト

費　目	使　途	金　額（百万円）
保守料	臓器提供意思登録システムの保守業務	11
委託料	臓器提供意思登録関係ホームページ改修委託	9
委託料	臓器提供意思登録システム親族優先提供等プログラム変更改修委託	5
計		25

B.（財）日本腎臓財団

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	研修会案内状・テキスト等の印刷	3
計		3

E.（財）日本アイバンク協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	ポスター、パンフレットの印刷	2
旅費	角膜広域活動連絡会出席者旅費	1
その他	広報誌等送料、広報資材作成、資料発送費、角膜広域活動連絡会開催費	1
計		4

C.（株）エヌ・ティ・ティデータ関西

費　目	使　途	金　額（百万円）
保守料	レシピエント検索システムの保守業務	10
委託料	レシピエント検索システム親族優先提供プログラム改修委託	8
計		18

F.JACLA VISION、フューチャービジョン

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託料	自動車教習所におけるCM放映業務委託	11
委託料	羽田空港におけるCM放映業務委託	9
計		20

支出先上位10者リスト

A.（社）日本臓器移植ネットワーク

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	（社）日本臓器移植ネットワーク	臓器移植に係る連絡調整等	506		
2					
3					

B.（財）日本腎臓財団

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	（財）日本腎臓財団	研修会案内状・テキスト等の印刷	3		
2					
3					

C.（株）エヌ・ティ・ティデータ関西

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	（株）エヌ・ティ・ティデータ関西	レシピエント検索システムの保守業務等	18	随意契約	
2					
3					

D.（株）メディアトラスト

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	（株）メディアトラスト	臓器提供意思登録システムの保守業務等	25	随意契約	
2					
3					

E.（財）日本アイバンク協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	（財）日本アイバンク協会	ポスター、パンフレットの印刷等	4		
2					
3					

F. JACLA VISION、フューチャービジョン

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	JACLA VISION、フューチャービジョン	自動車教習所におけるCM放映業務委託等	20	随意契約	
2					
3					

事業番号　150

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	移植対策（造血幹細胞）事業	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成15年度	担当課室	疾病対策課臓器移植対策室	室長　間 隆一郎
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ-3-1 適切な移植医療を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	・「骨髄バンク事業の推進について」(平成3年12月18日 健医発第1462号 厚生省保健医療局長通知) ・「骨髄データセンター業務の協力依頼について」(平成3年12月2日　健医発第1388号　厚生省保健医療局長通知) ・「平成11年度における臍帯血移植推進事業について」(平成11年6月2日　健医発第841の2号　厚生省保健医療局長通知) ・骨髄移植対策事業の実施について ・さい帯血移植対策事業の実施について	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	①骨髄移植対策事業 白血病等の治療に有効な骨髄移植を推進するため、骨髄移植のあっせん業務を行う際の連絡調整者(コーディネーター)の確保を図るとともに、骨髄提供希望者(ドナー)を確保するための普及啓発を行い、骨髄バンク事業の安定的な運営を図る。 ②骨髄データバンク登録事業 骨髄移植に必要なドナーのHLA(白血球の型)の検査・登録等に必要な経費を助成することにより、ドナー登録の拡大を図る。 ③さい帯血移植対策事業 白血病等の治療に有効なさい帯血移植を推進するため、安全なさい帯血移植実施体制の整備や、HLAの検査・登録等に必要な経費を助成することにより、さい帯血バンク事業の充実を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	別添1のとおり			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	1,808	1,763	1,733	1,773	1,784
	補正予算					
	繰越し等					
	計	1,808	1,763	1,733	1,773	1,784
執行額		1,808	1,763	1,733		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値
①骨髄移植ドナー登録者数 ②非血縁者間骨髄移植実施数 ③非血縁者間さい帯血移植実施数	成果実績①	人	335,052	357,378	380,457	前年度以上
	達成度①	%	109.4	106.7	106.5	
	成果実績②	人	1,118	1,232	1,191	前年度以上
	達成度②	%	108.9	110.2	96.7	
	成果実績③	人	875	907	1,072	前年度以上
	達成度③	%	112.5	103.7	118.2	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
①ドナー登録会開催数 ②骨髄ドナー新規登録者数 ③さい帯血新規公開件数	活動実績①（当初見込み）	回	2,189（前年度以上）	3,299（前年度以上）	3,895（前年度以上）	―（前年度以上）
	活動実績②（当初見込み）	人	37,826（前年度以上）	33,859（前年度以上）	36,667（前年度以上）	―（前年度以上）
	活動実績③（当初見込み）	本	3,410（前年度以上）	2,666（前年度以上）	―（前年度以上）	―（前年度以上）

単位当たりコスト	31,509(円/人)	算出根拠	平成20～22年度の補助金(骨髄移植等事業)の平均　÷　平成20～22年度の骨髄ドナー新規登録者の平均　＝　単位あたりコスト 1,138,000,000円(平成20年～22年度平均)　÷　36,117人(平成20年～22年度平均)　＝　31,509円

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
別添2のとおり			
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	骨髄移植等に必要なHLAデータを確実に保存管理するため、当該システムの構築業者との間で保守管理業務契約を締結している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	造血幹細胞移植における事業については、職員及び多数のボランティアなど、全国に蓄積されたノウハウを活用して、公平かつ迅速な事業の推進及び多くのドナー登録者の確保、さい帯血の調整・保存等、効果的かつ効率的に事業を実施している。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	骨髄バンクデータ登録事業や骨髄移植対策事業について、移植医療の向上に必要な施策であり、事業内容を検証のうえ必要な予算措置を図ること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－			
補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

①骨髄移植対策事業

厚生労働省
441百万円
骨髄移植の推進を図るため、骨髄の唯一のあっせん機関である（財）骨髄移植推進財団に対し、あっせん業務の実施に必要な経費を補助

【補助】

A.（財）骨髄移植推進財団
441百万円
あっせん業務を行うコーディネーターの確保、骨髄提供までの連絡調整、ドナーを確保するための普及啓発、低所得患者への財政支援を実施

【委託】

B. 横河電機（株）
10百万円
コーディネート支援システムの改修

【委託】

C. 富士ゼロックス東京（株）
2百万円
コーディネート支援システムの保守管理

②骨髄データバンク登録事業

厚生労働省
697百万円
骨髄ドナー登録の拡大を図るため、ドナーのHLAの検査・登録・管理に必要な経費を補助

【補助】

D. 日本赤十字社
697百万円
骨髄移植に必要なドナーのHLAを検査し、データベースに登録・管理

【委託】

E.（株）エヌアイエスプラス
57百万円
保守管理

【委託】

F.（株）インターバイオテクノ
15百万円
HLA検査機器の保守管理

【委託】

G.（有）あずさ監査法人
12百万円
システム開発検証・評価

【委託】

H.（株）大塚商会
39百万円
HLA照合サービス機器保守費

③さい帯血移植対策事業

厚生労働省
625百万円
さい帯血バンク事業の充実を図るため、HLA型の検査・登録等に必要な経費を補助

【補助】

I. 日本さい帯血バンクネットワーク（日本赤十字社）
625百万円
さい帯血のHLA型のデータベース管理、さい帯血の採取・検査・保存方法の標準化、さい帯血の品質・安全性評価等を実施

【配分】

J. さい帯血バンク（11バンク）
580百万円
さい帯血の分離・検査・保存・供給、さい帯血提供者の健康調査等を実施

【委託】

K.（株）エヌアイエスプラス
12百万円
HLAデータ検索システムのリース・保守管理

【委託】

L. みずほ情報総研（株）
6百万円
さい帯血バンク事業の第三者評価を実施

（※金額は21年度実績）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）骨髄移植推進財団

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	コーディネーター等あっせん業務従事者の給与	159
賃金	一般コーディネーター賃金	67
患者負担金免除費	低所得患者の負担金免除	51
諸謝金	調整医師・最終同意立会弁護士・研修会講師・説明員への謝金	44
旅費	コーディネート活動、広報活動、研修会出席	32
借料	コーディネート支援システムリース料、事務機器リース料、ドナー登録会会場費	31
通信運搬費	郵送料、電話代	27
委託費	横河電機（株） コーディネート支援システムの改修	10
印刷製本費	パンフレット、リーフレット、ポスター、広報誌、ドナーへの説明書	8
雑役務費	広報資材制作、インターネット業務	8
消耗品費	事務用品	1
その他	会議費、データバックアップ保管料	1
委託費	富士ゼロックス東京（株） コーディネート支援システムの保守管理	2
計		441

B. 横河電機（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
システム費	コーディネート支援システムの改修	10
計		10

C. 富士ゼロックス東京（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
システム費	コーディネート支援システムの保守管理	2
計		2

D. 日本赤十字社

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	検査技師・事務職員給与	244
検査費	HLA検査費	169
使用料	HLA検査機器リース料、データバンクシステムリース料	108
委託費	（株）エヌアイエスプラス システム保守管理	57
委託費	大塚商会 HLA照合サービス機器保守費	39
通信運搬費	郵送料、通信回線費、検体輸送費	22
消耗品費	検体バッグ、事務用品	18
委託費	（株）インターバイオテクノ HLA検査機器の保守管理	15
委託費	あずさ監査法人 システム開発検証・評価	12
旅費	研修会出席、会議出席	4
印刷製本費	封筒、台紙	3
その他	事務用備品	3
計		697

E.（株）エヌアイエスプラス

費　目	使　途	金　額（百万円）
ｼｽﾃﾑ改修費	データバンクシステムの改修及び保守管理	57
計		57

F.（株）インターバイオテクノ

費　目	使　途	金　額（百万円）
機器保守費	HLA検査機器の保守管理	15
計		15

G.（有）あずさ監査法人

費　目	使　途	金　額（百万円）
ｼｽﾃﾑ改修費	登録受付支援タッチパネルの改修	12
計		12

H. 大塚商会（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
ｼｽﾃﾑ改修費	HLA照合サービス機器保守費	39
計		39

I. 日本さい帯血バンクネットワーク

費　目	使　途	金　額（百万円）
推進事業費	さい帯血バンクに対する検査・保存等経費の配分	580
人件費	事務職員給与	14
外部委託	(株)エヌアイエスプラス HLAデータ検索システムのリース・保守管理	12
旅費	各種委員会の開催	11
外部委託	みずほ情報総研(株) さい帯血バンク事業の第三者評価	6
印刷製本費	広報誌、リーフレット	2
その他	会議費、消耗品費	2
計		625

J. 東京臍帯血バンク

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	さい帯血管理従事者給与	58
検査費	HLA検査費	50
雑役務費	検査機器の保守点検費	9
諸謝金	採取協力費	2
旅費	採取施設訪問、採取技術研修出席	2
その他	通信運搬費、消耗品費、印刷製本費、会議費	2
借料	さい帯血運搬用車両リース料、複写機借料	1
計		124

K（株）エヌアイエスプラス

費　目	使　途	金　額（百万円）
情報管理費	HLAデータ検索システムのリース・保守管理	12
計		12

L. みずほ情報総研(株)

費　目	使　途	金　額（百万円）
第三者外部評価委託費	さい帯血バンク事業の第三者外部評価の実施	6
計		6

M.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		

支出先上位10者リスト

A. （財）骨髄移植推進財団

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	（財）骨髄移植推進財団	骨髄移植等におけるあっせん業務等	441		
2					
3					

B. 横河電機（株）

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	横河電機（株）	コーディネート支援システムの改修	10	随意契約	
2					
3					

C. 富士ゼロックス東京（株）

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	富士ゼロックス東京（株）	コーディネート支援システムの保守管理	2	随意契約	
2					
3					

D. 日本赤十字社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	日本赤十字社	HLA検査、HLAデータの管理等	697		
2					
3					

E. （株）エヌアイエスプラス

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	（株）エヌアイエスプラス	データバンクシステムの改修及び保守管理	57	随意契約	
2					
3					

F. （株）インターバイオテクノ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	（株）インターバイオテクノ	HLA検査機器の保守管理	15	随意契約	
2					
3					

G. （有）あずさ監査法人

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	（有）あずさ監査法人	登録受付支援タッチパネルの改修	12	随意契約	
2					
3					

H. 大塚商会（株）

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	大塚商会（株）	HLA照合サービス機器保守費	39	随意契約	
2					
3					

I. 日本さい帯血バンクネットワーク

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	日本さい帯血バンクネットワーク	さい帯血バンクに対する検査・保存等経費の配分等	625		
2					
3					

J. さい帯血バンク

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京臍帯血バンク	さい帯血の採取、検査、保存等の事業	124		
2	東海大学さい帯血バンク	〃	87		
3	東京都赤十字血液センター	〃	79		
4	京阪さい帯血バンク	〃	73		
5	兵庫さい帯血バンク	〃	58		
6	北海道臍帯血バンク	〃	38		
7	福岡県赤十字血液センター	〃	32		
8	宮城さい帯血バンク	〃	23		
9	中国四国臍帯血バンク	〃	23		
10	東海臍帯血バンク	〃	22		

K. (株)エヌアイエスプラス

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)エヌアイエスプラス	HLAデータ検索システムのリース・保守管理	12	随意契約	
2					
3					

L. みずほ情報総研(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	さい帯血バンク事業の第三者外部評価の実施	6	随意契約	
2					
3					

（別紙1）

【事業概要】

①骨髄移植対策事業

事業概要	1．骨髄等のあっせんに関する事業 白血病等の治療に有効な骨髄移植や末梢血幹細胞移植を公平に実施するため、第三者機関である骨髄移植推進財団があっせん機関として骨髄移植等に係る連絡調整を行う（国際的なあっせんを含む）。また、骨髄等提供登録者（ドナー）の登録内容の定期的更新等を行う。 2．骨髄移植等に係る普及啓発に関する事業 一人でも多くの患者に骨髄移植等の機会を提供できるよう、骨髄等提供希望者を確保するための普及啓発事業、骨髄等提供希望者への説明を行うボランティアに対する研修事業、ドナー登録会の開催及び低所得者の患者負担金免除事業を行う。 補助率：定額（1／2・10／10）

②骨髄データバンク登録事業

事業概要	白血病等の患者に移植した骨髄がうまく機能するには、骨髄等提供希望者と患者の間でHLA（白血球の型）を一致させる必要がある。 HLAが一致する確率は数百から数万分の1であるため、HLAの適合率を高め、移植の機会を公平に確保するには、広く国民から骨髄等提供希望者を募り、多くのHLAを登録し、患者への骨髄等の提供に結びつける必要がある。このため、本事業では、骨髄等提供希望者のHLAを検査し、データバンクへの登録・管理を行っている。 補助率：定額（10／10）

③さい帯血移植対策事業

事業概要	さい帯血移植は骨髄移植と同様に、白血病等の重い血液疾患に対して有効な治療法である。 本事業では、無償提供されたさい帯血のHLAを検査し、データベースに登録・管理するとともに、さい帯血を－196℃の液体窒素中で凍結保存し、必要とする患者に供給している。 一人でも多くの患者を救うため、より移植に適した細胞数の多いさい帯血を保存しつつ、安全なさい帯血移植実施体制の整備を行っている。 補助率：定額（10／10）

【実施状況】

①骨髄移植対策事業、②骨髄データバンク登録事業

実施状況	・骨髄バンクのドナー登録者数：380，457人（平成22年度末現在） ・骨髄バンクを介した骨髄移植実施数： 1，191例（平成22年度実績） 12，778例（平成22年度末までの累計）

③さい帯血移植対策事業

実施状況	・さい帯血公開数：32，994個（平成22年度末現在） ・さい帯血バンクを介したさい帯血移植実施数： 1，072例（平成22年度実績） 7，321例（平成22年度末までの累計）

（別紙2）

平成23・24年度予算内訳	費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	①骨髄データバンク登録事業	679	665	骨髄等提供者をデータバンクに登録する際のHLA型の検査等に係る経費の減（14百万）
	②さい帯血移植対策事業	642	665	
	(1)さい帯血保存管理業務（あっせん業務）費	613	632	さい帯血の採取・検査等に係る経費の増（19百万）
	(2)さい帯血情報管理経費	28	31	本部事務局経費の増（3百万）
	(3)日本さい帯血バンクネットワーク運営会議費	1	2	
	③骨髄移植対策事業	452	453	
	(1)あっせん業務関係事業費	355	355	
	(2)あっせん事業体制整備費	14	15	
	(3)普及啓発事業費	83	83	
	計	1,773	1,784	

事業番号　151

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	移植対策費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成１９年度	担当課室	疾病対策課臓器移植対策室	室長　間 隆一郎
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ-3-1 適切な移植医療を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	臓器移植及び造血幹細胞移植関係等の円滑な運営及び相互連携等を図るため、移植体制等について協議、検討等を行うとともに、学校教育の場における普及啓発を推進する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	・適正な臓器移植の実施に必要なガイドライン等の改正に向けた検討を実施するため、各種作業班を開催 ・脳死下での臓器提供事例が発生した際、手続きが適正に行われたかの検証を実施 ・臓器等を提供したドナーに対し臓器提供者等感謝状を送付 ・臓器移植の普及啓発を目的として全国の中学校へ教育用パンフレットを送付			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
当初予算	26	25	49	40	35
補正予算					
繰越し等					
計	26	25	49	40	35
執行額	20	20	28		
執行率（%）	76.9	80.0	57.1		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
①臓器移植の普及啓発を目的とした全国の中学校への教育用パンフレットの送付 ②臓器等提供者への大臣感謝状贈呈数	①成果実績	枚	1,630,000	1,667,000	4,240,000	―
	達成度	%	97.6	102.3	254.3	
	②成果実績	枚	2,297	2,180	2,356	―
	達成度	%	111.9	100.9	108.1	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
適正な臓器移植の実施に必要なガイドライン等の改正に向けた検討を実施するため、各種作業班を開催し、脳死下での臓器提供事例が発生した際には、手続きが適正に行われたかの検証を実施	活動実績	回	14	20	33	―
	（当初見込み）		(12)	(12)	(43)	（前年度以上）

単位当たりコスト		算出根拠
（ 766円／枚 ）		○単位あたりコストは、臓器提供者等感謝状経費を大臣感謝状贈呈数で割ることで算出 1,744,000円（平成20年度～22年度平均） ÷ 2,278枚（平成20年度～22年度平均） ＝ 766円

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
脳死下での臓器提供事例に関する検証会議費	7	8	今後の検証の効率的実施の検討や検証実施体制の強化に係る経費の増
教育用普及啓発資料作成費	28	21	経費効率化の観点より、見直したことによる減
移植対策に関する作業班費	3	3	
普及啓発活動出席費	0.5	0.5	
臓器提供者に対する感謝状経費	2	2	
計	40	35	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当該事業で支出している議事録や感謝状の揮毫等の経費については、必要に応じてその都度、業者と少額随意契約を締結している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	臓器移植及び造血幹細胞移植関係等の円滑な運営及び相互連携等を図るため、移植体制等について協議・検討や学校教育の場における普及啓発を推進することを目的として、事業を効果的かつ効率的に実施している。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	移植対策費については、予算効率化の観点から、事業内容を検証のうえ優先順位を付けるなど縮減に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
移植対策費については、平成24年度概算要求において経費効率化の観点から教育用普及啓発資料作成費の見直しを行っている。（反映額：▲4百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

・作業班等開催に関する業務

厚生労働省
5．9百万円
臓器別作業班の開催、検証作業の実施

【随意契約】

A．扶桑速記（株）
0.1百万円
作業班1回分の議事速記業務

【随意契約】

B．（福）日本盲人職能開発センター
0.8百万円
作業班11回分の議事速記業務
検証作業4回分の議事速記業務

・教育用普及啓発資料の作成、配布

厚生労働省
14．4百万円
臓器移植の普及啓発を目的として、教育用普及啓発資料を作成、配布

【一般競争入札】

C．（株）共立製本マーケティング
9．5百万円
臓器移植に関する教育用普及啓発パンフレットの印刷（424万部）

【一般競争入札】

D．（株）オリエンタル物流
4．8百万円
臓器移植に関する教育用普及啓発パンフレットの梱包・発送（424万部）

【随意契約】

E．（株）第一印刷所
0．1百万円
臓器移植に関する教育用普及啓発パンフレットのデザイン制作

・臓器提供者等感謝状の作成、配布

厚生労働省
2．3百万円
臓器等を提供したドナーに対し、感謝状を送付

【随意契約】

F．大和綜合印刷（株）
1．7百万円
感謝状の印刷・揮毫

【随意契約】

G．（独）国立印刷局
0.6百万円
感謝状用紙の購入

（※その他：事務費等5．5百万円）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

C.（株）共立製本マーケティング

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	教育用普及啓発資料の印刷	10
計		10

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.（株）オリエンタル物流

費　目	使　途	金　額（百万円）
通信運搬費	教育用普及啓発資料の梱包・発送	5
計		5

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.大和綜合印刷（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	感謝状の印刷	1
雑役務費	感謝状の揮毫	1
計		2

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A. 扶桑速記(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	扶桑速記(株)	議事速記業務	0.1	随意契約	
2					
3					

B. (福)日本盲人職能開発センター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(福)日本盲人職能開発センター	議事速記業務	0.8	随意契約	
2					
3					

C. (株)共立製本マーケティング

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)共立製本マーケティング	教育用普及啓発資料の印刷	9.5	8	71%
2					
3					

D. (株)オリエンタル物流

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリエンタル物流	教育用普及啓発資料の梱包・発送	4.8	13	67%
2					
3					

E.. (株)第一印刷所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	第一印刷所	教育用普及啓発パンフレットのデザイン制作費	0.1	随意契約	
2					
3					

F. 大和綜合印刷(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷(株)	感謝状の印刷・揮毫	1.7	随意契約	
2					
3					

G. (独)国立印刷局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立印刷局	感謝状用紙の購入	0.6	随意契約	
2					
3					

事業番号　152

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	老人保健事業推進費等補助金（原爆分）	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	昭和５７年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 岡山　健二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ　３　３　原子爆弾被爆者等を援護する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	「原爆被爆者特別事業の実施について」	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	当補助金は、被爆者の方々が多数居住している地方自治体に対して、被爆者に係る後期高齢者医療（一般疾病）の自治体負担分の増加分の軽減を図ることを目的とする。また、被爆者の高齢化を踏まえ地域の実状に応じた保健、医療、福祉に関する施策（事業）に対し補助を行い、被爆者の疾病予防、健康の維持向上を図ることを目的とする。
事業概要（5行程度以内。別添可）	広島・長崎県市及び広島市、長崎市周辺の市町村のうち、被爆者老人の割合が広島市、長崎市と同等以上である市町村に対し、後期高齢者医療費（一般疾病）の自治体負担分の増加の軽減を図る。また、広島・長崎県市及び広島市、長崎市周辺で両市より被爆者割合の高い市町村において、被爆者特有の健康上の不安を払拭するため、原爆被爆者のための放射線関連疾病予防事業、こころの健康づくり事業、生きがいづくり事業、健康増進等に関する調査研究事業等に対し補助する。 補助率：定額（１０／１０）
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	1,887	1,887	1,587	1,178	945
	補正予算					
	繰越し等					
	計	1,887	1,887	1,587	1,178	945
執行額		1,887	1,887	1,587		
執行率（%）		100	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
定量的に成果実績を示すには馴染まない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
定量的に成果実績を示すには馴染まない。	活動実績 （当初見込み）	－	－ －	－ －	－ －	－ －

単位当たりコスト	－　（円／　）	算出根拠	－

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
補助金（被爆者老人医療費負担緩和分）	1,032 百万円	799 百万円	－
補助金（原爆被爆者特別事業）	146 百万円	146 百万円	
計	1,178 百万円	945 百万円	

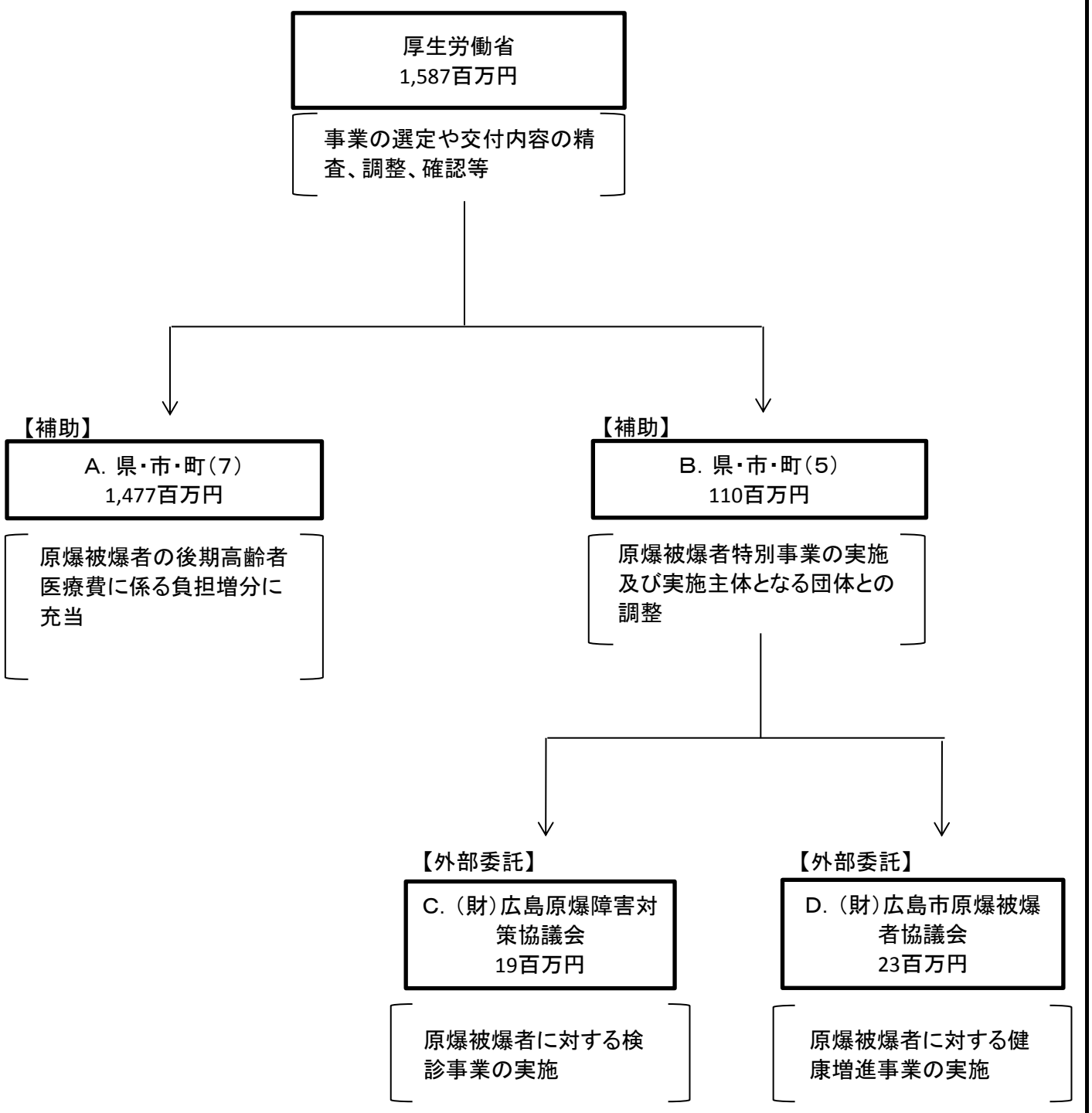
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度予算においては、事業の縮減を図り、対前年度比74.2%（△409百万円）の予算規模に見直しを図ったところである。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	事業目的は妥当であるが、政策的観点から検証のうえ、引き続き適切な予算措置、予算執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
老人保健事業推進費等補助金について、事業効果を検証し、必要な縮減を図った（反映額：▲233百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.広島県

費　目	使　途	金　額（百万円）
医療費	被爆者老人医療費支弁分（県負担）	554
計		554

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.広島市

費　目	使　途	金　額（百万円）
外部委託	（財）広島市原爆被爆者協議会 広島市被爆者健康づくり事業	23
外部委託	（財）広島原爆障害対策協議会 被爆者骨粗鬆症予防事業に係る検診委託料	19
報償費	謝礼金	12
役務費	通信運搬費	4
需用費	消耗品費	1
賃金	臨時職員賃金	1
その他	賃借料等	1
計		61

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.（財）広島原爆障害対策協議会

費　目	使　途	金　額（百万円）
検診費	検診料、消耗品費及び通信運搬費	19
計		19

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.（財）広島市原爆被爆者協議会

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	運動指導員、管理指導員、医師等に対する報酬	16
借上料	会場、機器借上料等	5
その他	光熱水費及び消耗品費等	2
計		23

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.県・市・町

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	広島県	原爆被爆者の後期高齢者医療費に係る負担増分に充当	554		
2	広島市	〃	358		
3	長崎県	〃	293		
4	長崎市	〃	240		
5	長崎県長与町	〃	14		
6	長崎県時津町	〃	11		
7	広島県坂町	〃	7		
8					
9					
10					

B.県・市・町

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	広島市	原爆被爆者特別事業の実施及び実施主体となる団体との調整	61		
2	長崎市	〃	17		
3	広島県	〃	16		
4	長崎県	〃	13		
5	長崎県長与町	〃	3		
6					
7					
8					
9					
10					

C.(財)広島原爆障害対策協議会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(財)広島原爆障害対策協議会	原爆被爆者に対する検診事業の実施	19	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.(財)広島市原爆被爆者協議会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(財)広島市原爆被爆者協議会	原爆被爆者に対する健康増進事業の実施	23	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	原爆被爆者医療費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和３２年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 岡山　健二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－３　原子爆弾被爆者等を援護する	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	原子爆弾被害者に対する援護に関する法律第10条、第17条、第18条	関係する計画、通知等	－	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	当医療費は、「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づき、被爆者に対し必要な医療の給付（支給）を行うことにより、被爆者の健康の保持及び増進に寄与することを目的とする。			
事業概要 （5行程度以内。別添可）	国は、原子爆弾被害者に対する援護に関する法律第10条、第17条、第18条に基づき、被爆者に対し医療費を支給する。 認定疾病医療費：原子爆弾の傷害作用に起因する疾病について、医療費を全額国費で給付 一般疾病医療費：認定疾病以外について、医療保険等の自己負担分を国費で支給			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	38,311	38,292	38,260	39,493	41,041
	補正予算					
	繰越し等					
	計	38,311	38,292	38,260	39,493	41,041
執行額		38,266	37,741	38,040		
執行率（%）		99.9%	98.6%	99.4%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
事業は主に医療費の支給であり、成果目標を数値で定量的に示せるものではない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
認定疾病医療費及び一般疾病医療費の支給	活動実績	百万円	38,266	37,741	38,040	－
	（当初見込み）		―	－	(38,260)	(39,493)

単位当たりコスト	－（円／　　）	算出根拠	単位当たりのコストを算出することは困難である。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
医療費	38,551	40,099	一人あたりの単価の増
事務費	942	942	
計	39,493	41,041	

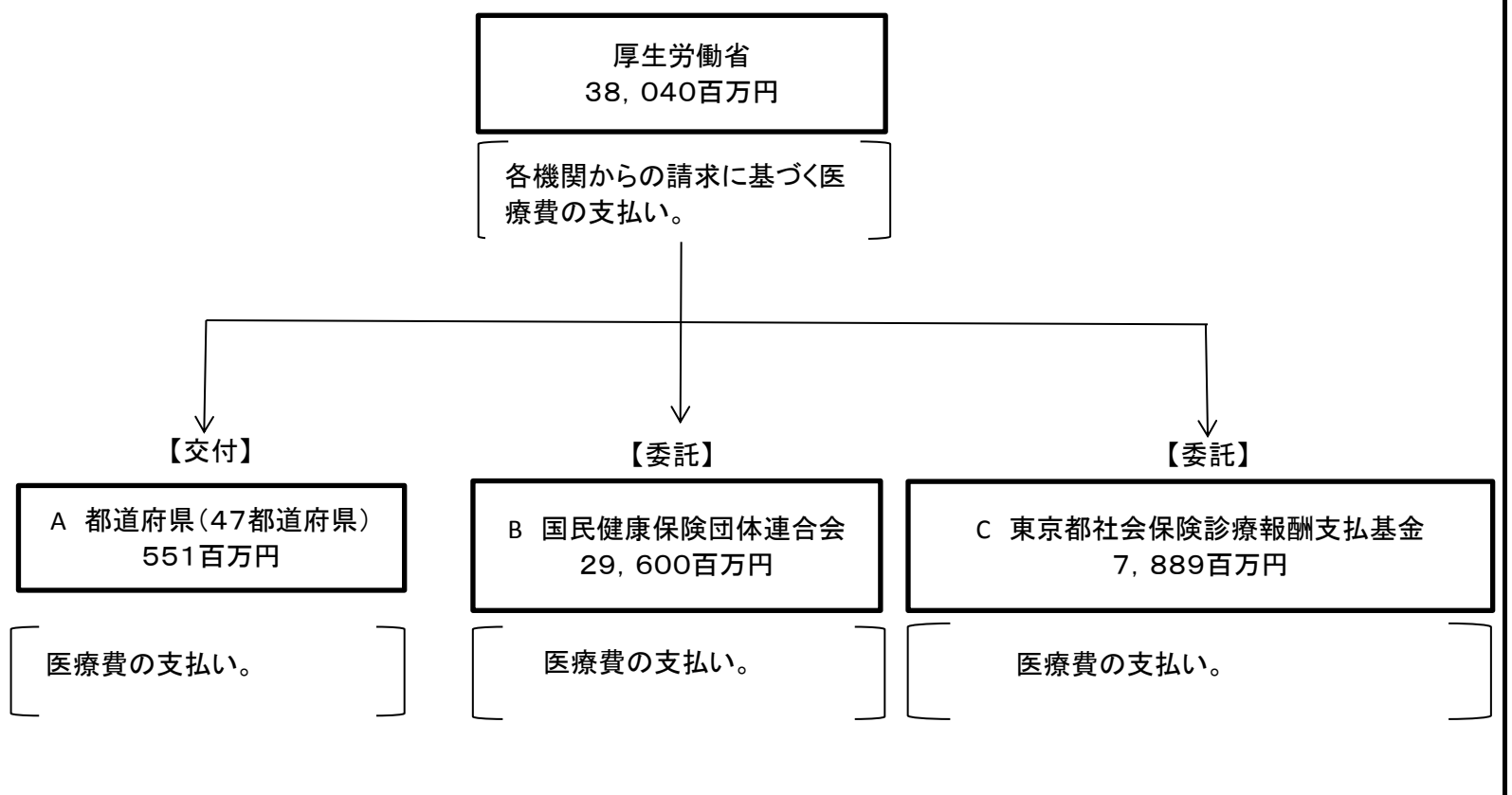
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度予算については、一人あたりにかかる医療費の状況を踏まえ、対前年度103．9%（1，548百万円増）の規模に見直しを図った。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	原爆被爆者医療費については、原子爆弾被害者に対する援護に関する法律に基づく必要な事業であることから見直しの余地はなく、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.広島県

費　目	使　途	金　額（百万円）
医療費	被爆者に対する医療費	240
計		240

B.国民健康保険団体連合会

費　目	使　途	金　額（百万円）
医療費	被爆者に対する医療費	28,777
事務費	医療費の助成に係る事務費	823
計		29,600

C.東京都社会保険診療報酬支払基金

費　目	使　途	金　額（百万円）
医療費	被爆者に対する医療費	7,835
事務費	医療費の助成に係る事務費	54
計		7,889

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	広島県	被爆者に対する医療費の支払	240		
2	長崎県	被爆者に対する医療費の支払	147		
3	大阪府	被爆者に対する医療費の支払	33		
4	東京都	被爆者に対する医療費の支払	32		
5	福岡県	被爆者に対する医療費の支払	19		
6	神奈川県	被爆者に対する医療費の支払	14		
7	兵庫県	被爆者に対する医療費の支払	12		
8	千葉県	被爆者に対する医療費の支払	7		
9	山口県	被爆者に対する医療費の支払	7		
10	愛知県	被爆者に対する医療費の支払	7		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国民健康保険団体連合会	医療機関等に対する医療費の支払	29,600		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都社会保険診療報酬支払基金	医療機関等に対する医療費の支払	7,889		

事業番号　154

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	原爆症調査研究委託費（原爆被爆者の分子生物学等及び免疫機能に関する研究）	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	昭和４４年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 岡山　健二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－３　原子爆弾被爆者等を援護する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	「平成22年度原爆症調査研究委託事業実施要領（原爆被爆者の免疫機能及び分子生物学等に関する研究事業）」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	当委託費は、原爆放射能の健康影響に関する調査研究を行うことにより、原爆被爆者の健康の保持・増進及び福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	平成22年度原爆症調査研究委託費（研究課題） 1. 原爆被爆者の固形がん発生に関する遺伝子異常とその分子疫学的研究 これまでの研究実績等を活用し、採取した被爆者の組織細胞から遺伝子の異常を把握し、原爆放射線との因果関係の実証を、実際の献体を利用して、確実に行うことができるか実証研究を行う。 2. 原爆被爆者の骨髄・免疫異常の発生に関する疫学及び分子生物学的研究 原爆被爆者における骨髄及び免疫異常の発症について疫学調査を行う。そして、分子生物学的な手法を用いて、放射線被曝が被爆者の骨髄・免疫異常の発生に及ぼす経年的な影響を調査し、その発症メカニズムを解明する。 3. 疾患と放射線との関連についての文献レビュー 原爆のみならず、医療被曝、職業被曝等による放射線被曝による疾患発生との関連性を最近の調査研究により解明する。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	7	5	4	3	3
	補正予算					
	繰越し等					
	計	7	5	4	3	3
執行額		7	5	4		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
当委託費は、原爆放射能の健康影響に関する調査研究事業であり、定量的に成果実績を示すには馴染まない事業である。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
公募により委託先を選定し、原爆放射能の健康影響に関する調査研究事業を実施する。	活動実績（当初見込み）	委託件数	1 －	1 －	1 （　1　）	－ （　1　）

単位当たりコスト	－　（円／　－　）	算出根拠	単位当たりのコストを算出することは困難である。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
庁費、謝金、旅費等	3百万円	3百万円	
計	3百万円	3百万円	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業を効果的に実施するためには、症例研究の実績、研究テーマについての高度な専門的知識、人材、放射線の研究を専門的に行える環境等、必要とする体制を有している者が実施する必要があるが、上記条件を満たす者が一者のみ若しくは複数存在するかを確認するため公募を行っている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	当該事業については、平成20年度から23年度にかけて毎年精査し削減を行っている。24年度予算においては23年度予算と同規模であるが、放射線被曝と疾患発生との関連性など重要なテーマを扱っており、これ以上の削減は調査研究事業の後退につながり、不可能である。		

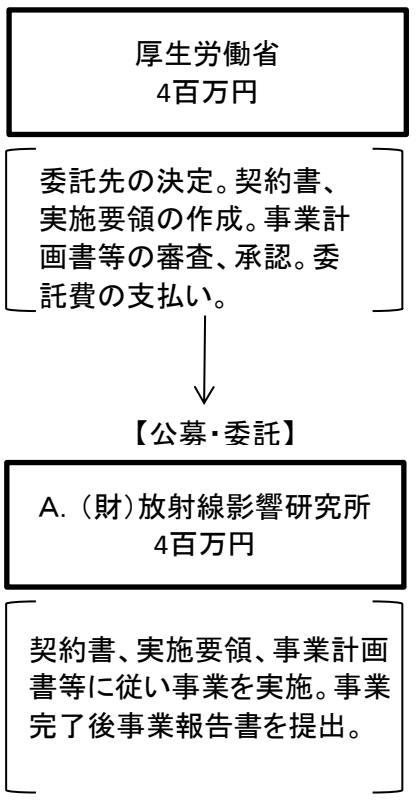
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**原爆症調査研究委託費（原爆被爆者の分子生物学等及び免疫機能に関する研究）については、原爆被爆者の健康の保持・増進、福祉の向上に必要な施策であり、引き続き適切な予算措置に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
庁費等	庁費（研究用消耗品費、事務用消耗品費等）、謝金、旅費等	4
計		4

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.　(財)放射線影響研究所

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(財)放射線影響研究所	原爆被爆者の分子生物学等及び免疫機能に関する研究	4	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　155

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	原爆症調査研究委託費（原爆放射能後障害に関する研究）	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	昭和４９年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 岡山　健二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－３　原子爆弾被爆者等を援護する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	「平成22年度原爆症調査研究委託事業実施要領（原爆放射能後障害に関する研究）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	当委託費は、原爆放射能の健康影響に関する調査研究を行うことにより、原爆被爆者の健康の保持・増進及び福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	平成22年度原爆症調査研究委託費（研究課題） 原爆放射能後障害に関する研究 　原爆放射能の影響の影響により、被爆者はどのような疾病にかかり、どのような症状を呈するのか、臨床的及び病理学的な観点から研究を行い、その診断、治療等の開発について検討を行う。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	20	14	11	9	9
	補正予算					
	繰越し等					
	計	20	14	11	9	9
執行額		20	14	11		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
当事業は、原爆放射能の健康影響に関する調査研究事業であり、定量的に成果指標を示すには馴染まない事業である。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
公募により委託先を選定し、原爆放射能の健康影響に関する調査研究事業を実施する。	活動実績（当初見込み）	委託件数	1 －	1 －	1 （　1　）	－ （　1　）

単位当たりコスト	（円／　－　）	算出根拠	単位当たりのコストを算出することは困難である。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
謝金・庁費等	9百万円	9百万円	
計	9百万円	9百万円	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業を効果的に実施するためには、症例研究の実績、研究テーマについての高度な専門的知識、人材、放射線の研究を専門的に行える環境等、必要とする体制を有している者が実施する必要があるが、上記条件を満たす者が一者のみ若しくは複数存在するかを確認するため公募を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	当該事業については、平成20年度から23年度にかけて毎年精査し削減を行っている。24年度予算においては23年度予算と同規模であるが、原爆放射能の影響により被爆者がどのような疾病に罹患し、どのような症状を発生するかなど重要なテーマを扱っており、これ以上の削減は調査研究事業の後退につながるため、不可能である。		

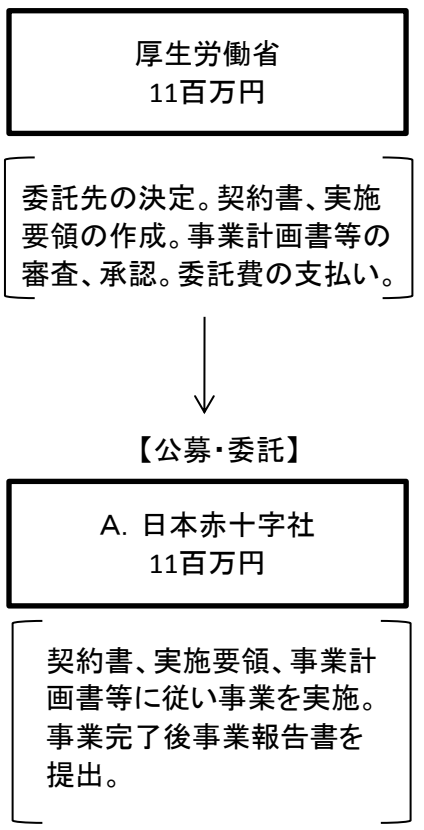
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**原爆症調査研究委託費（原爆放射能後障害に関する研究）については、原爆被爆者の健康の保持、増進及び福祉の向上に必要な施策であり、引き続き適切な予算措置に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
謝金	被験者謝金等	6
庁費	医薬品費、医療消耗品費等	4
その他	旅費等	1
計		11

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.　日本赤十字社

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本赤十字社	原爆放射能後障害に関する研究	11	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　156

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	国際交流調査研究事業	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成８年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 岡山　健二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－３　原子爆弾被爆者等を援護する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	「平成22年度国際交流調査研究事業実施要領」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	当事業は、世界唯一の被爆国として我が国のこれまでの調査研究によって得られた経験と知識を広く世界に還元し、併せて外国の研究者から情報を得ることによって、より一層の原爆放射線による健康影響に関する調査研究の向上を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	当事業は、外国における放射線被曝医療等に関する指導、技術支援、医療情報の提供等の援助協力を行うため、日本の専門家の派遣及び外国からの研修医師等の受け入れ等を実施する。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	9	6	5	4	4
	補正予算					
	繰越し等					
	計	9	6	5	4	4
執行額		9	6	5		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
当事業は放射線被曝医療等に関する知識を広く世界に還元し、併せて外国の研究者より情報を得ることで原爆放射線による健康影響に関する調査研究の向上を目的としているため、成果指標を設定すること等には馴染まない事業である。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
医師の派遣人数及び研修医師の受入人数	活動実績（当初見込み）	人数	派遣:10人 受入:　7人 －	派遣:　6人 受入:　3人 －	派遣:　3人 受入:　2人 （派遣:3人） （受入:2人）	－ （　ー　）

単位当たりコスト	－　（円／　－　）	算出根拠	単位当たりのコストを算出することは困難である。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
旅費等	4百万円	4百万円	
計	4百万円	4百万円	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の日本の専門家派遣、外国からの研修生受入れ、日本との生活環境の違いによる影響の調査研究、放射線被曝医療等に関する国際シンポジウムを効果的に実施するためには、原爆放射線の人体に及ぼす影響についての高度な専門的知識を有する人材及び大規模な疫学データを有し、放射線の研究及び医療双方を専門的に行える環境を有している者が実施する必要があるが、上記条件を満たす者が一者のみ若しくは複数存在するかを確認するため公募を行っている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	当該事業については、平成20年度から23年度にかけて毎年精査し削減を行っている。24年度予算においては23年度予算と同規模であるが、国際原子力機関（IAEA）等への日本人専門家の派遣や（財）放射線影響研究所への外国からの研修医師等の受け入れを当該経費で実施しており、これ以上の削減は事業の円滑な推進に支障をきたすものとなるため不可能である。		

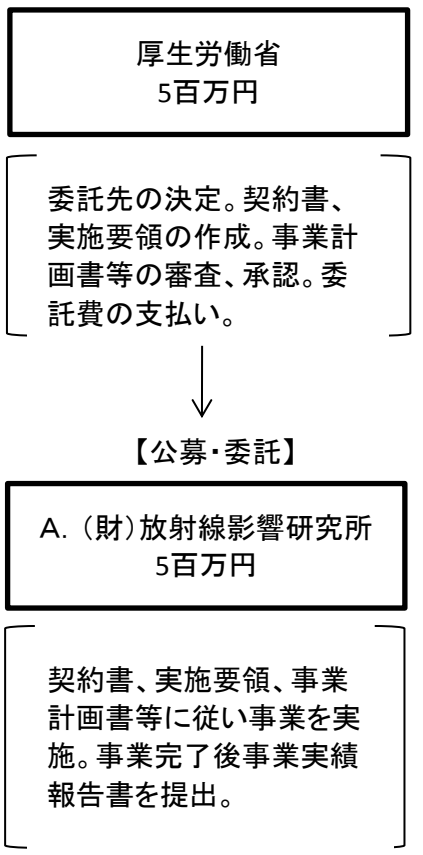
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	国際交流調査研究事業については、事業内容等を精査し、必要な予算措置、執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	日本の専門家派遣旅費等	4
その他	謝金、郵便料金等	1
計		5

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.　(財)放射線影響研究所

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(財)放射線影響研究所	外国における放射線被曝医療等に関する援助協力	5	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	被爆二世健康診断調査委託費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和５４年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 岡山　健二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－３　原子爆弾被爆者等を援護する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	「被爆二世健康診断調査事業の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	当委託費は、被爆二世の中には、健康面での不安を訴え、健康診断を希望する者が多い現状にかんがみ、希望者に対し健康診断を実施し、被爆二世の健康状況の実態を把握するとともに健康管理に資することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	被爆二世健康診断調査委託費 委託先：都道府県、広島市及び長崎市（健康診断は、医療機関等へ委託し実施） 対象者：被爆二世であって健康診断を希望される方			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	158	168	176	178	181
	補正予算					
	繰越し等					
	計	158	168	176	178	181
執行額		158	168	169		
執行率（%）		100%	100%	96%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
本事業は主に被爆二世への健診の実施であるが、成果目標を数値で定量的に示せるものではない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
被爆二世健康診断受診者数（一般検査）	活動実績（当初見込み）	人	16,867 －	17,913 －	18,187 (20,160)	－ (20,940)

単位当たりコスト	（円／　8，410　）	算出根拠	上限単価：8，410円

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
委託費	178	181	対象者の増
計	178	181	

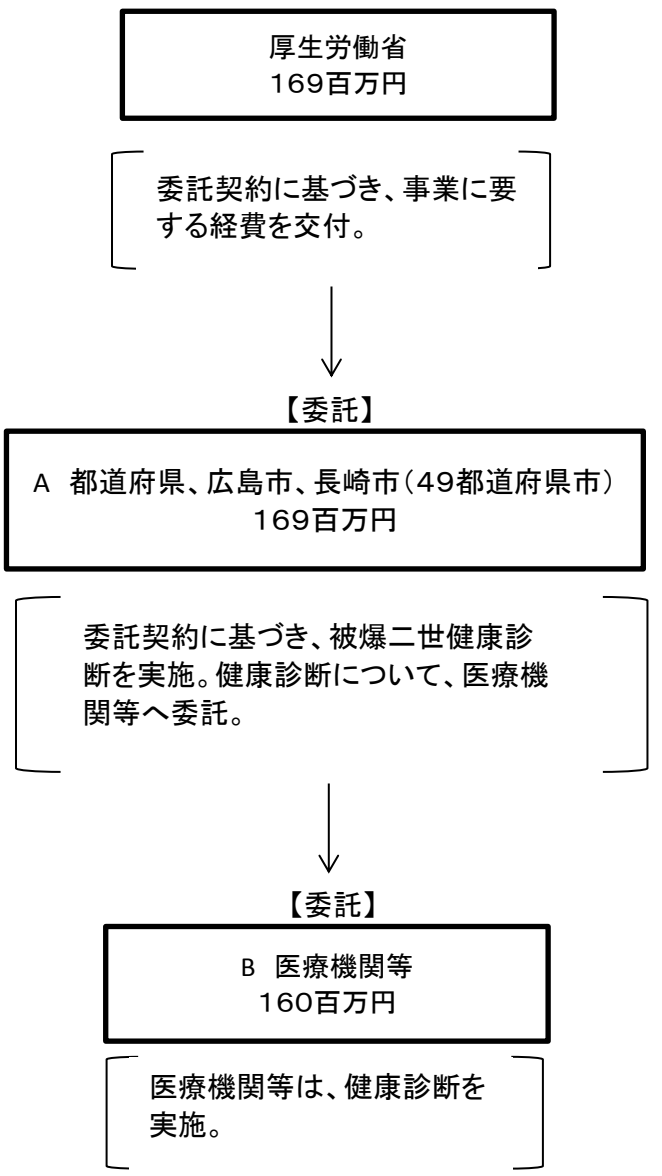
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	―	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	被爆二世に対する健康診断の実施には、事業の利用申込者が二世であることの確認等を行うため、知事等以外に事業を実施することは不可能であることから、会計法（昭和22年法律第35号）第29条の3第4項の規定に基づき、知事等と随意契約により契約を締結している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度予算については、健康診断の受診状況（対象人員）等を踏まえ、対前年度101．4%（2百万円増）の規模に見直しを図った。		

予算監視・効率化チームの所見
事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.広島市

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	健康診断に要する経費	61
賃金	臨時職員に要する経費	1
計		62

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.医療機関等（広島市）

費　目	使　途	金　額（百万円）
健診費	健康診断に要する経費	61
計		61

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	広島市	委託契約に基づき、被爆二世健康診断を実施又は医療機関等へ委託	62	随意契約	
2	長崎市	委託契約に基づき、被爆二世健康診断を実施又は医療機関等へ委託	29	随意契約	
3	広島県	委託契約に基づき、被爆二世健康診断を実施又は医療機関等へ委託	19	随意契約	
4	大阪府	委託契約に基づき、被爆二世健康診断を実施又は医療機関等へ委託	8	随意契約	
5	長崎県	委託契約に基づき、被爆二世健康診断を実施又は医療機関等へ委託	7	随意契約	
6	山口県	委託契約に基づき、被爆二世健康診断を実施又は医療機関等へ委託	6	随意契約	
7	神奈川県	委託契約に基づき、被爆二世健康診断を実施又は医療機関等へ委託	5	随意契約	
8	福岡県	委託契約に基づき、被爆二世健康診断を実施又は医療機関等へ委託	4	随意契約	
9	兵庫県	委託契約に基づき、被爆二世健康診断を実施又は医療機関等へ委託	3	随意契約	
10	愛知県	委託契約に基づき、被爆二世健康診断を実施又は医療機関等へ委託	3	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	広島市	被爆二世健診の実施	61	随意契約	
2	長崎市	被爆二世健診の実施	28	随意契約	
3	広島県	被爆二世健診の実施	18	随意契約	
4	大阪府	被爆二世健診の実施	7	随意契約	
5	長崎県	被爆二世健診の実施	6	随意契約	
6	山口県	被爆二世健診の実施	5	随意契約	
7	神奈川県	被爆二世健診の実施	4	随意契約	
8	福岡県	被爆二世健診の実施	4	随意契約	
9	兵庫県	被爆二世健診の実施	3	随意契約	
10	愛知県	被爆二世健診の実施	3	随意契約	

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	被爆体験者精神影響等調査研究委託費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成１４年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 岡山　健二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－３　原子爆弾被爆者等を援護する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	「被爆体験者精神影響等調査研究事業の適正な実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	当委託費は、被爆体験による精神的要因に基づく健康影響に関連する特定の精神疾患を有する方を対象に、精神疾患（合併症含む）の治療等に係る医療費の支給を行うこと等により、その症状の改善、寛解及び治癒を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	被爆体験者精神影響等調査研究委託費 委託費：長崎県、長崎市 対象者：第二種健康診断受診者証の交付を受けた方で、現在、長崎県内に居住されている方 事業：健康教育の実施、精神疾患に関する診断、精神疾患の合併症に関する診断、被爆体験者精神医療受給者証の交付に関する事務、医療費の支給			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	901	1,061	1,083	1,014	1,001
	補正予算					
	繰越し等					
	計	901	1,061	1,083	1,014	1,001
執行額		800	1,010	965		
執行率（%）		88.8%	95.2%	89.1%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
事業の実施の成果として数値で定量的に指標を示せるものではない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
第二種健康診断受診者証交付者	活動実績	人	6,823	8,049	7,893	－
	（当初見込み）		－	－	(8,540)	(8,350)

単位当たりコスト	－（円／　　）	算出根拠	単位当たりのコストを算出することは困難である。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
委託費	1,014	1,001	対象者の減のため
計	1,014	1,001	

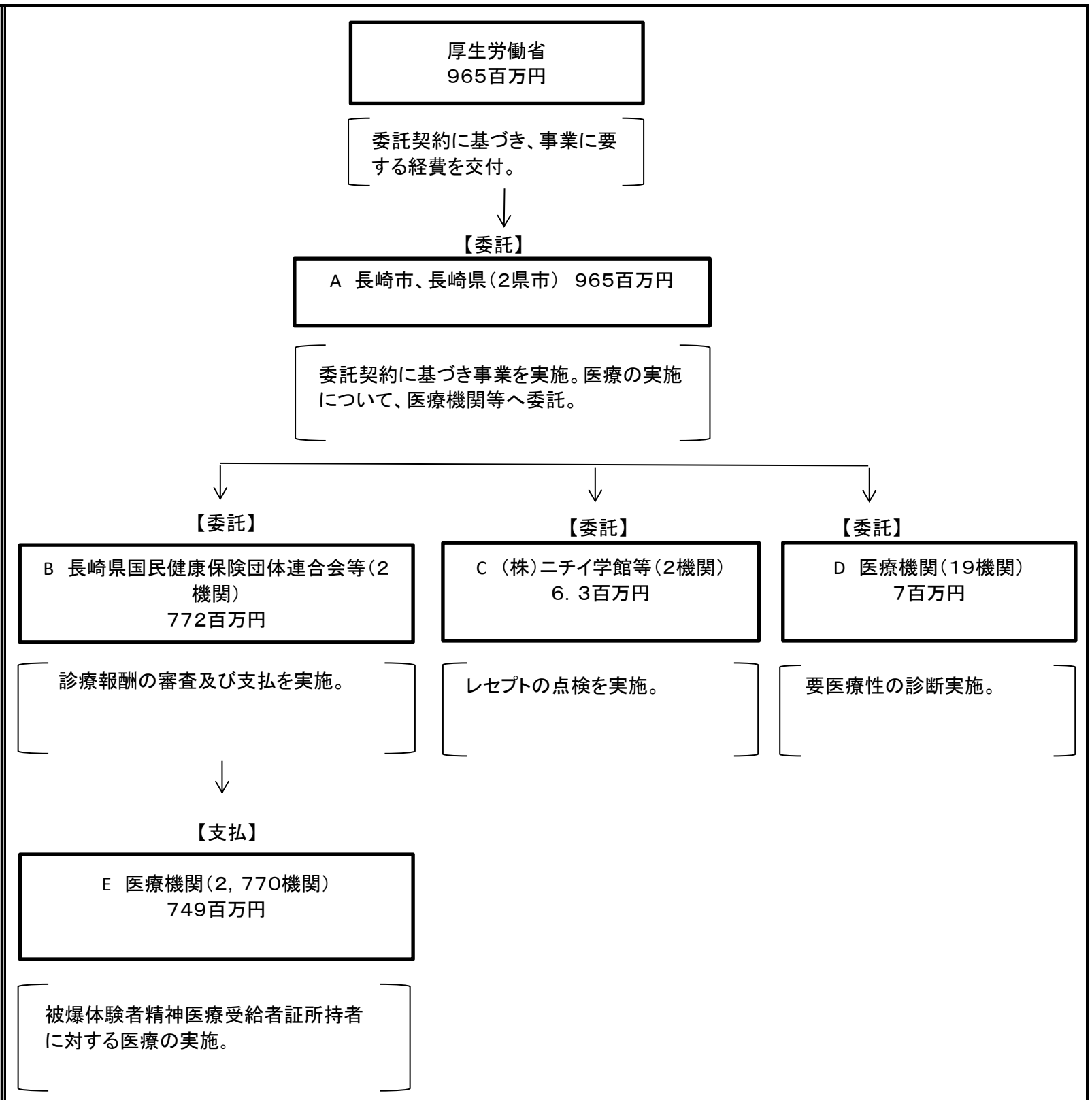
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	この事業は、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づき、第二種健康診断受診者証を交付した者（長崎県内のみ）に対して、精神医療受給者証を交付、医療費の給付を行うため、行政機関の実施が必要不可欠である。このため、第二種健康診断受診者証を交付する長崎県、長崎市に委託するものである。よって、会計法（昭和22年法律第35号）第29条の3第4項の規定に基づき、長崎県、長崎市と随意契約により契約をしている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度予算については、医療費の執行状況等を踏まえ、対前年度93．6%（69百万円減）の規模に見直しを図った。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	被爆体験者精神影響等調査研究委託費については、予算効率化の観点から、事業実績を踏まえて予算縮減に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
被爆体験者精神影響等調査研究委託費について、事業実績を踏まえ対象者数の見直しにより削減（対前年度△13千円）を図ったところである。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.長崎市

費　目	使　途	金　額（百万円）
扶助費	各医療機関に対する医療費扶助費	749
委託費	医療費審査支払事務委託料等（長崎県国民健康保険団体連合会、長崎県社会保険診療報酬支払基金、（株）ニチイ学館、長崎市医師会	36
役務費	調査書類作成費等	8
人件費	申請受付事務やその他の事務補助等に係る経費	7
需用費	消耗品費等	3
報酬	受付・相談員等の専門員に係る経費	3
報償費	審査会等の委員に対する諸謝金	2
その他	賃借料、共済費等	2
計		810

B.長崎県国民健康保険団体連合会（長崎市）

費　目	使　途	金　額（百万円）
扶助費	各医療機関に対する医療費扶助費	676
事務費	診療報酬明細書の審査及び支払事務に対する経費	21
計		697

C.（株）ニチイ学館（長崎市）

費　目	使　途	金　額（百万円）
事務費	診療報酬明細書の写しのチェック等に関する経費	6.1
計		6.1

D.社団法人　長崎市医師会（長崎市）

費　目	使　途	金　額（百万円）
診療費	要医療性の診断実施に係る経費	4
計		4

E.A病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
扶助費	医療扶助費	28
計		28

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	長崎市	委託契約に基づき事業を実施。医療の実施について、医療機関等へ委託	810	随意契約	
2	長崎県	委託契約に基づき事業を実施。医療の実施について、医療機関等へ委託	155	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	長崎県国民健康保険団体連合会	診療報酬の審査及び支払の実施	697	随意契約	
2	長崎県社会保険診療報酬支払基金	診療報酬の審査及び支払の実施	75	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)ニチイ学館	レセプトの点検	6.1	随意契約	
2	(社)長崎市医師会	レセプトの点検	0.2	随意契約	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(社)長崎市医師会	要医療性の診断実施	4	随意契約	
2	(財)長崎原子爆弾被爆者対策協議会	要医療性の診断実施	2	随意契約	
3	A クリニック	要医療性の診断実施	0.1	随意契約	
4	B クリニック	要医療性の診断実施	0.1	随意契約	
5	A 病院	要医療性の診断実施	0.04	随意契約	
6	B 病院	要医療性の診断実施	0.03	随意契約	
7	C 病院	要医療性の診断実施	0.03	随意契約	
8	D 病院	要医療性の診断実施	0.02	随意契約	
9	C クリニック	要医療性の診断実施	0.02	随意契約	
10	E 病院	要医療性の診断実施	0.01	随意契約	

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	A 病院	医療の実施	28	随意契約	
2	B 病院	医療の実施	20	随意契約	
3	C 病院	医療の実施	17	随意契約	
4	D 病院	医療の実施	14	随意契約	
5	E 病院	医療の実施	13	随意契約	
6	F 病院	医療の実施	11	随意契約	
7	G 病院	医療の実施	10	随意契約	
8	H 病院	医療の実施	8	随意契約	
9	A 薬局	医療の実施	7	随意契約	
10	I 病院	医療の実施	7	随意契約	

事業番号　159

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	在外被爆者渡日支援事業等委託費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成１４年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 岡山　健二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－３　原子爆弾被爆者等を援護する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	「平成22年度在外被爆者支援事業の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	当委託費は、在外被爆者に対して、居住する国の医療機関で適切な医療を受けることができるよう、保健医療費等の助成事業等を行うことにより、在外被爆者の健康保持及び増進を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	在外被爆者渡日支援事業等委託費 委託先：都道府県、広島市、長崎市 対象者：在外被爆者 事　業：① 治療のための渡日を支援する事業 ② 居住国における保健医療面の支援を行う事業 ③ 情報提供により支援を行う事業等			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	910	795	804	882	892
	補正予算					
	繰越し等					
	計	910	795	804	882	892
執行額		809	769	804		
執行率（%）		89%	97%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
当事業は、在外被爆者に対して、居住する国の医療機関で適切な医療を受けることができるよう、保健医療費等の助成等を行う事業であり、定量的に成果実績を示すには馴染まない事業である。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
在外被爆者が、居住する国の医療機関で適切な医療を受けることができるよう、保健医療費等の助成事業等を実施する。	活動実績	委託件数	7	7	7	－
	（当初見込み）		－	－	（　7　）	（　7　）

単位当たりコスト	（円／　－　）	算出根拠	単位当たりのコストを算出することは困難である。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
扶助費等	675	684	保健医療助成事業上限額の増加に伴う助成額の増
旅費等	162	163	旅費単価の増
人件費等	30	30	
借料等	5	5	
諸謝金	4	4	
通信運搬費	4	4	
消耗品費等	2	2	
計	882	892	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の主な事業である手帳交付渡日支援事業は、被爆者健康手帳の交付を前提に旅費等を支給する事業であるが、被爆者健康手帳の交付は、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第2条において、各都道府県知事、広島市長、長崎市長（以下、「知事等」という。）が交付する旨規定されていることから、知事等が当該事業を実施することができる唯一の主体である。よって、会計法（昭和22年法律第35号）第29条の3第4項の規定に基づき、知事等と随意契約により契約を締結している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	これまでの執行状況を踏まえ、適切に予算要求を行っている。		

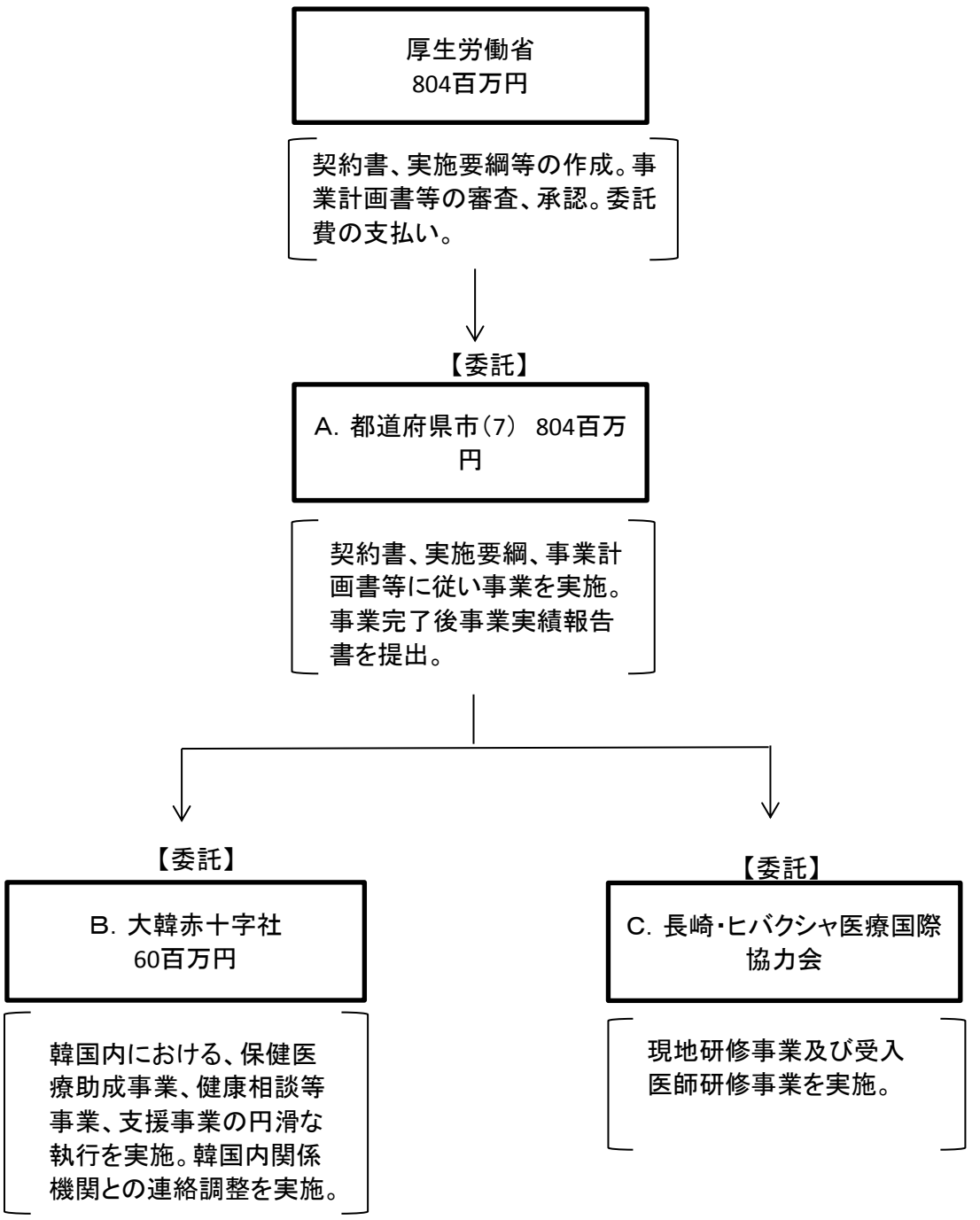
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	事業の必要性、執行の観点から概ね妥当であるが、引き続き効率的な予算執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.長崎県

費　目	使　途	金　額（百万円）
扶助費	在外被爆者に対する保健医療助成費等の支給等	348
委託料	大韓赤十字社への保健医療助成事業等の委託	60
委託料	長崎ヒバクシャ医療国際協力会議への現地研修事業、受け入れ医師研修事業の委託	2
人件費	職員給与等	18
旅費	国外旅費、国内旅費	7
需用費	会場借上料、事務用消耗品費等	3
役務費	国内電話料、国際電話料等	2
報償費	医師等への謝礼金等	2
計		442

B.大韓赤十字社

費　目	使　途	金　額（百万円）
保健医療助成事業費	保健医療助成事業の実施に必要な経費	22
健康相談等事業費	健康相談当事業の実施に必要な経費	10
支援事業費	支援事業の実施に必要な経費	28
計		60

C.長崎・ヒバクシャ医療国際協力会

費　目	使　途	金　額（百万円）
現地研修事業費	現地研修事業の実施に必要な経費	1
受入医師研修事業費	受入医師研修事業の実施に必要な経費	1
計		2

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト
A.　都道府県市

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	長崎県	在外被爆者に対する支援事業	442	随意契約	
2	広島市	〃	185	〃	
3	広島県	〃	92	〃	
4	長崎市	〃	70	〃	
5	大阪府	〃	6	〃	
6	福岡県	〃	5	〃	
7	山口県	〃	4	〃	
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト
B.　大韓赤十字社

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大韓赤十字社	韓国内における保健医療助成事業、健康相談等事業、支援事業の円滑な執行を実施。韓国内関係機関との連絡調整の実施。	60	随意契約	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト
C.　長崎・ヒバクシャ医療国際協力会

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	長崎・ヒバクシャ医療国際協力会	現地研修事業及び受入研修事業を実施。	2	随意契約	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　160

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和４３年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 岡山　健二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ ３ ３　原子爆弾被爆者等を援護する	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律 第37条、第38条、第39条、第43条第3項	関係する計画、通知等	「原子爆弾被爆者養護ホーム入所委託要綱及び原子爆弾被爆者養護ホームの運営に関する基準について」 「原子爆弾被爆者養護ホームにおける原子爆弾被爆者デイサービス事業の実施について」 「原子爆弾被爆者養護ホームにおける原子爆弾被爆者ショートステイ事業の実施について」 「原爆被爆者の介護保険等利用者負担に対する助成事業について」 「原爆被爆者家庭奉仕員派遣事業について」 「原爆被爆者の訪問介護利用者負担に対する助成事業について」 「原爆被爆者相談事業の実施について」 「原爆死没者慰霊式等出席旅費の支給について」 「原爆死没者慰霊等事業の実施について」 「原子爆弾被爆者指定医療機関等医師研究会の実施について」 「原爆被爆者動態調査事業の実施について」	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	当補助金は、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第43条第3項の規定に基づく原爆被爆者保健福祉施設運営費、老人福祉施設入所等被爆者助成費、原爆被爆者家庭奉仕員派遣事業及び原爆被爆者相談事業に対する補助を行い、高齢化する被爆者の保健福祉の向上を図ることを目的とする。また、広島市、長崎市が開催する原爆死没者慰霊式典及び都道府県（広島市、長崎市を含む）が補助する慰霊式典への助成等を行う。			
事業概要 （5行程度以内。別添可）	原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金 ①　原爆被爆者保健福祉施設運営費（補助率：8／10、1／2） 　広島・長崎両県市が行う原爆被爆者養護ホームの運営事業等及び、都道府県・広島市・長崎市が行う原爆被爆者の介護保険利用料自己負担分等の助成事業に必要な経費 ②　原爆被爆者家庭奉仕員派遣等事業（補助率：1／2） 　原爆被爆者のうち低所得の方が利用する訪問介護利用料自己負担分等の助成事業に必要な経費 ③　原爆被爆者相談事業（補助率：1／2） 　高齢化する原爆被爆者の健康指導及び医療、福祉等に関する各種相談事業に必要な経費 ④　原爆死没者慰霊式等開催費（補助率：定額） 　広島市・長崎市で開催される平和祈念式典の実施に必要な経費 ⑤　原爆死没者慰霊等事業（補助率：2／3） 　全国各地の地域・職域単位で開催される慰霊式典等の実施に必要な経費 ⑥　原爆被爆者動態調査等事業費（補助率：1／2） 　広島・長崎両市の原爆被災直前の全町（3km以遠）における各世帯の被災状況調査等に必要な経費			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	4,409	4,141	4,293	4,363	4,681
	補正予算		△ 34			
	繰越し等		141	93		
	計	4,409	4,248	4,386	4,363	4,681
執行額		4,187	4,248	4,386		
執行率（%）		95	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
事業の実施の成果として数値で定量的に指標を示せるものではない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
介護保険等利用被爆者助成事業の助成件数	活動実績 （当初見込み）	件	238,671 －	252,551 －	274,289 （259,953）	－ （271,644）

単位当たりコスト	－　（円／　）	算出根拠	単位当たりのコストを算出することは困難である。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
補助金 （原爆被爆者保健福祉施設運営事業）	3,993 百万円	4,305 百万円	介護保険等利用被爆者助成事業の助成件数の増
補助金 （原爆被爆者家庭奉仕員派遣事業）	266 百万円	272 百万円	訪問介護利用被爆者助成事業の助成件数の増
補助金 （原爆被爆者相談事業）	58 百万円	58 百万円	
補助金 （原爆死没者慰霊式等開催事業）	22 百万円	22 百万円	
補助金 （原爆死没者慰霊等事業）	17 百万円	17 百万円	
補助金 （原爆被爆者動態調査等事業）	7 百万円	7 百万円	
計	4,363 百万円	4,681 百万円	

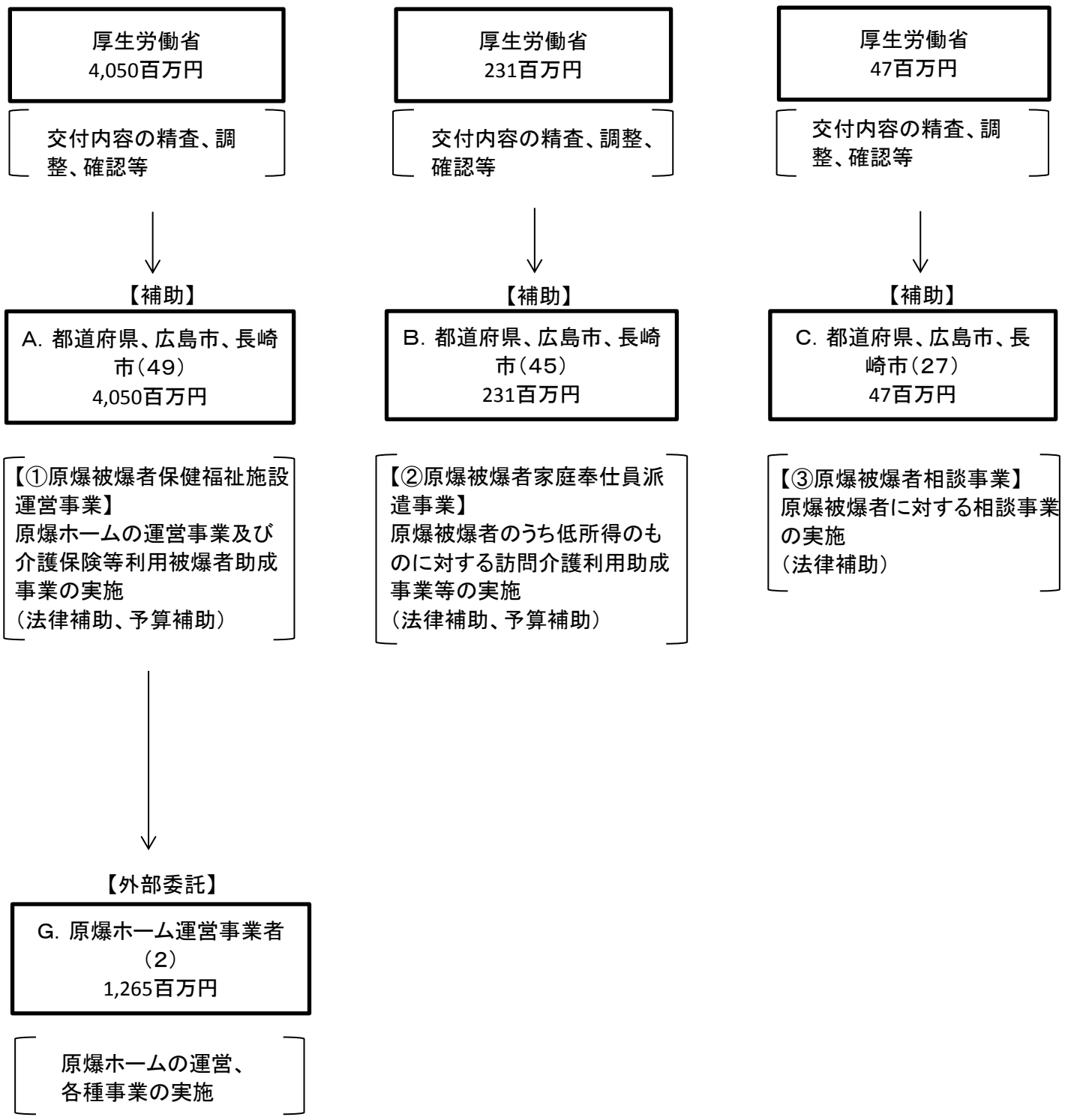
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	近年の事業実施状況を踏まえ、平成23年度予算においては、対前年度70百万円の増額を行ったところである。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金については、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく必要な事業であり、予算の執行の観点からも概ね妥当であるが、引き続き効率的な予算執行に努めること。**

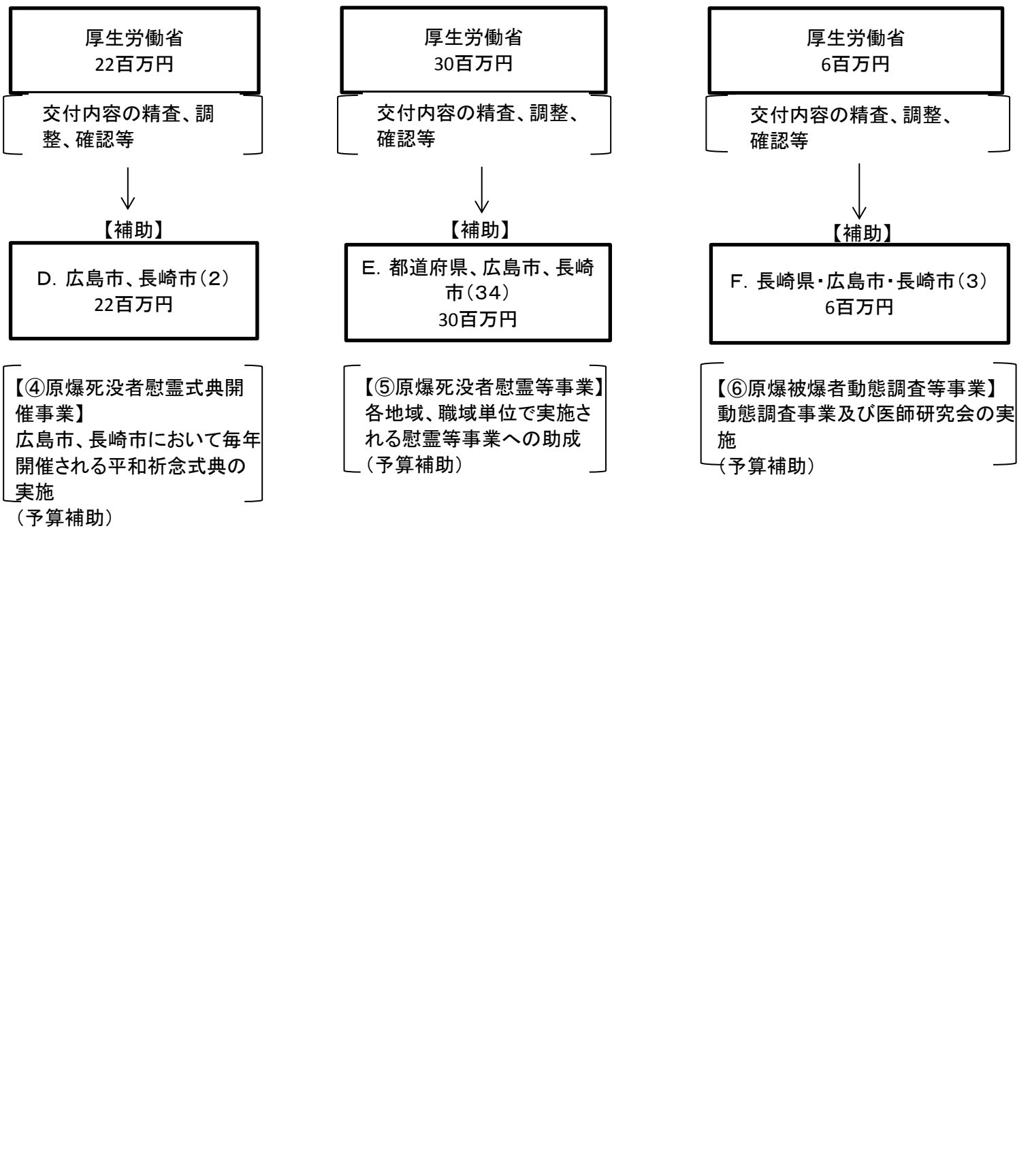
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.広島市

費　目	使　途	金　額（百万円）
外部委託	原爆ホーム運営費及び事業費	1,265
助成費等	原爆被爆者の介護保険利用に係る自己負担分への助成等	518
計		1,783

B.広島市

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成費等	訪問介護利用被爆者の自己負担分への助成費等	87
計		87

C.広島市

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費等	相談員配置に係る人件費、手当及び共済費	22
需用費	リーフレット作成、書籍購入、消耗品費等	1
役務費等	通信運搬費、旅費等	1
計		24

D.長崎市

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託料	会場設営及び式典演出に係る費用	3
旅費	式典出席遺族に係る旅費	2
工事請負費	式典設営工事に係る費用	2
賃借料等	会場、家屋、自動車等借上料	2
需用費	消耗品費、食糧費、印刷製本費	1
その他	出席者謝金等	1
計		11

E.広島市

費　目	使　途	金　額（百万円）
式典費用	式典実施に係る需用費、役務費、報償費の一部	6
イベント開催費	講演会等開催に必要な報酬、旅費、会場借上料の一部	2
その他	刊行事業及び慰霊碑建立に必要な経費の一部	2
計		10

F.長崎市

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃金等	臨時職員への賃金、共済費、消耗品費、借上料等	3
計		3

G.（財）広島原爆被爆者援護事業団

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	賃金、各種手当、保険料等	588
施設維持費	給食、空調管理、清掃、警備、エレベーター管理業務等委託費	131
光熱水費	公共料金にかかる費用	108
食糧費	施設利用者に対する食糧費	88
消耗品費等	施設管理、事務及び生活用品に係る消耗品等	22
修繕費	施設修繕等に係る経費	9
保健衛生費	職員及び利用者の健康管理にかかる経費	4
その他	税金、各種手数料、印刷製本費、燃料費等	40
計		990

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県、広島市、長崎市

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	広島市	原爆養護ホームの運営事業及び介護保険等利用被爆者助成事業の実施	1,783		
2	長崎市	〃	1,109		
3	広島県	〃	507		
4	長崎県	〃	317		
5	福岡県	介護保険等利用被爆者助成事業の実施	44		
6	大阪府	〃	33		
7	山口県	〃	28		
7	東京都	〃	28		
9	兵庫県	〃	23		
10	神奈川県	〃	22		

B.都道府県、広島市、長崎市

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	広島市	原爆被爆者家庭奉仕員派遣事業及び訪問介護利用被爆者助成事業	87		
2	長崎市	〃	55		
3	広島県	〃	23		
4	長崎県	〃	12		
5	大阪府	訪問介護利用被爆者助成事業の実施	8		
6	福岡県	〃	6		
7	東京都	〃	5		
8	兵庫県	〃	4		
8	山口県	〃	4		
10	神奈川県	〃	3		

C.都道府県、広島市、長崎市

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	広島市	原爆被爆者に対する相談事業の実施	24		
2	長崎市	〃	17		
3	東京都	〃	0.3		
3	大阪府	〃	0.3		
3	千葉県	〃	0.3		
3	神奈川県	〃	0.3		
3	山口県	〃	0.3		
3	兵庫県	〃	0.3		
9	埼玉県	〃	0.2		
9	愛知県	〃	0.2		

D.広島市、長崎市

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	広島市	広島市、長崎市において毎年開催される平和記念式典の実施	11		
1	長崎市	〃	11		

E.都道府県、広島市、長崎市

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	広島市	各地域、職域単位で実施される慰霊等事業への助成	10		
2	長崎市	〃	6		
3	広島県	〃	2		
4	大阪府	〃	0.8		
5	岐阜県	〃	0.8		
6	宮城県	〃	0.7		
7	福岡県	〃	0.7		
8	熊本県	〃	0.6		
9	山口県	〃	0.5		
10	京都府	〃	0.5		

F.長崎県、広島市、長崎市

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	長崎県	原爆被爆者指定医療機関等医師研究会の実施	3		
2	長崎市	原爆被爆者動態調査事業の実施	2		
3	広島市	〃	1		

G.原爆ホーム運営事業者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（財）広島原爆被爆者援護事業団	原爆養護ホームの運営	990	随意契約	
2	（社福）広島常光福祉会	〃	275	随意契約	

事業番号　161

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	原爆被爆者介護手当等負担金	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	昭和４３年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 岡山　健二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ　３　３　原子爆弾被爆者等を援護する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律 第31条、第43条第2項	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

当負担金は、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第31条に規定する介護手当について、同法第43条第2項の規定に基づき都道府県、広島市及び長崎市が行う同手当の支給事業に要する経費の一部を負担することにより、原爆被爆者の福祉の向上を図ることを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

原爆被爆者介護手当等負担金
負担先　：　都道府県、広島市、長崎市
対象者　：　原爆被爆者であって、精神上又は身体上の障害により介護を要する状態にあり、かつ、介護を受けている方
手当額　：　介護手当　重度　104，530円以内／月額、中度　69，680円以内／月額、　家族介護手当　21，500円／月額
負担率　：　8／10、1／2

実施方法　□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	1,497	1,266	1,218	1,236	1,285
	補正予算					
	繰越し等					
	計	1,497	1,266	1,218	1,236	1,285
執行額		1,261	1,266	1,201		
執行率（%）		85	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
事業の実施の成果として数値で定量的に指標を示せるものではない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
介護手当の支給件数	活動実績	件	41,713	40,881	39,617	－
	（当初見込み）		―	－	(41,892)	(43,290)

単位当たりコスト　－　（円/　）　算出根拠　単位当たりのコストを算出することは困難である。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
原爆被爆者介護手当負担金	859 百万円	911 百万円	介護手当の支給平均単価の増
原爆被爆者家族介護手当負担金	377 百万円	374 百万円	家族介護手当の支給件数の減
計	1,236 百万円	1,285 百万円	

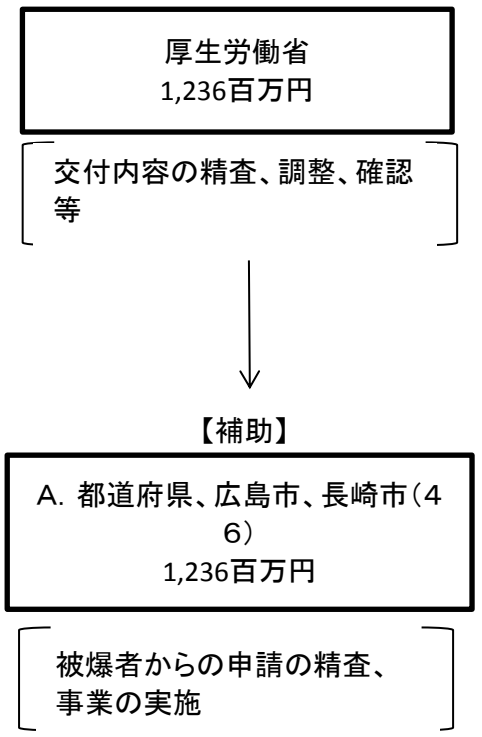
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	近年の被爆者の介護利用状況を踏まえ、平成23年度予算においては、対前年度18百万円の増額を行ったところである。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**原爆被爆者介護手当等負担金については、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく必要な事業であり、予算の執行の観点からも概ね妥当であるが、引き続き効率的な予算執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.広島市

費　目	使　途	金　額（百万円）
手当	介護手当支給費	447
計		447

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	広島市	介護手当の申請に関する審査・支給事務	447		
2	長崎市	〃	283		
3	東京都	〃	93		
4	大阪府	〃	75		
5	徳島県	〃	63		
6	広島県	〃	50		
7	長崎県	〃	27		
8	神奈川県	〃	25		
9	兵庫県	〃	18		
10	福岡県	〃	13		

事業番号　162

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	原爆被爆者健康診断費交付金	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和３２年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 岡山　健二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－３　原子爆弾被爆者等を援護する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第43条第1項	関係する計画、通知等	「原子爆弾被爆者の健康診断等に要する経費の交付について」 「原子爆弾被爆者がん検診実施要領の改正等について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	当交付金は、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第43条第1項の規定に基づき都道府県、広島市及び長崎市が行う健康診断に要する経費を全額交付することにより、原爆被爆者の健康の保持及び増進を図ること目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	原爆被爆者健康診断費交付金 交付先：都道府県、広島市、長崎市 交付率：10／10 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第7条、第8条、附則第17条に基づき、被爆者の方（被爆者健康手帳所持者、第一種健康診断受診者証所持者）に対し年間、定期2回、希望2回の健康診断を行う。第二種健康診断受診者証の交付を受けた方については、年1回の健康診断を行う。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　■その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	2,927	2,902	2,842	2,794	2,757
	補正予算					
	繰越し等					
	計	2,927	2,902	2,842	2,794	2,757
執行額		2,924	2,825	2,665		
執行率（%）		100%	97%	94%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（前年度）
被爆者健康診断受診率	成果実績	%	76.2	74.3	71.5	71.5
	達成度	%	99	97.5	96.2	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
一般健康診断受診者数	活動実績	人	188,534	177,740	165,006	―
	（当初見込み）		―	―	（178,723）	（176,948）

単位当たりコスト	-（円／　　）	算出根拠	単位当たりのコストを算出することは困難である。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
健康診断費	2,541	2,507	受診件数の減のため
交通手当	30	28	受診件数の減のため
事務費	223	222	受診件数の減のため
計	2,794	2,757	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	高齢化に伴い健康診断を受診せず、医療機関にかかっている被爆者が増えてきており、医療を受ける一環として健康管理を行う方が増加しているため健康診断受診率が減少傾向になっている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度予算については、事業の執行状況を踏まえ、対前年度98．3%（△48百万円）の規模に見直しを図った。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	原爆被爆者健康診断費交付金については、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく必要な事業であるが、予算効率化の観点から、事業実績を踏まえて検査件数を精査するなど予算縮減に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
事業実績を踏まえ、各検査件数の見直しを行ったことにより予算縮減を図った（反映額：▲37百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
2，657百万円

委託事業に基づき、事業に要する経費を交付。

↓

【委任】

A 地方厚生局（7機関） 2，657百万円

交付内容の精査と決定等。

↓

【交付】

B 都道府県、広島市、長崎市（49都道府県市）
2，657百万円

委託契約に基づき事業を実施。健康診断の実施について医療機関等へ委託。

↓

【委託】

C 医療機関等（広島市）
887百万円

被爆者等に対し健康診断を実施。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.中国四国厚生局

費　目	使　途	金　額（百万円）
健診費	交付金の交付	1,251
計		1,251

B.広島市

費　目	使　途	金　額（百万円）
検査費	被爆者等に対する検診費の助成	803
事務費	検査費にかかるものを除き、事業実施にかかる経費	38
交通手当	遠隔地より一般検査又はがん検査を受けた被爆者、また精密検査を被爆者に対する交通手当	12
計		853

C.広島原爆障害対策協議会

費　目	使　途	金　額（百万円）
検査費	被爆者等に対する検診費の助成	584
計		584

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	中国四国厚生局	交付金の交付	1251		
2	九州厚生局	交付金の交付	1045		
3	関東信越厚生局	交付金の交付	167		
4	近畿厚生局	交付金の交付	137		
5	東海北陸厚生局	交付金の交付	38		
6	東北厚生局	交付金の交付	11		
7	北海道厚生局	交付金の交付	8		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	広島市	委託契約に基づき事業を実施又は健康診断実施について医療機関等へ委託	853		
2	長崎市	委託契約に基づき事業を実施又は健康診断実施について医療機関等へ委託	723		
3	広島県	委託契約に基づき事業を実施又は健康診断実施について医療機関等へ委託	299		
4	長崎県	委託契約に基づき事業を実施又は健康診断実施について医療機関等へ委託	195		
5	福岡県	委託契約に基づき事業を実施又は健康診断実施について医療機関等へ委託	68		
6	東京都	委託契約に基づき事業を実施又は健康診断実施について医療機関等へ委託	51		
7	大阪府	委託契約に基づき事業を実施又は健康診断実施について医療機関等へ委託	51		
8	神奈川県	委託契約に基づき事業を実施又は健康診断実施について医療機関等へ委託	50		
9	兵庫県	委託契約に基づき事業を実施又は健康診断実施について医療機関等へ委託	46		
10	山口県	委託契約に基づき事業を実施又は健康診断実施について医療機関等へ委託	30		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	広島原爆障害対策協議会	健康診断の実施	584		
2	広島市医師会	健康診断の実施	97		
3	安佐医師会	健康診断の実施	66		
4	福島生協内科クリニック	健康診断の実施	19		
5	放射線影響研究所	健康診断の実施	12		
6	舟入病院	健康診断の実施	12		
7	協同診療所	健康診断の実施	11		
8	広島共立病院	健康診断の実施	10		
9	津田診療所	健康診断の実施	10		
10	沼田診療所	健康診断の実施	9		

事業番号　163

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	原爆被爆者手当交付金	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	昭和４３年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 岡山　健二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ　３　３　原子爆弾被爆者等を援護する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律 第24条～第28条、第43条第1項	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	当交付金は、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第24条～28条に規定する医療特別手当、特別手当、原子爆弾小頭症手当、健康管理手当、保健手当について、同法第43条第1項の規定に基づき都道府県、広島市及び長崎市が行う同手当の支給事務に要する経費の全額を交付することにより、原爆被爆者の健康の保持及び増進を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	原爆被爆者手当交付金 交付先　：　都道府県、広島市、長崎市 交付率　：　10／10			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　■その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	97,635	97,634	99,128	91,338	90,401
	補正予算					
	繰越し等					
	計	97,635	97,634	99,128	91,338	90,401
執行額		97,493	97,634	97,199		
執行率（%）		100	100	98		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
事業の実施の成果として数値で定量的に指標を示せるものではない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
医療特別手当・特別手当・原子爆弾小頭症手当・健康管理手当・保健手当の総支給件数	活動実績	件	217,895	210,081	201,975	－
	（当初見込み）		－	－	（214,233）	（192,740）

単位当たりコスト	－（円／　）	算出根拠	単位当たりのコストを算出することは困難である。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
原爆被爆者医療特別手当交付金	18,780 百万円	20,524 百万円	医療特別手当の支給件数の増
原爆被爆者特別手当交付金	548 百万円	531 百万円	
原子爆弾小頭症手当交付金	12 百万円	12 百万円	
原爆被爆者健康管理手当交付金	69,873 百万円	67,315 百万円	健康管理手当の支給件数の減
原爆被爆者保健手当交付金	1,542 百万円	1,445 百万円	
原爆被爆者手当支給事務費交付金	583 百万円	574 百万円	
計	91,338 百万円	90,401 百万円	

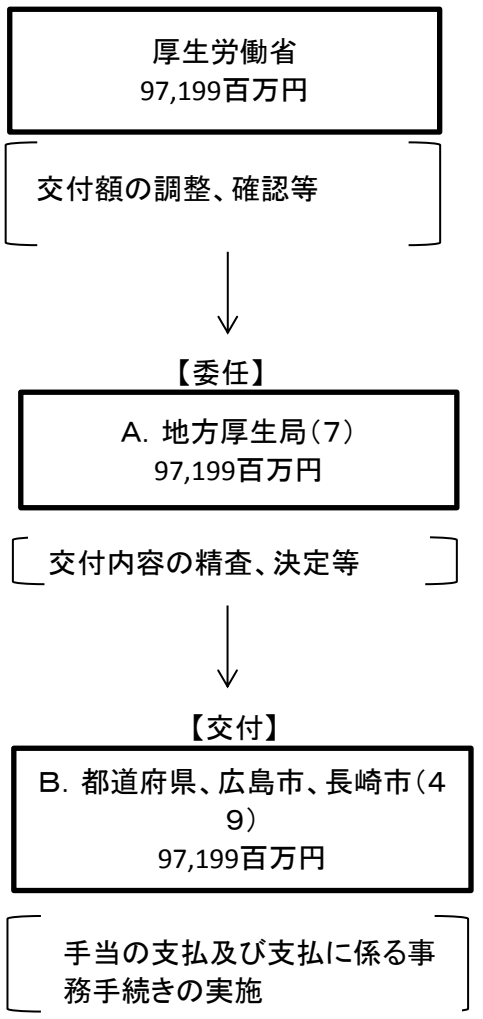
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	手当支給対象者数の減少に伴い、平成23年度予算においては、対前年度比92%（△7,790百万円）の予算規模に見直しを図ったところである		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	原爆被爆者手当交付金については、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく必要な事業であり、予算の執行の観点でも概ね妥当であるが、引き続き効率的な予算執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
支給対象者数の見直しを行ったことにより予算縮減を図った（反映額：▲937百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.中国四国厚生局

費　目	使　途	金　額（百万円）
手当等	各県市に手当交付金の交付	48,970
計		48,970

B.広島市

費　目	使　途	金　額（百万円）
手当	健康管理手当	25,598
手当	医療特別手当	4,880
手当	保健手当	653
手当	特別手当	241
手数料	海外送金手数料	41
支給事務費	手当支給に係る賃金、旅費、消耗品費及び通信運搬費等	56
認定事務費	認定に係る報酬及び消耗品費等	17
手当	原子爆弾小頭症手当	6
計		31,492

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.地方厚生局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	中国四国厚生局	交付内容の精査、決定等	48,970		
2	九州厚生局	〃	32,149		
3	関東信越厚生局	〃	7,567		
4	近畿厚生局	〃	6,097		
5	東海北陸厚生局	〃	1,923		
6	北海道厚生局	〃	248		
7	東北厚生局	〃	245		
8					
9					
10					

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	広島市	手当の支払及び支払に係る事務手続きの実施	31,492		
2	長崎市	〃	18,573		
3	広島県	〃	13,251		
4	長崎県	〃	7,289		
5	福岡県	〃	3,564		
6	大阪府	〃	3,112		
7	東京都	〃	2,966		
8	神奈川県	〃	2,036		
9	兵庫県	〃	1,851		
10	山口県	〃	1,646		

事業番号　164

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	原爆被爆者葬祭料交付金	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	昭和４３年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 岡山　健二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ　３　３　原子爆弾被爆者等を援護する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律 第32条、第43条第1項	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	当交付金は、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第32条に規定する葬祭料について、同法第43条第1項の規定に基づき都道府県、広島市及び長崎市が行う葬祭料支給事務に要する経費の全額を交付する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	原爆被爆者葬祭料交付金 交付先　：　都道府県、広島市、長崎市 交付率　：　10／10
実施方法	□直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　■その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	2,005	2,046	2,054	1,874	1,802
	補正予算					
	繰越し等		△ 141	△ 93		
	計	2,005	1,905	1,961	1,874	1,802
執行額		2,004	1,778	1,761		
執行率（%）		100	93	90		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
事業の実施の成果として数値で定量的に指標を示せるものではない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
葬祭料の支給件数	活動実績	件	8,474	8,386	8,796	－
	（当初見込み）		―	－	(10,210)	(9,318)

単位当たりコスト	－　　（円／　）	算出根拠	単位当たりのコストを算出することは困難である。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
原爆被爆者葬祭料交付金	1,873 百万円	1,801 百万円	葬祭料支給見込件数の減
支給事務費交付金	1 百万円	1 百万円	
計	1,874 百万円	1,802 百万円	

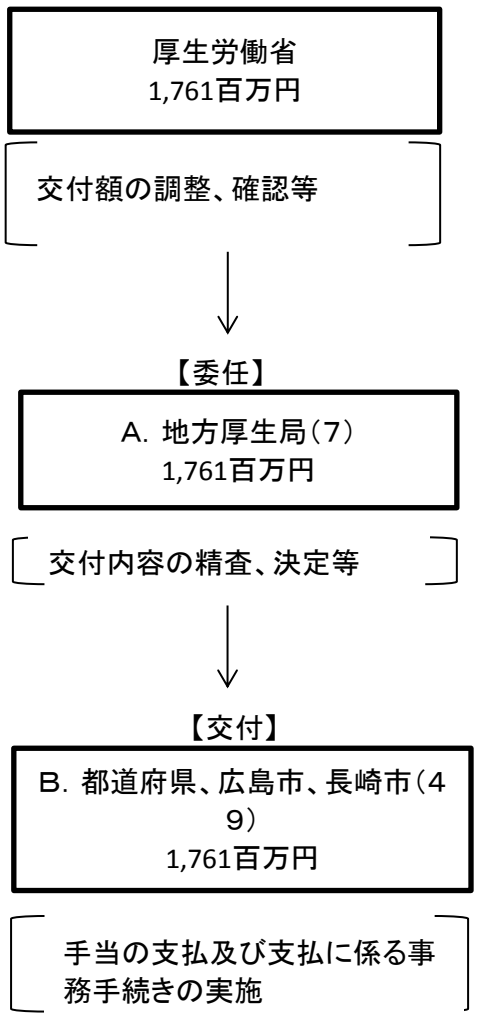
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	近年の事業実施状況を踏まえ、平成23年度予算においては、対前年度比91%（△180百万円）の予算規模に見直しを図ったところである。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	原爆被爆者葬祭料交付金については、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく必要な事業であるが、予算効率化の観点から、事業実績を踏まえて葬祭料の支給見込者数を精査するなど予算縮減に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
事業実績を踏まえて、支給見込み者数の見直しを行ったことにより予算縮減を図った（反映額：▲72百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.中国四国厚生局

費　目	使　途	金　額（百万円）
葬祭料等	各県市に葬祭料交付金の交付	883
計		883

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.広島市

費　目	使　途	金　額（百万円）
葬祭料	葬祭料	502
事務費	葬祭料支給に係る事務手数料	1
計		503

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.地方厚生局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	中国四国厚生局	交付内容の精査、決定等	883		
2	九州厚生局	〃	569		
3	関東信越厚生局	〃	138		
4	近畿厚生局	〃	110		
5	東海北陸厚生局	〃	47		
6	東北厚生局	〃	9		
7	北海道厚生局	〃	5		
8					
9					
10					

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	広島市	葬祭料の支払及び支払に係る事務手続きの実施	503		
2	長崎市	〃	303		
3	広島県	〃	267		
4	長崎県	〃	128		
5	福岡県	〃	66		
6	東京都	〃	55		
7	大阪府	〃	48		
8	山口県	〃	40		
9	兵庫県	〃	37		
10	神奈川県	〃	29		

事業番号　165

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	土地借料	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成１４年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 岡山　健二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－３　原子爆弾被爆者等を援護する	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	―	関係する計画、通知等	・都市公園法第5条、6条 ・広島市公園条例第10条 ・長崎市都市公園条例第10条	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「土地借料」は、国立広島原爆死没者追悼平和祈念館及び国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館をそれぞれ広島市の所有する平和記念公園及び長崎市の所有する平和公園内に設置しているため、都市公園法、広島市公園条例及び長崎市都市公園条例に基づいて広島市及び長崎市に対し土地借料(使用料)を支払う経費である。			
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国(厚生労働省)は、広島市及び長崎市からの原爆死没者追悼平和祈念館に係る土地借料(使用料)の請求に基づき支払いを行う。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　■その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	34	27	28	28	27
	補正予算					
	繰越し等					
	計	34	27	28	28	27
執行額		28	27	28		
執行率（%）		82%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
都市公園法、広島市公園条例及び長崎市都市公園条例に基づき支払われるものであるため、成果指標等を記載することには馴染まない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
都市公園法、広島市公園条例及び長崎市都市公園条例に基づき支払われる経費である。	活動実績 (当初見込み)	支払件数	2 －	2 －	2 (　2　)	－ (　2　)

単位当たりコスト	（円／　－　）	算出根拠	単位当たりのコストを算出することは困難である。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
使用料	28	27	広島市及び長崎市の条例等に基づき、対前年度96%(1百万円)の見直しを図った。
計	28	27	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	被爆地である広島・長崎に設置している国立原爆死没者追悼平和祈念館は、広島市の所有する平和祈念公園内及び長崎市の所有する平和公園内に設置している。そのため、都市公園法及び広島市公園条例並びに長崎市都市公園条例に基づき土地借料（使用料）を支払わなければならず、当該土地の借り上げについては、広島市会計管理者及び長崎市会計管理者以外の他者からは調達できないものであり、性質上、競争を許さないものであるため、随意契約を行う。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	広島市及び長崎市の条例等に基づき支払う経費であり、適切な予算執行を行っている。		

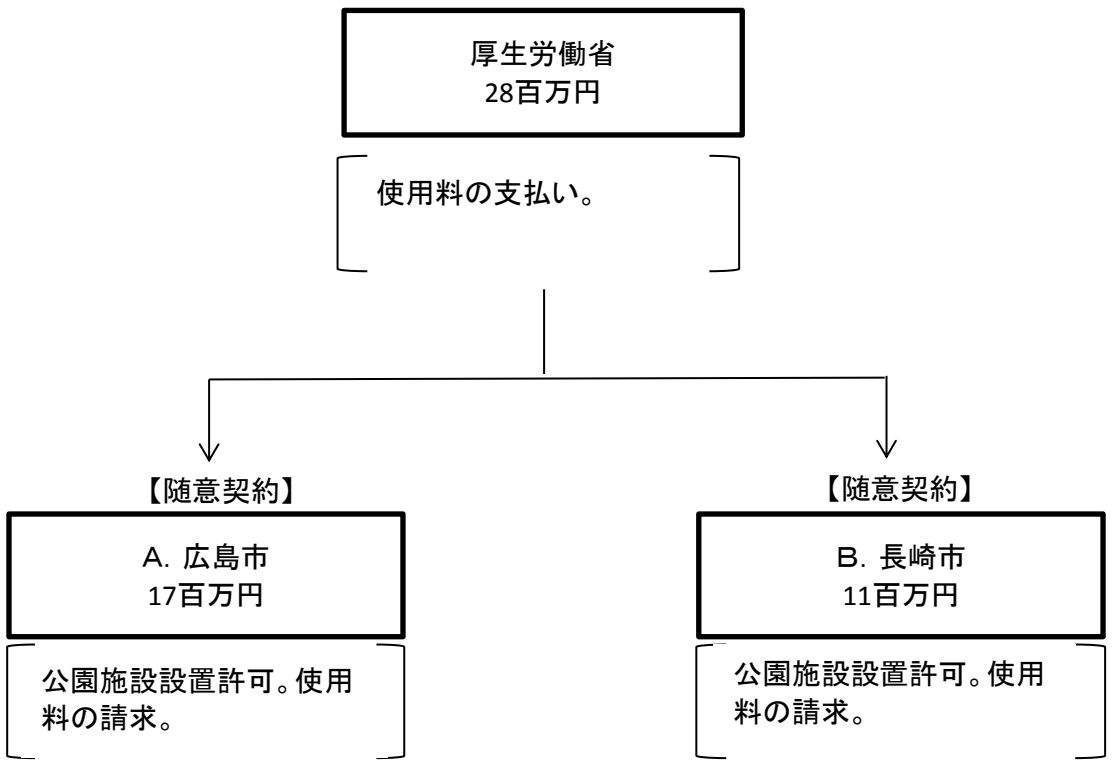
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本経費は、原爆死没者追悼平和祈念館に係る土地借料について、都市公園法、広島市公園条例及び長崎市都市公園条例に基づいて広島市及び長崎市に対し支払うものであることから見直しの余地はないが、引き続き適切な予算執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.広島市

費　目	使　途	金　額（百万円）
使用料	使用料	17
計		17

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.長崎市

費　目	使　途	金　額（百万円）
使用料	使用料	11
計		11

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト
A.　広島市

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	広島市	土地使用料	17	随意契約	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト
A.　長崎市

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	長崎市	土地使用料	11	随意契約	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成１４年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 岡山　健二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－３　原子爆弾被爆者等を援護する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第41条	関係する計画、通知等	・「国立広島原爆死没者追悼平和祈念館運営委託事業実施要領」 ・「国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館運営委託事業実施要領」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	当委託費は、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第41条の規定に基づき、国が設置した国立広島原爆死没者追悼平和祈念館及び国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館の管理運営に資することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	委託先は、被爆地である広島、長崎に設置した国立原爆死没者追悼平和祈念館の管理運営を行うとともに、被爆者が記した手記や体験記、その他の被曝関連資料や被曝医療及び平和に関する情報等の存在を調査・収集・整理し、祈念館において、これらを入館者等へ広く情報発信する事業等を行う。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	592	538	515	518	553
	補正予算					
	繰越し等					
	計	592	538	515	518	553
執行額		592	538	515		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
当事業については、被爆者が記した手記や体験記、その他の被曝関連資料及び平和に関する情報等の存在を調査・収集・整理し、祈念館において広く情報発信することを目的としているため、定量的に事業成果を示すことには馴染まない事業である。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
広島・長崎両祈念館の年間入場者数	活動実績 （当初見込み）	人数	広島：214,677 長崎：　99,059 －	広島：214,122 長崎：　96,676 －	広島：215,139 長崎：　93,922 （　－　）	－ （　－　）

単位当たりコスト	（円／　－　）	算出根拠	単位当たりのコストを算出することは困難である。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
人件費	128	128	システム更改に係る経費の増
旅費	6	6	
謝金等	9	9	
庁費等	348	381	
修繕費	3	3	
消費税	24	26	
計	518	553	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	原爆死没者追悼平和祈念館の設置目的及び事業内容から、本事業を実施する者は事業の実施に当たって、被爆者や原爆死没者の遺族の協力を得ることができることや、関連施設との連携、調整を適確に行うことができることが必要であるが、上記条件を満たす者が一者のみ若しくは複数存在するかを確認するため公募を行っている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	各年度の執行状況を踏まえ、適切に予算要求を行っているが、24年度についてはシステム機器の更改等に係る経費を計上しているため増額要求となっている。		

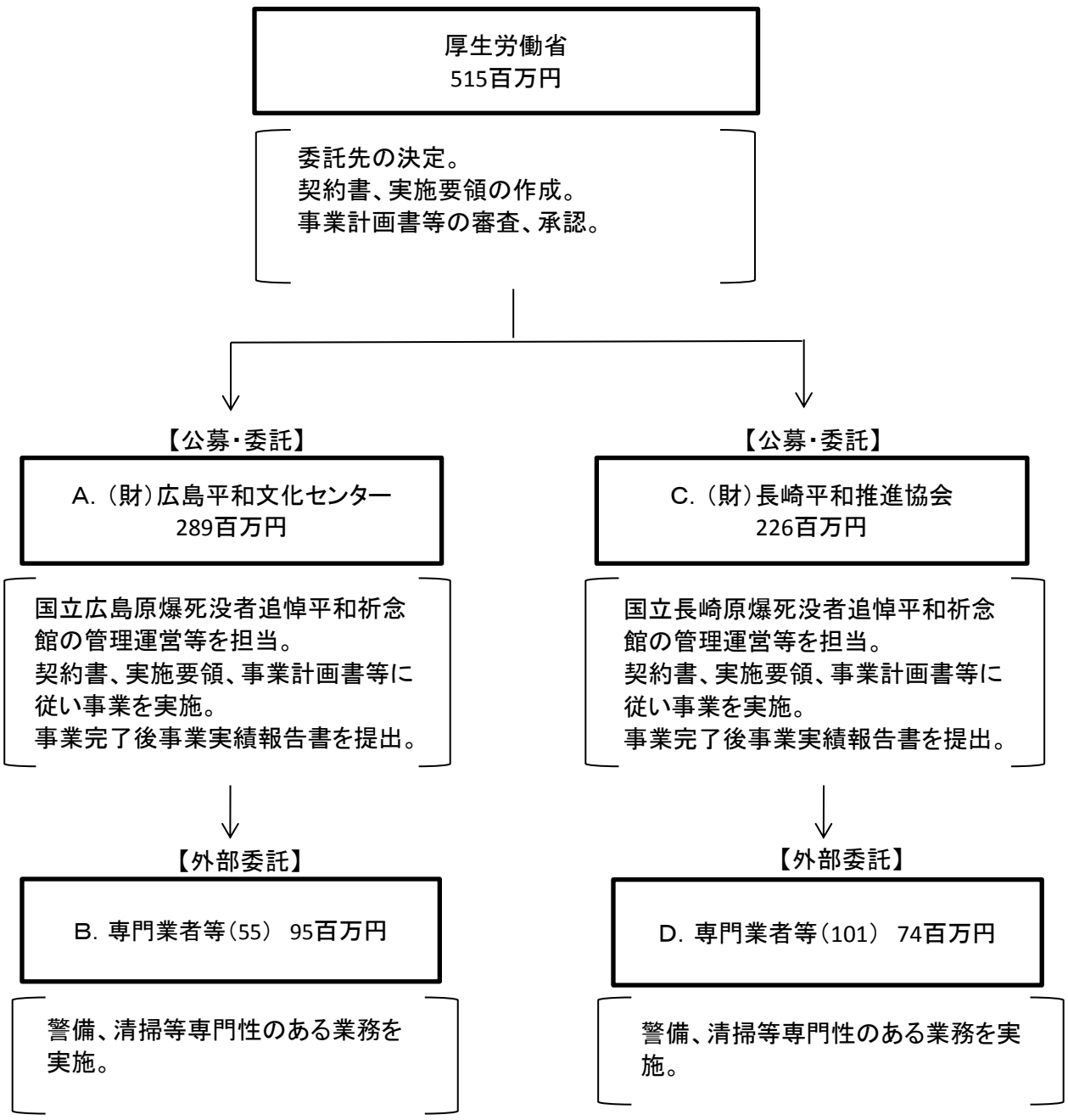
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費については、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく必要な事業であり、予算の執行の観点からも概ね妥当であるが、引き続き適切な予算執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）広島平和文化センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	職員給与等	101
委託料	警備、清掃等専門性のある業務について専門業者等に委託	95
使用料賃借料	館内LAN機器借上料、OA機器借上料等	40
光熱水費	電気料金、上下水道料金	18
消耗品費	事務用品、各種印刷物等	8
通信運搬費	通信回線使用料、電話通話料等	6
修繕料	施設、設備の修繕料	4
その他	旅費、保険料、公課費等	17
計		289

B.サンケイ（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
警備費	警備実施に必要な経費	22
計		22

C.（財）長崎平和推進協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	職員給与等	74
委託料	警備、清掃等専門性のある業務について専門業者等に委託	74
賃借料	館内LAN機器借上料、OA機器借上料等	25
光熱水費	電気料金、上下水道料金	15
旅費	国内旅費、国外旅費	5
消耗品費	事務用品、各種印刷物等	5
諸謝金	講師、通訳等謝金	5
その他	通信運搬費、翻訳料、保険料等	23
計		226

D.（株）ふよう長崎

費　目	使　途	金　額（百万円）
警備費	警備実施に必要な経費	9
計		9

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト
A.　(財)広島平和文化センター

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)広島平和文化センター	国立広島原爆死没者追悼平和祈念館の管理運営等	289	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト
B.　専門業者等

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サンケイ(株)	警備	22	6	100%
2	(株)テイ・エス・エス・プロダクション	証言ビデオ吹き替え版制作業務	9	3	100%
3	都市環境サービス(株)	清掃	8	4	100%
4	(株)みづま工房	新聞紙面への広告掲載等	7	2	100%
5	日本電気(株)中国支社	システム運用保守	6	1	100%
6	オーク設備工業(株)関西支社	空気調和機設備等保守点検	6	随意契約	100%
7	(株)浜田樹苗園	周辺樹木等保守管理等	5	7	100%
8	(株)ザ・アール広島支店	総合案内等	4	4	100%
9	三菱電機ビルテクノサービス(株)中国支社	昇降機設備保守点検業務	2	随意契約	100%
10	(株)富士精工本社	原本保管庫及び防潮堤設備保守点検業務	2	随意契約	100%

支出先上位10者リスト
C.　(財)長崎平和推進協会

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)長崎平和推進協会	国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館の管理運営等	226	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト
D.　専門業者等

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ふよう長崎	館内警備	9	1	100%
2	大成サービス(株)長崎支店	機械運転管理(中央監視)	8	1	100%
3	日本電気(株)中四国支社	館内LAN機器保守	7	1	100%
4	星光ビル管理(株)	館内清掃	6	1	100%
5	日本通運(株)長崎支店	海外原爆展資料輸送	5	2	100%
6	(株)長崎国際テレビ	被爆者証言映像制作	5	3	100%
7	個人A	在外被爆者体験記・証言映像収集	4	1	100%
8	(社)長崎市シルバー人材センター	除草・館外清掃	3	1	100%
9	共楽園緑化建設(株)	植栽管理	3	3	100%
10	ジョンソンコントロールズ(株)	空調自動制御装置保守点検	3	1	100%

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	放射線影響研究所補助金	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和５０年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 岡山　健二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－３　原子爆弾被爆者等を援護する	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律 第40条第2項	関係する計画、通知等	「放射線影響研究所の国庫補助について」 日米交換公文（昭和50年1月18日外務省告示第7号）	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	当補助金は、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第40条第2項及び日米交換公文に基づき、平和目的の下に、放射線の人体に及ぼす医学的影響及びこれによる疾病を調査研究するため、財団法人放射線影響研究所に対し補助し、原爆被爆者の健康保持及び福祉に貢献するとともに、人類の保健福祉の向上に寄与することを目的とする。			
事業概要 （5行程度以内。別添可）	放射線影響研究所補助金 補助先：財団法人放射線影響研究所 補助額：2，139百万円（22年度実績） 補助率：定額 （参考）日米交換公文に基づき、米国からも財団法人放射線影響研究所に対し財政負担が行われている。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	2,236	2,210	2,156	2,032	2,003
	補正予算		△ 38			
	繰越し等					
	計	2,236	2,172	2,156	2,032	2,003
執行額		2,236	2,172	2,139		
執行率（%）		100%	100%	99%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
定量的に成果実績を示すには馴染まない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
定量的に成果実績を示すには馴染まない。	活動実績	－	－	－	－	－
	（当初見込み）		－	－	（　　）	（　　）

単位当たりコスト	－（円／　　）	算出根拠	－

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
人件費	1,623	1,594	定員削減のため
事業費	409	409	
計	2,032	2,003	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	―	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	財団法人放射線影響研究所に対する補助については、日米交換公文（昭和50年1月18日外務省告示第7号）に基づき両国において財政負担を行っているところであるが、平成23年度予算については、事業の執行状況等を踏まえ、対前年度94．2%（△124百万円）の予算規模に見直しを図った。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	当補助金は、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第40条第2項及び日米交換公文に基づき必要な事業であり、引き続き適切な予算を確保するべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
2，139百万円

放射線影響研究所に対し補助。

↓

【補助】

A 放射線影響研究所
2，139百万円

研究所の運営・調査研究事業の実施。

↓

【外部委託】

B 民間会社等（9）
63．7百万円

研究所の運営等に必要な業務の一部を外部委託。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.放射線影響研究所

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	研究所の運営に必要な職員基本給等	1,651
事業費	研究所の事業に必要な経費	488
計		2,139

B.広島綜警サービス（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
役務費	研究所の警備にかかる経費	23
計		23

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	放射線影響研究所	研究所の運営・調査研究事業の実施	2,139		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	広島綜警サービス（株）	広島研究所の警備	23	4	97.4
2	（社）広島県医師会	腫瘍登録情報・標本の調査及び管理	16	随意契約	
3	（社）長崎県医師会	腫瘍登録情報・標本の調査及び管理	16	随意契約	
4	長崎ダイヤモンドスタッフ（株）	長崎研究所の警備	4	3	82.3
5	中元クリーニング	医師、看護師、検査技師の白衣クリーニング	2	3	96.2
6	（有）青田クリーニング商会	医師、看護師、検査技師の白衣クリーニング	1.5	随意契約	
7	（株）エスアールエル	肝炎ウィルスの遺伝子検査	0.7	随意契約	
8	三菱化学メディエンス（株）	血清の電気泳動の検査	0.3	随意契約	
9	（株）ビー・エム・エル	副甲状腺ホルモン、腫瘍マーカーの検査	0.2	随意契約	
10					

事業番号　168

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	原爆被爆者対策費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	昭和６１年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 岡山　健二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－３　原子爆弾被爆者等を援護する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	当経費は、原爆被爆者対策の行政事務に必要な経費である。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	原爆被爆者対策関係の行政事務経費 ・原爆訴訟関係費 ・在外被爆者対策費 ・戦没者追悼式参列費 ・原爆死没者追悼平和祈念館運営企画検討会費　等			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	36	40	37	34	39
	補正予算					
	繰越し等					
	計	36	40	37	34	39
執行額		30	30	32		
執行率（%）		83.3%	75.0%	86.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
当経費は、原爆被爆者対策の行政事務に必要な経費であり、事業の実施の成果として数値で定量的に示せるものではない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
当経費は、原爆被爆者対策の行政事務に必要な経費であり、事業の活動内容を説明できる指標を示せるものではない。	活動実績	－	－	－	－	－
	（当初見込み）		－	－	（　　）	（　　）

単位当たりコスト	－（円／　　）	算出根拠	－

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	1.27	1.27	原爆訴訟関係費の増のため
職員旅費	13.96	13.96	
委員等旅費	0.94	0.94	
戦没者追悼式参列旅費	2.82	2.82	
庁費	14.76	20.29	
計	33.75	39.29	

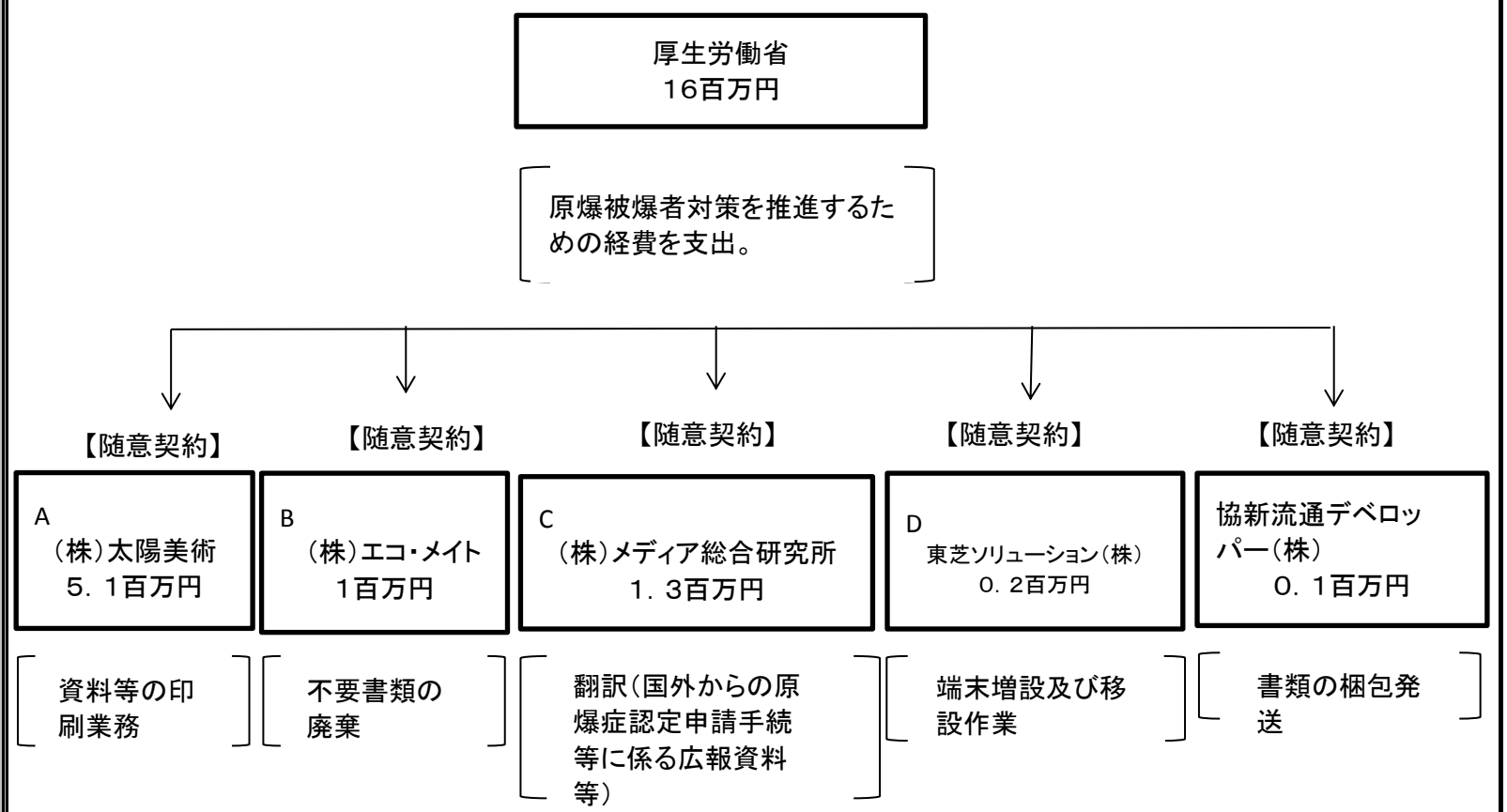
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	少額随意契約のため。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度予算については、執行状況を踏まえ、対前年度91．7%（△3百万円）の予算規模に見直しを図ったところである。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	原爆被爆者対策費については、予算効率化の観点から、適切な予算措置に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）太陽美術

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	会議資料等の印刷	5
計		5

B.（株）エコ・メイト

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	書類の廃棄	1
計		1

C.（株）メディア総合研究所

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	翻訳	1
計		1

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）太陽美術	資料等の印刷業務	5	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）エコ・メイト	不要書類の廃棄業務	1	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）メディア総合研究所	翻訳業務	1	随意契約	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション（株）	端末増設及び移設作業	0.2	随意契約	

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	協新流通デベロッパー（株）	書類の梱包発送	0.1	随意契約	

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	毒ガス障害者対策費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	昭和４９年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 岡山　健二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－３　原子爆弾被爆者等を援護する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	「毒ガス障害者に対する救済措置要領」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	当経費は、毒ガス障害者に対する各種手当の支給関係の行政事務に必要な経費である。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	毒ガス障害者認定検討会は、昭和59年4月10日衛発第266号厚生省公衆衛生局長通知「毒ガス障害者に対する救済措置要領」に基づき、健康管理手帳及び医療手帳の交付並びに特別手当、医療手当、健康管理手当及び保健手当の支給の認定に係る事項を審査している。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	4	3	2	2	2
	補正予算					
	繰越し等					
	計	4	3	2	2	2
執行額		4	2	1		
執行率（%）		100%	67%	60%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
当経費は、毒ガス障害者に対する各種手当の支給関係の行政事務に必要な経費であり、事業の実施の成果として数値で定量的に示せるものではない。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
当経費は、毒ガス障害者に対する各種手当の支給関係の行政事務に必要な経費であり、事業の活動内容を説明できる指標を示せるものではない。	活動実績	－	－	－	－	－
	（当初見込み）		－	－	（　　）	（　　）

単位当たりコスト	－　（円／　）	算出根拠	単位当たりのコストを算出することは困難である。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.87	0.87	
職員旅費	0.47	0.47	
委員等旅費	0.60	0.60	
庁費	0.06	0.06	
計	1.99	1.99	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度予算については、執行状況を踏まえ、対前年度83．8%（△4百万円）の予算規模に見直しを図ったところである。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	毒ガス障害者対策費については、予算効率化の観点から、適切な予算措置を図ること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
1．4百万円
委員等旅費：0．35百万円
諸謝金：0．55百万円
職員旅費：0．53百万円

毒ガス障害者認定検討会の開催に伴う委員への支払及び検討会出席のための職員の旅費。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　170

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	特定疾患調査委託費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和４９年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 岡山　健二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－３　原子爆弾被爆者等を援護する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	「毒ガス障害者救済対策事業の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	当委託費は、第二次大戦中、広島県大久野島にあった旧陸軍造兵廠忠海製造所、福岡県北九州市にあった同曾根製造所及び神奈川県寒川町にあった旧相模海軍工廠に従事していた方の中に、当時製造していた毒ガスによる健康被害が多く見られ、これらの方に対し健康診断及び相談指導の実施、医療費（自己負担分）の支給、各種手当の支給等を行い、毒ガス障害者の健康の保持及び増進を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	特定疾患調査委託費 委託先：広島県、福岡県、神奈川県 実施事業：毒ガス障害者として認定された者に対し健康診断、各種手当の支給、相談事業等の実施及び毒ガスの後遺症等に関する研究事業の実施			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	980	969	927	873	797
	補正予算					
	繰越し等					
	計	980	969	927	873	797
執行額		946	922	835		
執行率（%）		97%	95%	90%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
当事業は、健康診断及び相談指導の実施、医療費（自己負担分）の支給、各種手当の支給等を通じて毒ガス障害者の健康保持・増進を図ることを目的としているため、定量的に事業成果を示すには馴染まない事業である。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
健康管理手帳交付者数	活動実績（当初見込み）	人数	2,209 －	2,142 －	2,055 （　－　）	－ （　－　）

単位当たりコスト	（円／　－　）	算出根拠	単位当たりのコストを算出するのは困難である。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸手当	734	694	事業対象者数の減
医療費	101	67	事業対象者数の減
健康診断費	30	28	事業対象者数の減
調査研究費	3	3	
事務費	3	3	
相談事業費	2	2	
計	873	797	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	これまでの執行実績等を見込み、適切に予算要求している。		

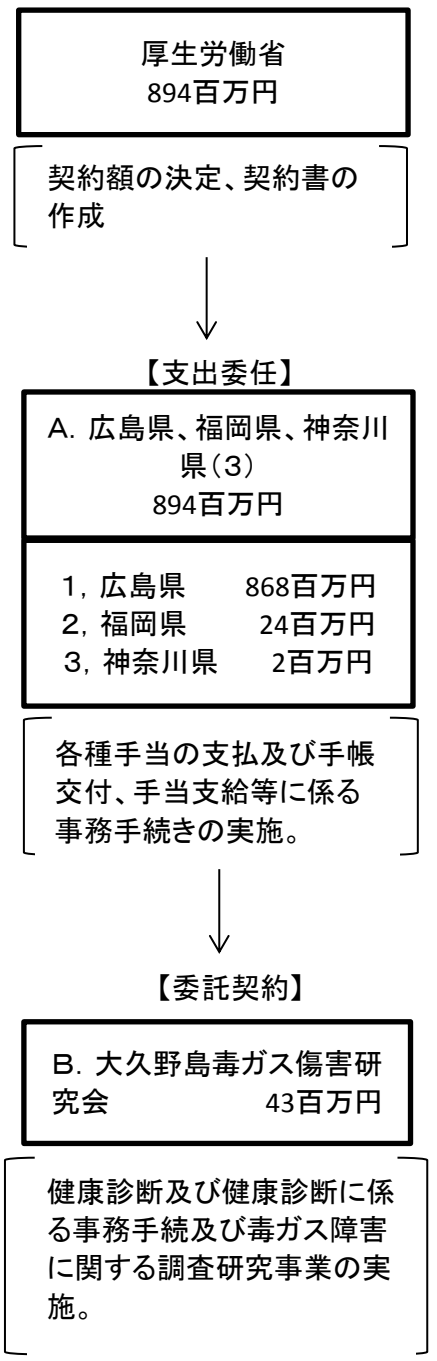
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	特定疾患調査委託費については、予算効率化の観点から、適切な予算措置を図ること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
既存事業対象者及び手当支給対象者数の見直しを行い、予算縮減を図った（反映額：▲76百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.広島県

費　目	使　途	金　額（百万円）
手当	健康管理手当等	768
医療費	医療費	46
外部委託	健康診断費及び調査研究費	43
賃金等	賃金及び報酬等	5
賃借料等	会場借上料及びパソコン等リース料等	2
需用費	印刷製本費、消耗品費等	2
その他	旅費、郵便料、保険料等	2
計		868

B.大久野島毒ガス傷害研究会

費　目	使　途	金　額（百万円）
健康診断費	一般検査及び精密検査費用	31
事務費	検診会場使用料及び賃金等	5
調査研究費	研究機材購入及び消耗品費等	3
その他	資料校正委託費、各種事業費	4
計		43

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.　広島県、福岡県、神奈川県

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	広島県	各種手当、医療費の支給等	868		
2	福岡県	各種手当、医療費の支給等	24		
3	神奈川県	各種手当、医療費の支給等	2		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B.　大久野島毒ガス傷害研究会

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大久野島毒ガス傷害研究会	健康診断及び調査研究事業の実施	43	随意契約	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　264

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域保健従事者現任教育推進事業 （平成２２年度まで保健指導技術高度化支援事業費）	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成18年度	担当課室	総務課保健指導室	尾田　進
会計区分	一般会計	施策名	Ⅵ-3-6　地域の保健医療体制を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	地域保健法第3条	関係する計画、通知等	「地域保健医療等推進事業の実施について」	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	自治体において、医療制度改革を踏まえた生活習慣病対策の充実・強化や、新たな健康課題に適切に取り組むため、保健師活動や研修等の実態調査に基づいた研修事業を企画・立案・実施し、その研修結果等について評価・検証を行い、保健師の人材育成を担当する者の人材育成能力を向上させ、現任教育体制を構築することにより、保健指導従事者の効果的かつ高度な保健指導技術と知識の向上を図ることを目的とする。
事業概要（5行程度以内。別添可）	保健指導技術高度化支援事業は、保健指導従事者の高度な保健指導技術等の向上を図るために地方自治体が実施する研修事業の企画・立案及び評価・検証に対して支援を行うほか、保健師の人材育成ガイドラインの作成や、新任保健師の育成事業を支援する。 【補助率１／２】 【地域保健法第3条…国の責務として、保健師等の地域保健対策に係る人材の資質の向上を規定】 ①市町村は、当該市町村が行う地域保健対策が円滑に実施できるように、…、人材の確保及び資質の向上に努めなければならない。 ②都道府県は、当該都道府県が行う地域保健対策が円滑に実施できるように、…、人材の確保及び資質の向上、調査及び研究等に努めるとともに、市町村に対し、前項の責務が十分に果たされるように、その求めに応じ、必要な技術的援助を与えることに努めなければならない。 ③国は、地域保健に関する情報の収集、整理及び活用並びに地域保健対策に係る人材の養成及び資質の向上に努めるとともに市町村及び都道府県に対し、前2項の責務が十分に果たせるように必要な技術的援助及び財政的援助を与えることに努めなければならない。
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	50	29	72	85	85
	補正予算	50	29	△58		
	繰越し等					
	計	50	29	13	85	85
執行額		10	4	11		
執行率（%）		10	13.8	84.6		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
保健所保健師及び市町村保健師数	成果実績	人	24,262	24,444	集計中	対前年度以上
	達成度	%	100	100	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
事業実施自治体数	活動実績（当初見込み）	実施自治体数	13	22	28 （　－　）	— （　－　）

単位当たりコスト	2，055 （円／　成果実績）	算出根拠	平成21年度予算額／平成21年度保健所保健師及び市町村保健師数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
地方向け補助金	85	85	
計	85	85	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地域の保健活動を担う、保健師の技術・技能の向上を図ることは、ひいては地域住民の健康保持増進につながる。
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、地域において保健活動を担う保健師の能力の向上を図ることは、国民の健康の保持増進を図る上で重要である。また、平成23年度から、事業内容を見直し、教育の中核となる保健所等を中心とした体制を整備するとともに、市町村等における新任保健師等の資質向上を図ることを目的として、より実効性の高い事業内容に組み替えたところである。このため、本事業により、引き続き推進すべきものと判断。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	保健指導技術高度化支援事業費については、一定の不用が生じており、事業内容等を精査し、必要な予算措置とすべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

平成22年度

厚生労働省
11百万円

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等

【補助】

A. 都道府県　政令市
20府県　11百万円
（上位10県）

1	北海道	1．4百万円
2	兵庫県	1．1百万円
3	倉敷市	0．8百万円
4	高知県	0．6百万円
5	岡山県	0．5百万円
6	山口県	0．4百万円
7	岩手県	0．4百万円
8	鹿児島県	0．3百万円
9	京都県	0．2百万円
10	富山県	0．2百万円

保健指導技術高度化支援事業の実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.北海道

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	地域保健活動に係る旅費等	1
計		1

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	北海道	保健指導技術高度化支援事業の実施	1.4		
2	兵庫県	保健指導技術高度化支援事業の実施	1.1		
3	倉敷市	保健指導技術高度化支援事業の実施	0.8		
4	高知県	保健指導技術高度化支援事業の実施	0.6		
5	岡山県	保健指導技術高度化支援事業の実施	0.5		
6	山口県	保健指導技術高度化支援事業の実施	0.4		
7	岩手県	保健指導技術高度化支援事業の実施	0.4		
8	鹿児島県	保健指導技術高度化支援事業の実施	0.3		
9	京都府	保健指導技術高度化支援事業の実施	0.2		
10	富山県	保健指導技術高度化支援事業の実施	0.2		

事業番号　265

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域保健対策強化推進事業	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成18年度	担当課室	総務課地域保健室	健康局総務課地域保健室 政田　敏裕
会計区分	一般会計	施策名	Ⅵ-3-6　地域の保健医療体制を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	「地域保健医療等推進事業の実施」について	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域保健を取り巻く環境の変化に適切に対応するため、地域保健活動に携わるボランティアを含む地域保健関係者の知識（技術）の向上を図ることにより、国民の疾病予防等に寄与するとともに、地方自治体における人材育成等の取組の強化を推進する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	以下の事業を行う都道府県及び指定都市に対し補助する（補助率１０／１０） ・全国食生活改善大会：地域におけるボランティア活動従事者の資質向上、地区活動を推進するための研修会等を実施。 ・全国保健師学術研究会：地域保健活動に従事する保健師の技術習得のための研究発表会等の実施 ・地域保健全国大会：地域保健活動に携わるボランティアを含む地域保健関係者の地域保健意識の向上のための事業の実施			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	15	15	15	0	0
	補正予算					
	繰越し等					
	計	15	15	15	0	0
執行額		14	9	15		
執行率（%）		93.3	60	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
地域保健従事者数	成果実績	人	54,002	54,476	集計中	対前年度以上
	達成度	%	対前年度以上	対前年度以上	対前年度以上	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
全国食生活改善大会の参加人数	活動実績（当初見込み）	人	1,899	2,264	1,713 （　－　）	― （　－　）
全国保健師学術研究大会の参加人数	活動実績（当初見込み）	人	641	615	700 （　－　）	― （　－　）
地域保健全国大会	活動実績（当初見込み）	人	417	―	669 （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト	27（円／成果実績）	算出根拠	平成21年度予算額／平成21年度地域保健従事者数

平成23・24年度予算

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
－	－	－	
－	－	－	
－	－	－	
－	－	－	
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度の行政事業レビュー公開プロセスによる結果を踏まえ、平成22年度限りで事業を廃止した。		

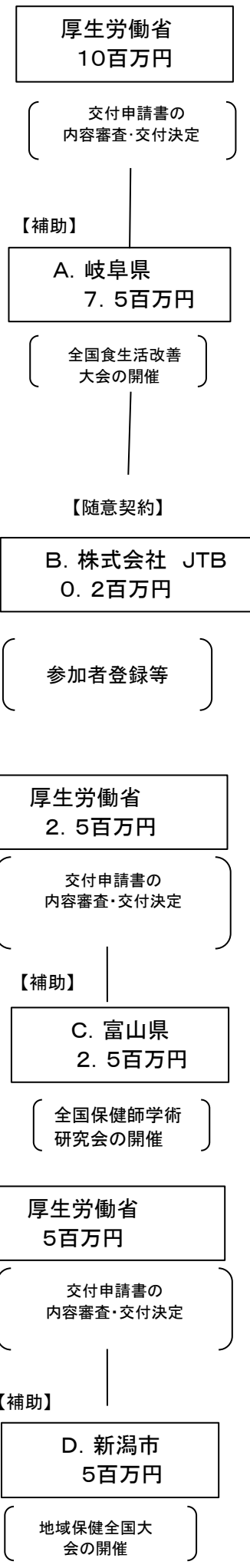
予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
廃止 地域保健対策強化推進事業については、公開による行政事業レビューの評価結果を踏まえ廃止とすべき。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

平成22年度



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.岐阜県

費　目	使　途	金　額（百万円）
需用費	研修会資料費用	3
旅費	大会打合せ旅費等	2
使用料及び賃借料	会場使用料等	2
その他	大会講師謝礼金、事務補助賃金等	2
計		8

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.富山県

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	会場使用料及び会場設営費等	2.5
計		3

D.新潟市

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	会場使用料及び会場設営費等	5.0
計		5

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	岐阜県	全国食生活改善大会の実施	7.5		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	JTB	参加者登録	0.2	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	富山県	全国保健師学術研究会の開催	2.5		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	新潟市	地域保健全国大会	5		

事業番号　266

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域・職域連携推進事業費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成18年度	担当課室	総務課保健指導室	尾田　進
会計区分	一般会計	施策名	Ⅵ-3-6　地域の保健医療体制を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	「地域保健医療等推進事業の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域保健と職域保健の連携により、健康づくりのための健康情報の共有や、保健事業を共同実施するとともに、保健事業の実施に要する社会資源を相互に有効活用し、生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制を整備することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	広域的な地域・職域連携を図り、地域の実情に応じた協力体制を構築し生涯を通じ継続的な保健サービスの提供・健康危機管理体制を整備・構築するため、都道府県単位または二次医療圏単位で地域・職域連携推協議会を設け、管内の地域保健と職域保健が連携して実施する保健事業等について企画・立案・実施、評価等を行う。【補助率：１／２】			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	36	52	42	52	52
	補正予算	36	52	14		
	繰越し等					
	計	36	52	56	52	52
執行額		42	50	48		
執行率（%）		116.7	96.1	85.7		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
保健所保健師及び市町村保健師数	成果実績	人	24,262	24,444	集計中	対前年度以上
	達成度	%	100	100	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
事業実施自治体数	活動実績（当初見込み）	自治体数	47	53	54 （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト	2，511（円／成果実績）	算出根拠	平成21年度予算額／平成21年度市町村保健師数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
地方向け補助金	52	52	
計	52	52	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地域と職域の連携の推進を図ることは、生涯を通じた地域住民の健康保持増進につながる。
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	地域保健及び職域保健における喫緊の課題である生活習慣病の予防を推進するため、特定健診・特定保健指導の実施率の向上、がん検診の受診率の向上等に対する取り組みや自殺対策については、地域と職域が連携した取組が必要であり生涯を通じた支援が重要である。このため、本事業により、引き続き推進すべきものと判断。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き予算の効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

平成22年度

厚生労働省
48百万円

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等

【補助】

A.　都道府県・政令市
　54自治体　　48百万円
（上位10者）

1	静岡県	4．3百万円
2	千葉県	3．4百万円
3	宮城県	1．8百万円
4	埼玉県	1．7百万円
5	長崎県	1．7百万円
6	香川県	1．6百万円
7	和歌山県	1．6百万円
8	三重県	1．5百万円
9	山口県	1．5百万円
10	宮崎県	1．4百万円

地域・職域連携推進事業の実地

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.. 静岡県

費　目	使　途	金　額（百万円）
報償費	連絡会・協議会等委員報酬	2
その他	協議会資料印刷費、協議会委員旅費等	3
計		4

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	静岡県	地域・職域連携推進事業の実施	4		
2	千葉県	地域・職域連携推進事業の実施	3		
3	宮城県	地域・職域連携推進事業の実施	2		
4	埼玉県	地域・職域連携推進事業の実施	2		
5	長崎県	地域・職域連携推進事業の実施	2		
6	香川県	地域・職域連携推進事業の実施	2		
7	和歌山県	地域・職域連携推進事業の実施	2		
8	三重県	地域・職域連携推進事業の実施	2		
9	山口県	地域・職域連携推進事業の実施	2		
10	宮崎県	地域・職域連携推進事業の実施	1		

事業番号　267

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	ホームレス保健サービス支援事業費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成５年度	担当課室	総務課保健指導室	尾田　進
会計区分	一般会計	施策名	Ⅵ-3-6　地域の保健医療体制を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	「地域保健医療等推進事業の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	ホームレスに対する保健・医療の確保が自立支援の上で重要な課題となっていることから、健康に不安を抱えるホームレスに対し、健康相談等の保健サービスを実施することにより、ホームレスの健康対策を推進し、その自立を支援することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	ホームレスに対して、保健所などの窓口や巡回により血圧測定、尿検査、血液検査、健康相談等を実施し、個々のニーズに応じた保健サービスが提供できる相談及び指導体制を整備する。【補助率：１／２】			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	5	5	5	5	5
	補正予算		1	2		
	繰越し等					
	計	5	6	7	5	5
執行額		6	6	6		
執行率（%）		120	100	85.7		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
事業実施箇所数	成果実績	自治体数	8	9	9	対前年度以上
	達成度	%	100	100	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
事業実施箇所数	活動実績 （当初見込み）	自治体数	8 －	9 －	9 －	― （　－　）

単位当たりコスト	770，777 （円／活動実績）	算出根拠	平成22年度補正後予算額／平成22年度事業実施箇所数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
地方向け補助金	5	5	
計	5	5	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	保健所等によるホームレスへの健康相談等の実施を推進することにより、ホームレスの保健・医療を確保し、自立を支援する必要があるため、引き続き継続した推進が必要と判断。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	事業の必要性、予算の執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

平成22年度

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
6百万円

交付申請書の内容審査、交付決定、
補助事業者の指導監督等

【補助】

A.　都道府県・政令市・特別区
9自治体　6百万円
（内訳）

1	名古屋市	4百万円
2	横浜市	0．8百万円
3	大阪市	0．7百万円
4	愛知県	0．3百万円
5	千葉県	0．2百万円
6	新潟市	0．1百万円
7	鹿児島市	0．1百万円
8	台東区	0．1百万円
9	相模原市	0．1百万円

ホームレス保健サービス支援事業の実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 名古屋市

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	嘱託職員賃金等	4
計		4

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	名古屋市	ホームレス保健サービス支援事業の実施	4		
2	横浜市	ホームレス保健サービス支援事業の実施	0.8		
3	大阪市	ホームレス保健サービス支援事業の実施	0.7		
4	愛知県	ホームレス保健サービス支援事業の実施	0.3		
5	千葉県	ホームレス保健サービス支援事業の実施	0.2		
6	新潟市	ホームレス保健サービス支援事業の実施	0.1		
7	鹿児島市	ホームレス保健サービス支援事業の実施	0.1		
8	台東区	ホームレス保健サービス支援事業の実施	0.1		
9	相模原市	ホームレス保健サービス支援事業の実施	0.1		
10					

事業番号　268

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	テーラメイド保健指導プログラム評価支援事業費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成20年度	担当課室	総務課保健指導室	尾田　進
会計区分	一般会計	施策名	Ⅵ-3-6　地域の保健医療体制を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	「地域保健医療等推進事業の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	標準的な健診・保健指導プログラムに基づき実施した、具体的な保健指導の支援内容について、その効果の評価や検証を行い、円滑かつ効果的な特定保健指導の推進を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	補助対象とした自治体において、特定保健指導を実施した全対象者について、目標、支援の形態や時間、6ヶ月後の評価時の生活習慣の改善状況等を収集及び記録し、量的な視点から保健指導の効果について評価及び検証する。また、特定保健指導の対象者の中から、一部の対象者を選定し、当該対象者に対して実施した具体的な保健指導の指導内容について情報を収集及び記録し、質的な視点から保健指導の効果について評価及び検証を行う。【補助率：10／10】			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	31	27	30	3	0
	補正予算			▲20		
	繰越し等					
	計	31	27	10	3	0
執行額		6	11	10		
執行率（%）		19.4	40.7	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
市町村保健師数	成果実績	人	20,462	20,707	集計中	対前年度以上
	達成度	%	100	100	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
事業実施箇所数	活動実績	自治体数	5	6	6	―
	（当初見込み）		―	―	（　－　）	（　－　）

単位当たりコスト	1,481 （円／成果実績）	算出根拠	平成21年度予算額／平成21年度市町村保健師数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
地方向け補助金	3	0	事業の廃止
計	3	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度においては、過去事業実施状況を勘案し、平成24年度において廃止する。		

予算監視・効率化チームの所見	
廃止	政策効果等を検証し、廃止を含め事業の在り方を検討すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
事業実績等を踏まえ、本事業を廃止した。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

平成22年度

厚生労働省
10百万円

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等

【補助】

中核市・特別区・市町村
6自治体　10百万円

1	箕輪町	5百万円
2	鳥栖市	2百万円
3	下田市	1百万円
4	小山市	1百万円
5	長浜市	0．5百万円
6	甲賀市	0．3百万円

テーラーメイド保健指導プログラム評価支援事業の実施

【随意契約】

B．株式会社　保健科学研究所
0．2百万円

指導対象者のための生化学血液検査

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.箕輪町

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	看護師報償費等、印刷に係る消耗品費等	5
計		5

B.株式会社 保健科学研究所

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	箕輪町	テーラーメイド保健指導プログラム評価支援事業の実施	5		
2	鳥栖市	テーラーメイド保健指導プログラム評価支援事業の実施	2		
3	下田市	テーラーメイド保健指導プログラム評価支援事業の実施	1		
4	小山市	テーラーメイド保健指導プログラム評価支援事業の実施	1		
5	長浜市	テーラーメイド保健指導プログラム評価支援事業の実施	0.5		
6	甲賀市	テーラーメイド保健指導プログラム評価支援事業の実施	0.3		
7					
8					
9					
10					

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社　保健科学研究	指導対象者のための生科学血液検査	0.2	随意契約	

事業番号　269

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域保健総合推進事業費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成18年度	担当課室	総務課地域保健室	政田　敏裕
会計区分	一般会計	施策名	Ⅵ-3-8　健康危機管理体制を整備する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	「地域保健総合推進事業費の国庫補助について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	全国衛生部長会、全国保健所長会等の全国組織を活用した調査研究事業等を行い、全国規模での地域保健サービスの客観的なニーズの把握や妥当性の検証、地域保健活動の成果の普及等により、地域保健活動を総合的かつ効果的に推進する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	以下の事業を行う(財)日本公衆衛生協会に対し補助する。(補助率10／10) ・各種事業の企画、妥当性の確認、進行管理、評価等を行うために、委員会等を設置する。 ・全国衛生部長会、全国保健所長会等の全国組織を活用し、地域の特性を踏まえた地域保健活動の現状把握を行い、地域保健対策に関する調査研究事業を実施する。 ・地域保健に従事する専門技術職員の資質向上を図る。 ・地域住民のニーズに応じた市町村活動等を推進するため、成功している実践事例を分析評価して、全国各地に情報を提供する。 ・国外の地域保健に関する諸施策や状況等の把握、情報の収集及び交換を行う。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	263	245	181	170	169
	補正予算					
	繰越し等					
	計	263	245	181	170	169
執行額		263	245	181	170	
執行率（%）		100	100	100	100	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
本事業は、地域の特性を踏まえた地域保健活動の現状把握や実践事例を分析評価し、情報提供などを行う経費であることから成果実績にはなじまない。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
本事業は、地域の特性を踏まえた地域保健活動の現状把握や実践事例を分析評価し、情報提供などを行う経費であることから活動実績にはなじまない。	活動実績		－	－	－	－
	（当初見込み）		－	－	－	－

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
団体向け補助金	170	169	
計	170	169	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	全国規模での地域保健サービスの客観的なニーズの把握や妥当性の検証、地域保健活動の成果の普及等により、地域保健活動を総合的かつ効果的に推進するものであり、引き続き推進すべきと判断。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	事業の必要性、予算の執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

平成22年度

厚生労働省
181百万円

交付申請書の内容審査・交付決定

【補助】

A（財）日本公衆衛生協会
181百万円

地域保健の総合的な企画・評価等を実施

【随意契約】

B.民間企業　　22百万円
（内訳）上位10者

1.	社団法人 全国保健センター連合会	4 百万円
2.	株式会社 コングレ	4 百万円
3.	株式会社 イベント&ｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝﾊｳｽ	3 百万円
4.	株式会社 社会保険研究所	3 百万円
5.	日立電線ネットワークス株式会社	2 百万円
6.	株式会社 アロウィーン	2 百万円
7.	株式会社 医療産業研究所	1 百万円
8.	株式会社 まほろば	1 百万円
9.	有限会社 アルファテキスト	1 百万円
10.	株式会社 コモン計画研究所	1 百万円

研究事業の一部（調査票作成、報告書作成、発表会運営等を含む。）を実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）日本公衆衛生協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	分科会等出席旅費	47
印刷製本費	研究報告書等の印刷製本費	20
諸謝金	分科会等出席者講師謝金	38
委託料	研究事業の一部委託費等	22
消耗品費	事務用品購入等	9
使用料及び賃借料	分科会会場借料費等	10
賃金	会議準備等のための臨時雇用者	12
その他	郵送料等	12
計		170

B.社団法人　全国保健センター連合会

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	調査票の作成並びに報告書作成等に携わった有識者への謝金	2
賃金等	資料整理アルバイト賃金等	2
計		4

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	財団法人日本公衆衛生協	地域保健の総合的な企画・評価等を実施	181百万円		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社団法人　全国保健センター連合会	研究事業の一部（調査票作成、報告書作成、発表会運営等を含む。）	4百万円	随意契約	
2	株式会社　コングレ	研究事業の一部（調査票作成、報告書作成、発表会運営等を含む。）	4百万円	－	
3	株式会社　イベント＆コンベンションハウス	研究事業の一部（調査票作成、報告書作成、発表会運営等を含む。）	3百万円	－	
4	株式会社　社会保険研究所	研究事業の一部（調査票作成、報告書作成、発表会運営等を含む。）	3百万円	随意契約	
5	日立電線ネットワークス　株式会社	研究事業の一部（調査票作成、報告書作成、発表会運営等を含む。）	2百万円	随意契約	
6	株式会社　アロウィーン	研究事業の一部（調査票作成、報告書作成、発表会運営等を含む。）	2百万円	随意契約	
7	株式会社　医療産業研究所	研究事業の一部（調査票作成、報告書作成、発表会運営等を含む。）	1百万円	－	
8	株式会社　まほろば	研究事業の一部（調査票作成、報告書作成、発表会運営等を含む。）	1百万円	随意契約	
9	有限会社　アルファテキスト	研究事業の一部（調査票作成、報告書作成、発表会運営等を含む。）	1百万円	随意契約	
10	株式会社　コモン計画研究所	研究事業の一部（調査票作成、報告書作成、発表会運営等を含む。）	1百万円	随意契約	

事業番号　270

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域保健活動検討経費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成17年度	担当課室	総務課地域保健室	政田敏裕
会計区分	一般会計	施策名	Ⅵ-3-6　地域の保健医療体制を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	公衆衛生医師の育成・確保、地域保健と職域保健の連携の支援、地域健康危機管理計画の推進を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	・地域保健活動の効果的な推進 地域保健活動の効果的な推進を図るため、保健所及び地方衛生研究所への運営指導を行うとともに、公衆衛生医師の育成及び確保を推進する。 ・地域保健と職域保健の連携の支援 生活習慣病予防のため、個々人の主体的な健康づくりへの取組や生涯を通じた継続的な健康づくり体制を構築することとしていることから、都道府県等における地域・職域連携推進委員会の設置・運営を支援し、地域保健と職域保健の連携の全国的な展開を推進する。 ・地域健康危機管理計画の推進 多様化する健康危機事例に的確に対応するための体制の整備等、必要な健康危機管理対策の計画的整備の推進を図る。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	12	10	10	10	10
	補正予算					
	繰越し等					
	計	12	10	10	10	10
執行額		10	9	7.5		
執行率（%）		83.3	90	75		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
本経費は、地域保健活動に伴う会議開催等に係る経費であり、成果指標及び成果目標にはなじまない	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
本経費は、地域保健活動に伴う会議開催等に係る経費であり、活動指標及び活動目標にはなじまない	活動実績		―	―	―	―
	（当初見込み）		―	―	―	―

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
職員旅費	1	1	
庁費	8	8	
その他	1	1	
計	10	10	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本経費は、地域保健対策の効果的な推進を図るため、公衆衛生医師の育成・確保、地域保健と職域保健の連携の支援、地域健康危機管理計画の推進を図るものであり、広く国民の健康の保持増進に寄与するものであるから、引き続き継続すべきと判断。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.厚生労働省

費　目	使　途	金　額（百万円）
庁費	消耗品費等	8
計		8

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　271

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域保健活動普及等経費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成6年度	担当課室	総務課地域保健室	政田敏裕
会計区分	一般会計	施策名	Ⅵ-3-6 地域の保健医療体制を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	ー	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	サービスの受け手である生活者個人の立場に立った地域保健対策の推進を図る.			
事業概要（5行程度以内。別添可）	国民に健康的な生活習慣を定着させるため啓発活動、特定保健指導実施機関の評価方法等の検討及び全国会議の開催等による対象者の生活状況に応じた質の高い保健指導の手法の検討等を行う。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	21	24	23	20	17
	補正予算					
	繰越し等					
	計	21	24	23	20	17
執行額		17	12	19		
執行率（%）		80.4	50	82.6		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
市町村保健師数	成果実績	人	20,462	20,707	集計中	対前年度以上
	達成度	%	100	100	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
本経費は、保健師のに全国会議開催や市町村保健師の研修等に係る経費であり、活動指標及び活動目標にはなじまない	活動実績（当初見込み）		ー	ー	ー（　－　）	ー（　－　）

単位当たりコスト	1，159（円／成果実績）	算出根拠	平成21年度予算額／平成21年度市町村保健師数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	2	1	実績を踏まえた減等
職員旅費	1	1	
委員等旅費	2	2	
庁費	13	11	
社会保障関係情報化業務庁費	2	2	
計	20	17	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	少額随契
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本経費は、サービスの受け手である生活者個人の立場に立った地域保健対策の推進を図る.経費であり、国民の健康の保持増進につながるものであるから、引き続き必要な経費と判断。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**地域保健対策の普及啓発は当該対策の推進に必要な経費であるが、事業内容等を精査し、適切な予算措置を行うこと。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
地域保健活動普及等経費の概算要求について、事業内容を精査・見直しを行い、3百万円の削減を行った。（反映額：2百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

平成22年度

厚生労働省
19百万円

地域保健対策の啓発普及のため地域保健対策の推進に関する検討、研修の実施、特定保健指導実施機関の評価方法等の検討などの事業を実施

【少額随契】

A.株式会社　イマージュ
0.9百万円

保健師活動調査集計業務

B 株式会社 日本能率協会総合研究所
0.9百万円

特定保健指導実施機関における内部評価に係る評価者要請事業の実

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	特定保健指導実施機関における内部評価に係る評価者養成事業の実施	0.9	随意契約	
2	(株)イマージュ	保健師活動調査集計業務	0.9	随意契約	

事業番号　272

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域保健活動普及等委託費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成5年度	担当課室	総務課保健指導室	尾田　進
会計区分	一般会計	施策名	Ⅵ-3-6 地域の保健医療体制を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	先駆的保健活動交流推進事業について 保健指導支援事業の委託について	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	・先駆的保健活動交流推進事業 地域における保健活動の多様化に対応するため、新たな地域保健活動の手法等の把握・開発・普及等により、地域保健活動の質の向上に資する。 ・保健指導支援事業 効果的かつ効率的な保健指導の実施を推進するため、保健指導技術に関する研究や学習教材の開発、困難事例に対する助言・指導等により、保健指導の技術・技能の向上に資する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	・先駆的保健活動交流推進事業（22年度） さまざまな分野で活動する保健師の現状・意識等について調査を行い、その結果を分析して保健師をとりまく課題等を検討する。また、地域保健活動を担当する保健師の技能・技術を向上させるための研修プログラムを検討するとともに、研修会を開催する。 ・保健指導支援事業（22年度） 困難事例等を題材として保健指導の実践事例検討会を各地で開催し、活動領域や立場の異なる保健指導実施者同士が自らの実践を振り返り意見交換を行うことを通して保健指導のスキルアップを図る。また、効果的な保健指導実践事例や保健指導プログラムを収集し、普及を図る。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	56	55	37	28	27
	補正予算					
	繰越し等					
	計	56	55	37	28	27
執行額		56	55	37		
執行率（%）		100	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
保健所保健師及び市町村保健師数	成果実績	人	24,262	24,444	集計中	対前年度以上
	達成度	%	100	100	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
保健所保健師及び市町村保健師数	活動実績（当初見込み）	人	24,262	24,444	集計中 （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト	2，246 （円／成果目標）	算出根拠	平成21年度予算額／平成21年度保健所保健師及び市町村保健師数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
委託費	28	27	・統一単価による減
計	28	27	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地域の保健活動を担う、保健師の技術・技能の向上を図ることは、ひいては地域住民の健康保持増進につながる。
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	（公社）日本看護協会は、日本最大の看護職能団体であり、保健活動に関する調査研究やプログラム開発のノウハウも蓄積されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・地域において保健活動を担う保健師の能力の向上を図ることは、国民の健康の保持増進を図る上で重要である。また、各事業について、団体のノウハウやネットワークを活用することにより効果的に実施されており、その成果は広く保健活動従事者に浸透している。このため、本事業については、引き続き推進すべきものと判断。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	事業の必要性、予算の執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

平成22年度

厚生労働省
37百万円

先駆的保健活動支援事業及び保健指導支援事業の実施

【補助】

A.（公社）日本看護協会　37百万円

【競争入札等】

B　民間会社　14百万円
(6者)

1	株式会社　富士通総研	10百万円
2	株式会社　プリカ	2百万円
3	株式会社　サンワ	1百万円
4	有限会社　ペンハウス	0．6百万円
5	株式会社　スキルプリネット	0．5百万円
6	株式会社　アドレス・インフォメーション	0．4百万円

先駆的保健活動交流推進事業の実施に伴う集計業務、賃金等

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 日本看護協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	講師及び委員謝金等	3.0
旅費	講師旅費、実行委員等旅費	9.0
庁費	通信運搬費、印刷製本費等	12.0
委託費	調査委託及び報告書作成費用等	13.0
計		37.0

B.株式会社　富士通総研

費　目	使　途	金　額（百万円）
受託等	調査業務	10.0
計		10.0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0.0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本看護協会	先駆的保健活動支援事業及び保健活動支援事業の実施	37		

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）富士通総研	先駆的保健活動交流推進事業の実施に伴う集計業務、賃金等	10	3	33%
2	（株）プリカ	先駆的保健活動交流推進事業の実施に伴うチラシ及びハガキの印刷等	2	3	33%
3	（株）サンワ	先駆的保健活動交流推進事業の実施に伴う報告書（H22年度保健師活動基盤に関する基礎調査）の印刷等	1	3	33%
4	（有）ペンハウス	先駆的保健活動交流推進事業の実施に伴うテープ起こし	0.6	随意契約	
5	（株）スキルプリネット	先駆的保健活動交流推進事業の実施に伴う報告書（H22年度保健師活動強化ｺﾝｻﾙﾃｰｼｮﾝ事業）の印刷等	0.5	3	33%
6	（株）アドレス・インフォメーション	先駆的保健活動交流推進事業の実施に伴う報告書の発送業務等	0.4	3	33%

事業番号　273

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医療社会事業従事者（医療ソーシャルワーカー）指導強化費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和63年度	担当課室	総務課保健指導室	尾田　進
会計区分	一般会計	施策名	Ⅵ-3-6 地域の保健医療体制を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	医療技術の高度化、専門分野及び福祉政策の拡充等に伴う社会保障制度全般の複雑化、多様化に対応できるように、地域における指導者を養成し、医療社会従事者全体の資質向上を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	医療社会従事者の指導者研修を国立保健医療科学院において実施する。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	0.4	0.8	0.8	0.8	0.8
	補正予算					
	繰越し等					
	計	0.4	0.8	0.8	0.8	0.8
執行額		0.3	0.5	0.3		
執行率（%）		75	62.5	37.5		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
医療ソーシャルワーカー研修参加者数	成果実績	人	79	81	91	対前年度以上
	達成度	%	100	100	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
医療ソーシャルワーカー研修参加者数	活動実績（当初見込み）	人	79	81	91 （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト	8，791 （円／成果実績）	算出根拠	平成22年度予算額／平成22年度医療ソーシャルワーカー研修参加者数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
社会保障関係情報化業務庁費	0.8	0.8	
計	0.8	0.8	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	患者等が安心して退院、社会復帰できる体制づくりを推進するため、継続的に医療ソーシャルワーカーの資質向上に取り組む必要があることから今後も引き続き、推進すべき事業と判断。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	事業の必要性については概ね認めるが、予算の効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　274

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	健康増進事業	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成２０年度	担当課室	総務課生活習慣病対策室	生活習慣病対策室 野田　広
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－７　健康づくりを推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	健康増進法第17条及び第19条の2	関係する計画、通知等	健康増進法第17条第1項及び第19条の2に基づく健康増進事業について	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国民の壮年期からの健康づくりと、脳卒中、心臓病等の生活習慣病の予防、早期発見、早期治療をはかるともに、住民の健康増進に資することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	市町村は健康増進法17条及び19条の2の規定に基づく事業を実施しており、国は健康増進法第8条第4項の規定に基づき、都道府県が市町村に補助した経費及び指定都市が実施した事業に要する経費の一部を補助しているものである。 【健康増進法第17条及び第19条の2に規定する事業】 ①健康手帳の交付②健康教育③健康相談④機能訓練⑤訪問指導⑥歯周疾患検診⑦骨粗鬆症検診⑧肝炎ウイルス検診⑨健康診査・保健指導 【補助率】直接補助：1／2（指定都市）、間接補助1／2（国1／3、都道府県1／3、市町村1／3）			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	5,651	5,265	2,763	5,044	3,030
	補正予算			△557		
	繰越し等					
	計	5,651	5,265	2,206	5,044	3,030
執行額		1,695	2,003	1,975		
執行率（%）		30	38	90		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
各補助事業者において目標を設定するため、統一した目標を設定することは困難である。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
実施市町村数	活動実績		1806	1756	1733	―
	（当初見込み）		―	―	（ 1800 ）	（ 1746 ）

単位当たりコスト	―　（円／　）	算出根拠	自治体により事業規模が異なるため、単位当たりコストの算出は困難である。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
健康増進事業費補助金	5,044	3,030	昨年までの執行実績を踏まえた見直しによる減
計	5,044	3,030	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	支出先・使途の把握については、事業完了後提出される事業実績報告により把握しているところであり、平成23年度予算においては、事業内容ごとの実績を踏まえ予算措置を行ったところ。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	健康増進事業については、健康増進法に基づく必要な事業であるが、予算効率化の観点から、事業実績を踏まえて予算を縮減すべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
執行実績を踏まえ予算計上をしているところであるが、平成23年度から新規メニューを追加したため、その執行状況を踏まえ、引き続き予算要求に反映させてまいりたい。（反映額：▲2,014百万円）

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
1,975百万円

事業計画の審査、指導等

【補助】

A.都道府県（47） 1,748百万円
（内訳）上位10者

東京都	415百万円
千葉県	101百万円
大阪府	87百万円
愛知県	77百万円
埼玉県	70百万円
兵庫県	55百万円
北海道	53百万円
静岡県	44百万円
福島県	42百万円
群馬県	37百万円

市区町村への間接補助

【補助】

B.市区町村（1733）1,748百万円
（内訳）上位10者

板橋区	50百万円
練馬区	48百万円
大田区	40百万円
江戸川区	33百万円
北区	30百万円
江東区	28百万円
世田谷区	27百万円
目黒区	27百万円
葛飾区	21百万円
港区	19百万円

健康増進事業の実施

【随意契約・委託】

C.（社）板橋区医師会
44百万円

健康診査
骨粗鬆症検診
肝炎ウイルス検診

【随意契約・委

D.（社）板橋区歯科医師会

歯周疾患検診

【補助】

E.指定都市（12） 227百万円
（内訳）上位10者

千葉市	33百万円
大阪市	31百万円
神戸市	24百万円
さいたま市	22百万円
川崎市	17百万円
相模原市	12百万円
名古屋市	12百万円
仙台市	12百万円
広島市	11百万円
浜松市	10百万円

健康増進事業の実施

【随意契約・委託】

F.（社）千葉市医師会
23百万円

健康診査
骨粗鬆症検診
肝炎ウイルス検診

【随意契約・委託】

G.（社）千葉県歯科医師会
6百万円

歯周疾患検診

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	市区町村に対する補助	415
計		415

B.板橋区

費　目	使　途	金　額（百万円）
検診費等	(社)板橋区医師会、(社)板橋区歯科医師会　健診等の実施委託	48
その他	消耗品費、通信運搬費等	1
計		49

C.板橋区医師会

費　目	使　途	金　額（百万円）
検診費等	健康診査、肝炎ウイルス検診等の実施	44
計		44

D.(社)板橋区歯科医師会

費　目	使　途	金　額（百万円）
検診費等	歯周疾患検診の実施	4
計		4

E.千葉市

費　目	使　途	金　額（百万円）
検診費等	(社)千葉市医師会、(社)千葉市歯科医師会　健診等の実施委託	29
その他	通信運搬費、印刷製本費等	4
計		33

F.千葉市医師会

費　目	使　途	金　額（百万円）
検診費等	健康診査、肝炎ウイルス検診等の実施	23
計		23

G.千葉市歯科医師会

費　目	使　途	金　額（百万円）
検診費等	歯周疾患検診の実施	6
計		6

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	健康増進事業	415		
2	千葉県	健康増進事業	101		
3	大阪府	健康増進事業	87		
4	愛知県	健康増進事業	77		
5	埼玉県	健康増進事業	70		
6	兵庫県	健康増進事業	55		
7	北海道	健康増進事業	53		
8	静岡県	健康増進事業	44		
9	福島県	健康増進事業	42		
10	群馬県	健康増進事業	37		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	板橋区	健康増進事業	50		
2	練馬区	健康増進事業	48		
3	大田区	健康増進事業	40		
4	江戸川区	健康増進事業	33		
5	北区	健康増進事業	30		
6	江東区	健康増進事業	28		
7	世田谷区	健康増進事業	27		
8	目黒区	健康増進事業	27		
9	葛飾区	健康増進事業	21		
10	港区	健康増進事業	19		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（社）板橋区医師会	健康診査、骨粗鬆症検診、肝炎ウイルス検診	44	随意契約	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（社）板橋区歯科医師会	歯周疾患検診	4	随意契約	

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	千葉市	健康増進事業	33		
2	大阪市	健康増進事業	31		
3	神戸市	健康増進事業	24		
4	さいたま市	健康増進事業	22		
5	川崎市	健康増進事業	17		
6	相模原市	健康増進事業	12		
7	名古屋市	健康増進事業	12		
8	仙台市	健康増進事業	12		
9	広島市	健康増進事業	11		
10	浜松市	健康増進事業	10		

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（社）千葉市医師会	健康診査、骨粗鬆症検診、肝炎ウイルス検診	23	随意契約	

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（社）千葉市歯科医師会	歯周疾患検診	6	随意契約	

事業番号　275

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	健康的な生活習慣づくり重点化事業	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成17年度	担当課室	総務課生活習慣病対策室	生活習慣病対策室 野田　広
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－７　健康づくりを推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	健康的な生活習慣づくり重点化事業の実施について	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	①喫煙や食習慣等の生活習慣の改善による糖尿病予防や疾病の重症化を予防するため。 ②健康づくりにおけるボランティア等の活動の重要性に鑑み、地域において健康づくりに取り組むボランティアの実践的かつ主体な活動に対する支援を行うため。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①たばこ対策促進事業として、地域での連携を図り、未成年者の喫煙防止対策、受動喫煙防止対策及び禁煙・節煙を希望する者に対する支援体制の整備を図る等、地域の実情にあわせた施策を実施。 ②糖尿病予防戦略事業として、運動施設等を活用した肥満予防・改善のための体験機会の提供や民間産業と連携したメニュー改善に向けた取組の推進。また、親子ワークショップ、講演会等の開催並びに民間産業、商店街等と連携した糖尿病予防対策等の実施。 【補助率】1／2（都道府県、保健所設置市、特別区） ③地域におけるボランティア活動を通じた実践的な予防活動を支援し、事例収集及びその効果検証を行う。 【補助率】10／10（民間団体）			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	147	149	88	168	168
	補正予算					
	繰越し等					
	計	147	149	88	168	168
執行額		123	100	83		
執行率（%）		83.7	67.1	94.3		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
各補助事業者において目標を設定するため、統一した目標を示すことは困難である。	成果実績	ー	ー	ー	ー	ー
	達成度	%	ー	ー	ー	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
内示箇所数	活動実績（当初見込み）	箇所	たばこ　61 メタボ　40	71	74	―
			ー	ー	（　65　）	（　65　）

単位当たりコスト	ー　（円／　　）	算出根拠	自治体により事業規模が異なるため、単位当たりコストの算出は困難である。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
たばこ対策促進事業費	41	41	
糖尿病予防戦略事業	37	37	
実践的な予防活動支援事業	90	90	
計	168	168	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	未成年者の喫煙防止や壮年期以降の糖尿病予防のための食生活の改善のための取組は、引き続き推進していく必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	健康的な生活習慣づくり重点化事業については、引き続き適切な予算措置及び執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
100百万円

事業計画の審査、指導等

【補助】

①たばこ対策促進事業

A.都道府県等（63） 35百万円
（内訳）上位10者

東京都	5百万円
兵庫県	3百万円
静岡県	2百万円
杉並区	2百万円
長崎県	1百万円
愛知県	1百万円
広島市	1百万円
北海道	1百万円
富山県	1百万円

たばこ対策促進事業の実施

【指名競争入札・委託】

B.（株）ﾒﾘｯﾄ・ｹｰ
1百万円

未成年者禁煙防止ポスター募集等

【随意契約・委託】

C.ｴﾑｼｰｸﾘｴｲﾄ（株）
0.5百万円

普及啓発デザイン

【補助】

②メタボリックシンドローム予防戦略事業

D.都道府県等（46） 65百万円
（内訳）上位10者

福岡市	12百万円
栃木県	4百万円
奈良県	3百万円
愛知県	3百万円
長野県	3百万円
熊本県	3百万円
鹿児島県	2百万円
佐賀県	2百万円
山口県	2百万円

メタボリックシンドローム予防戦略事業の実施

【随意契約・委託】

E.（社）福岡市医師会
1百万円

血液検査等

【随意契約・委託】

F.福岡市健康づくり財団
2百万円

健康度診断1日コース等

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都（たばこ対策促進事業）

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	ポスター作成、実態調査報告書印刷、店頭表示用ステッカー等の作成	3
委託費	(株)a 未成年者禁煙防止ポスター募集等	1
委託費	(株)b 普及啓発デザイン	0.5
その他	検討会等開催経費等（消耗品費、通信運搬費）	0.5
計		5

B.（株）メリット・ケー

費　目	使　途	金　額（百万円）
企画料等	未成年者禁煙防止ポスター募集等	1
計		1

C.エムシークリエイト（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
企画料等	普及啓発デザイン	0.5
計		0.5

D.福岡市（メタボリックシンドローム予防戦略事業）

費　目	使　途	金　額（百万円）
報償費	健診結果説明者謝礼等	7
委託料	(社)a 血液検査等	1
委託料	(財)a 健康度診断1日コース等	2
賃金	事務補助等	1
その他	通信運搬費等	1
計		12

E.(社)福岡市医師会

費　目	使　途	金　額（百万円）
検査費等	血液検査等	1
計		1

F.福岡市健康づくり財団

費　目	使　途	金　額（百万円）
健診費等	健康度診断1日コース等	2
計		2

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	たばこ対策促進事業	5		
2	兵庫県	たばこ対策促進事業	3		
3	静岡県	たばこ対策促進事業	2		
4	杉並区	たばこ対策促進事業	2		
5	長崎県	たばこ対策促進事業	1		
6	愛知県	たばこ対策促進事業	1		
7	広島市	たばこ対策促進事業	1		
8	北海道	たばこ対策促進事業	1		
9	富山件	たばこ対策促進事業	1		
10	宮崎県	たばこ対策促進事業	1		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）メリット・ケー	未成年者喫煙防止ポスター募集等	1	6	63.1

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	エムシークリエイト（株）	普及啓発デザイン	0.5	随意契約	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	福岡市	メタボリックシンドローム予防戦略事業	12		
2	栃木県	メタボリックシンドローム予防戦略事業	4		
3	奈良県	メタボリックシンドローム予防戦略事業	3		
4	愛知県	メタボリックシンドローム予防戦略事業	3		
5	長野県	メタボリックシンドローム予防戦略事業	3		
6	熊本県	メタボリックシンドローム予防戦略事業	3		
7	鹿児島県	メタボリックシンドローム予防戦略事業	2		
8	佐賀県	メタボリックシンドローム予防戦略事業	2		
9	山口県	メタボリックシンドローム予防戦略事業	2		
10	富山県	メタボリックシンドローム予防戦略事業	1		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（社）福岡市医師会	血液検査等	1	随意契約	

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	福岡市健康づくり財団	健康診断等	1	随意契約	

事業番号　0276

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	がん診療施設情報ネットワーク事業費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成７年度～平成22年度	担当課室	総務課がん対策推進室	がん対策推進室 鷲見　学
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－７健康づくりを推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	がん対策基本法第15条	関係する計画、通知等	「がん対策推進基本計画」 「がん診療施設情報ネットワーク事業の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国立がん研究センターを基幹とした「がん診療総合支援システム」に地方中核がんセンター及び都道府県がん診療連携拠点病院が接続し、多地点テレビ会議システムによるメディカルカンファレンス等を行うことにより、全国の研究・診察レベルの施設・地域間の格差是正を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	国立がん研究センターを基幹とした「がん診療施設総合支援システム」に都道府県がん診療連携拠点病院等が接続するため、システム導入及び維持管理費等に必要な経費を補助する。 【補助率】システム導入１／２、維持管理等１／３ 【がん対策基本法】 第15条　国及び地方公共団体は、がん患者がその居住する地域にかかわらず等しくそのがんの状態に応じた適切ながん医療を受けることができるよう、専門的ながん医療の提供等を行う医療機関の整備を図るために必要な施策を講ずるものとする。 ２　国及び地方公共団体は、がん患者に対し適切ながん医療が提供されるよう、国立がんセンター、前項の医療機関その他の医療機関等の間における連携協力体制の整備を図るために必要な施策を講ずるものする。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	224	224	75		
	補正予算					
	繰越し等					
	計	224	224	75		
執行額		46	34	33		
執行率（%）		20.5	15.2	44.0		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
本事業は全国の都道府県がん診療連携拠点病院等の施設・地域間格差を是正する目的のものであり、目標の定量化をして図ることは困難である。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
ネットワークシステムを利用したカンファレンス回数	活動実績 （当初見込み）	回数	216 －	174 －	203 （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	161,798（円／カンファレンス回数）	算出根拠	全補助先の年間の がん診療施設情報ネットワーク管理費用（32,845,000円）を、全国のネットワーク導入病院を結ぶカンファレンスを行った回数（203回）で割った。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	支出先・使途の把握については、事業完了後提出される事業実績報告により把握。 なお、国立がん研究センターが主催する「都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会」において、医師、診療放射線技師、看護師など職種別にテレビ会議システムを用いたカンファレンスを定期的に開催するなど、本事業の活用状況が報告されているところ。 全国8ブロックに最低1施設以上システムが導入され、がんの状態に応じた適切ながん医療を受けることができるような体制が最低限整備されてきたことから、平成23年度予算において本事業を廃止した。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**がん診療施設情報ネットワーク事業費については、がん対策の推進に必要な事業であり、引き続き適切な予算措置及び執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省　33百万円

がん診療施設情報ネットワーク事業が、適切に遂行できるよう、交付要綱に基づき補助金の交付を行っている。

↓

【補助】

A　都道府県がん診療連携拠点病院等（15病院）
33百万円

国立がん研究センターを基幹とした「がん診療総合支援システム」に接続し、多地点テレビ会議システムによるメディカルカンファレンス等を行うことにより、施設・地域間格差の是正を図るために必要なシステム導入及び保守を実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独）国立病院機構四国がんセンター

費　目	使　途	金　額（百万円）
保守料	システム保守	5
計		5

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(独)国立病院機構 四国がんセンター	がん診療施設情報ネットワーク事業の実施	5		
2	(独)国立病院機構 九州がんセンター	がん診療施設情報ネットワーク事業の実施	5		
3	(独)国立病院機構 呉医療センター	がん診療施設情報ネットワーク事業の実施	5		
4	(独)国立病院機構 北海道がんセンター	がん診療施設情報ネットワーク事業の実施	3		
5	宮城県立がんセンター	がん診療施設情報ネットワーク事業の実施	3		
6	埼玉県立がんセンター	がん診療施設情報ネットワーク事業の実施	2		
7	群馬県がんセンター	がん診療施設情報ネットワーク事業の実施	2		
8	愛知県立がんセンター	がん診療施設情報ネットワーク事業の実施	2		
9	国立大学法人 琉球大学医学部付属病	がん診療施設情報ネットワーク事業の実施	1		
10	新潟県立がんセンター 新潟病院	がん診療施設情報ネットワーク事業の実施	1		

事業番号　0277

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	がん診療連携拠点病院機能強化事業費等	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成18年度～	担当課室	総務課がん対策推進室	がん対策推進室 鷲見　学
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－７健康づくりを推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	がん対策基本法第15条	関係する計画、通知等	「がん対策推進基本計画」 「がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	がん対策基本法及びがん対策推進基本計画に基づき、がん患者がその居住する地域にかかわらず等しくそのがんの状態に応じた適切ながん医療が受けることができるよう、専門的ながん医療の提供等を行う医療機関の整備を図り、がん医療水準の均てん化（全国どこでもがんの標準的な専門医療を受けられるよう、医療技術等の格差を是正する。）を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	厚生労働大臣が指定した、がん診療連携拠点病院が実施する、以下の事業に対して財政支援を行う。 がん診療連携拠点病院機能強化事業【補助率：1／2、10／10】 がん専門医等の育成、がん診療ネットワークの構築、地域や全国におけるがんの罹患等の実態調査を行うための院内がん登録、がん患者やその家族に対する相談支援等の事業を行うために必要な経費を補助。 【がん対策基本法】 第15条　国及び地方公共団体は、がん患者がその居住する地域にかかわらず等しくそのがんの状態に応じた適切ながん医療を受けることができるよう、専門的ながん医療の提供等を行う医療機関の整備を図るために必要な施策を講ずるものとする。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	3,055	5,406	3,431	3,430	3,943
	補正予算					
	繰越し等					
	計	3,055	5,406	3,431	3,430	3,943
執行額		2,507	3,731	3,429		
執行率（%）		82.1	69.0	99.9		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
本事業は、がん診療連携拠点病院として既に備わった機能に対し、より円滑な実施を促すためのものであり、かつ、院内がん登録や相談受付の件数などは目標値を立てる性質のものではないため、補助金による成果を数値化することは困難である。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
補助先のがん診療連携拠点病院数	活動実績	件	345	372	375	－
	（当初見込み）		－	－	（　377　）	（　388　）

単位当たりコスト	9,142,835 （円／事業実施病院数）	算出根拠	がん診療連携拠点病院1か所あたりの平均補助金額 3,428,563,000（円）÷375（か所）

平成23・24年度予算内訳

	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
がん診療連携拠点病院機能強化事業	3,430	3,079	平成24年度要望枠で、小児がん拠点病院の機能強化及び在宅緩和ケアの地域連携を図る事業を要求するため増額となった。
（要望枠）小児がん拠点病院機能強化事業（仮称）	0	500	
（要望枠）在宅緩和ケア地域連携事業	0	364	
計	3,430	3,943	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	支出先・使途の把握については、事業完了後提出される事業実績報告により把握。 平成21年度から22年度にかけて、事業費を、例年の執行実績相応額に削減した。		

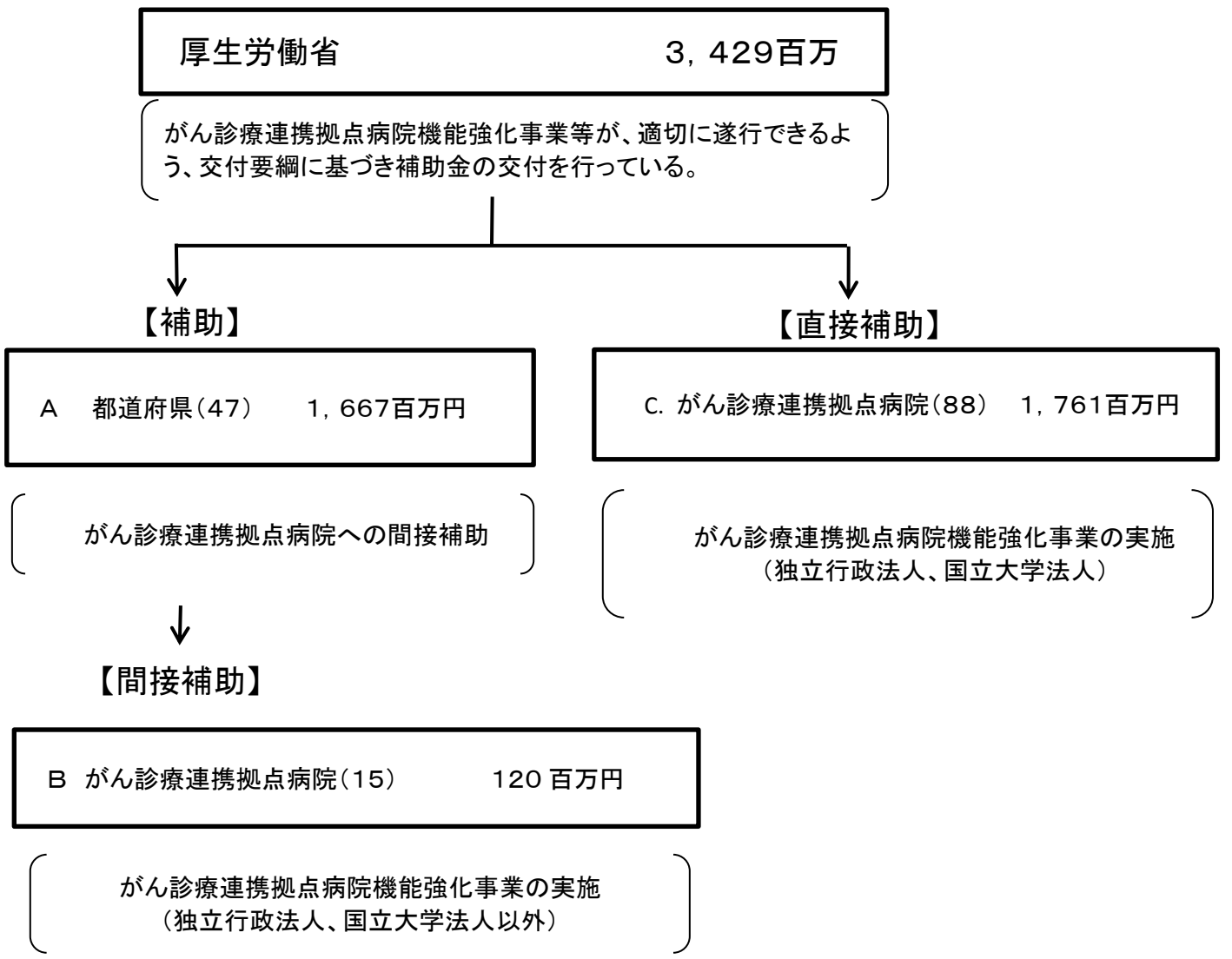
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**がん診療連携拠点病院機能強化事業費等については、がん対策基本法に基づく必要な事業であるが、引き続き予算の効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	がん診療連携拠点病院に対する補助	120
計		120

B.（公財）癌研究会有明病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	院内がん登録促進事業、相談支援事業等に係る職員給料等	15
その他	需用費（印刷製本費）、研究講師の報償費等	1
	※補助金額以上に支出している	
計		16

C.（独）国立病院機構　四国がんセンター

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	院内がん登録促進事業、相談支援事業等に係る職員給料等	57
その他	研修講師の謝金、需用費（消耗品費）、旅費等	2
	※補助金額以上に支出している	
計		59

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	115		
2	千葉県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	95		
3	大阪府	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	76		
4	静岡県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	73		
5	茨城県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	73		
6	愛知県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	69		
7	北海道	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	59		
8	長野県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	56		
9	広島県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	56		
10	神奈川県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	54		

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(公財)癌研究会有明病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	10		
2	東京都立駒込病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	10		
3	順天堂大学 医学部付属順天堂医院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		
3	聖路加国際病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		
3	NTT東日本病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		
3	昭和大学病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		
3	日本赤十字社医療センター	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		
3	東京女子医科大学病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		
3	日本医科大学付属病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		
3	帝京大学医学部付属病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		
3	青梅市立総合病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		
3	杏林大学医学部付属病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		
3	武蔵野赤十字病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(独)国立病院機構 四国がんセンター	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	41		
2	国立大学法人 大分大学医学部付属病	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	36		
3	国立大学法人 群馬大学医学部付属病	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	35		
4	(独)国立病院機構 三重中央医療センター	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	34		
5	国立大学法人 九州大学病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	34		
6	国立病院機構 九州がんセンター	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	33		
7	国立大学法人 琉球大学医学部付属病	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	33		
8	国立大学法人 三重大学付属病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	32		
9	国立大学法人 旭川医科大学病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	32		
10	国立大学法人 京都大学医学部付属病	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	31		

事業番号　0278

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	がん検診推進事業費等	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１９年度	担当課室	総務課がん対策推進室	がん対策推進室 鷲見　学
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－７健康づくりを推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	がん対策基本法第13条、第17条	関係する計画、通知等	「がん対策推進基本計画」 ①「都道府県がん対策重点推進事業の実施について」 ②「マンモグラフィ検診従事者研修事業の実施について」 ③「平成22年度女性特有のがん検診推進事業の実施について」 ④「平成22年度がん医療の地域連携強化事業の実施について」 ⑤「平成22年度がん検診受診促進企業連携事業の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	がん対策基本法及びがん対策推進基本計画に基づき、がんによる死亡者を減少させることを目標に、がん検診の受診率を向上させること及びがん医療に関する様々な情報収集、分析、発信など、がん対策推進基本計画に掲げる各種目標を達成することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	がん検診の受診率向上やがん医療に関する様々な情報発信に資するよう、以下の事業等に対して財政支援を行う。 ①都道府県がん対策重点推進事業【補助率】1／2 都道府県がん対策推進計画に基づき、都道府県において、がん検診の受診率向上など、重点的に実施すべき事業に対して補助。 ②マンモグラフィ検診従事者研修事業【補助率】1／2 乳がん検診に必要なマンモグラフィの読影医、撮影技師に対する研修を行うことにより、見落としの少ない乳がん検診を実施するための研修事業に対して補助 ③女性特有のがん検診推進事業【補助率】1／2 市区町村が一定の年齢に達した女性に対し、子宮頸がん及び乳がん検診の無料クーポン券及び検診手帳を配布することにより、検診受診率の向上を図るための事業に対して補助 ④平成22年度がん医療の地域連携強化事業【補助率】1／2 地域の中で利用可能な、がん患者にとって適切な医療サービス等を紹介するため、都道府県毎に非常勤医師及び看護師からなる地域連携コーディネーターを配置し、がん患者が安心・納得できる体制を構築する事業に対して補助 ⑤がん検診受診促進企業連携委託事業 顧客窓口を持つ企業等と連携を図り、がん検診の受診率向上を図るための事業に対して委託 【がん対策基本法】 第13条　国及び地方公共団体は、がんの早期発見に資するよう、がん検診の方法等の検討、がん検診の事業評価の実施、がん検診に携わる医療従事者に対する研修の機会の確保その他のがん検診の質の向上等を図るために必要な施策を講ずるとともに、がん検診の受診率の向上に資するよう、がん検診に関する普及啓発その他の必要な施策を講ずるものとする。 第17条　国及び地方公共団体は、がん医療に関する情報の収集及び提供を行う体制を整備するために必要な施策を講ずるとともに、がん患者及びその家族に対する相談支援等を推進するために必要な施策を講ずるものとする。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	1,832	3,243	9,278	12,572	11,623
	補正予算		21,611			
	繰越し等		△ 405	405		
	計	1,832	24,449	9,683	12,572	11,623
執行額		1,693	22,307	9,670		
執行率（%）		92.4	91.2	99.9		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
自治体等に対する補助事業であり、成果目標の設定は困難である。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
事業実施した都道府県、市区町村、がん診療連携拠点病院、法人数	活動実績 （当初見込み）	件	17 －	1795 －	1779 （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	ー　（円／　　）	算出根拠	事業の性質が各々異なるものであるため、単位当たりコストの算出に馴染まない

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
疾病予防対策事業費等補助金	12,280	11,471	「疾病予防対策事業費等補助金」の「がん検診推進事業」等において、積算単価等を見直したため、減額となった。
健康増進事業地方公共団体委託費	140	0	「健康増進事業地方公共団体委託費」の「がん検診受診促進企業連携事業」を平成23年度限りで廃止するため、減額(△140百万円)となった。
社会保障関係情報化業務庁費	139	139	
諸謝金	5	5	
委員等旅費	5	5	
職員旅費	3	3	
計	12,572	11,623	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企業におけるがん検診の受診率向上を誘発するため、がんに関する基本的な知識について企業の理解を促進し、企業の性質に合わせた連携の企画立案、提示、調整等を行い、本施策の推進への賛同、協力を得るために広く企業に対して働きかける能力を持つ業者を選定する必要があることから、価格競争ではなく企画競争方式により調達を行った。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度予算において、女性特有のがん検診推進事業に係る補助率（10／10→1／2）を見直し、平成23年度限りで「がん検診受診促進企業連携委託事業」を廃止する（予定）など、予算規模の見直しを図っているところ。		

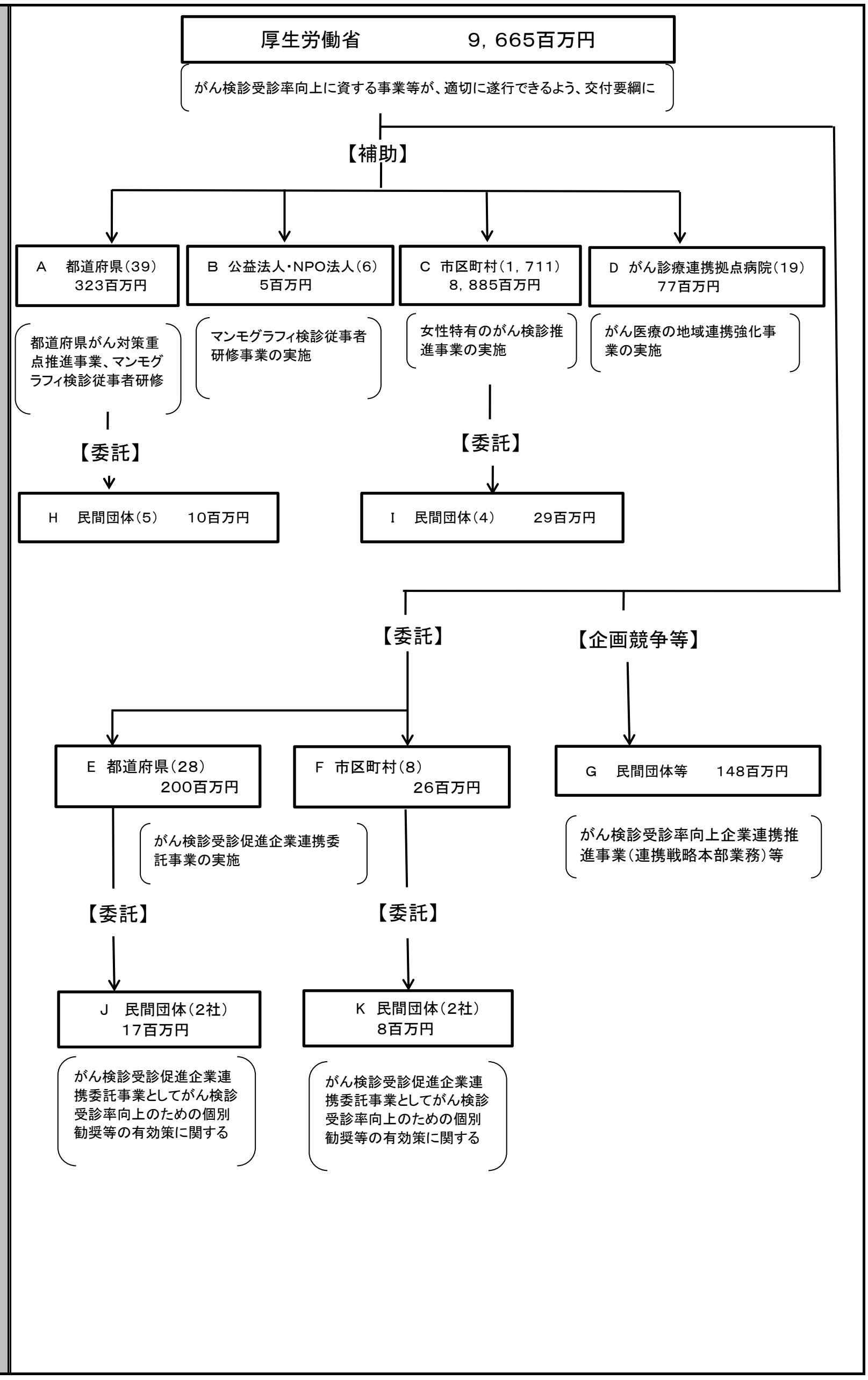
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	がん検診推進事業費等については、がん対策基本法に基づく必要な事業であ、引き続き適切な予算措置及び執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.静岡県

費　目	使　途	金　額（百万円）
負担金	がん診療連携拠点病院に対する補助	17
委託費	研修会、普及啓発の委託	11
計		28

B.（社）沖縄県放射線技師会

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃金	研修講師の賃金等	1
報酬費	外部からの研修講師への報酬	1
その他	使用料、賃借料等	1
収入	受講料収入	−1
計		2

C.横浜市

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	乳がん・子宮頸がん検診費、事務委託費	271
通信運搬費	郵送料	13
賃金	事務補佐員	7
計		291

D.（独）国立病院機構　北海道がんセンター

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	地域連携コーディネーター等の人件費	12
旅費	情報収集のための旅費	ー
計		12

E.三重県

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	実証研究、普及啓発	17
広告料	新聞掲載費	3
印刷	ポスター、リーフレット作成	1
計		21

F.金沢市

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	リーフレット作成、アンケート調査、報告	8
その他	評価委員旅費、消耗品等	ー
計		8

G.（株）電通

費　目	使　途	金　額（百万円）
役務費	企業アクション（がん検診普及活動）	140
計		140

H. 静岡県立静岡がんセンター

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃金	補助員	3
役務費	広告掲載、研修会場設営	2
印刷製本費	啓発用品作成	2
その他	会場借料、通信運搬費、	1
収入	研修受講料収入	−3
計		5

I 神奈川予防医学協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
役務費	検診結果のデータ入力	15
計		15

J. （株）キャンサースキャン

費　目	使　途	金　額（百万円）
役務費	がん検診の個別勧奨についての実体検証	9
計		9

K.（株）キャンサースキャン

費　目	使　途	金　額（百万円）
役務費	リーフレット作成、アンケート調査、報告	8
計		8

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	静岡県	都道府県がん対策重点推進事業の実施	28		
2	茨城県	都道府県がん対策重点推進事業の実施	26		
3	東京都	都道府県がん対策重点推進事業の実施	25		
4	広島県	都道府県がん対策重点推進事業の実施	19		
5	青森県	都道府県がん対策重点推進事業の実施	19		
6	三重県	都道府県がん対策重点推進事業の実施	17		
7	秋田県	都道府県がん対策重点推進事業の実施	16		
8	群馬県	都道府県がん対策重点推進事業の実施	15		
9	滋賀県	都道府県がん対策重点推進事業の実施	15		
10	奈良県	都道府県がん対策重点推進事業の実施	12		

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（社）沖縄県放射線技師会	マンモグラフィ検診従事者研修事業の実施	1		
2	NPO法人マンモグラフィ検診	マンモグラフィ検診従事者研修事業の実施	1		
3	（財）神奈川県医師会	マンモグラフィ検診従事者研修事業の実施	0.8		
4	（財）日本対がん協会	マンモグラフィ検診従事者研修事業の実施	0.6		
5	（財）宮城県対がん協会	マンモグラフィ検診従事者研修事業の実施	0.5		
		以下、補助金額が万単位のため略			

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	横浜市	女性特有のがん検診推進事業の実施	291		
2	名古屋市	女性特有のがん検診推進事業の実施	193		
3	札幌市	女性特有のがん検診推進事業の実施	170		
4	大阪市	女性特有のがん検診推進事業の実施	159		
5	神戸市	女性特有のがん検診推進事業の実施	143		
6	川崎市	女性特有のがん検診推進事業の実施	121		
7	広島市	女性特有のがん検診推進事業の実施	102		
8	福岡市	女性特有のがん検診推進事業の実施	93		
9	さいたま市	女性特有のがん検診推進事業の実施	82		
10	仙台市	女性特有のがん検診推進事業の実施	75		

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）国立病院機構　北海道がんセンター	がん医療の地域連携強化事業の実施	12		
2	国立大学法人　群馬大学医学部附属病院	がん医療の地域連携強化事業の実施	9		
3	（独）国立病院機構　九州がんセンター	がん医療の地域連携強化事業の実施	7		
4	（独）国立病院機構　四国がんセンター	がん医療の地域連携強化事業の実施	6		
5	栃木県立がんセンター	がん医療の地域連携強化事業の実施	4		
6	国立大学法人　三重大学附属病院	がん医療の地域連携強化事業の実施	4		
7	兵庫県立がんセンター	がん医療の地域連携強化事業の実施	4		
8	国立大学法人　島根大学医学附属病院	がん医療の地域連携強化事業の実施	4		
9	茨城県立中央病院	がん医療の地域連携強化事業の実施	4		
10	国立大学法人　山口大学医学部附属病院	がん医療の地域連携強化事業の実施	4		

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	三重県	がん検診受診促進企業連携委託事業の実施	21		
2	東京都	がん検診受診促進企業連携委託事業の実施	12		
3	長崎県	がん検診受診促進企業連携委託事業の実施	12		
4	島根県	がん検診受診促進企業連携委託事業の実施	11		
5	秋田県	がん検診受診促進企業連携委託事業の実施	10		
6	岐阜県	がん検診受診促進企業連携委託事業の実施	8		
7	宮崎県	がん検診受診促進企業連携委託事業の実施	8		
8	福井県	がん検診受診促進企業連携委託事業の実施	7		
9	広島県	がん検診受診促進企業連携委託事業の実施	7		
10	石川県	がん検診受診促進企業連携委託事業の実施	6		

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	金沢市	がん検診受診促進企業連携委託事業の実施	8		
2	北九州市	がん検診受診促進企業連携委託事業の実施	6		
3	紀宝町	がん検診受診促進企業連携委託事業の実施	4		
4	橿原市	がん検診受診促進企業連携委託事業の実施	3		
5	釜石市	がん検診受診促進企業連携委託事業の実施	1		
6	野洲市	がん検診受診促進企業連携委託事業の実施	0.8		
7	松阪市	がん検診受診促進企業連携委託事業の実施	0.5		
8	江津市	がん検診受診促進企業連携委託事業の実施	0.4		

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）電通	がん検診受診率向上企業連携推進事業（連携戦略本部業務）の実施	140	1	100
2	（株）ステージ	平成22年度がん検診50%推進全国大会の会場設営・運営	1		

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	静岡県立静岡がんセンター	がん検診従事者・医療従事者の育成、相談員の事例検討会開催、がん予防生活習慣の啓発	5		
2	静岡県対がん協会	女性に多いがんに関する知識、検診受診の啓発	3		
3	（NPO）日本臨床細胞学会静岡県支部	検診における細胞診従事者への研修会開催	1		
4	（社）静岡県放射線技師会	乳がんマンモグラフィ検診従事者への研修会開催	1		
5	（社）静岡県医師会	5大がんの検診従事者への研修会開催	―		

I

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	神奈川予防医学協会	がん検診結果のデータ入力	15		
2	（株）イセトー	がん検診無料クーポン券、検診手帳の印刷、封入封緘	10		
3	（株）もしもしホットライン	問い合わせ対応	5		

J

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）キャンサースキャン	がん検診の個別勧奨に関する実態検証	9		
2	（NPO）三重乳がん検診ネットワーク	乳がん検診の普及啓発イベント	8		
3					

K

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）キャンサースキャン	リーフレット作成、アンケート調査、報告	8		

事業番号　0279

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	がん専門医臨床研修モデル事業費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成２１年度～２２年度	担当課室	総務課がん対策推進室	がん対策推進室 鷲見　学
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－７健康づくりを推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	がん対策基本法第14条	関係する計画、通知等	「がん対策推進基本計画」 「平成22年度がん専門医臨床研修モデル事業の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	本事業は、放射線療法、化学療法、手術療法、緩和医療及び病理診断等の分野において、がん医療に専門的に携わる医師の不足を解消し、全国におけるがん医療水準の均てん化を推進していくため、都道府県がん診療連携拠点病院において、若手医師をがん専門医師として育成するためのモデル的な研修体制を構築するとともに、その効果について検証することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	厚生労働大臣の指定するがん診療連携拠点病院の中でも先導的役割を担う都道府県がん診療連携拠点病院から15箇所程度を選定し、優れたがん専門医師の育成を図るためのプログラム策定及び若手医師に対する臨床研修を先駆的事業として、平成21年度、平成22年度の2か年で行う事業。この各拠点病院における研修結果を基に、どのような育成プログラムががん専門医を育成する上で効果的であるのかを検証し、他のがん診療連携拠点病院へ指導・反映させることにより、各拠点病院におけるがん専門医の育成について、より効率的な育成を図ることができる。 【補助率】1／2 【がん対策基本法】 第14条　国及び地方公共団体は、手術、放射線治療、化学療法その他のがん医療に携わる専門的な知識及び技能を有する医師その他の医療従事者の育成を図るために必要な施策を講ずるものとする。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算		384	404		
	補正予算					
	繰越し等					
	計		384	404		
執行額			333	368		
執行率（%）			86.7	91.1		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
本事業は効果的な研修体制を構築する目的のものであり、定量的な目標設定は困難である。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
事業を実施したがん診療連携拠点病院数	活動実績 （当初見込み）	件	― －	17 －	14 （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	26,886,786 （円／実施病院数）	算出根拠	全体への補助額（376,415,000円）を実施病院数（14件）で割った。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
			－
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	支出先・使途の把握については、事業完了後提出される事業実績報告により把握。 平成22年度限りの事業廃止。		

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省　376百万円

（がん専門医臨床研修モデル事業が、適切に遂行できるよう、交付要綱に基づき補助金の交付を行っている。）

↓

【補助】

A　都道府県がん診療連携拠点病院（14病院）　376百万円

（がん専門医臨床研修モデル事業の実施）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.(公財)癌研究会有明病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	研修指導医、研修医、事務補助員	86
その他	情報収集及び学会等出席旅費	ー
	※補助金額以上に支出している	
計		87

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(公財)癌研究会有明病院	がん専門医臨床研修モデル事業の実施	65		
2	(独)国立病院機構九州がんセンター	がん専門医臨床研修モデル事業の実施	56		
3	千葉県がんセンター	がん専門医臨床研修モデル事業の実施	49		
4	大阪府立成人病センター	がん専門医臨床研修モデル事業の実施	30		
5	静岡県立がんセンター	がん専門医臨床研修モデル事業の実施	28		
6	和歌山県立医科大学付属病院	がん専門医臨床研修モデル事業の実施	28		
7	奈良県立医科大学付属病院	がん専門医臨床研修モデル事業の実施	28		
8	栃木県立がんセンター	がん専門医臨床研修モデル事業の実施	25		
9	国立大学法人大分大学医学部付属病院	がん専門医臨床研修モデル事業の実施	18		
10	国立大学法人高知大学医学部付属病院	がん専門医臨床研修モデル事業の実施	16		

事業番号　280

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	国民健康・栄養調査委託費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成15年度	担当課室	総務課生活習慣病対策室	生活習慣病対策室 野田　広
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－７　健康づくりを推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	健康増進法（平成14年法律第103号）第10条	関係する計画、通知等	平成22年国民健康・栄養調査の実施について （平成22年8月30日付健発0830第7号健康局長通知）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	健康増進法第10条に基づき、健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得ること			
事業概要（5行程度以内。別添可）	国民健康・栄養調査は、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにするために、国民生活基礎調査から無作為に抽出された300単位区内の約6,000世帯、約15,000人を対象に、毎年11月に実施されているものであり、国は、健康増進法第13条に基づき、調査の実施にかかる費用を負担するものである。 【健康増進法第10条に規定する事業】 ①厚生労働大臣は、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにするため、国民健康・栄養調査を行うものとする。 ②都道府県知事（保健所を設置する市又は特別区にあっては、市長又は区長。以下同じ。）は、その管轄区域内の国民健康・栄養調査の執行に関する事務を行う。 ③国は、国民健康・栄養調査に要する費用を負担する。 【補助率】 10／10			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	125	126	125	125	236
	補正予算					
	繰越し等					
	計	125	126	125	125	236
執行額		118	115	118		
執行率（%）		94.4	91.3	94.4		

成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（24年度）
	20～60歳代男性の肥満者の割合	成果実績		29.6%	31.7%	集計中	15%以下
		達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査実施単位区数	活動実績 （当初見込み）		300 ―	300 ―	300 （　300　）	― （　300　）

単位当たりコスト	（416千円／単位区）	算出根拠	委託費（124,936千円）／調査実施単位区数（300）

平成23・24年度予算内訳	費　目	23年度当初予算（百万円）	24年度要求（百万円）	主な増減理由
	諸謝金	40	113	調査単位区数の拡大による増
	旅費	19	39	
	庁費	66	84	
	計	125	236	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国民健康・栄養調査は、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにし、健康増進施策に反映させるために必要な調査であり、引き続き実施していく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	**国民健康・栄養調査委託費については、健康増進法に基づく必要な事業であり効率化は困難であるが、引き続き適切な予算執行に努めること。**		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
―			
補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
115百万円

［事業計画の審査、指導等］

↓

【委託】

A　都道府県、保健所設置市、特別区(118)　　115百万円

（内訳）上位10者
東京都　5百万
大阪府　4百万
埼玉県　4百万
横浜市　3百万
愛知県　3百万
兵庫県　3百万
神戸市　2百万
千葉県　2百万
大阪市　2百万
静岡県　2百万

[国民健康・栄養調査の実施]

【随意契約・委託】

B （株）a

0．8百万

[調査データの入力]

【随意契約・委託】

C （株）b
0．4百万

[血液検査の分析]

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
報酬	調査員の報酬	2
委託費	血液検査、調査結果データ入力	1
その他	賃金、消耗品購入、旅費等	2
計		5

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.（株）a

費　目	使　途	金　額（百万円）
調査費	調査データの入力	0.8
計		1

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.（株）b

費　目	使　途	金　額（百万円）
調査費	血液検査の分析	0.4
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	国民健康・栄養調査の実施	5		
2	大阪府	国民健康・栄養調査の実施	4		
3	埼玉県	国民健康・栄養調査の実施	4		
4	横浜市	国民健康・栄養調査の実施	3		
5	愛知県	国民健康・栄養調査の実施	3		
6	兵庫県	国民健康・栄養調査の実施	3		
7	神戸市	国民健康・栄養調査の実施	2		
8	千葉県	国民健康・栄養調査の実施	2		
9	大阪市	国民健康・栄養調査の実施	2		
10	静岡県	国民健康・栄養調査の実施	2		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)a	調査データの入力	0.8	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)b	血液検査の分析	0.4	随意契約	

事業番号　281

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	健康栄養対策費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	昭和２５年度～平成２２年度	担当課室	総務課生活習慣病対策室	生活習慣病対策室 野田　広
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－７　健康づくりを推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	全国各地において、栄養改善等に関する指導、会議による意見交換等を行うことにより国民の健康の増進を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	健康栄養行政に関する指導、意見交換、資料作成等を実施。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	3	3	3	0	0
	補正予算					
	繰越し等					
	計	3	3	3	0	0
執行額		3	1	2		
執行率（%）		100	33.3	66.6		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
当該事業は、食生活及び栄養改善大会や食生活改善の指導など栄養行政を推進することを目的としており、定量的な成果目標を設定することは困難である。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
当該事業は、食生活及び栄養改善大会や食生活改善の指導など栄養行政を推進することを目的としており、定量的な活動指標を設定することは困難である。	活動実績		－	－	－	－
	（当初見込み）		－	－	（　－　）	（　－　）

単位当たりコスト	―　（円／　）	算出根拠	当該事業は、食生活及び栄養改善大会や食生活改善の指導など栄養行政を推進することを目的としており、単位当たりコストを設定することは困難である。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
庁費	0	0	
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	×	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度限りで廃止とした。		

予算監視・効率化チームの所見

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
2百万円

全国各地に於いて、栄養改善等に関する指導、会議による意見交換等を行うことにより国民の健康の増進を図る。

↓

【随意契約】

A.民間会社　16者　　2百万円
内訳（上位3者）
・協新流通デベロッパー（株）　0.6百万円
・（株）カブキヤ　　0.4百万円
・（株）太陽美術　　0.2百万円
※以下は1万円単位

資料印刷等

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.協新流通デベロッパー

費　目	使　途	金　額（百万円）
通信運搬費	資料発送	0.6
計		1

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	協新流通デベロッパー	資料発送	0.6	随意契約	
2	（株）カブキヤ	会場設営	0.4	随意契約	
3	（株）太陽美術	資料印刷製本	0.2	随意契約	

事業番号　0282

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	がん総合相談事業費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	昭和４９年度・平成２２年度	担当課室	総務課がん対策推進室	がん対策推進室 鷲見　学
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－７健康づくりを推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	がん対策基本法第17条	関係する計画、通知等	「がん対策推進基本計画」 「がん総合相談事業の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	一般住民を対象としたがんの一次予防の啓発、がん患者やその家族等からの治療法の選択及びQOLの向上に関する相談など、がんに関する総合的な相談事業を実施し、がんの予防等の一層の推進を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	がん患者やその家族等をはじめとした一般住民に対し、がんの一次予防の啓発、治療法の選択、療養生活の質の向上等に関する総合的な相談について、医師等が電話、面談等により対応する事業を財団法人日本対がん協会に委託して実施。 【がん対策基本法】 第17条　国及び地方公共団体は、がん医療に関する情報の収集及び提供を行う体制を整備するために必要な施策を講ずるとともに、がん患者及びその家族に対する相談支援等を推進するために必要な施策を講ずるものとする。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	37	36	33		
	補正予算					
	繰越し等					
	計	37	36	33		
執行額		37	36	33		
執行率（%）		100	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（22年度）
本事業は、がん患者の療養生活の質の向上に関する相談事業であり、目標値で評価する性質のものではないため、定量的な成果指標を示すことは困難である。	成果実績	―	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
相談回数	活動実績	回	959	796	835	―
	（当初見込み）		－	－	（　1,034　）	（　　）

単位当たりコスト	4万円 （33百万円／相談会開催回数）	算出根拠	相談事業費総額を相談会の開催実績で除した1回当たりの費用 32,738,000　÷　835　＝　39,207円

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
計	―	―	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	公益法人への国庫金支出の徹底的な見直しの観点より、平成22年度予算において、対前年度90%（△3,613千円）の規模に見直しを図ったところ。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先・使途の把握については、事業完了後提出される事業実績報告により把握。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度限りの事業		

予算監視・効率化チームの所見

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省　33百万円

がん総合相談事業が、適切に遂行できるよう、交付要綱に基づき委託費の交付を行っている。

↓

【委託】

A　（財）日本対がん協会　33百万円

がん総合相談事業の実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	相談員（医師等）延べ　1,244人	28
その他	パンフレット印刷等	5
計		33

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	公益財団法人 日本対がん協会	がん総合相談事業の実施	33		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　283

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	すこやか生活習慣国民運動推進事業費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成２０年度	担当課室	総務課生活習慣病対策室	生活習慣病対策室 野田　広
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－７　健康づくりを推進する	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	「国民の健康の増進の総合的な推進を図る基本的な方針」（厚生労働省告示第195号） 「21世紀における国民健康づくり運動（健康日本21）の推進について」（平成12年3月31日付厚生省発健医第115号事務次官通知）	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「適度な運動」「適切な食生活」「禁煙」に焦点を絞った「すこやか生活習慣国民運動」を重点的に展開することにより、人々が日常生活の中で「すこやかな生活習慣」の爽快感を実感し自ら行動変容を行うことにより、生活習慣病を予防することを目的とする。			
事業概要 （5行程度以内。別添可）	すこやか生活習慣国民運動を社会全体に広めるため、産業界との連携を視野に入れた効果的な戦略に基づく運動を展開する。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	39	90	51	71	92
	補正予算					
	繰越し等					
	計	39	90	51	71	92
執行額		39	90	51		
執行率（%）		100	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（22年度）
企業の参画数	成果実績	社	ー	ー	135	50
	達成度	%	ー	ー	270%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
定量的な指標なし。 「Smart Life Project」の立ち上げ。 規約制定、ロゴ策定、ロゴ使用におけるガイドライン策定、事務局設置、WEBサイト構築などの事業構築業務を完了。	活動実績		―	―	―	―
	（当初見込み）		―	―	（　―　）	（　―　）

単位当たりコスト	ー　（円／　）	算出根拠	ー

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
事業費	71	92	アワードの創設に伴う増
計	71	92	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画の内容により、事業のもたらす効果に大きな影響が出ることから、企画競争による調達を行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度予算においては、産業界との連携を更に進めていき、社会全体に運動を浸透させるため20，415千円の増額を図ったところである。		

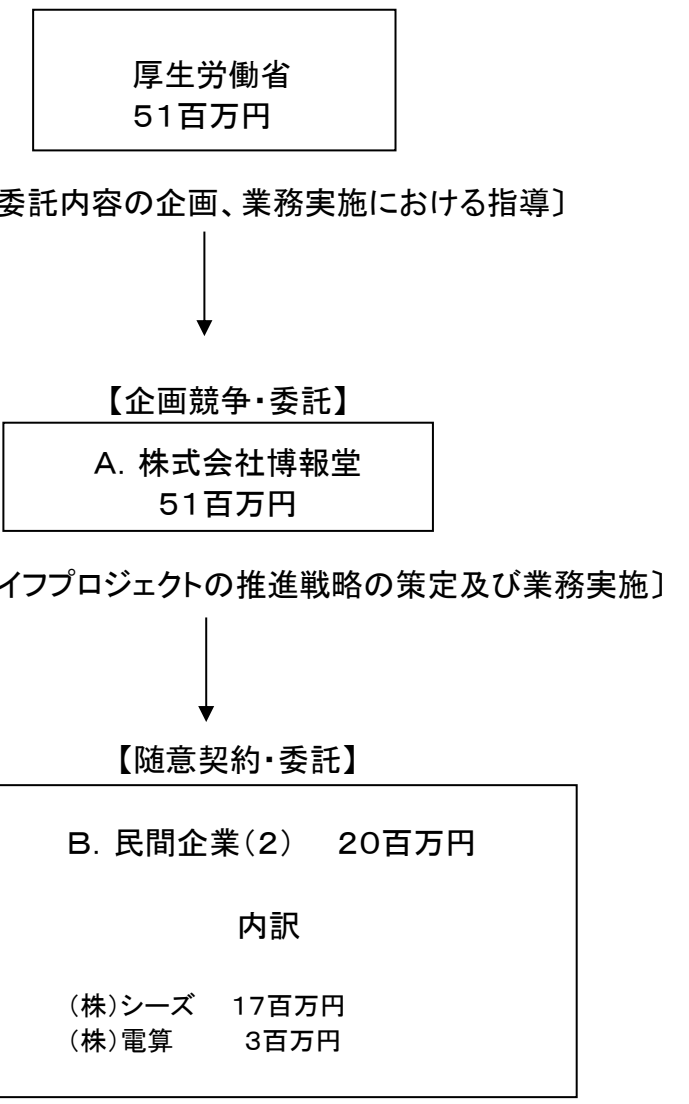
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	(株)博報堂 SLPWeek実施、「チビコト」制作等	9
制作費	(株)博報堂 企画、デザイン、コピー、撮影等	6
新聞掲載費	(株)博報堂 日本経済新聞広告（全国・15段）掲載	6
管理費	(株)博報堂 調査、ロゴ管理等	4
出演費	(株)博報堂 長谷川理恵出演契約	3
調査費・広報費	(株)博報堂 調査、記者発表会、リリース配布	3
委託費	(株)シーズ、(株)電算 システム構築、運用、サーバ等	20
計		51

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
システム経費	(株)シーズ システム構築、運用、サーバ等	17
システム経費	(株)電算 事務局対応	3
計		20

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）博報堂	企画、規約制作、デザイン、コピー、撮影、記者発表会、リリース配布、 SLPWeek実施、「チビコト」制作、調査、運動の総合管理等	30百万円	4	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）シーズ	WEB（パソコン、携帯電話）にホームページを開設・運営する業務。監修・管理は博報堂で担った。	17百万円	随意契約	
2	（株）電算	電話/メールへの問い合わせ対応（問い合わせ内容/対応については集約したものを 博報堂に報告、電算のみでの判断は行わなかった）および運動参加申請書の不備チェック。 総合的な運用/管理は博報堂が担った。	3百万円	随意契約	

事業番号　284

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	疾病の重症化予防のための食事指導活動拠点整備事業費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成20年度	担当課室	総務課生活習慣病対策室	生活習慣病対策室 野田　広
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－７　健康づくりを推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	平成22年度保健指導・食育活動支援事業の実施要綱について	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	病気にならない、病気になっても地域で安心して暮らせる食生活の実現に向けて、栄養指導、食生活支援の必要な人々に必要な栄養ケアが提供されるよう、効果的かつ効率的な保健(栄養)指導方策構築のための支援拠点の整備を図ることを目的とする。
事業概要（5行程度以内。別添可）	社団法人日本栄養士会に事業の実施を委託する。 事業内容は、保健指導実施に係る活動拠点としての運営状況の評価・解析を行い、効果的かつ効率的な支援方法の理論を構築するとともに、地域の活動拠点の機能充実に向けた、プログラムの推進及びフォローアップを行うため、地域特性を考慮した整備を実施することで、その特徴を踏まえ系統的整理やマニュアル作成を行う。
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	26	27	21	19	21
	補正予算					
	繰越し等					
	計	26	27	21	19	21
執行額		26	27	21		
執行率（%）		100.0	100.0	100.0		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
当該事業に係る成果を数値化することは困難である。	成果実績		ー	ー	ー	ー
	達成度	%	ー	ー	ー	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
全栄養ケアステーション（47箇所）の活動数	活動実績		47	47	47	―
	（当初見込み）		ー	ー	（　47　）	（　47　）

単位当たりコスト	ー　（円／　）	算出根拠	当該事業は、保健指導実施に係る、効果的かつ効率的な支援方法の理論を構築することを目的にしており、定量化になじまない。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
衛生関係指導者養成等委託費	19	21	事業内容の見直しによる増
計	19	21	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	目的・予算の状況、資金の流れ、費目・使途、活動実績等について適切であった。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
27百万円

事業目標・計画、事業の進捗状況、

↓

【委託】

A.（社）日本栄養士会
27百万円

〇企画運営部会、栄養ケア・ステーション支援部会の設置（10の栄養ケア・ステーションの選出、現状把握・課題抽出のためのヒアリングの実施、整備支援方法の検討、整備状況の評価）
〇栄養ケア・ステーションの整備展開の支援
〇全国栄養ケア・ステーション担当者への活動報告、各ケア・ステーションごとの長期・短期目標の共有
〇10府県の整備状況を基にした栄養ケア・ステーション実践マニュアルの作成

【随意契約・委託】

B.民間業者
（株）旭化成ライフサポート　7百万円

〇新たな業務拡大のための栄養ケア・ステーションへの技術支援

【随意契約・委託】

C.民間業者
（株）みずほ情報総研
2百万円

〇管理栄養士の新たな雇用拡大のための技術支援

【委託】

D.47都道府県栄養士会に設置した
栄養ケア・ステーション（10ヶ所）　7百万円
内訳　上位10者
静岡県　1.0百万円
長野県　0.9百万円
愛知県　0.9百万円
京都府　0.9百万円
宮崎県　0.9百万円
神奈川県　0.8百万円
青森県　0.7百万円
福井県　0.7百万円

〇10府県の栄養ケア・ステーションごとに課題抽出、目標設定を行い、目標達成に向けて整備計画を作成し、それに基づいた拠点整備を展開。
　なお、実施にあたっては、栄養ケア・ステーション支援部会のヒアリング・助言を受け、事業終了後には、整備活動報告書を作成、提出。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（社）日本栄養士会

費　目	使　途	金　額（百万円）
（株）a 委託費	業務拡大のための技術支援	7
10府県 委託費	10府県の栄養ケア・ステーションの整備活動実施及び報告とりまとめ等	7
旅費	10府県栄養ケア・ステーションへのヒアリング・整備支援費	5
印刷製本費	実践マニュアルの作成経費	3
（株）b 委託費	雇用拡大のための技術支援	2
その他	消耗品費、通信運搬費、借料等	2
報償費	部会外部委員等謝金	1
計		27

B.（株）旭化成ライフサポート

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	訪問による技術支援	4
印刷製本費等	資料作成等	2
その他	研修会開催費用等	1
計		7

C.（株）みずほ情報総研

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	技術補助等	1
その他	印刷製本費等	1
計		2

D.静岡県栄養ケア・ステーション

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃金等	整備活動実施及び活動報告とりまとめ等のための雇い上げ等	1
計		1

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（社）日本栄養士会	栄養ケア・ステーションの整備展開の支援等	27		

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）旭化成ライフサポート	栄養ケア・ステーションへの技術支援	7	随意契約	

C.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）みずほ情報総研	管理栄養士の新たな雇用拡大のための技術支援	2	随意契約	

D.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	静岡県	栄養ケア・ステーションの課題抽出と問題設定等を行い、整備計画を作成し、拠点整備を展開	1		
2	長野県	栄養ケア・ステーションの課題抽出と問題設定等を行い、整備計画を作成し、拠点整備を展開	0.9		
3	愛知県	栄養ケア・ステーションの課題抽出と問題設定等を行い、整備計画を作成し、拠点整備を展開	0.9		
4	京都府	栄養ケア・ステーションの課題抽出と問題設定等を行い、整備計画を作成し、拠点整備を展開	0.9		
5	宮崎県	栄養ケア・ステーションの課題抽出と問題設定等を行い、整備計画を作成し、拠点整備を展開	0.9		
6	神奈川県	栄養ケア・ステーションの課題抽出と問題設定等を行い、整備計画を作成し、拠点整備を展開	0.8		
7	青森県	栄養ケア・ステーションの課題抽出と問題設定等を行い、整備計画を作成し、拠点整備を展開	0.7		
8	福井県	栄養ケア・ステーションの課題抽出と問題設定等を行い、整備計画を作成し、拠点整備を展開	0.7		
9	山口県	栄養ケア・ステーションの課題抽出と問題設定等を行い、整備計画を作成し、拠点整備を展開	0.4		
10	新潟県	栄養ケア・ステーションの課題抽出と問題設定等を行い、整備計画を作成し、拠点整備を展開	0.3		

事業番号　285

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	健康増進総合システム（保守・運用）	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成２０年度	担当課室	総務課生活習慣病対策室	生活習慣病対策室 野田　広
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－７　健康づくりを推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	本システムは、科学的知見に基づく正しい情報の国民への発信、自ら生活習慣の改善を行うことを支援するプログラム、及び保健師等の専門家の個別指導が受けられる双方向対話型プログラム、の運用を行い国民の糖尿病や合併症などの生活習慣病を予防することを目的としたもの。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	生活習慣の改善のための最新の科学的知見に基づいた情報提供、個人にあわせた専門指導を行うためのプログラム等の運用を行う。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	100	93	85	85	42
	補正予算					
	繰越し等					
	計	100	93	85	85	42
執行額		99	86	80		
執行率（%）		99	92.5	94.1		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
システムの保守・運用経費のため目標を示すことは困難である。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
システムの保守・運用に係る経費のため算出は困難である。	活動実績		－	－	－	―
	（当初見込み）		―	―	（　―　）	（　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　）	算出根拠	－

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
サーバ機器等関連費	27	5	・サーバ台数を削減することにより1台当たりに関連している費用（セキュリティ対策費、保守費、サーバ監視費等）を台数に比例して低減することができ、セキュリティリスクを軽減することができるための大幅な機器構成の見直しを行いサーバ台数の削減を行う。
データセンター運用費	24	9	
システム保守等費	29	23	
システム改善費	5	5	
計	85	42	

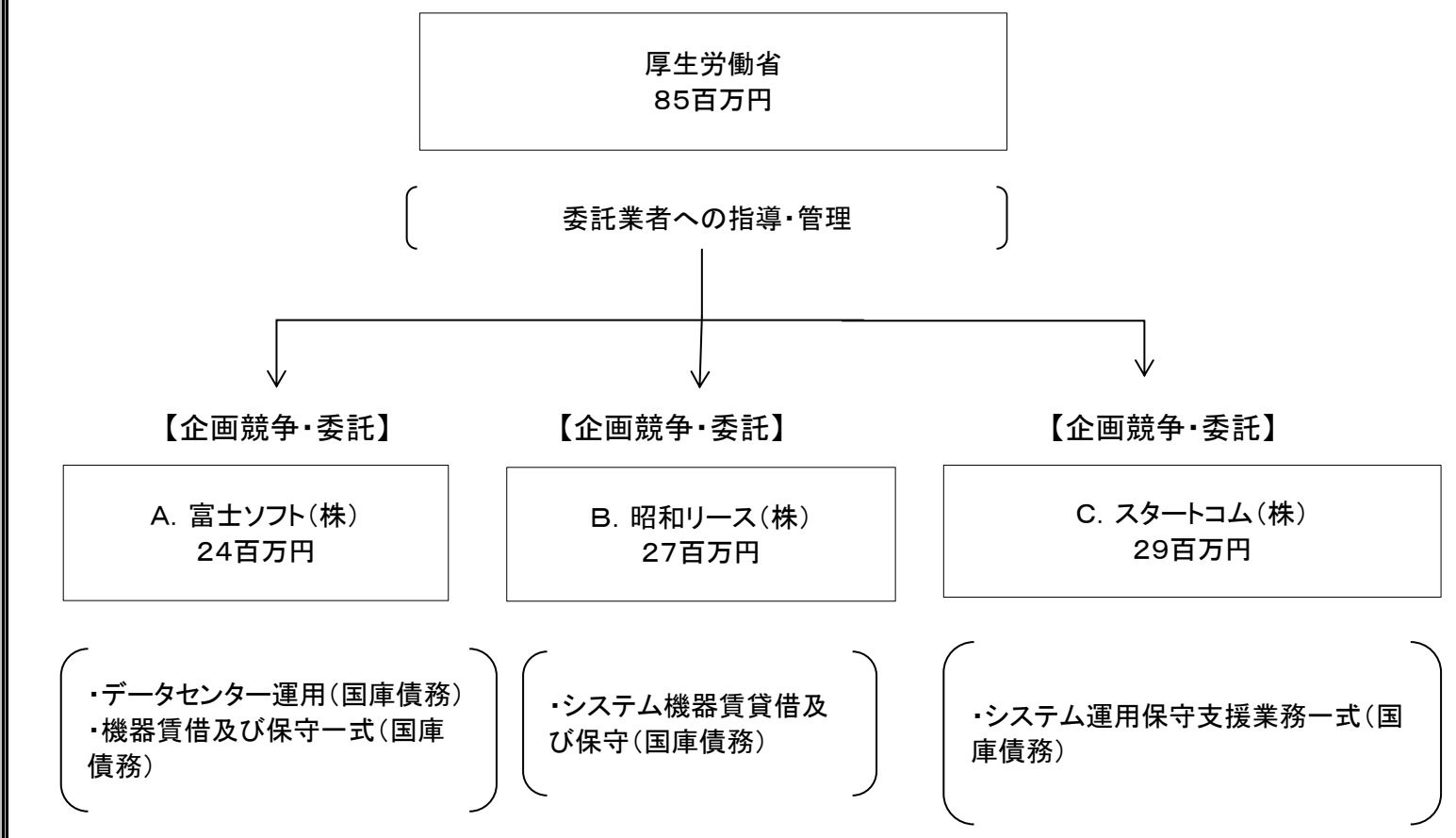
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	「健康増進総合システム用機器賃貸借および保守一式」および「健康増進総合支援システム運用保守支援業務一式」については、一般競争入札を行ったところ、応札者が1社であり、予定価格の範囲内の見積書が提出されたことにより、随契約による契約を行った。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	支出先・使途の把握については、事業完了後提出される事業実績報告により把握。 データセンター運用、システム運用・保守及びシステム用機器賃貸・保守に要する80百万円については、平成20年4月1日から平成24年3月31日までの履行期間での国庫債務負担行為の複数年契約を締結しているところ。 なお、平成22年度予算において、システム改善経費については最低限必要なもののみへ見直しを行った。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	事業の必要性等は認められるため、事業内容等を検証し、必要な予算措置に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
事業内容を見直し、予算縮減を図った（反映額：▲43百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.富士ソフト（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
システム運用費等	データセンター運用業務一式	24
計		24

B.昭和リース（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
システム機器賃貸借及び保	システム機器賃貸借及び保守一式	27
計		27

C.スタートコム（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
システム運用保守業務費	システム運用保守支援業務一式	29
計		29

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	スタートコム（株）	システム運用保守支援業務一式	29	不落随契	

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	昭和リース（株）	システム機器賃貸借及び保守一式	27	不落随契	

C.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	富士ソフト（株）	データセンター運用業務一式	24	3	86

事業番号　286

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	健康増進総合システム（情報提供）	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成２０年度	担当課室	総務課生活習慣病対策室	生活習慣病対策室 野田　広
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－７　健康づくりを推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	本システムは、科学的知見に基づく正しい情報の国民への発信を行い、国民の糖尿病や合併症などの生活習慣病を予防することを目的としたもの。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	生活習慣の改善のための最新の科学的知見に基づいた情報提供を行うためのプログラム等の運用を行う。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	16	16	16	16	16
	補正予算					
	繰越し等					
	計	16	16	16	16	16
執行額		16	16	16		
執行率（%）		100	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
科学的知見に基づく正しい情報の国民への発信を行う事業であるため、数値化した目標の設定は困難である。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
科学的知見に基づく正しい情報の国民への発信を行う事業であるため、数値化した活動指標の設定は困難である。	活動実績 （当初見込み）		－ ―	－ ―	－ （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　）	算出根拠	科学的知見に基づく正しい情報の国民への発信を行う事業であるため、単位当たりコストの算出は困難である。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
健康増進総合支援師ステム情報提供事業費	16	16	
計	16	16	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託先業者の選定にあたり「企画競争・公募による調達要領について」に基づき公示を行った結果、応募者が1社のみであった。当該社の過去の事業実績および企画評価委員の評価を勘案した結果、実施可能と判断し、随意契約を締結した。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	委託先からの事業計画書及び事業報告書により、支出状況は把握を行っている。 科学的知見に基づく正しい情報の国民への発信を行い国民の糖尿病や合併症などの生活習慣病を予防するために必要な経費である。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
16百万円

委託業者への指導・管理

【企画競争・委託】

スタートコム（株）
16百万円

①情報評価委員会の開催
②一般向け、専門家向け情報提供の収集
③健康増進総合支援素ステム情報提供事業の周知

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

スタートコム（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃金	情報評価委員会謝金	12
謝金	情報評価委員会謝金	1
その他	旅費、印刷正本費、図書購入費、賃金等	3
計		16

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	スタートコム（株）	生活習慣の改善のための最新の科学的知見に基づいた情報提供を行うためのプログラム等の運用を行う。	16	2	100

事業番号　0287

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	がん医療に携わる医師等に対する研修事業等	担当部局庁	厚生労働省	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１９年度	担当課室	総務課がん対策推進室	がん対策推進室 鷲見　学
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－７健康づくりを推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	がん対策基本法第13、14、16、17条	関係する計画、通知等	「がん対策推進基本計画」 ①「平成22年度がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業の実施について」 ②「平成22年度インターネットを活用した専門医の育成等事業の実施について」 ③「がん医療に携わる医師に対するコミュニケーション技術研修事業の実施について」 ④「がん患者に対するリハビリテーションに関する研修事業の実施について」 ⑤「がん医療に携わる医療従事者の計画的研修事業費」（国立がん研究センター委託費） ⑥「がん対策評価・分析経費」 ⑦「がん検診受診率分析委託事業」 ⑧「がん総合相談に携わる者に対する研修プログラム策定事業費」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	別添参照			
事業概要（5行程度以内。別添可）	別添参照			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	290	295	475	421	453
	補正予算					
	繰越し等					
	計	290	295	475	421	453
執行額		290	295	286		
執行率（%）		100	100	60		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（22年度）
①～⑥本事業は、実施主体等による研修会の開催や知識・技術の普及啓発など、目標値で評価する性質のものではないため、定量的な成果指標を示すことは困難である。	成果実績	人	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
①　研修開催回数	活動実績	回	36	40	43	—
	（当初見込み）		－	－	45	（　36　）
単位当たりコスト	3百万円　（138百万円／研修受講者数）	算出根拠	研修事業費総額を研修会開催回数で除した1回当たりの費用 137,946,000　÷　43　＝　3,208,047円			

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
②　学習プログラム公開講義数	活動実績	回	5	60	68	—
	（当初見込み）		－	－	（　68　）	（　　）
単位当たりコスト	387円　（78百万円／講義アクセス数）	算出根拠	E-ラーニング事業費総額を公開講義アクセス数で除した1回当たりの費用 77,516,000　÷　200,303　＝　387円			

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
③　研修開催回数	活動実績	回	10	10	8	—
	（当初見込み）		－	－	（　8　）	（　　）
単位当たりコスト	4百万円　（31百万円／研修受講者数）	算出根拠	研修事業費総額を研修開催回数で除した1回当たりの費用 31,192,000　÷　8　＝　3,899,000円			

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
④　研修開催回数	活動実績	回	4	4	4	—
	（当初見込み）		－	－	（　4　）	（　6　）
単位当たりコスト	3百万円　（13百万円／研修受講者数）	算出根拠	研修事業費総額を研修開催回数で除した1回当たりの費用 13,218,000　÷　4　＝　3,304,500円			

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	⑤ 実態把握調査数	活動実績 （当初見込み）	回	－ －	－ －	5 （ 5 ）	― （ ）
単位当たりコスト	2万円 （10百万円／実態把握調査数）	算出根拠	実態把握事業費総額を実態把握調査数で除した1回当たりの費用 10,080.,000 ÷ 482 ＝ 20,912円				
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	⑥調査協力病院施設	活動実績 （当初見込み）	施設	－ －	－ －	377 377	― （ ）
単位当たりコスト	4万円 （16百万円／調査協力病院施設数）	算出根拠	がん対策評価・分析事業総額を調査協力病院施設数で除した1施設当たりの費用 16,243,083 ÷ 377 ＝ 43,085円				

平成23・24年度予算内訳	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	衛生関係指導者養成等委託費	421,026	408,290	平成24年度要望枠で、小児がん緩和ケアにかかる事業を要求するため増額となった。
	（要望枠）衛生関係指導者養成等委託費（小児がん緩和ケアにかかる部分）		44,464	
	計	421,026	452,754	

事業所管部局による点検

	評 価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国庫金支出の徹底的な見直しを図ったところ
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先・使途の把握については、事業完了後提出される事業実績報告により把握。
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	公益法人等への国庫金支出の徹底的な見直しの観点より、新規事業を除く平成22年度予算において、対前年度87%（△41,599千円）の規模に見直しを図ったところ。		

予算監視・効率化チームの所見

現状通り	がん医療に携わる医師等に対する研修事業については、がん対策基本法に基づく必要な事業であるため、引き続き適切な予算措置及び執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省　　286百万円

がん医療に従事する医師等への研修事業が、適切に遂行できるよう、交付要綱に基づき委託費の交付を行っている。

【委託】

A.
NPO法人日本緩和医療学会
138百万

緩和ケアに関する研修事業の実施、普及

【委託】

B.　民間団体　（48）　44百万円
　　公益法人　（23）　10百万円

緩和ケアの普及啓発に資する調査等及び研修会の会場設営等の実施

【委託】

C.
（財）がん集学的治療研究財団
78百万円

インターネットを活用した、がん医療従事者向けの講座公開等

【委託】

D.　民間団体　（1）　60百万

インターネット公開用の講義の撮影・編集、ホームページへの公開等

【委託】

E.
（財）日本サイコオンコロジー学会
28百万円

がん患者とのコミュニケーション技術に関する研修事業の実施

【委託】

F.　社団法人　（1）　8百万円

コミュニケーション技術研修開催事務及びホームページ管理運営

【委託】

G.
（財）ライフ・プランニング・センター
13百万円

リハビリテーションに関する研修事業の実施

【委託】

H.
（独）国立がん研究センター　　10百万円

医療従事者の計画的研修事業の実施

【委託】

I.　民間団体　（1）　　5百万円

国内の実態分析等の実施

【委託】

J.
NPO法人
日本医療政策機構
19百万円

がん対策評価・分析の実施

【委託】

K.
社団法人（1）　　2百万円
民間団体　（1）　　1百万円

がん患者やその家族など、がん対策を必要とする立場からの評価を受けるための調査票集計等

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託料	緩和ケア普及啓発に資する調査、会場設営等	51
雑役務費	シンポジウム運営費、広告費等	10
借料及び損料	研修会・シンポジウムの会場借料	19
印刷製本費	研修会資料、ポスター、チラシの印刷	16
賃金	事務職員（9名）	12
旅費	研修会、打ち合わせ会議の出席	10
諸謝金	講師謝金	9
その他	消耗品費等	11
計		138

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
受託料	指導者用学習コンテンツ開発	18
計		18

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	インターネット講義撮影・編集、ホームページ公開・編集等	60
賃金	賃金職員	9
印刷製本費	パンフレット、報告書等印刷	6
その他	印刷機等借料、委員等旅費等	3
計		78

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
受託料	インターネット講義撮影・編集、ホームページ公開・編集等	60
計		60

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
謝金	コミュニケーション技術研修講師	4
旅費	コミュニケーション技術研修講師	4
印刷製本費	ポスター・テキスト印刷	4
借料及び損料	研修会場及び設備備品借料	7
委託費	事務局運営、ホームページ管理等	8
その他	電話会議通信料、消耗品	1
計		28

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃金	事務スタッフ	5
受託	システム運営	2
雑役務	ホームページ管理	1
計		8

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
謝金	プランナー講師謝金	4
旅費	テキスト作成等会議、ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ研修	3
賃金	事務局スタッフ	5
その他	消耗品、テキスト印刷、研修設備借料等	1
計		13

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託料	医療従事者の計画的研修事業の実施	10
計		10

I.

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃金	スタッフ（データ集計等業務）	5
計		5

J.

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託料	アンケート作成・集計作業、アンケートシステム構築	3
借料及び損料	会場借料、システム使用料	3
賃金	事務スタッフ	11
諸謝金	評価分析委員謝礼、分析作業協力謝礼	1
その他	会議費、宅配便、通話料、文具購入代等	1
計		19

K.

	使　途	金　額（百万円）
外部委託	アンケート作成・集計作業	2
計		2

	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	NPO法人　日本緩和医療学会	緩和ケアに関する研修事業の実施、普及啓発	138		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	（株）フジミック	指導者用学習コンテンツ開発	18		
2	（株）読売エージェンシー	新聞全国版広告掲載	6		
3	（社）新情報センター	「緩和ケア」認識度調査	6		
4	（株）オプト	「緩和ネット」プロモーション	5		
5	（株）日経広告	「緩和ケア」認知促進の新聞広告掲載	4		
6	（株）キャンサースキャン	緩和ケア普及啓発のためのコミュニケーション広告デザイン制作	3		
7	（有）クリップTMS クリエイティブ	PEACE教材VTR 制作	2		
8	NPO法人 キャンサーネットジャパン	OBP事務局窓口業務	2		
9	守谷インターネット・インタラクティブ・コンピューティング（MIIC）	サーバーホスティング及びWEB 保守管	2		
10	日本死の臨床研究会	第34 回日本死の臨床研究会年次大会 運営	1		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	（財）がん集学的治療研究財団	インターネットを活用した、がん医療従事者向けの講座公開等	78		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	（株）サイバーリーガルクエスト	インターネット公開用の講義の撮影・編集、ホームページへの公開等	60		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	（社）日本サイコオンコロジー学会	がん患者とのコミュニケーション技術に関する研修事業の実施	28		

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	（社）学会支援機構	コミュニケーション技術研修開催事務及びホームページ管理運営	8		

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	（財）ﾗｲﾌ・ﾌﾟﾗﾝﾆﾝｸﾞ・ｾﾝﾀｰ	リハビリテーションに関する研修事業の実施	13		

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	（独）国立がん研究センター	医療従事者の計画的研修事業の実施	10		

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	(株)キャンサースキャン	がん種別・臓器・領域別に担当医師の診療科等を把握し、実態分析等を行うための基礎資料の作成	5		
2	(株)アイキューブ	専門資格認定制度の状況、専門資格取得のための研修等実態分析等を行うための基礎資料の作成	5		
3	(株)槇コンサルタントオフィス	専門医育成等の実態把握業務及び関係学会等を通じて、主要国におけるがん医療に携わる医療従事者数・配置・養成計画等を把握するための資料作成	1		

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	NPO法人　日本医療政策機構	がん対策評価・分析の実施	19		

K.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	中央調査社	アンケート作成・集計作業	177		
2	あすなろ	アンケートシステム構築+運用費用	107		

別添

０２８７　がん医療に携わる医師等に対する研修事業等

【事業の目的】

①～⑤　がん対策基本法及びがん対策推進基本計画に基づき、放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成や治療の初期段階からの緩和ケアを実施するための医療従事者の育成等を図るとともに、がん医療に従事する医療従事者への研修をより効果的かつ計画的に実施するため、がん医療に従事する医療従事者の実態や医療の提供を受けるがん患者の必要数や、不足している医療従事者の正確な数を把握し、将来の各種研修事業に役立て各種がん対策を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。

⑥　がん対策を必要とするがん患者などから評価を受け、より必要な施策等を確認・分析することにより、がん患者を含めた国民の視点に立ったがん対策を実施していくことを目的とする。

⑦　がん検診受診率の数値目標の達成状況を把握するとともに、受診率の抜本的な向上を図るため、国民に対しがん予防行動の必要性の理解及びがん検診についての普及啓発を図った上で総合的な対策の推進を検討するにあたり、市町村によるもののほか人間ドックや職域での受診を含め、様々な視点から分析することを目的とする。

⑧　都道府県に新たに地域統括相談支援センターを設置し、患者・家族らのがんに関する相談について、がん患者又はその家族の方が行うピアサポーターなどの相談員に対し、相談事業に関する基本的なスキルを身につけるための研修を行うための研修プログラムを策定し、全国における相談事業の均てん化を図ることを目的とする。

【事業概要】

がん医療に携わる医療従事者を対象とした以下の事業に対し、委託費を交付。

①　がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修事業

　がん対策推進基本計画に基づき、がん患者の状況に応じ、身体的な苦痛だけでなく、精神心理的な苦痛に対する心のケア等を含めた全人的な緩和ケアの提供体制を整備するとともに、より質の高い緩和ケアを実施していくため、緩和ケアに関する専門的な知識や技能を有するための研修を行うとともに、普及啓発を行い緩和ケアを推進する。

②　インターネットを活用した専門医の育成等事業

　がん患者が全国どこに住んでいても質が高く、安心して療養ができる医療の提供体制を確立することを念頭に、日々の業務に時間をとられて技能向上のための学習を十分に行うことができない、がん医療に専門的に携わる医師に対し、インターネット上での技能習得を可能とする環境を整備。

③　がん医療に携わる医師に対するコミュニケーション技術研修事業

がん対策推進基本計画に基づき、がん医療における告知の際には、がん患者に対する特段の配慮が必要であることから、医師のコミュニケーション技術の向上を図り、がん患者が納得のできる適切なインフォームド・コンセントが行われる体制を整備するための研修会を実施。

④　がん患者に対するリハビリテーションに関する研修事業

がん対策推進基本計画に基づき、がん患者の療養生活の質の維持向上を目的として、運動機能の改善や生活機能の低下予防に資するよう、リハビリテーションに関する研修会を実施。

⑤　がん医療に携わる医療従事者の計画的研修事業

我が国における化学療法専門医や放射線医療専門医をはじめとした医療従事者の実態を把握するとともに、国内や海外でのがん罹患率・人口比などの情報を踏まえつつ、国及び都道府県のがん医療に携わる各医療従事者の必要数や充足状況を把握し、計画的な養成方策の検討を行い、一層充実した各種研修事業を推進。

⑥　がん対策評価・分析経費

基本計画において定められている全体目標並びに分野別施策について、がん患者やその家族などから、現在のがん患者やその家族などから、現在のがん対策に対するニーズや評価について情報収集を行い、その結果の分析等をを行い、各種施策を評価し各事業の優先度を明確にしつつ、問題点や改善点等を明らかにする。

⑦　がん検診受診率分析委託事業

基本計画に掲げられた、がん検診受診率を平成２３年度末までに５０％以上とする数値目標の達成状況を把握するとともに、今後の課題等を検討するための事業を実施。

⑧　がん総合相談に携わる者に対する研修プログラム策定事業費

都道府県に新たに地域統括相談支援センターを設置し、患者・家族らのがんに関する相談について、がん患者又はその家族の方が行うピアサポーターなどの相談員に対し、相談事業に関する基本的なスキルを身につけるための研修を行うための研修プログラムを策定し、全国における相談事業の均てん化を図ることを目的とする。

事業番号　288

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	管理栄養士国家試験費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和38年度	担当課室	総務課生活習慣病対策室	生活習慣病対策室 野田　広
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－７　健康づくりを推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	栄養士法第2条第3項、第3条の2第2項、第4条第3項及び第4項、第5条の2	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	栄養士法に基づき管理栄養士の資質を確保するため、適正に管理栄養士国家試験の実施及び管理栄養士免許証の交付・登録等を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	1. 管理栄養士国家試験の実施及び管理栄養士国家試験委員会の運営 2. 管理栄養士国家試験合格者に対し管理栄養士免許を交付し管理栄養士名簿に登録する 3. 試験問題を管理し、試験問題の質的向上を図る 4. 管理栄養士名簿登録事項の管理 【栄養士法に規定する事業】 ①管理栄養士の免許は、管理栄養士国家試験に合格した者に対して、厚生労働大臣が与える。(第2条第3項) ②厚生労働省に管理栄養士名簿を備え、管理栄養士の免許に関する事項を登録する。(第3条の2第2項) ③管理栄養士の免許は、厚生労働大臣が管理栄養士名簿に登録することによつて行う。(第4条第3項) ④厚生労働大臣は、管理栄養士の免許を与えたときは、管理栄養士免許証を交付する。(第4条第4項) ⑤厚生労働大臣は、毎年少なくとも1回、管理栄養士として必要な知識及び技能について、管理栄養士国家試験を行う。(第5条の2)			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	48	46	46	46	46
	補正予算					
	繰越し等					
	計	48	46	46	46	46
執行額		45	42	45		
執行率（%）		93.8	91.3	97.8		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
当該事業は、管理栄養士国家試験の実施ことであり、具体的な成果目標を設定することは困難である。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
受験者数(合格者数)	活動実績	名	23,744(6,877)	25,047(8,058)	19,923(8,067)	―
	（当初見込み）		29,500	29,500	（ 29,500 ）	（ 29,500 ）

単位当たりコスト	― （円／　）	算出根拠	当該事業は、管理栄養士国家試験の実施ことであり、単位あたりコストを設定することは困難である。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算（百万円）	24年度要求（百万円）	主な増減理由
委員手当	6	6	
職員旅費	0.7	0.7	
委員等旅費	1.8	1.8	
医師等国家試験費	37	37	
計	46	46	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国家試験という業務は特殊であり、試験の適切な実施のため、一部随意契約としている。
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	目的・予算の状況、資金の流れ、費目・使途、活動実績等について適切であった。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	管理栄養士国家試験費については、栄養士法に基づく必要な事業であり、予算の執行の観点からも概ね妥当であるが、引き続き適切な予算執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
39百万円

国家試験問題作成、管理栄養士免許証交付等

【随意契約】

A.民間業者（13）　24百万円
（内訳）上位6者

a	10百万円
（株）大和綜合印刷	4百万円
b	2百万円
（株）協新流通デベロッパー	1百万円
（株）明友	1百万円
（株）日本ユニシス・サプライ	1百万円

※以下は1万円単位

試験問題用紙等印刷、
管理栄養士名簿登録業務等、免許証作成業務等

うち事務費15百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. a

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	国家試験問題印刷	10
計		10

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	a	国家試験問題の印刷	10	随意契約	
2	（株）大和綜合印刷	国家試験受験要領・管理栄養士免許証等の印刷	4	随意契約	
3	b	国家試験問題の梱包・発送	2	随意契約	
4	（株）協新流通デベロッパー	国家試験受験要領・免許申請書等の梱包・発送	1	随意契約	
5	（株）明友	国家試験解答用紙の印刷	1	随意契約	
6	（株）日本ユニシス・サプライ	国家試験受験票・合格証の印刷	1	随意契約	

事業番号　289

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	生活習慣病対策推進費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１０年度	担当課室	総務課生活習慣病対策室	生活習慣病対策室長 野田　広
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－７　健康づくりを推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	「国民の健康の増進の総合的な推進を図る基本的な方針」（平成15年厚生労働省告示第195号） 「21世紀における国民健康づくり運動（健康日本21）の推進について」（平成12年3月31日付厚生省発健医第115号事務次官通知）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	生活習慣病予防の取組を国民一人ひとりに浸透させ、国民の生活習慣改善に向けた行動変容の動機付けを促進する。 また、その為の生活習慣の改善に向けた取組を総合的に支援する体制の整備を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	生活習慣病予防対策全般に関し、慢性疾患対策のあり方に関する検討会等の開催により各種施策の検討、科学的根拠に基づいた健康づくりを支援するため食事摂取基準の策定に向けた検討等を行った。 また、健康づくりに関する正しい知識の啓発のため糖尿病情報システムの整備・運用等を実施した。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	249	223	96	85	129
	補正予算					
	繰越し等					
	計	249	223	96	85	129
執行額		225	172	87		
執行率（%）		90.4	77.1	90.6		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
当該事業は、生活習慣の改善に向けた取組を総合的に支援する体制の整備をするために必要な経費であり、定量的な成果目標の設定は困難である。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
当該事業は、生活習慣の改善に向けた取組を総合的に支援する体制の整備をするために必要な経費であり、定量的な活動指標の設定は困難である。	活動実績		―	―	―	―
	（当初見込み）		―	―	（　―　）	（　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　）	算出根拠	当該事業は、生活習慣の改善に向けた取組を総合的に支援する体制の整備をするために必要な経費であり、単位当たりコストの設定は困難である。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	14	17	システム改修経費の増
職員旅費	1	1	
委員等旅費	11	14	
社会保障関係情報化業務庁費	57	97	
計	85	129	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	生活習慣病予防の取組を国民一人ひとりに浸透させ、国民の生活習慣改善に向けた行動変容の動機付けを促進するために必要な経費であり、引き続き実施していく必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**生活習慣病対策推進費については、当該対策の推進に必要な経費であるため、引き続き適切な予算措置及び執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
―

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
75百万円

生活習慣病予防対策に関する各種施策の検討、各種調査や基準の検討策定、正しい情報の提供等を実施

【一般競争・委託】

A .民間企業（3）　17百万円
（内訳）
・富士ソフト(株)　8百万円
・NECｷｬﾋﾟﾀﾙｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ(株)　7百万円
・スタートコム（株）　2百万円

システム開発、機器リース等

【随意契約・委託】

B. 民間企業等（19）　52百万円
（内訳）上位10者
・大和綜合印刷(株)　8百万円
・（株）太陽美術　3百万円
・協新流通デベロッパー（株）　1百万円
・マッキャンヘルスケアワールドワイドジャパン　1百万円
・第一出版(株)　0.9百万円
・（株）公募ガイド社　0.9百万円
・(株)インクス　0.9百万円
・扶桑速記印刷(株)　0.3百万円
・(財)修養団　0.3百万円
・アイ・アソシエートジャパン　0.3百万円

システム追加開発、資料印刷等

うち事務費6百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.富士ソフト（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
システム保守運用	システム保守運用	8
計		8

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.大和綜合印刷（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	資料印刷	8
計		8

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	富士ソフト（株）	システム保守運用業務一式	8	1	94
2	NECキャピタルソリューション	システム用機器賃貸借一式	7	1	100
3	スタートコム（株）	システム改修業務一式	2	1	96

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷（株）	資料印刷	8	随意契約	
2	（株）太陽美術	資料印刷	3	随意契約	
3	協新流通デベロッパー	資料梱包・発送	1	随意契約	
4	マッキャンヘルスワールドワイドジャパン	健康増進普及月間及び食生活改善普及運動ポスターデザイン業務	1	随意契約	
5	第一出版（株）	報告書編集業務等	0.9	随意契約	
6	（株）公募ガイド社	世界禁煙デー及び禁煙週間普及啓発用ポスターデザイン業務	0.9	随意契約	
7	（株）インクス	世界禁煙デー記念シンポジウム企画・運営業務	0.9	随意契約	
8	扶桑速記印刷（株）	速記	0.3	随意契約	
9	（財）修養団	会場借り上げ	0.3	随意契約	
10	アイ・アソシエートジャパン	英文和訳	0.3	随意契約	

事業番号　290

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域健康危機管理対策事業	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成18年度	担当課室	総務課地域保健室	政田　敏裕
会計区分	一般会計	施策名	Ⅵ-3-8　健康危機管理体制を整備する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	地域保健法第3条	関係する計画、通知等	「地域保健医療等推進事業の実施について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	平時から保健所を中核とする危機管理体制を構築することで健康危機事例の未然防止を図るとともに、健康危機事例が発生した際における保健師による健康相談の実施や被災地に対する保健師の派遣による支援を行うこと等によって、拡大抑制を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	以下の事業を行う都道府県、保健所設置市、特別区に対し補助する。(補助率1/2、10/10) ①地域健康危機管理体制推進事業(1/2) ・関係機関等により構成する協議組織を設置し、総合的な健康危機管理対策を講じる。 ・健康危機事例が発生した際には健康相談やこころのケアなどの保健活動を行うために、保健関係者で構成する派遣体制を整備する。 ②地域健康危機管理対策特別事業(10/10) ・健康危機発生時において、健康相談等の保健活動を実施する。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	209	198	160	113	65
	補正予算					
	繰越し等					
	計	209	198	160	113	65
執行額		28	9	7		
執行率（%）		13.4	4.5	4.4		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
本経費は、主に健康危機事例が発生した際に使用する経費であり成果実績になじまない	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
本経費は、主に健康危機事例が発生した際に使用する経費であり活動実績になじまない	活動実績（当初見込み）		－	－	－ －	― （　－　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
地方向け補助金	113	65	本経費は、主に健康危機管理事例が発生したときに使用する経費あるが、過去の実績を踏まえ、事業規模を見直した。
計	113	65	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本経費は、危機管理体制を構築することで健康危機事例の未然防止を図るとともに、震災等の健康危機事例が発生した際における保健師等による健康相談の実施等の支援を行うものであり、引き続き推進すべきと判断。 なお、平成23年度予算においては、過去の実施状況を踏まえ、前年度予算と比較して29%（47百万円）の事業規模の見直しを行ったところである。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**地域健康危機管理対策事業については、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
過去の事業実績を踏まえ、事業規模の見直しを行い、48百万円の縮減を行った。（反映額：▲48百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

①地域健康危機管理体制推進事業

厚生労働省
7百万円

交付申請書の内容審査・交付決定

【補助】

A 都道府県・政令市 7百万円
（内訳）上位10者

1.	横浜市	3百万円
2.	東京都	0．9百万円
3.	岩手県	0．7百万円
4.	大分県	0．5百万円
5	大阪府	0．5百万円
6.	千葉県	0．4百万円
7.	和歌山県	0．4百万円
8.	徳島県	0．3百万円
9.	沖縄県	0．3百万円
10.	富山県	0．3百万円

健康危機事例発生の未然防止のための体制を整備

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 横浜市

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	広報誌印刷費	1.5
消耗品費等	会議資料等	1.5
計		3

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	横浜市	健康危機事例発生の未然防止のための体制の整備	3		
2	東京都	健康危機事例発生の未然防止のための体制の整備	0.9		
3	岩手県	健康危機事例発生の未然防止のための体制の整備	0.7		
4	大分県	健康危機事例発生の未然防止のための体制の整備	0.5		
5	大阪府	健康危機事例発生の未然防止のための体制の整備	0.5		
6	千葉県	健康危機事例発生の未然防止のための体制の整備	0.4		
7	和歌山県	健康危機事例発生の未然防止のための体制の整備	0.4		
8	徳島県	健康危機事例発生の未然防止のための体制の整備	0.3		
9	沖縄県	健康危機事例発生の未然防止のための体制の整備	0.3		
10	富山県	健康危機事例発生の未然防止のための体制の整備	0.3		

事業番号　292

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	健康危機管理体制整備推進費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成5年度	担当課室	総務課地域保健室	政田　敏裕
会計区分	一般会計	施策名	Ⅵ-3-8　健康危機管理体制を整備する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	多様化する健康危機事例に対応するため、危機管理に関する研修の実施など、地域における健康危機管理対策の基盤を整備することで、国民のニーズに対応した地域保健活動を強化し、安心で健康的な国民生活の確保を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	・多様化する健康危機事例に的確に対応するため、保健所長及び保健所の管理職員等を対象として、実際の健康危機事例発生時の対応に関する演習、必要な知識等の取得を内容とした研修を実施する。 ・都道府県職員等を対象として新型インフルエンザ対策に特化した研修を実施する。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	7	8	5	4	4
	補正予算					
	繰越し等					
	計	6	6	5	4	4
執行額		7	6	1.4		
執行率（%）		85.7	75	22		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
健康危機管理保健所長等研修において健康危機管理について理解が高まったと回答した受講者の割合	成果実績	%	64	94	94.6	対前年度以上
	達成度	%	96	100	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
健康危機管理保健所長等研修の受講出席率	活動実績（当初見込み）	%	34	37	89 （　－　）	－ （　－　）

単位当たりコスト	108，108（円／成果実績）	算出根拠	予算額／健康危機管理保健所長等研修の受講者数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.3	0.3	
職員旅費	0.5	0.5	
委員等旅費	0.2	0.2	
庁費	3.4	3.4	
計	4.4	4.4	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東日本大震災のような大規模な災害や多様化する健康危機事例に対応するため、危機管理に関する研修の実施など、地域における健康危機管理対策の基盤を整備することで、広く国民のニーズに対応した地域保健活動を強化する必要があることから、引き続き推進すべきと判断。		

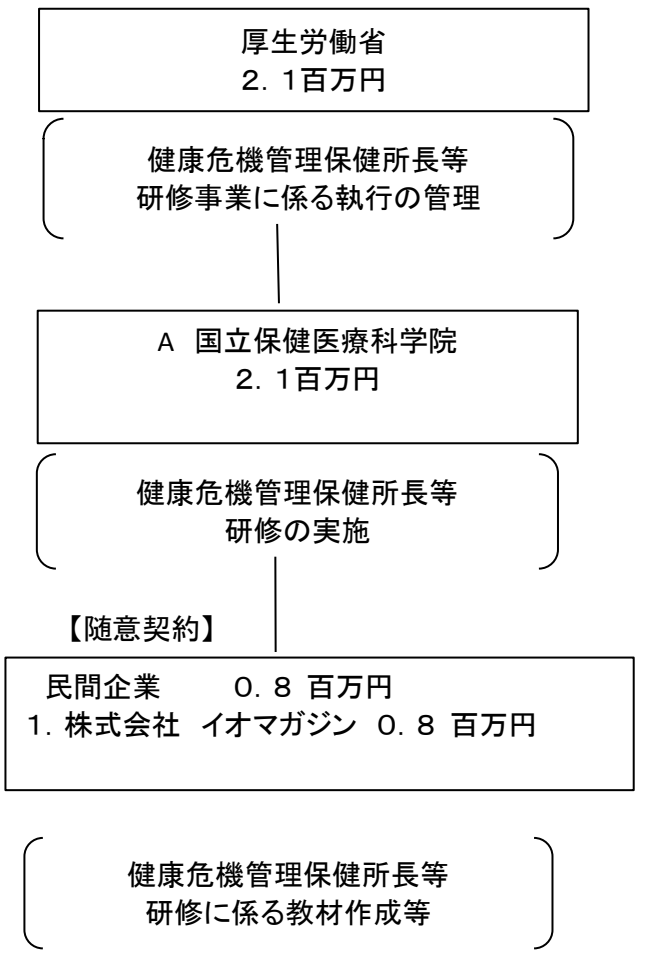
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**健康危機管理体制整備推進費については、事業の必要性があり、過去の執行額の推移と比較して予算規模も概ね妥当であることから、効率化は困難であるが、引き続き適切な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

健康危機管理保健所長等研修事業



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.国立保健医療科学院

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費等	・e－Learningコンテンツ制作費	0.8
計		2

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0.0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国立保健医療科学院	健康危機管理保健所長等研修の実施□	2.1		

事業番号　293

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	広域的健康危機管理対応体制整備事業費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成18年度	担当課室	総務課地域保健室	政田　敏裕
会計区分	一般会計	施策名	Ⅵ-3-8　健康危機管理体制を整備する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	「広域的健康危機管理対応体制整備事業委託について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	近年の健康危機事例が多様化し広範に及んでいることから、各都道府県、保健所、地方衛生研究所、検疫所、地方厚生局における広域的な連携・応援体制を整備するとともに、国内外における健康危機事例に関する情報を収集・整理・提供し、有事に備えた平時からの健康危機管理体制の整備の推進を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	以下の事業を行う(財)日本公衆衛生協会に対し補助する。(補助率10／10) ・関係機関(都道府県、保健所、地方衛生研究所、検疫所、地方厚生局)、関係団体(全国衛生部長会、全国保健所長会、地域の医師会)等をもって「健康危機管理広域連携会議」を設置し、本事業の総合的な企画等を行う。 ・地域ブロックごとに検討会を設置し、健康危機事例発生時における連携体制等の在り方について、検討、協議及び評価を行う。 ・国内外における健康危機事例の情報収集及び整理を行う。 ・これまでに、自然災害時の保健活動に係る広域連携、新型インフルエンザ対策に係る広域連携等の体制の整備のための事業を実施してきたが、平成22年度をもって当面の課題への対応が一旦終了するため、廃止する。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	20	11	8	0	0
	補正予算					
	繰越し等					
	計	20	11	8	0	0
執行額		20	11	8		
執行率（%）		100	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
健康危機事例発生時における連携体制等の在り方について、検討、協議及び評価を行う経費であるため成果実績にはなじまない	成果実績		－	－	－	
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
健康危機事例発生時における連携体制等の在り方について、検討、協議及び評価を行う経費であるため活動実績にはなじまない	活動実績（当初見込み）		－	－	－ （　　）	－ （　　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
			－
計			

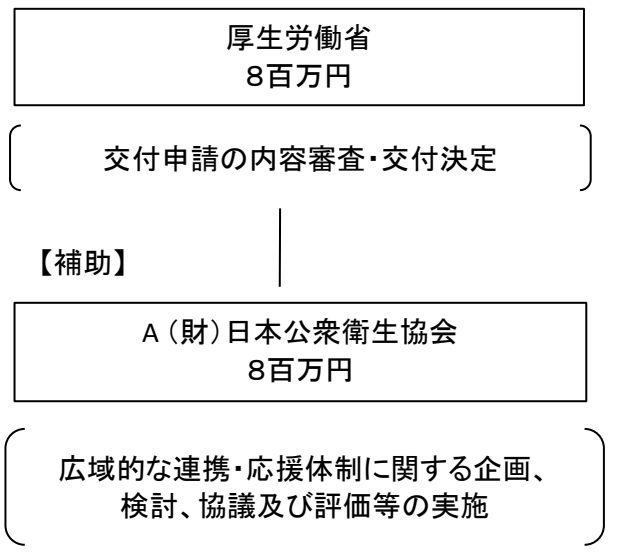
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、自然災害時の保健活動に係る広域連携、新型インフルエンザ対策に係る広域連携等の体制の整備のための事業を実施してきたが、当面の課題への対応が一旦終了したことから平成22年度限りで廃止した。		

予算監視・効率化チームの所見

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）日本公衆衛生協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃金	会議運営事務経費	1
旅費	検討会等会議出席旅費	2
雑役務費	会議資料印刷費等	2
印刷製本費	報告書の印刷製本費	2
その他	会議室使用料等	1
計		8

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本公衆衛生協会	広域的な連携・応援体制に関する企画、県等、協議及び評価等の実施	8		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　294

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	健康危機管理支援ライブラリーシステム経費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成14年度	担当課室	総務課地域保健室	政田　敏裕
会計区分	一般会計	施策名	Ⅵ-3-8　健康危機管理体制を整備する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	安心･安全な国民生活のため、広く国民に健康危機に関する良質な情報を提供する。また、地域における健康危機管理について、健康危機発生前、発生後の各時期において必要とされる様々な情報を保健所、地方自治体、地方衛生研究所、検疫所等の職員等に対して提供する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	地域における健康危機管理について、健康危機管理の意志決定、対応等をサポートするために健康危機発生前、発生後の各時期において必要とされる様々な情報を提供するためのシステムの管理･運営を行う。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	43	43	35	35	35
	補正予算					
	繰越し等					
	計	43	43	35	35	35
執行額		43	43	35	35	
執行率（%）		100	100	100	100	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
健康危機管理支援ライブラリシステムへのアクセス件数	成果実績	件	3,718,399	4,990,325	3,764,487	―
	達成度	%	100	100	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
健康危機管理支援ライブラリシステムへのアクセス件数	活動実績（当初見込み）	件	3,718,399	4,990,325	3,764,487（　－　）	―（　－　）

単位当たりコスト	９（円／成果実績）	算出根拠	平成22年度予算額／平成22年度健康危機管理支援ライブラリシステムへのアクセス件数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.1	0.1	
委員等旅費	0.1	0.1	
社会保障関係情報化業務庁費	34.7	34..7	
計	35	35	

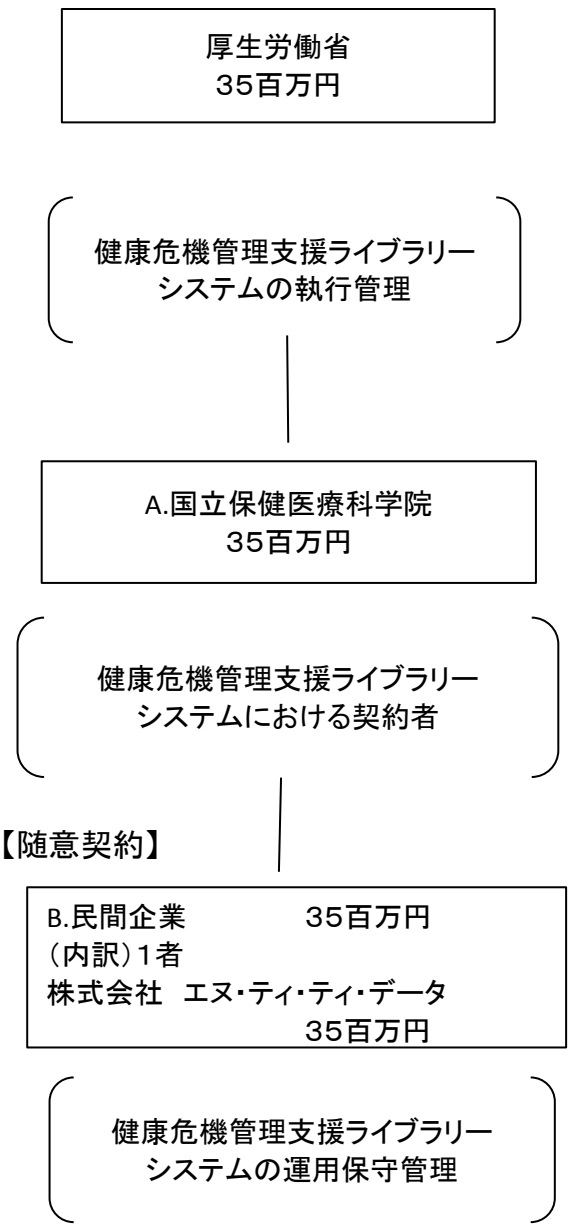
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、安心・安全な国民生活のため、広く国民に健康危機に関する良質な情報を提供することを目的としたシステム運用経費であり、システムへのアクセス件数を考慮し、引き続き実施すべきものと判断。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**健康危機管理支援ライブラリーシステム事業費については、平成22年度から5カ年の国庫債務負担行為により予算計上していることから、効率化は困難であるが、引き続き適切な予算執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.国立保健医療科学院

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	システム等の賃貸借及び保守	35
計		35

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.株式会社　エヌ・ティ・ティ・データ

費　目	使　途	金　額（百万円）
運用費	ハードウェア及びネットワーク等の運用	35
計		35

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国立保健医療科学院	健康危機管理支援ライブラリーシステムにおける契約者	35		

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	ハードウェア及びネットワーク等の運用保守管理	35	随意契約	

事業番号　302

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	水道行政強化拡充費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成17年度（組替）	担当課室	水道課	水道課長 石飛　博之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ４　２　安全で質が高く災害に強い水道を確保する。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	安全で質が高い水道を確保するため、全国水道関係担当者会議及び水道技術管理者研修会を通じて水道関係者の資質向上を図るとともに、水道に関する国民への普及啓発等を実施する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①全国水道関係担当者会議、水道技術管理者研修会の開催 ②水道の現状等についての国民への普及啓発 ③水道事業体等の事業計画の調査及び結果報告書の作成 等			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	10	10	9	8	8
	補正予算					
	繰越し等					
	計	10	10	9	8	8
執行額		9	8	9		
執行率（%）		90.0%	80.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
全国水道関係担当者会議及び水道技術管理者研修会を通じて水道関係者の資質向上を図るとともに、水道に関する国民への普及啓発等を実施することを目的としているが、事業の性質から数値で定量的に成果目標を示すことが出来ない。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
①水道関係功労者表彰発行枚数 ②普及啓発のためのポスター（1種類）及びパンフレット（3種類）発行総枚数	活動実績 （当初見込み）	枚	①110 ②60,000 （①110 ②60,000）	①110 ②60,000 （①110 ②60,000）	①110 ②60,000 （①110 ②60,000）	― （①110 ②60,000）

単位当たりコスト		算出根拠
①871（円／枚） ②24円（円／枚）		①執行額/水道関係功労者表彰発行枚数 ②執行額/普及啓発のためのポスター（1種類）及びパンフレット（3種類）発行総枚数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.03	0.03	
職員旅費	1.85	1.85	
庁費	2.14	2.14	
食品等試験検査費	3.86	3.85	
計	7.88	7.87	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	少額随契のため。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	水道行政強化拡充費については、水道技術管理者研修や国民への普及啓発など、安全で質の高い水道を確保するために重要な事業であり、執行の観点からも妥当と考えている。 今後も必要に応じて契約先の見直しの検討を行うとともに引き続き効率的な執行に努めることとする。		

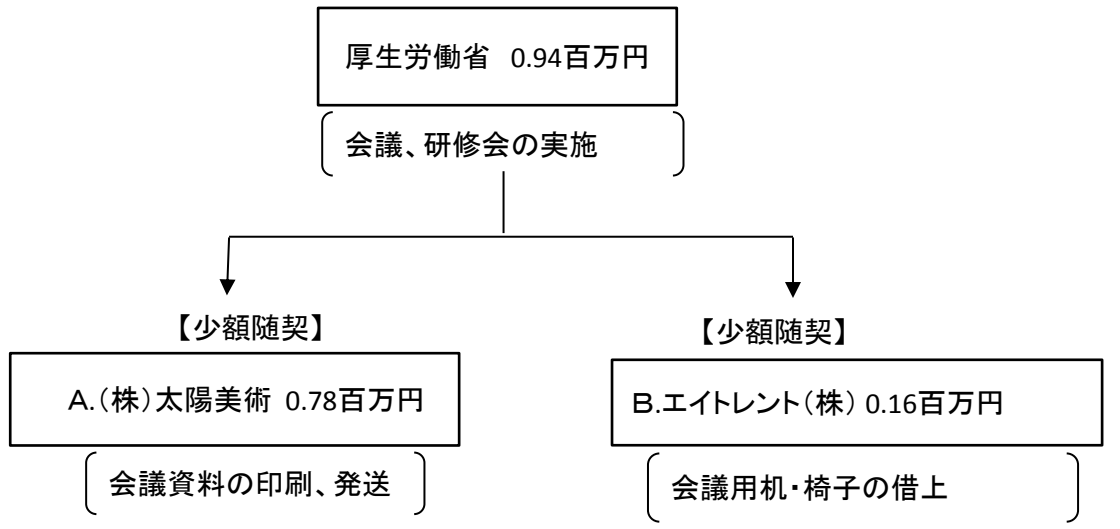
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**水道行政強化拡充費については、水道行政の推進に必要な経費であり、引き続き適切な予算措置及び執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

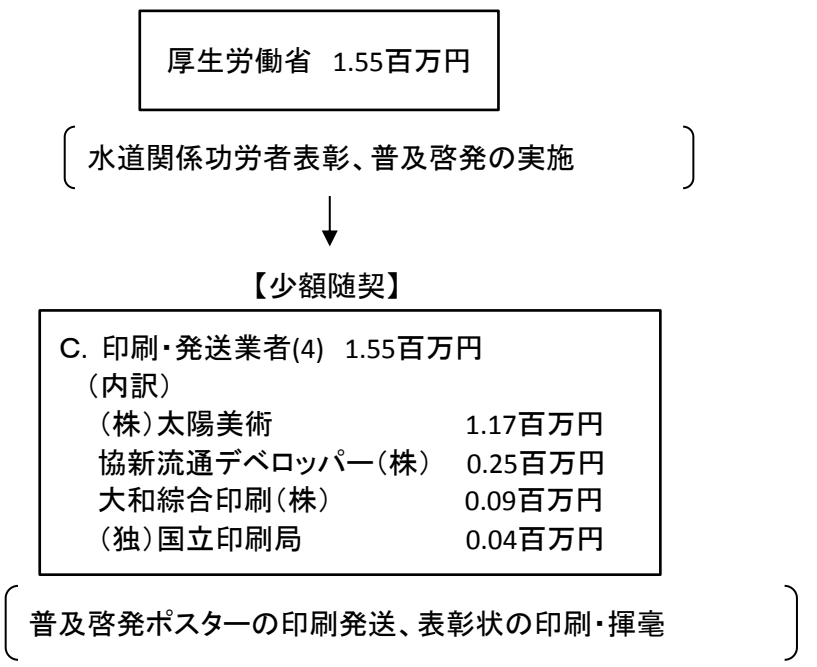
補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

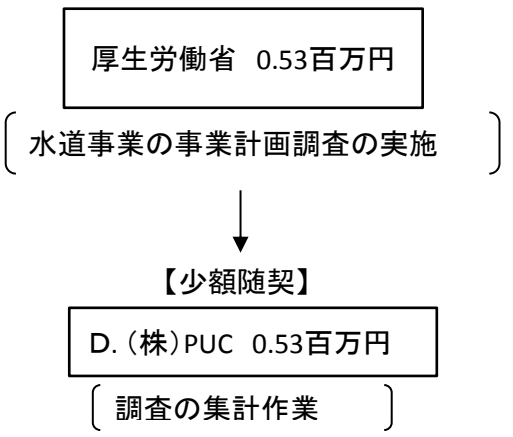
①全国水道関係担当者会議、水道技術管理者研修会の開催



②国民への普及啓発



③水道事業体等の事業計画の調査



対象外　5.74百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.（株）太陽美術

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	水道週間ポスター等の印刷	1.17
計		1.17

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

支出先上位10者リスト

A. 印刷・発送業者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)太陽美術	会議資料の印刷	0.78	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. エイトレント(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	エイトレント(株)	会議用机・椅子の借上	0.16	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.印刷・発送業者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)太陽美術	普及啓発ポスターの印刷	1.17	随意契約	
2	協新デベロッパー(株)	普及啓発ポスターの印刷	0.25	随意契約	
3	大和総合印刷(株)	表彰状の印刷・揮毫	0.09	随意契約	
4	(独)国立印刷局	表彰状の購入	0.04	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.(株)PUC

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)PUC	調査の集計作業	0.53	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　303

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	水質管理等強化対策費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成17年度 （組換）	担当課室	水道課	水道課長 石飛　博之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ４　２　安全で質が高く災害に強い水道を確保する。	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	水道法第4条第2項	関係する計画、通知等	「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等について」 「水質基準に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法」	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	水道原水管理の強化のため、水道原水の水質汚濁の原因となっている農薬や溶剤等の新しい化学物質について水質検査方法等の検討、水質検査の精度管理、水道用薬品等について、水道水質に影響を及ぼさないような基準の策定を行う。 （水質基準） 第4条 ２　前項各号の基準に関して必要な事項は、厚生労働省令で定める。			
事業概要 （5行程度以内。別添可）	外部精度管理調査計画の策定・実施、水質検査機関担当者を対象とした研修会の実施、一部の登録水質検査機関を対象とした精度の取組（検査機器・薬品等の管理）に関する実地調査の実施 水道水中の物質の濃度を測定するための水質検査方法の設定、水道用薬品に関する検討・調査			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	14	14	14	14	14
	補正予算					
	繰越し等					
	計	14	14	14	14	14
執行額		12	13	14		
執行率（%）		85.7%	92.9%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（毎年度）
水質基準適合率	成果実績	%	99.97	集計中	ー	100
	達成度	%	99.97	ー	ー	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
調査実施件数 （調査参加機関数×実施項目数）	活動実績 （当初見込み）	件	778 （　ー　）	790 （　ー　）	806 （　ー　）	ー （　ー　）

単位当たりコスト	8,685（円／件）	算出根拠	7,000,000※1／806=8,685 ※国立医薬品食品衛生研究所振替額のうち、外部精度管理調査計画の策定・実施等実施分

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.5	0.5	
委員等旅費	1.0	1.0	
庁費	0.3	0.3	
食品等試験検査費	12.3	12.3	
計	14.1	14.1	

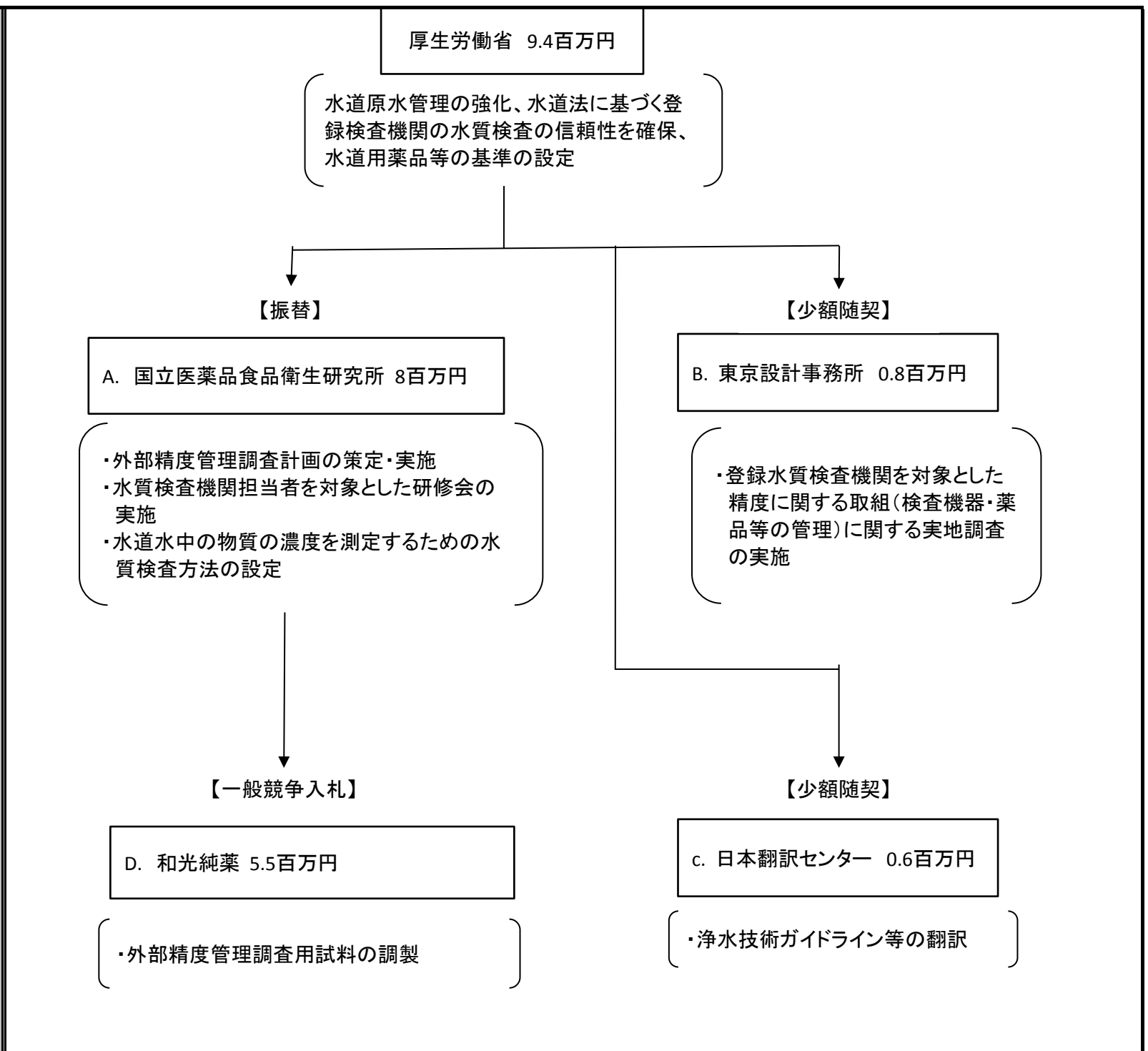
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	業務を実施するにあたり、当局または当課の取組を十分に理解し、かつ水道水質検査に関する専門的な知識を有している必要があため一部随意契約としている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	支出先・使途については、振替の依頼過程、成果物の発注及び納品過程において十分に把握できており、内容についても仕様に見合った成果品とすべく、中間の業務実施過程において適宜協議している。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**水質管理等強化対策費については、水道法に基づく必要な事業であり、予算の執行の観点からも概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.国立医薬品食品衛生研究所

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	試料の調製	5.5
事務費等	事務費、資料管理費、データ処理費	1.5
調査費	試験法の検討	1.0
計		8

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.東京設計事務所

費　目	使　途	金　額（百万円）
事務費	事務費	0.5
その他	調査員交通費	0.3
計		0.8

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.日本翻訳センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
事務費	翻訳費	0.6
計		0.6

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.和光純薬

費　目	使　途	金　額（百万円）
試料調製費	試料の調製	5.5
計		5.5

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.国立医薬品食品衛生研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国立医薬品食品衛生研究所	外部精度管理調査計画の策定・実施、水質検査方法の設定等	8	振替	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.東京設計事務所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京設計事務所	精度に関する取組（検査機器・薬品等の管理）に関する実地調査の実施	0.8	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.日本翻訳センター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	日本翻訳センター	浄水技術ガイドライン等の翻訳	0.6	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.和光純薬

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	和光純薬	外部精度管理調査用試料の調製	5.5	一般競争入札	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　304

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	水道水源水質対策費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成6年度	担当課室	水道課	水道課長 石飛　博之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ４　２　安全で質が高く災害に強い水道を確保する。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	水道法第4条第2項	関係する計画、通知等	「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等について」、「水質基準に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	厚生労働省が水質基準を補完する項目として設定した水質管理目標設定項目に係る全国的な測定結果を把握及び整理し、水質基準への移行を検討するための基礎調査を実施する。また、水質基準項目等の中で優先的に存在状況の把握と毒性に関する情報収集を実施すべき項目について存在状況のモニタリングを実施し、最近の科学的知見に照らした水質基準改正の検討を行う際の基礎情報の収集を行う。 （水質基準） 第4条 ２　前項各号の基準に関して必要な事項は、厚生労働省令で定める。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	・水道事業者による水質管理目標設定項目等の測定結果の収集・整理を行い、水質基準への移行の検討に資する解析の実施 ・水質項目の毒性に関する情報収集・整理 ・原水・浄水の存在状況の調査及び基準設定の必要性の検討			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	23	18	18	18	18
	補正予算					
	繰越し等					
	計	23	18	18	18	18
執行額		22	17	17		
執行率（%）		95.7%	94.4%	94.4%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（毎年度）
水質基準適合率	成果実績	%	99.97	集計中	ー	100%
	達成度	%	99.97	ー	ー	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
全国水質検査結果等整理・分析実施項目数	活動実績（当初見込み）	項目	ー （　ー　）	661 （　ー　）	639 （前年度程度）	ー （前年度程度）

単位当たりコスト	5,735 （円／項目）	算出根拠	全国水質検査結果等整理・分析費／全国水質検査結果等整理・分析実施項目数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
食品等試験検査費	16.8	16.8	
委員等旅費	0.9	0.9	
諸謝金	0.4	0.4	
庁費	0.1	0.1	
計	18.2	18.2	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	支出先・使途については、振替の依頼過程や成果物の発注及び納品過程において十分に把握できており、内容についても仕様に見合った成果品とすべく、中間の業務実施過程において適宜協議している。本業務は、水質管理目標設定項目の水質基準への移行及び最近の科学的知見に照らした水質基準改正について検討するために必要不可欠な調査として実施してきた。今後、より多くの課題点について検討できるよう充実を図ることが必要である。		

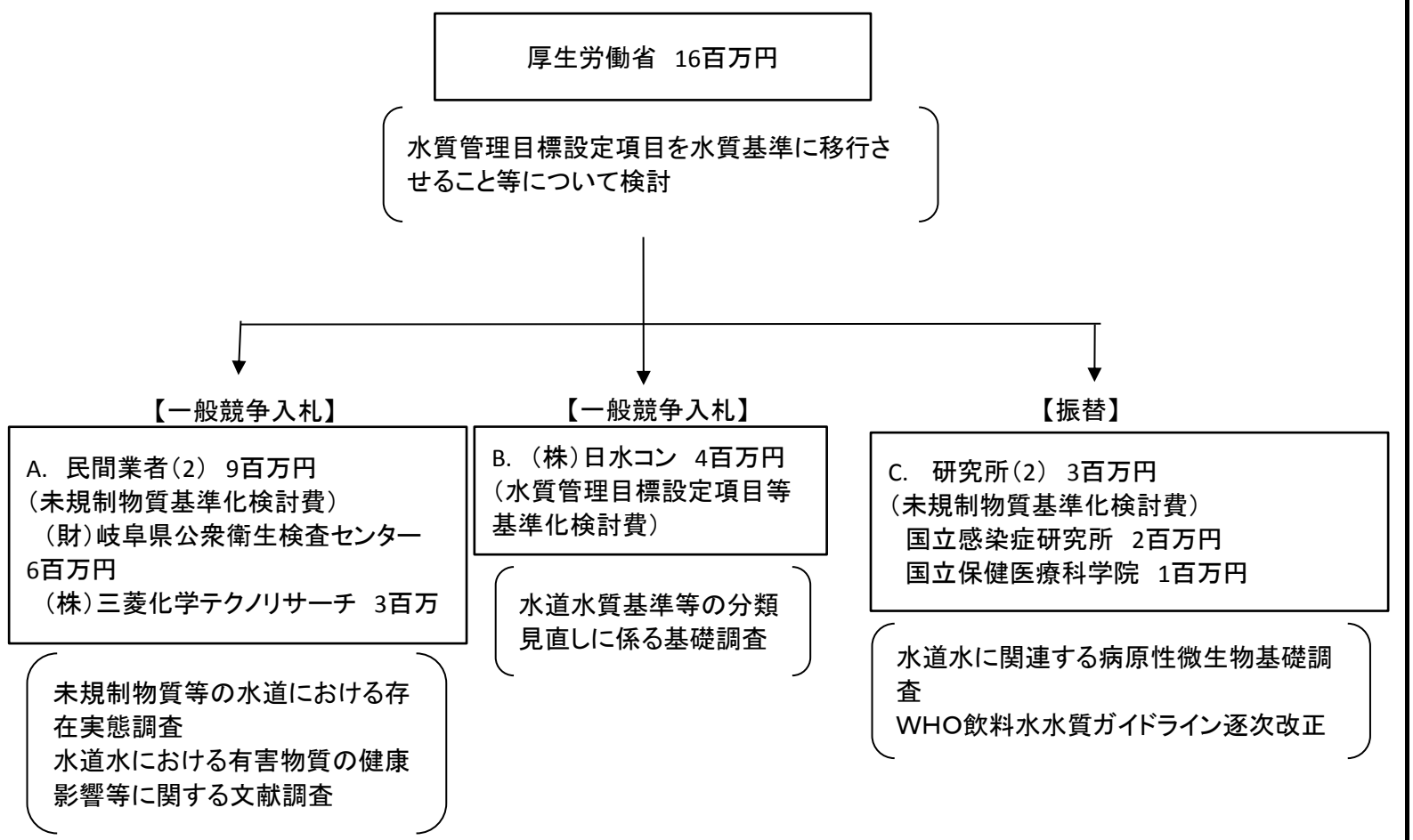
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**水道水源水質対策費については、水道法に基づく必要な事業であり、予算の執行の観点からも概ね妥当であるが、引き続き予算の効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



対象外　1百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）岐阜県公衆衛生検査センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
分析費	水質分析試薬費・機器損料等	5
人件費等	人件費・容器発送費・交通費等	1
計		6

B.（株）日水コン

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費等	研究者、研究補助員、庶務・管理部門等	4
その他	交通費・雑費	0
計		4

C.国立感染症研究所

費　目	使　途	金　額（百万円）
物品購入費	分析機器、試薬消耗品	2
その他	正立顕微鏡移設、書籍、文献複写等	0
計		2

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.民間業者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（財）岐阜県公衆衛生検査センター	未規制物質等の水道における存在実態調査	6	4	63%
2	（株）三菱化学テクノリサーチ	水道水における有害物質の健康影響等に関する文献調査	3	3	44%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.（株）日水コン

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）日水コン	水道水質基準等の分類見直しに係る基礎調査	4	1	73%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国立感染症研究所	水道水に関連する病原性微生物基礎調査	2	振替	
2	国立保健医療科学院	WHO飲料水水質ガイドライン逐次改正関連文献調査	1	振替	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　305

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	給水装置等対策費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成9年度	担当課室	水道課	水道課長 石飛　博之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ４　２　安全で質が高く災害に強い水道を確保する。	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	水道法第16条	関係する計画、通知等	「給水装置の構造及び材質の基準に関する省令の一部を改正する省令及び給水装置の構造及び材質の基準に係る試験の一部改正について」	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	水道水をより安全に供給するためには、給水装置の構造材質基準の適宜見直しが必要である。本事業では、基準の見直しの検討に資するため、新技術や新材料等に対応するための施工技術調査や国内製品の基準項目に関する調査を実施し、また我が国の基準と諸外国における各種基準や規制方法等について整理・把握を行う。 （給水装置の構造及び材質） 第16条　水道事業者は、当該水道によって水の供給を受ける者の給水装置の構造及び材質が、政令で定める基準に適合していないときは、供給規定の定めるところにより、その者の給水契約の申込を拒み、又はその者が給水装置をその基準に適合させるまでの間その者に対する給水を停止することができる。			
事業概要 （5行程度以内。別添可）	・諸外国における水道システム・給水装置の構造材質及び給水装置の施工に係る規制・基準等の調査 ・我が国の給水装置の施工、構造材質基準に係る調査検討及び我が国の市場にある給水装置に対する構造材質基準への適合性に関する調査の実施			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	16	14	14	14	14
	補正予算					
	繰越し等					
	計	16	14	14	14	14
執行額		14	13	13		
執行率（%）		87.5%	92.9%	92.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
給水装置の施工技術等の調査を実施し、諸外国の各種基準等について整理・比較を行うものであり、事業の性質から数値で定量的に成果目標を示すことができない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
給水装置構造材質・海外動向調査実施項目数	活動実績（当初見込み）	項目	44 （　44　）	22 （　22　）	18 （　18　）	－ （前年度程度）

単位当たりコスト	408,333（円／項目）	算出根拠	給水装置構造材質・海外動向調査実施費／給水装置構造材質・海外動向調査実施項目数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
食品等試験検査費	12.5	12.5	
職員旅費	0.9	0.9	
委員等旅費	0.4	0.4	
諸謝金	0.4	0.4	
庁費	0.2	0.2	
計	14.4	14.4	

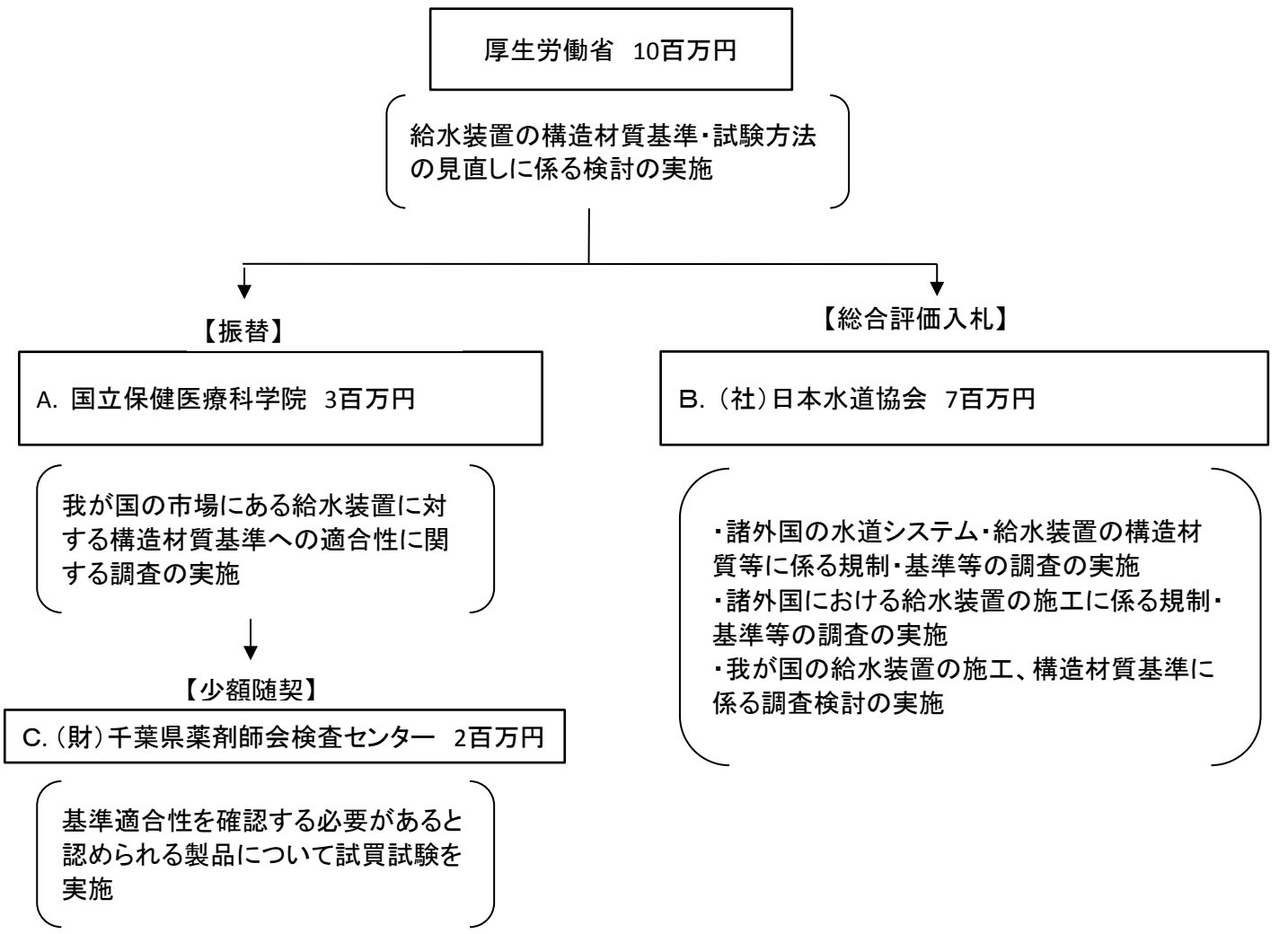
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国立保健医療科学院から（財）千葉県薬剤師会検査センターへの支出（少額随契2種類）は、必要とする分析方法が同センターが独自に開発したものであり、求める定量下限値で分析できる機関が他にないことによる。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	支出先・使途については、振替の依頼過程、成果物の発注及び納品過程において十分に把握できており、内容についても仕様に見合った成果品とすべく、中間の業務実施過程において適宜協議している。給水装置の構造材質基準について、新技術・新材料等に対応した基準とするため常に企業活動の動向を調査・把握し、また調査の結果を踏まえて適宜基準の見直しの検討を行う必要があるため、本事業は継続が必要な事業である。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**給水装置等対策費については、水道法に基づく必要な事業であり、予算の執行の観点からも概ね妥当であるが、引き続き予算の効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



対象外　3百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 国立保健医療科学院

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費等	(財)千葉県薬剤師会検査センター等	3
計		3

B. (社)日本水道協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	人件費(技師、技術員)、諸経費	4
会議費	委員旅費及び謝礼金等	2
物品購入費等	実験材料・国規格書等の購入、文献翻訳、印刷製本	1
計		7

C. (財)千葉県薬剤師会検査センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
分析費等	給水装置構造材質調査試験	2
計		2

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A. 国立保健医療科学院

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国立保健医療科学院	我が国の市場にある給水装置に対する構造材質基準への適合性に関する調査の実施	3	振替	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.（社）日本水道協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（社）日本水道協会	諸外国の水道システム・給水装置の構造材質等に係る規制・基準等の調査の実施、諸外国における給水装置の施工に係る規制・基準等の調査の実施、我が国の給水装置の施工、構造材質基準に係る調査検討の実施	7	1	93
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.（財）千葉県薬剤師会検査センター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（財）千葉県薬剤師会検査センター	基準適合性を確認する必要があると認められる製品について試買試験を実施	2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　306

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	水道産業国際展開推進事業費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成20年度～平成24年度	担当課室	水道課	水道課長 石飛　博之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ４　２　安全で質が高く災害に強い水道を確保する。	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	水道ビジョン	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

開発途上国等における安全な水道の確保のためには、今後はODAに加え、民間企業主体の国際貢献を推進していくことが必要となっている。

日本の官民のノウハウを活用し、アジア等において信頼性の高い水道の構築を図りつつ、水道産業の国際展開を支援する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

日本の水道界がアジア各国の水道の発展に貢献するとともに、国際市場に展開していくことを支援するため、次の業務を実施するもの。

① 水道セミナー開催等国際展開推進業務 （現地セミナーの開催）

② 水道産業国際貢献推進調査業務(現地調査、国際展開のケーススタディ、アジア各国の水道発展に寄与しうる日本の水道技術の検討、国内体制整備に関する検討等)

実施方法　□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	22	22	22	48	38
	補正予算					
	繰越し等					
	計	22	22	22	48	38
執行額		22	22	21		
執行率（%）		100.0%	100.0%	95.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
日本の水道産業の国際展開推進を図り、官民が共同して海外展開に取り組んでいくための体制整備を検討するものであり、事業の性質から数値で定量的に成果目標を示すことが出来ない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
①セミナー開催 ②調査実施国数	活動実績 （当初見込み）	①回 ②国	①1 ②2 〔 ①2 ②2 〕	①3 ②3 〔 ①3 ②1 〕	①2 ②3 〔 ①2 ②2 〕	― 〔 ①2 ②2 〕

単位当たりコスト　①（4百万円／回）
②（4百万円／国）

算出根拠　①執行額/セミナー開催回数
②執行額/調査実施国数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
水道セミナー開催	10	5	開催回数の減
水道産業国際展開推進調査	9	5	調査国数の減
水道技術普及促進ネットワーク整備	11	12	調査国が遠方に変更のため増
国際標準獲得体制整備	8	8	
海外水ビジネス官民連携型案件発掘形成事業	10	8	調査国数の減
計	48	38	

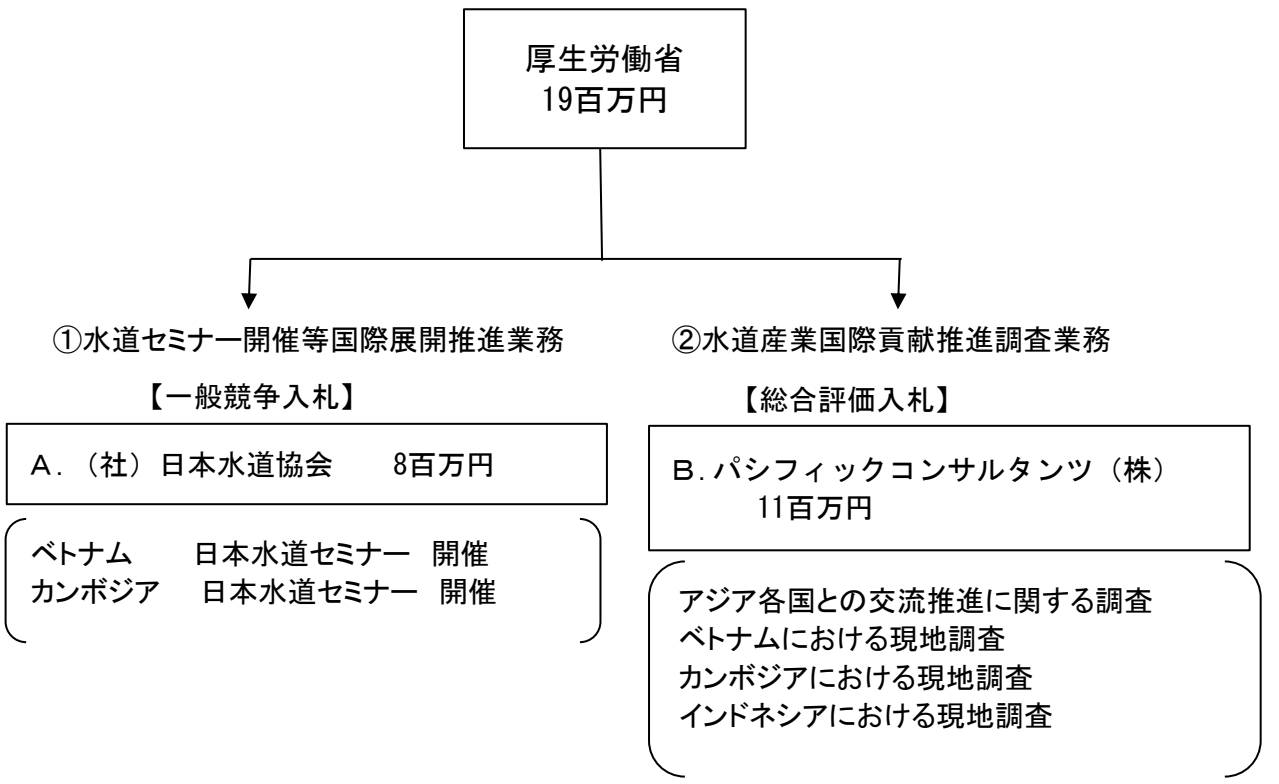
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	支出先や使途については、成果物の発注及び納品過程において十分に把握できている。 内容については、受託者と適宜協議し、仕様に見合った成果品となっている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（社）日本水道協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
直接人件費	人件費（経費含む）	2
直接経費	印刷製本費、旅費、通訳費、翻訳費等	6
計		8

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.パシフィックコンサルタンツ（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
直接人件費	人件費（経費含む）	8
直接経費	印刷製本費、旅費、ワーキンググループ開催事務費等	3
計		11

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.(社)日本水道協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本水道協会	水道セミナー開催等国際展開推進業務	8	1	99.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.パシフィックコンサルタンツ(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	水道産業国際貢献推進調査	11	2	81.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　307

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	水道事業認可等事務取扱費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成21年度	担当課室	水道課	水道課長 石飛　博之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ４　２　安全で質が高く災害に強い水道を確保する。	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	地方財政法第13条	関係する計画、通知等	道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成21年政令第3号）により、都道府県知事が水道法に規定する厚生労働大臣の権限に属する認可等に関する事務を行う水道事業及び水道用水供給事業の範囲について、水道法施行令の特例に関する措置が定められ、特定広域団体である北海道に権限が移譲されたため、当該事務の実施に必要な経費を交付するもの。 （新たな事務に伴う財源措置） 第13条　地方公共団体又はその経費を地方公共団体が負担する国の機関が法律又は政令に基づいて新たな事務を行う義務を負う場合においては、国は、そのために要する財源について必要な措置を講じなければならない。			
事業概要 （5行程度以内。別添可）	特定広域団体において、水道法に係る移譲事務を円滑かつ広域的に実施され、当該事務が特定広域団体の事務として定着するまでの間、特定広域団体による水道事業者等への立ち入り検査に要する経費、水道事業者等の担当者を集めて行う研修に要する費用等などの事務を行う費用を交付する。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算		0.7	0.6	0.4	0.3
	補正予算					
	繰越し等					
	計		0.7	0.6	0.4	0.3
執行額			0.7	0.6		
執行率（%）			100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
水道法第39条第1項等の規定に基づき、水道の布設若しくは水道事業若しくは水道用水供給事業の適性を確保することを目的として立入検査を行っているが、事業の性質から数値で定量的に成果目標を示すことが出来ない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
立入検査箇所数	活動実績（当初見込み）	箇所	－ （ － ）	23 （ 23 ）	23 （ 23 ）	― （ 23 ）

単位当たりコスト	26（千円／箇所）	算出根拠	執行額/立入検査箇所数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
水道事業認可等事務取扱費	0.4	0.3	事務の効率化
計	0.4	0.3	

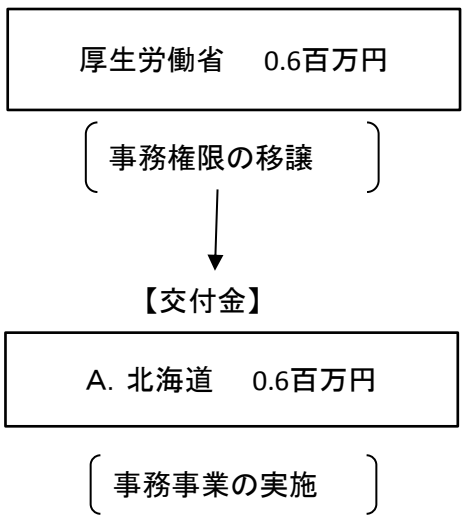
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	水道事業認可等事務取扱経費については、道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律に基づき北海道に対して交付すべき必要な事業であり、執行の観点からも妥当と考えている。 今後も事務移譲を受けた特定広域団体である北海道において、移譲事務が円滑に実施された際には見直しを行うとともに引き続き効率的な執行に努めることとする。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**水道事業認可等事務取扱費については、道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律に基づき北海道に対して交付すべき必要な事業であり、執行の観点からも概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.　北海道

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	北海道	移譲事務の実施	0.6		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　308

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	給水装置データベース事業促進費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成9年度	担当課室	水道課	水道課長 石飛　博之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ４　２　安全で質が高く災害に強い水道を確保する。	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	水道法第16条	関係する計画、通知等	「給水装置の構造及び材質の基準に関する省令の一部を改正する省令及び給水装置の構造及び材質の基準に係る試験の一部改正について」	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	平成8年の規制緩和により給水器具の型式承認制度を廃止した結果、国がすべての給水器具についての基準適合性の情報を集積・管理し、基準に適合している給水装置であるか否かの情報を的確・迅速に活用できるようにすることが必要となったため、給水器具の基準適合性に係る情報を電子情報として機能的に整理・記録する給水装置のデータベースの管理・運用を実施する。 （給水装置の構造及び材質） 第16条　水道事業者は、当該水道によって水の供給を受ける者の給水装置の構造及び材質が、政令で定める基準に適合していないときは、供給規定の定めるところにより、その者の給水契約の申込を拒み、又はその者が給水装置をその基準に適合させるまでの間その者に対する給水を停止することができる。			
事業概要 （5行程度以内。別添可）	給水装置データベースの改良、給水装置の情報入力、給水装置データベースの保守管理			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	8	11	8	8	8
	補正予算					
	繰越し等					
	計	8	11	8	8	8
執行額		8	10	8		
執行率（%）		100.0%	90.9%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
給水装置データベースの改良、情報入力、保守管理を行うものであり、事業の性質から数値で定量的に成果目標を示すことができない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
データベース更新等運用保守回数	活動実績（当初見込み）	回	22 （前年度程度）	33 （前年度程度）	40 （前年度程度）	― （前年度程度）

単位当たりコスト	154,200 （円／回）	算出根拠	給水装置データベースシステム運用保守費／データベース更新等運用保守回数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
雑役務費	8	8	
計	8	8	

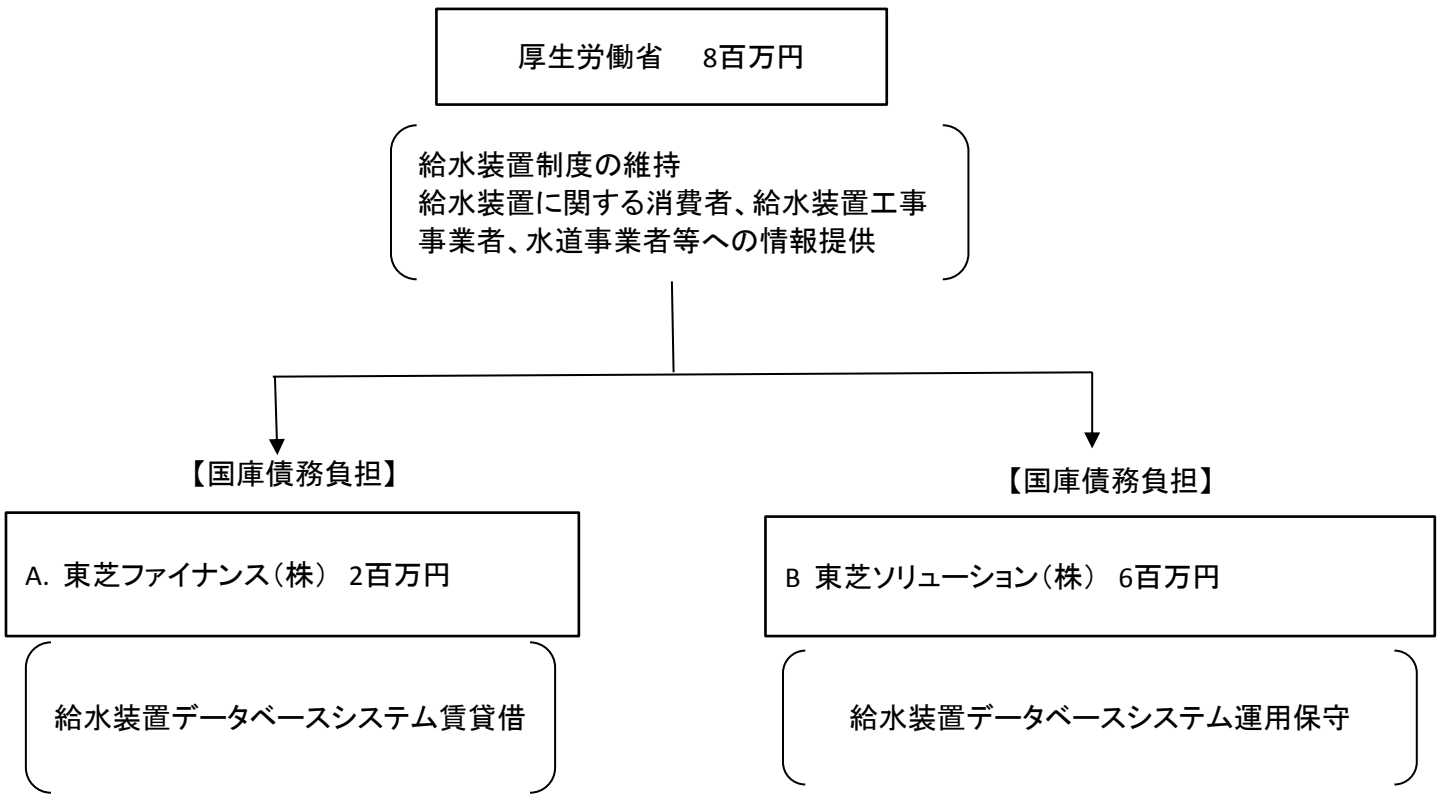
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国庫債務負担行為のため。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	データベース更新等運用保守回数は、新規に登録又は更新される製品及び事業者の情報の数やシステム（マイクロソフト）のセキュリティパッチの回数等によって、毎年変動があるため予測は困難。給水装置に係る情報は、次年度以降にも活用できるよう、管理の徹底がなされている。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	支出先・使途については、成果物の発注及び納品過程において十分に把握できている。本事業は、給水装置制度の維持に向けて、消費者、給水装置工事事業者、水道事業者等に必要な情報を迅速に提供するために継続することが必要な事業である。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**本事業は、給水装置制度の維持に向けて、消費者、給水装置工事事業者、水道事業者等に必要な情報を迅速に提供するために継続することが必要な事業である。なお、国庫債務負担行為を設定しており、平成24年度まで見直しできない。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 東芝ファイナンス（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
情報管理費	給水装置データベースシステム賃貸借	2
計		2

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B. 東芝ソリューション（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
情報管理費	給水装置データベースシステム運用保守	6
計		6

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.東芝ファイナンス(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ファイナンス(株)	給水装置データベースの改良、情報入力及び給水装置データベースの保守管理	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.東芝ソリューション(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション(株)	給水装置データベースシステム運用保守	6		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　309

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	給水装置工事主任技術者国家試験費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成9年度	担当課室	水道課	水道課長 石飛　博之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ４　２　安全で質が高く災害に強い水道を確保する。	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	水道法第25条の5第1項	関係する計画、通知等	「水道法の一部改正による給水装置工事事業者の指定制度等について」	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	規制緩和の方針に沿った平成8年の水道法改正により指定工事店制度が見直され、給水装置工事主任技術者の国家試験が創設された。本事業は、給水装置工事主任技術者の国家試験の合格者への免状の交付及び免状交付者に係る情報の記録等を実施することを目的とする。 （給水装置工事主任技術者免状） 第25条の5　給水装置工事主任技術者免状は、給水装置工事主任技術者試験に合格した者に対し、厚生労働大臣が交付する。			
事業概要 （5行程度以内。別添可）	免状の交付及び免状交付者情報の記録			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	3	3	3	2	2
	補正予算					
	繰越し等					
	計	3	3	3	2	2
執行額		3	1	1		
執行率（%）		100.0%	33.3%	33.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（毎年度）
免状発行件数／免状申請件数	成果実績	%	100	100	100	100
	達成度	%	100	100	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
免状発行件数	活動実績（当初見込み）	件	6,290 （　7,150　）	5,066 （　7,150　）	6,071 （　7,150　）	－ （　7,150　）

単位当たりコスト	181 （円／件）	算出根拠	執行額／免状発行件数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
医師等国家試験費	2	2	執行状況を踏まえるとともに、業務内容の効率化を図り、減額で要求。（△118千円）
計	2	2	

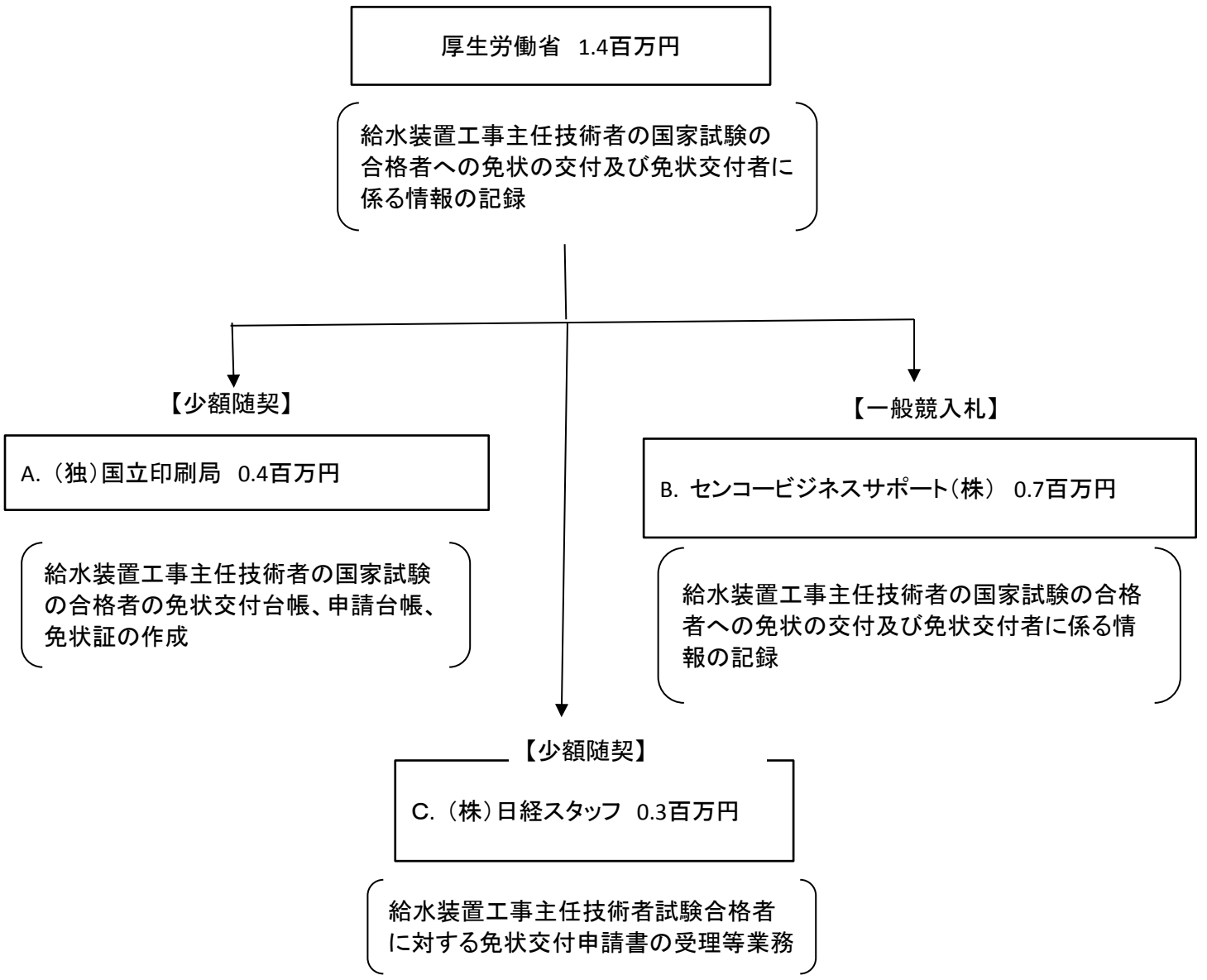
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不用については、一般競争入札であることと、免状申請件数が例年より少なかったことによるが、変動があるため予測は困難。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一部、少額随契のため。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	免状申請件数は毎年変動があるため予測は困難。 記録した免状交付者に係る情報は、次年度以降の再交付申請時等にも活用できるよう、管理の徹底がなされている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	支出先・使途については、成果物の発注及び納品過程において十分に把握できている。本事業は、給水装置工事主任技術者の国家資格によって規制を全国統一のものとし、水道事業者の活動を円滑にする等、水道の給水装置工事の規制緩和に資する事業であり、試験を維持するために必要不可欠な事業である。24年度要求においては、過去の執行状況を踏まえるとともに、業務内容の効率化を図るとともに、予算効率化の観点から、減額で要求。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	給水装置工事主任技術者国家試験費については、水道法に基づく必要な事業であり、引き続き適切な予算措置を図ること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独）国立印刷局

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費等	免状交付台帳、申請台帳、免状証の作成	0.4
計		0.4

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B. センコービジネスサポート（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
電算処理費等	データベース構築、免状印字	0.5
人件費	外字作成、免状発送、有資格者データ作成	0.1
その他	免状用厚紙、運送費等	0.1
計		0.7

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.（株）日経スタッフ

費　目	使　途	金　額（百万円）
事務費等	免状交付申請書の受理	0.3
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.(独)国立印刷局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	免状交付台帳、申請台帳、免状証の作成	0.4	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.センコービジネスサポート(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	センコービジネスサポート(株)	給水装置工事主任技術者の国家試験の合格者への免状の交付及び免状交付者に係る情報の記録	0.7	2	42%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.(株)日経スタッフ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日経スタッフ	免状交付申請書の受理等	0.3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　310

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	水道施設整備事業調査費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成16年度	担当課室	水道課	水道課長 石飛　博之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ４　２　安全で質が高く災害に強い水道を確保する。	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	水道施設についての効率的･体系的な管理手法の検討、施工技術の動向の実態把握、水道施設の資産管理に関する調査等を行い、今後の水道事業のあり方について検討するもの。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	水道施設設置状況等基礎調査、水道施設整備施工技術動向調査、水道におけるアセットマネジメント導入等に関する調査、長期的な水需給を考慮した広域的な水道施設の再構築ガイドライン策定等調査費、水資源開発施設の有効利用等に関する調査、浄水処理施設等の最適化に関する調査の実施
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	54	38	37	33	36
	補正予算					
	繰越し等					
	計	54	38	37	33	36
執行額		53	33	35		
執行率（%）		98.1%	86.8%	94.6%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（25年度）
耐震化計画策定率	成果実績	%	－	22	集計中	100
	達成度	%	－	22	集計中	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
調査件数	活動実績（当初見込み）	件	8 （6）	9 （6）	9 （6）	― （6）

単位当たりコスト	3.7（百万円／件）	算出根拠	水道施設整備事業調査費執行額/調査件数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
水道施設整備事業調査費	31	30	
水道施設整備事業調査諸費	2	6	東日本大震災復興関連事業（要求4百万円）
計	33	36	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	支出先・使途については、成果物の発注及び納品過程において十分に把握できており、内容についても仕様に見合った成果品とすべく、中間の業務実施過程において適宜協議している。 水道施設の整備を適切に実施していくためには、効率的・体系的な管理手法の検討や施工技術の動向把握、水道施設の資産管理等に関する調査が不可欠である。なお、調査のテーマについては、水道におけるアセットマネジメント導入や長期水需給バランスに関する調査など、適宜見直しを図っている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**水道施設整備事業調査費については、事業内容等を検証し、引き続き適切な予算措置を図ること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省　33百万円

（調査仕様書の作成、請負業者の指導監督）

↓

【総合評価入札・一般競争入札・少額随契】

A. 民間業者（4） 33百万円

（調査実施）

対象外　2百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. （株)日水コン

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費等	人件費、諸経費等	18.6
計		18.6

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）日水コン	水道におけるアセットマネジメント導入に関する調査など	18.6	1	78.2%
2	（株）三菱総合研究所	水資源開発施設の有効利用等に関する調査	5.4	1	99.7%
3	パシフィックコンサルタンツ(株)	水道施設設置状況等基礎調査	4.5	3	84.6%
4	（株）日本経済研究所	浄水処理施設等の最適化等に関する調査など	5.0	1	80.2%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　311

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	水道施設整備費補助	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	簡易水道等施設整備費（昭和27年度） 水道水源開発等施設整備費（昭和42年度）	担当課室	水道課	水道課長 石飛　博之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ４　２　安全で質が高く災害に強い水道を確保する。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	水道法第44条	関係する計画、通知等	―	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	安全で質が高く災害に強い水道を確保する。 （国庫補助） 第44条　国は、水道事業又は水道用水供給事業を経営する地方公共団体に対し、その事業に要する費用のうち政令で定めるものについて、予算の範囲内において、政令の定めるところにより、その一部を補助することができる。
事業概要（5行程度以内。別添可）	地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助 ①簡易水道等施設整備費補助（補助率：4/10,1/3,1/4） ・布設条件の特に厳しい農山漁村における簡易水道の整備事業 ②水道水源開発等施設整備費補助（補助率：1/2,1/3,1/4,定額） ・ダム等の水道水源施設整備事業 ・水源水質の悪化に対処するための高度浄水施設整備事業 ・石綿セメント管の更新、基幹水道構造物の耐震化、老朽管更新など水道施設耐震化事業 等
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	70,892	66,506	46,948	28,251	145,967
	補正予算	8,450	5,601	1,838	16,000	
	繰越し等	△ 6,018	5,303	6,366	23,257	
	計	73,324	77,410	55,153	67,507	145,967
執行額		68,510	63,804	53,421		
執行率（%）		93.4%	82.4%	96.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（25年度）
基幹管路の耐震化適合率	成果実績	%	28.1	30.3	集計中	100.0
	達成度	%	28.1	30.3	集計中	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
補助採択件数	活動実績（当初見込み）	件	1,467 （1,397）	1,922 （1,629）	1,723 （1,777）	― （1,350）

単位当たりコスト	31（百万円／件）	算出根拠	執行額/補助採択件数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
簡易水道等施設整備費補助	13,000	19,457	東日本大震災復興関連事業（要求6,648百万円）
水道水源開発等施設整備費補助	15,245	21,205	東日本大震災復興関連事業（要求11,352百万円）
指導監督事務費補助	0	50	
北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	6	5	
水道施設災害復旧事業費補助	0	105,250	東日本大震災復興関連事業（要求104,900百万円）
計	28,251	145,967	

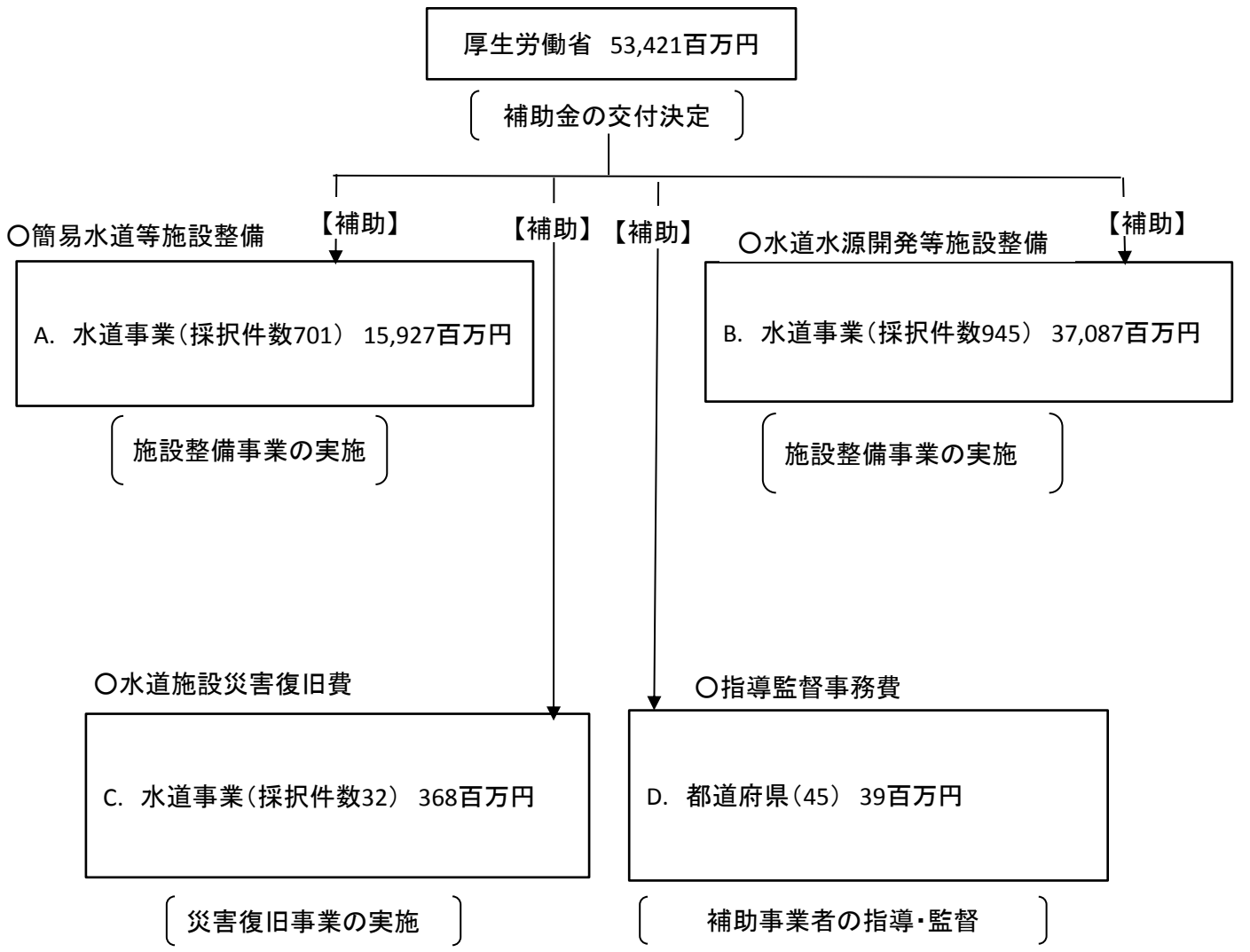
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	水道施設整備費補助については、水道法に基づく必要な事業であり、執行の観点からも妥当と考えている。 これまでも平成21年度に実施された「事業仕分け」の評価結果等を踏まえ、平成22年度予算では約3割の大幅削減が実施され、平成23年度予算では都道府県分が「一括交付金化」と整理されたことや「概算要求組替え基準」への対応などから不断の見直しを行っているところであるが、今後も引き続き効率的な執行に努めることとする。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**水道施設整備費補助については、水道法に基づく必要な事業であり、過去の執行額との比較から予算規模は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
〈事業仕分け第1弾～第3弾の別〉 事業仕分け第1弾 〈事業番号・事業名〉 事業番号1-14　水道施設整備事業 〈WGの評価結果〉 予算要求の縮減（10%～20%） 〈とりまとめコメント〉 それぞれの地方公共団体が行う水道事業について、格差是正や耐震化を進めるために国で補助を行うことについては必要であると評価する。ただし、補助の出し方として水道料金が平均を上回るところをすべて対象とするのはいかがなものか。当ワーキングでは、メリハリをつけて見直しを行うことによりコスト減を図ることとし、10～20%予算要求の縮減を行うことを結論とする。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.天草市

費　目	使　途	金　額（百万円）
工事費	水道未普及地域解消事業、簡易水道再編推進事業、生活基盤近代化事業	429
計		429

B.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
工事費	水道水源開発施設整備、高度浄水施設等整備、一般広域化施設整備	3,991
計		3,991

C.佐用町

費　目	使　途	金　額（百万円）
工事費	平成21年8月9日台風9号豪雨災害に係る工事	103
計		103

D.岩手県

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	旅費、通信運搬費、消耗品費等	3
計		3

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A. 簡易水道等施設整備費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	天草市	水道未普及地域解消事業、簡易水道再編推進事業、生活基盤近代化事業	429		
2	一関市	水道未普及地域解消事業、簡易水道再編推進事業、生活基盤近代化事業	355		
3	三次市	水道未普及地域解消事業、簡易水道再編推進事業	323		
4	大牟田市	閉山炭鉱水道施設	318		
5	京都市	水道未普及地域解消事業、簡易水道再編推進事業、生活基盤近代化事業	318		
6	長崎市	水道未普及地域解消事業、簡易水道再編推進事業	312		
7	荒尾市	閉山炭鉱水道施設	301		
8	舞鶴市	水道未普及地域解消事業、簡易水道再編推進事業	284		
9	松江市	水道未普及地域解消事業、簡易水道再編推進事業、生活基盤近代化事業	272		
10	阿賀町	簡易水道再編推進事業、生活基盤近代化事業	272		

B. 水道水源開発等施設整備費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	水道水源開発施設整備、高度浄水施設等整備、一般広域化施設整備	3,991		
2	大阪府	大容量送水管整備	1,567		
3	千葉県	水道水源開発施設整備	1,450		
4	埼玉県	水道水源開発施設整備、特定広域化施設整備	1,306		
5	北九州市	特定広域化施設整備、高度浄水施設等整備、緊急時用連絡管整備等	1,164		
6	福岡県	水道水源開発施設整備	936		
7	横浜市	配水池整備、緊急時用連絡管整備、基幹水道構造物の耐震化事業等	829		
8	神戸市	高度浄水施設等整備、緊急時用連絡管整備、貯留施設整備等	680		
9	愛知県	水道水源開発施設整備、特定広域化施設整備、重要給水施設配水管整備等	680		
10	神奈川県内広域水道企業団	基幹水道構造物の耐震化事業	659		

C. 水道施設災害復旧費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	佐用町	平成21年8月9日台風9号豪雨災害に係る工事	103		
2	山口市	平成21年7月20～21日豪雨・出水災害に係る工事	68		
3	栗原市	平成20年6月14日岩手・宮城内陸地震災害に係る工事	47		
4	宍粟市	平成21年8月9日台風9号豪雨災害に係る工事	25		
5	山陽小野田市	平成22年7月14～15日豪雨・出水災害に係る工事	22		
6	塩竈市	平成22年2月28日津波災害に係る工事	21		
7	一関市	平成20年6月14日岩手・宮城内陸地震災害に係る工事	19		
8	天塩町	平成22年8月13～14日豪雨災害に係る工事	18		
9	防府市	平成21年7月20～21日豪雨・出水災害に係る工事	10		
10	石狩市	平成22年8月23～24日豪雨災害に係る工事	9		

D. 指導監督事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	岩手県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	3.3		
2	兵庫県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	2.2		
3	長野県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.9		
4	広島県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.6		
5	高知県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.5		
6	石川県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.5		
7	島根県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.5		
8	福島県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.4		
9	愛媛県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.4		
10	宮崎県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.4		

事業番号　321

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	生活衛生金融対策費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成11年度	担当課室	生活衛生課	生活衛生課長 堀江　裕
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ　４　５　生活衛生の向上・推進を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

日本政策金融公庫（国民一般向け業務）が行う、「生活衛生改善貸付」、「新創業融資制度」、「災害貸付」及び「特定の政策目的に沿って設けられている特別貸付」を円滑に実施する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

①補給金
生活衛生関係営業者に対して無担保・無保証人で融資する「生活衛生改善貸付」及び「特定の政策目的に沿って設けられている特別貸付」等の貸付金利を低減するため、利ざやの減少分を補給するものである。
現下の厳しい経済情勢の中で、生活衛生関係営業者の衛生水準の維持向上及び早期の経営健全化並びに雇用の創出等を図っていく上で必要な低利の政策金融を維持していくために不可欠のものである。
②出資金
経済・雇用状況等に鑑み、緊急経済対策の一環として金融対策によって景気の下支えを図る生活衛生資金融資に要する資金である。

実施方法　□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	725	1,030	1,229	1,532	1,538
	補正予算	110	955	223	2,114	
	繰越し等					
	計	835	1,985	1,452	3,646	
執行額		782	1,837	1,452		
執行率（%）		93.6	92.5	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（年度）
生活衛生関係営業者に対し低利融資を行う事を目的としている為、事業の性質上、定量的に成果目標と示すことが出来ない。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
生活衛生貸付の貸付実績	活動実績（当初見込み）	億円	693	625	625 （前年度以上）	625 （前年度以上）
生活衛生貸付の貸付件数	活動実績（当初見込み）	件	14,558	12,501	12,081 （前年度以上）	― （前年度以上）

単位当たりコスト　120，189　（円／貸付件数）　算出根拠　1，452百万円÷12，081件＝120，189円

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
日本政策金融公庫補給金	1,532	1,538	23年度以前の貸付と24年度貸付に係る利差補給分等の増
計	1,532	1,538	

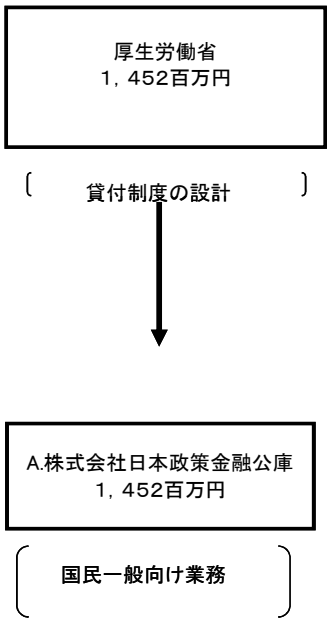
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	生活衛生関係営業者に対し、衛生水準の維持向上等を図るため、金融面から支援できた。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社日本政策金融公庫

費 目	使 途	金 額（百万円）
その他	国民一般向け業務	1,452
計		1,452

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.　株式会社日本政策金融公庫

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社日本政策金融公庫	一般国民向け貸付業務	1,452		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　322

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	生活衛生等関係費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成4年度	担当課室	生活衛生課	生活衛生課長 堀江　裕
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ　4　5　生活衛生の向上・推進を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国民生活に密着した生活衛生営業の振興策の推進及び新型インフルエンザやノロウイルス等の新たな感染症に対する対策など、公衆衛生の向上と増進を図ることで利用者または消費者の利益の援護をし、国民生活の安定に寄与することを目的としています。また、建築物の衛生的環境の確保等の施策の検討や情報提供、並びに行政機関担当者に対する研修会を実施することも目的としています。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①生活衛生関係営業衛生確保等対策事業 生衛業の衛生水準の維持向上や新たな感染症等の感染拡大防止対策等の総合的な衛生対策を検討する。 ②生活衛生営業実態調査 生衛業の年次的な経営実態を把握し、生衛業の健全な育成、経営の指導等を行う。 ③生活衛生等指導費 生衛業の経営の安定と健全な発展を図るため、都道府県、経営指導員等が適正な指導を行うための指導監督及び生活衛生同業組合に対する指導及び連絡調整を行う。 ④生活衛生等功労者表彰 生活衛生等の普及向上等に功労のあった者に対し、他の模範とするために厚生労働大臣表彰等を行う。 ⑤建築物環境衛生管理対策推進事業 建築物の空気環境の調整、給水及び排水の管理、清掃、ねずみ、昆虫等の防除その他環境衛生上良好な状態を維持するのに必要な措置について検討を行う。 ⑥保健所等担当者研修会等経費 一般の人々へ建築物環境衛生に関する適切な情報の提供を行うとともに、保健所等行政機関において建築物衛生行政に携わる者に対する研修会を実施し、相談体制の整備等を図る。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	42	34	34	32	36
	補正予算					
	繰越し等					
	計	42	34	34	32	36
執行額		37	29	31		
執行率（%）		88.1	85.3	91.2		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
建築物環境衛生管理基準への不適合率（前年度以下／毎年度）（浮遊粉じんの量）	成果実績	%	2.5	2.0	調査中	
	達成度		－	－	－	
建築物環境衛生管理基準への不適合率（前年度以下／毎年度）（二酸化炭素含有率）	成果実績	%	17.5	17.7	調査中	
	達成度		－	－	－	
建築物環境衛生管理基準への不適合率（前年度以下／毎年度）（温度）	成果実績	%	16.2	18.6	調査中	
	達成度		－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
生活衛生営業実態調査回数	活動実績（当初見込み）	回	1	1.0	1 (1)	— (1)
研修会実施回数	活動実績（当初見込み）	回	1	1	1 (1)	— (1)
生活衛生等功労者表彰	活動実績（当初見込み）	回	1	1	1 (1)	— (1)

単位当たりコスト	【算出は困難】	算出根拠	当該補助金では複数の事業が実施されており、事業と成果との関係の把握が困難なため算出は困難である。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	1	2	環境衛生監視員研修会の新設による増
職員旅費	2	2	
委員等旅費	1	1	環境衛生監視員研修会の新設による増
庁費	1	1	
社会保障関係情報化業務庁費	27	31	環境衛生監視員研修会の新設による増
計	32	36	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約金額が少額であるため随意契約で行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度は、当初の計画どおり、執行できたと思われる。 平成23年度は、これまでの実績を踏まえつつ、計画的に執行すると共に、必要とされる事業については増額の要求をしていくこととしている。		

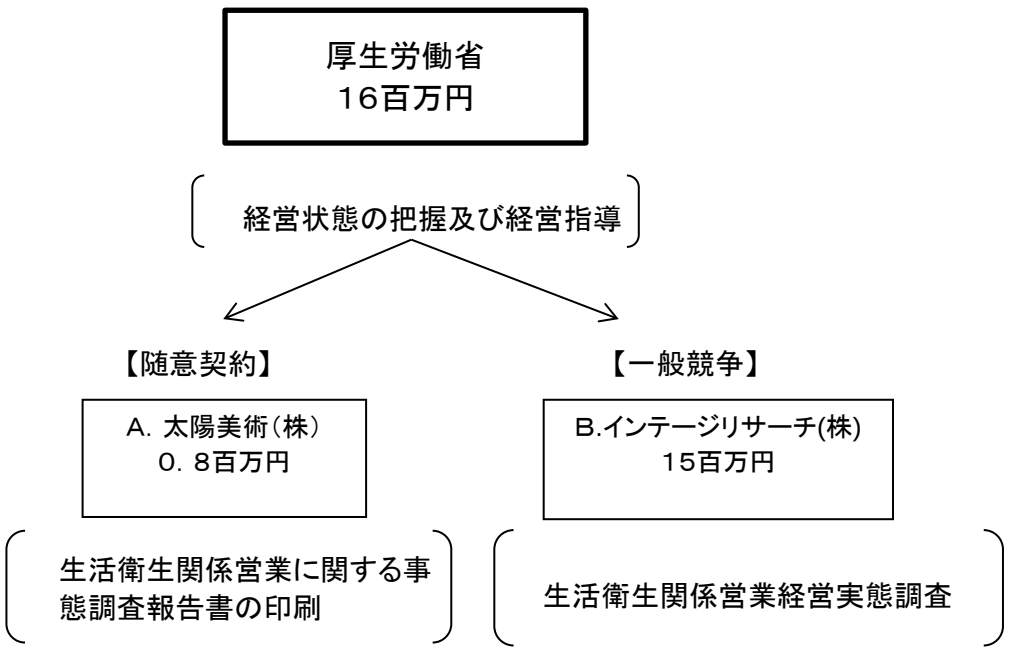
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

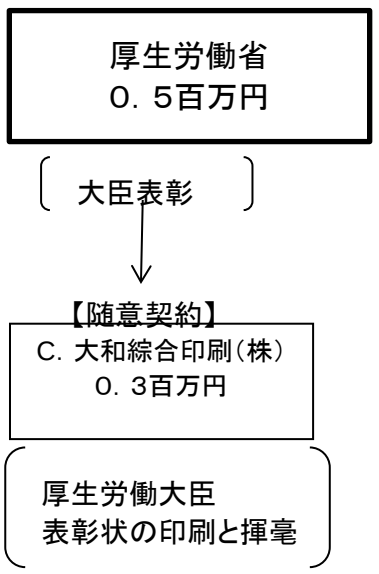
補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

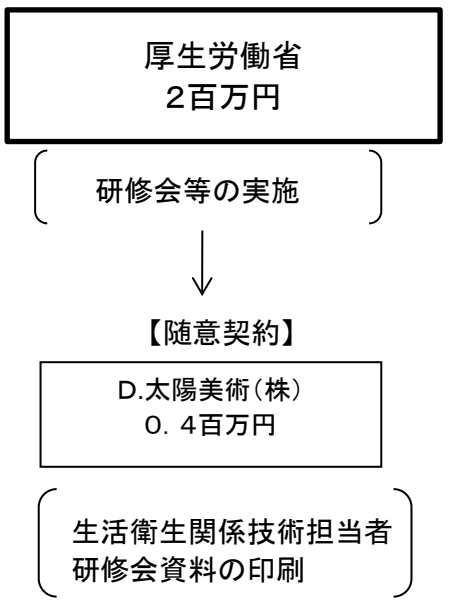
①生活衛生営業事態調査



②生活衛生等功労者表彰



③保健所等担当者研修会等経費



うち事務費19．6百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

B.インテージリサーチ株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
調査費	生活衛生関係営業経営実態調査	15
計		15

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.　太陽美術株式会社

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	太陽美術株式会社	生活衛生関係営業に関する事態調査報告書の印刷	0.8	随意契約	

B.　インテージリサーチ株式会社

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	インテージリサーチ株式会社	生活衛生関係営業経営実態調査	15	3	33%

C.　大和綜合印刷株式会社

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷株式会社	厚生労働大臣表彰状の印刷と揮毫	0.3	随意契約	

D.　太陽美術株式会社

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	太陽美術株式会社	生活衛生関係技術担当者研修会資料の印刷	0.4	随意契約	

事業番号　323

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	生活衛生振興助成費等補助金	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和４１年度	担当課室	生活衛生課	生活衛生課長 堀江　裕
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ　４　５　生活衛生の向上・推進を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第63条第2項	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	公衆衛生の見地から国民の日常生活に極めて深い関係にある生活衛生関係営業について、衛生施設の改善向上、経営の健全化及び営業者の組織の自主的活動等を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者及び消費者の利益の擁護に資するため、全国的な指導体制の整備及び生衛業の振興を図るものである。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	（財）全国生活衛生営業指導センターは、生衛業全般にかかる情報収集・提供、調査研究、都道府県生活衛生営業指導センター及び生衛業の連合会に対する指導等、生衛法第57条の10に規定する事業を行っており、国は、生衛法第63条第2項の規定に基づき、全国センターの行う事業について補助しているものである。 【生衛法第57条の10に規定する事業】 ①生活衛生関係営業全般に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 ②生活衛生関係営業全般に関する調査研究を行うこと。 ③都道府県指導センターの事業について、連絡調整を図り、及び指導すること。 ④連合会相互の連絡調整を図り、及びその事業について指導すること。 ⑤生衛法第57条の12第1項に規定する標準営業約款を作成すること。 ⑥都道府県指導センターの行う生活衛生関係営業に関する衛生施設の維持及び改善向上並びに経営の健全化についての相談若しくは指導又は苦情処理に係る業務を担当する者を養成すること。 ⑦連合会の行う生活衛生関係営業に関する技能の改善向上若しくは審査又は技術者の養成の事業に関し技術的指導を行うこと。 ⑧上記の事業に附帯する事業。 【補助率】定額			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	418	413	409		
	補正予算					
	繰越し等					
	計	418	413	409		
執行額		418	413	409		
執行率（%）		100	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
振興計画の認定件数 ・達成水準：前年度以上　・達成時期：毎年度	成果実績		513	517	517	－
	達成度	%	99%	101%	100%	
日本政策金融公庫による生衛業への貸付 ・達成水準：前年度以上　・達成時期：毎年度	成果実績		14,558	12,501	12,081	－
	達成度	%	99%	86%	96%	
標準営業約款登録施設数 ・達成水準：前年度以上　・達成時期：毎年度	成果実績		70,437	69,729	59,778	－
	達成度	%	99%	99%	86%	
指導者等研修事業 ・達成水準：前年度以上　・達成時期：毎年度	成果実績		2,572	2,359	3,037	－
	達成度	%	118%	92%	129%	
全国生活衛生営業指導センターホームページアクセス数 ・達成水準：前年度以上　・達成時期：毎年度	成果実績		404,848	366,750	398,803	－
	達成度	%	177%	90%	109%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
生活衛生関係営業振興推進事業	活動実績（当初見込み）	事業数	46	52	66 （前年度以上）	－ （前年度以上）
都道府県指導センター巡回指導	活動実績（当初見込み）	実施箇所数	17	16	13 （前年度以上）	－ （前年度以上）
パンフレット、ポスター、報告書等の作成	活動実績（当初見込み）	点数	20	22	15 （前年度以上）	－ （前年度以上）

単位当たりコスト	【算出は困難】	算出根拠	当該補助金では複数の事業が実施されており、事業と成果との関係の把握が困難なため算出は困難である。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
廃止			行政刷新会議の指摘を踏まえ、補助金は廃止となった。
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	行政刷新会議の指摘を踏まえ、平成22年度をもって補助金は廃止となったところである。		

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
409百万円

生衛法第63条第2項の規定に基づき
（財）全国生活衛生営業指導センターへ補助
補助率：定額

【補助】

A.（財）全国生活衛生営業指導センター
409百万円

生衛法第57条の10に定められた事業の実施
・生衛業全般に関する情報収集・提供、調査研究
・都道府県センター、連合会に対する連絡調整、指導

【助成】

B. 生衛業の連合会、組合
（58か所）
220百万円

（内訳）上位10者

（単位：百万円）

全国飲食業生衛組合連合会	11
全日本美容業生衛組合連合会	11
全国理容生衛組合連合会	10
全国旅館生衛組合連合会	10
全国社交飲食業生衛組合連合会	10
全国麺類生衛組合連合会	8
全国食肉生衛組合連合会	8
全国喫茶飲食生衛組合連合会	7
全国クリーニング生衛組合連合会	7

業界振興を図るための事業の実施

【委託】

C.（財）都道府県生活衛生営業指導センター（47か所）
62百万円

（内訳）上位10者

（単位：百万円）

(財)新潟県指導センター	3
(財)大分県指導センター	3
(財)北海道指導センター	3
(財)岩手県指導センター	2
(財)福島県指導センター	2
(財)大阪府指導センター	2
(財)東京都指導センター	2
(財)和歌山県指導センター	2
(財)沖縄県指導センター	2

生衛業の課題となっている後継者の問題及び経営の効率化等に対する取組の実施

【役務：随意契約】

D.（株)太陽美術
15百万円

パンフレット等の印刷

【役務：随意契約】

E.（株)トーコン・システムサービス
10百万円

システム保守等

【役務：随意契約】

F. 芝サン陽印刷(株)
5百万円

ポスター等の印刷

【役務：随意契約】

G. 菅原印刷(株)
1百万円

報告書等の印刷

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）全国生活衛生営業指導センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成費	生衛業の連合会、組合が行う振興事業に対する助成	220
庁費	通信運搬費、消耗品費、印刷製本費、会議費等	42
人件費	指導員6名、研究員1名、補助員2名の給与	64
委託費	都道府県センターに対する委託（後継者問題、経営効率化への対策）	62
旅費	検討会委員、研修会講師等旅費	18
諸謝金	検討会委員、研修会講師等謝金	4
計		410

B.全国飲食業生活衛生組合連合会

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	受動喫煙防止対策推進事業等	11
計		11

C.（財）新潟県生活衛生営業指導センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	後継者育成支援事業等	3
計		3

D.太陽美術株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	パンフレット等の印刷	15
計		15

E.(株)トーコン・システムサービス

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	システム保守	10
計		10

F.芝サン陽印刷(株)

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	ポスター等の印刷	5
計		5

G.菅原印刷(株)

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	報告書等の印刷	1
計		1

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.　(財)全国生活衛生営業指導センター

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(財)全国生活衛生営業指導センター	生衛業全般に関する情報収集・提供、調査研究等	409		

B.　生衛業の連合会、組合

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	全国飲食業生衛組合連合会	受動喫煙防止対策推進事業等	11		
2	全日本美容業生衛組合連合会	パーマネント需要拡大のための講師育成研修会事業等	11		
3	全国理容生衛組合連合会	出張福祉理容マニュアル作成及び普及推進事業等	10		
4	全国旅館生衛組合連合会	外国人旅行者受入体制の整備事業等	10		
5	全国社交飲食業生衛組合連合会	組織強化・活性化のための人材育成研修会事業等	10		
6	全国麺類生衛組合連合会	女性層・ヤングファミリー層需要拡大事業等	8		
7	全国食肉生衛組合連合会	食中毒防止事業等	8		
8	全国喫茶飲食生衛組合連合会	消費者にとって魅力ある店づくり推進事業	7		
9	全国クリーニング生衛組合連合会	クリーニング経営者コンプライアンス必携マニュアル普及事業等	7		
10	全国料理業生衛組合連合会	食をメインとした泊食分離対応事業等	7		

C.　(財)都道府県生活衛生関係営業指導センター

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(財)新潟県生活衛生営業指導センター	後継者育成支援事業、経営改善推進事業等	11		
2	(財)大分県生活衛生営業指導センター	後継者育成支援事業、経営改善推進事業等	11		
3	(財)北海道生活衛生営業指導センター	後継者育成支援事業、経営改善推進事業等	10		
4	(財)岩手県生活衛生営業指導センター	後継者育成支援事業、経営改善推進事業等	10		
5	(財)福島県生活衛生営業指導センター	後継者育成支援事業、経営改善推進事業等	10		
6	(財)大阪府生活衛生営業指導センター	後継者育成支援事業、経営改善推進事業等	8		
7	(財)東京都生活衛生営業指導センター	後継者育成支援事業、経営改善推進事業等	8		
8	(財)和歌山県生活衛生営業指導センター	後継者育成支援事業、経営改善推進事業等	7		
9	(財)沖縄県生活衛生営業指導センター	後継者育成支援事業、経営改善推進事業等	7		
10	(財)京都府生活衛生営業指導センター	後継者育成支援事業、経営改善推進事業等	7		

D.　(株)太陽美術

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)太陽美術	パンフレット等の印刷	15	随意契約	

E.　(株)トーコン・システムサービス

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)トーコン・システムサービス	システム保守	10	随意契約	

F.　芝サン陽印刷(株)

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	芝サン陽印刷(株)	ポスター等の印刷	5	随意契約	

G.　菅原印刷(株)

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	菅原印刷(株)	報告書等の印刷	1	随意契約	

事業番号　324

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	生活衛生営業指導費補助金	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和40年度	担当課室	生活衛生課	生活衛生課長 堀江　裕
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ　４　５　生活衛生の向上・推進を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第63条第1項	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	公衆衛生の見地から国民の日常生活に極めて深い関係にある生活衛生関係営業（生衛業）について、衛生施設の改善向上、経営の健全化及び営業者の組織の自主的活動等を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者及び消費者の利益の擁護に資するため、各都道府県の区域内における指導体制の整備及び生衛業の振興を図るものである。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	都道府県生活衛生営業指導センターは、生衛業者やその組合に対する指導、経営・融資の相談等生衛法第57条の4第1項に規定する事業を行っており、国は、生衛法第63条第1項の規定に基づき、都道府県が都道府県指導センターの行う事業について補助した経費の一部を補助しているものである。 【生衛法第57条の4第1項に規定する事業】 ①生活衛生関係営業に関する衛生施設の維持及び改善向上並びに経営の健全化について相談に応じ、又は指導を行うこと。 ②生活衛生関係営業に関する利用者若しくは消費者の苦情を処理し、又は当該苦情に関し営業者及び組合を指導すること。 ③第57条の12に規定する標準営業約款に関し営業者の登録を行うこと。 ④生活衛生関係営業に関する講習会、講演会若しくは展示会を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 ⑤生活衛生関係営業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 ⑥上記の事業に附帯する事業。 【補助率】1／2			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	609	578	492		
	補正予算		△ 51			
	繰越し等					
	計	609	527	492		
執行額		486	472	463		
執行率（%）		79.8%	89.6%	94.1		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
振興計画の認定件数 ・達成水準：前年度以上 ・達成時期：毎年度	成果実績		513	517	517	―
	達成度	%	99%	101%	100%	
日本政策金融公庫による生衛業への貸付 ・達成水準：前年度以上 ・達成時期：毎年度	成果実績		14,558	12,501	12,081	―
	達成度	%	99%	86%	96%	
標準営業約款登録施設数 ・達成水準：前年度以上 ・達成時期：毎年度	成果実績		70,437	69,729	59,778	―
	達成度	%	99%	99%	86%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
相談指導件数	活動実績（当初見込み）		46,208	47,328	25,302 （前年度以上）	―
研修会等の開催件数	活動実績（当初見込み）		255	99	83 （前年度以上）	―
活性化促進事業の件数	活動実績（当初見込み）		68	56	61 （前年度以上）	―

単位当たりコスト	【算出は困難】	算出根拠	当該補助金では複数の事業が実施されており、事業と成果との関係の把握が困難なため算出は困難である。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
廃止			行政刷新会議の指摘を踏まえ、補助金は廃止となった。
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	行政刷新会議の指摘を踏まえ、平成22年度をもって補助金は廃止となったところである。		

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省

492百万円

生衛法第63条第1項の規定に基づき都道府県へ補助
補助率　1／2

【補助】

A. 都道府県（47か所）

492百万円

都道府県生活衛生営業指導センターに対する補助

【補助】

B. 都道府県生活衛生営業指導センター
（47か所）
492百万円

生衛法第57条の4に定められた事業の実施
・生衛業者に対する指導相談
・講習会等の開催
・情報収集・提供　等

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	都道府県生活衛生営業指導センターに対する補助金	19
計		19

B.東京都生活衛生営業指導センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	経営指導員3名及び事務職員1名の給与	12
その他	生衛業者に対する相談指導及び検討会、講習会開催経費等	7
計		19

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	都道府県生活衛生営業指導センターに対する補助	19		
2	栃木県	都道府県生活衛生営業指導センターに対する補助	14		
3	大阪府	都道府県生活衛生営業指導センターに対する補助	13		
4	滋賀県	都道府県生活衛生営業指導センターに対する補助	13		
5	茨城県	都道府県生活衛生営業指導センターに対する補助	12		
6	鹿児島県	都道府県生活衛生営業指導センターに対する補助	12		
7	千葉県	都道府県生活衛生営業指導センターに対する補助	12		
8	愛知県	都道府県生活衛生営業指導センターに対する補助	12		
9	福島県	都道府県生活衛生営業指導センターに対する補助	12		
10	北海道	都道府県生活衛生営業指導センターに対する補助	11		

支出先上位10者リスト
B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都生活衛生営業指導センター	生衛業者に対する指導相談・講習会等の開催・情報収集等	19		
2	栃木県生活衛生営業指導センター	生衛業者に対する指導相談・講習会等の開催・情報収集等	14		
3	大阪府生活衛生営業指導センター	生衛業者に対する指導相談・講習会等の開催・情報収集等	13		
4	滋賀県生活衛生営業指導センター	生衛業者に対する指導相談・講習会等の開催・情報収集等	13		
5	茨城県生活衛生営業指導センター	生衛業者に対する指導相談・講習会等の開催・情報収集等	12		
6	鹿児島県生活衛生営業指導センター	生衛業者に対する指導相談・講習会等の開催・情報収集等	12		
7	千葉県生活衛生営業指導センター	生衛業者に対する指導相談・講習会等の開催・情報収集等	12		
8	愛知県生活衛生営業指導センター	生衛業者に対する指導相談・講習会等の開催・情報収集等	12		
9	福島県生活衛生営業指導センター	生衛業者に対する指導相談・講習会等の開催・情報収集等	12		
10	北海道生活衛生営業指導センター	生衛業者に対する指導相談・講習会等の開催・情報収集等	11		

事業番号 325

平成２３年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	建築物環境衛生管理技術者国家試験費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和46年度	担当課室	生活衛生課	生活衛生課長 堀江　裕
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ　４　５　生活衛生の向上・推進を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）に基づく建築物環境衛生管理技術者国家試験実施及び免状交付等に必要な経費である。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	建築物環境衛生管理技術者国家試験の実施指導、免状の交付、書き換え交付及び再交付の実施。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	0.7	0.7	0.6	0.4	0.4
	補正予算					
	繰越し等					
	計	0.7	0.7	0.6	0.4	0.4
執行額		0.4	0.5	0.4		
執行率（%）		57.1	71.4	66.7		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
建築物衛生管理技術者試験受験者	成果実績	人	9,312	9,918	10,194	前年度以上
	達成度	%	100	100	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
建築物環境衛生管理技術者免状交付件数	活動実績（当初見込み）		3,169	3,549	3,222 （前年度以上）	— （前年度以上）

単位当たりコスト	124（円／交付件数）	算出根拠	400，000円÷3，222件＝124円

平成23・24年度予算内訳

費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
職員旅費	0.02	0.02	
医師等国家試験費	0.4	0.4	
計	0.42	0.42	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	契約金額が少額であるため随意契約で行っている。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	過去3年間の免状発行，再発行申請者の状況を踏まえ、適切に予算要求を行っている。		

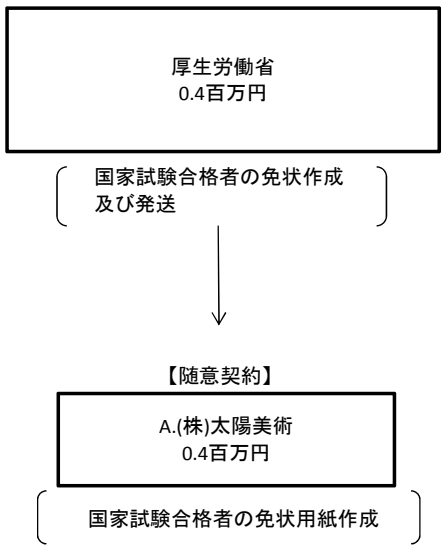
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

建築物環境衛生管理技術者国家試験費



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.(株)太陽美術

費 目	使 途	金 額（百万円）
印刷費	国家試験合格者の免状用紙作成	0.4
計		0.4

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.　株式会社太陽美術

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)太陽美術	国家試験合格者の免状用紙作成	0.4	随意契約	

事業番号　506

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	たばこ規制枠組条約締約国会議事務局分担金	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成１８年度	担当課室	総務課生活習慣病対策室	生活習慣病対策室 野田　広
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－７　健康づくりを推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	たばこ枠組条約第24条	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	たばこの消費等が健康に及ぼす悪影響から現在および将来の世代を保護することを目的とし、たばこに関する広告、包装上の表示等の規制とたばこの規制に関する国際協力について定めるものである。 この条約は、これまで各国が個別に実施していた、たばこ対策について国際協力の枠組みを与える第一歩となるものであり、この条約の発効は、たばこ対策についての国際的な取組みを進める上で大きな意義がある。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」締約国会議事務局が、①締約国会議及び補助機関の会合を準備すること並びに必要に応じてこれらの会合に役務を提供すること。②この条約に従って事務局が受領した報告を送付すること。③締約国がこの条約に従って情報を取りまとめ及び送付するに当たり、その要請に応じて当該締約国に対する支援を提供すること。④締約国会議の指導の下にこの条約に基づく事務局の活動に関する報告を作成し、及びこれを締約国会議に提出すること。⑤締約国会議の指導の下に、権限のある国際的及び地域的な政府間機関並びに他の団体との必要な調整を行うこと。等の任務を遂行するにあたっての経費を負担する。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　■その他（拠出金）			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	100	91	83	78	65
	補正予算					
	繰越し等					
	計	100	91	83	78	65
執行額		100	91	83		
執行率（%）		100	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
たばこ規制枠組条約締約国会議事務局経費の分担金であり、成果目標の設定は困難である。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
たばこ規制枠組条約締約国会議事務局経費の分担金であり、活動指標の設定は困難である。	活動実績 （当初見込み）		― ―	― ―	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　）	算出根拠	たばこ規制枠組条約締約国会議事務局経費の分担金であり、単位当たりコストの設定は困難である。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
分担金	78	65	たばこ枠組規制条約締約国における分担金の拠出について、日本の分担率が22%から16%となったため。
計	78	65	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	我が国は支出先であるたばこ規制枠組条約締約国会議が予算や実施事業等を決定するたばこ規制枠組条約締約国会議等へ政府代表を派遣し、意見を述べることで我が国の財政支援が的確に使用されるよう努めている。 国際条約の規定に基づく、分担金であり、今後も、たばこ枠組条約締約国会議が行われ、たばこ対策を強力に推進することが求められており、2010年11月ウルグアイで開催されたたばこ規制枠組条約第3回締約国会議において、2012年から2013年度の条約事務局費用（条約第24条3に基づく活動費用）として、９１１万ドルが承認され、日本政府は、16%を自発的分担金として負担することが定められている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
83百万円

たばこ規制枠組条約締約国会議事務局分担金を拠出

【国際分担金等】

A. 世界保健機関
83百万円

締約国会議開催の経費や各国報告書提出のための支援、たばこ規制関連ガイドライン（たばこ製品の含有物に関する規制、情報開示に関する規定等）の策定等技術的・専門的な措置に

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 世界保健機関

費　目	使　途	金　額（百万円）
分担金	たばこ規制枠組条約第24条に基づく分担金	83
計		83

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	WHO	たばこ枠組条約締約国会議事務局分担金の拠出	83		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　507

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	国際水協会・水供給に関する運用と管理ネットワーク拠出金	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成18年度	担当課室	水道課	水道課長 石飛　博之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ４　２　安全で質が高く災害に強い水道を確保する。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	途上国における水供給システムの運用及び管理に対する意識の向上と、知識や技術の移転を目的として設立された水供給に関する運用と管理ネットワーク(Operation & Maintenance Network : OMN)の活動を支援することにより、我が国の水道事業者が有する水道の運用及び管理に対する高い技術力と豊富な経験等を途上国と共有することが可能となり、国際貢献に資する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	WHOの協力を得て、IWAが運営するOMNは、国際的な水供給に関する目標達成に大きく貢献するものであり、我が国の知見や経験を有効に活用できる分野における取り組みを進めている。 我が国がOMNを支援していくことは、国際的に強く求められるものであることから、OMNの活動を支援するための資金を拠出するもの。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　■その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	16	15	14	12	12
	補正予算					
	繰越し等					
	計	16	15	14	12	12
執行額		16	15	14		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
IWAやWHOといった国際機関への搬出金であり、事業の性質から数値で定量的に成果目標を示すことが出来ない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
①研修ツールの作成 ②ワークショップ等の開催 ③WHOへ専門家の派遣	活動実績（当初見込み）	①件 ②回 ③名	①3 ②5 ③1 （－）	①29 ②7 ③1 （－）	①17 ②10 ③0 （－）	― （－）

単位当たりコスト	（15百万円／1式）	算出根拠	活動支援額/OMN活動

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求
国際分担金	12	12
計	12	12

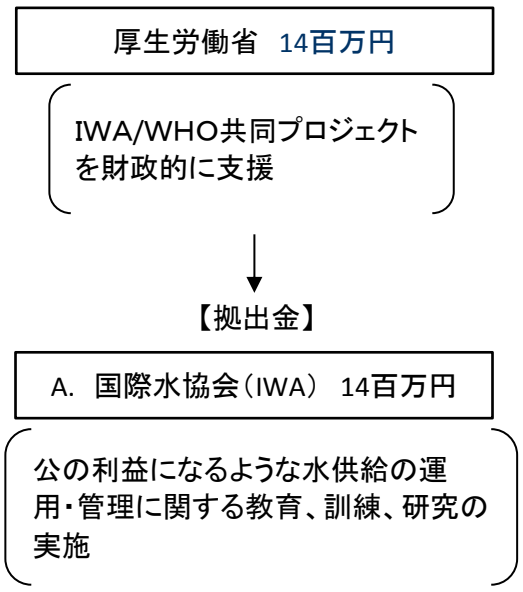
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国際分担金のため。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	「水供給に関する運用と管理のネットワーク」（OMN）の活動分野は、漏水対策等に関する我が国の水道が有する高い技術や知見の活用が有効な分野の一つである。 OMNの実施主体のIWAとWHOは、水道事業や水質管理に関係する代表的な国際機関であり、このような機関に対し資金拠出を行うことで、国際社会に大きな影響力を有するガイドライン等の作成への関与が可能となる、海外の関係情報の収集が容易になる、などのメリットがあり、引き続き必要な予算である。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 国際水協会（IWA）

費　目	使　途	金　額（百万円）
送金	WHOへ送金	7
コンサルタント経費	コンサルタント経費	3
旅費	旅費	2
その他	会議費、諸経費等	2
計		14

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.国際水協会（IWA）

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国際水協会（IWA）	国際水協会・水供給に関する運用と管理ネットワーク拠出金	15		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　779

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	保健衛生施設等施設・設備整備費補助金 （保健衛生施設等災害復旧費補助金含む）	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和５３年度	担当課室	総務課指導調査室	指導調査室長 岡山　健二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－６　地域の保健医療体制を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第38条、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第19条の10	関係する計画、通知等	「新型インフルエンザ患者入院医療機関整備事業の実施について」実施要綱他	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域住民の健康増進及び疾病予防・治療等に必要な施設及び設備整備の補助を行い、公衆衛生の向上に寄与することを目的としている。
事業概要（5行程度以内。別添可）	地方公共団体等が設置する感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院、精神科病院等の保健衛生施設等の施設及び設備整備に要する経費を補助する。また、当該保健衛生施設等について、災害により発生した被害を復旧するために必要な経費を補助する。 【補助先】都道府県、市町村、認可法人、医療法人等 【補助率】定額、３／４、２／３、１／２、１／３
実施方法	□直接実施　□業務委託等　☑補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	3,968	2,435	5,827	2,483	2,483
	補正予算	2,663	1,823	▲ 2,163	1,340	
	繰越し等	▲ 2,029	352	1,611	69	
	計	4,602	4,610	5,275	3,892	2,483
執行額		2,720	3,399	2,974		
執行率（%）		59.1	73.7	56.4		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
当施設整備は、地域住民の健康増進及び疾病予防・治療等の推進を図るものあり、また、各都道府県等の申請に基づき整備しているものであるため、成果目標を定量的に示すことはできない。	成果実績	百万円	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	―

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
当施設整備は、各都道府県の申請に基づき整備を行っているところであるが、施設の新設・改築等、様々な事情により整備を行っているものであり、定量的に活動指標を示すことはできない。	活動実績（当初見込み）	百万円	―	―	―	―
			―	―	―	―

単位当たりコスト	―　（円／　―　）	算出根拠	―

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
施設整備費	783	883	施設整備費は、小児がん拠点病院（仮称）の施設整備を補助対象メニューに追加することによる増額。
設備整備費	1,700	1,600	設備整備費は、執行状況を踏まえた見直しによる削減。
計	2483	2483	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	―
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業内容、規模等について、地方厚生局及び本省担当課室において精査し、政策的な優先度を勘案のうえ、最も適切で効果的な保健衛生に係る医療提供体制の構築を図る補助となるよう調整している。事業完了後は、地方厚生局又は本省担当課で事業実施報告書の確認を行い、適切な予算執行が行われているか判断をしており、有効に活用されていると認識している。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	特になし

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
―

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省　3,034百万円（※）

（※）交付決定ベース

〔補助金交付内示依頼〕

〔補助金交付申請書の内容審査・交付決定〕

【内示依頼】

A. 厚生（支）局（8）　2,799百万円

（内訳）

関東信越厚生局	1，200百万円
東海北陸厚生局	474百万円
九州厚生局	426百万円
近畿厚生局	201百万円
中国四国厚生局	156百万円
北海道厚生局	137百万円
東北厚生局	136百万円
四国厚生支局	69百万円

〔補助金交付申請書の内容審査、交付決定〕

【整備費補助】

B. 日本赤十字社（1）　235百万円

〔設備整備事業の実施〕

【整備費補助】

C. 都道府県（47）　2,053百万円

（内訳）　上位10者

茨城県	433百万円
東京都	297百万円
長野県	211百万円
群馬県	98百万円
千葉県	90百万円
愛知県	78百万円
富山県	74百万円
熊本県	72百万円
兵庫県	69百万円
大阪府	63百万円

〔市町村等への間接補助〕

【整備費補助】

D. 市町村（39）　221百万円

（内訳）　上位10者

旭市	23百万円
横浜市	14百万円
福岡市	12百万円
仙台市	12百万円
大阪市	12百万円
熊本市	12百万円
北九州市	11百万円
さいたま市	10百万円
西宮市	7百万円
神戸市	7百万円

〔施設・設備整備事業の実施〕

【整備費補助】

E. 医療法人他（27）　524百万円

（内訳）　上位10者

日本赤十字社	186百万円
群馬大学	75百万円
（社福）聖隷福祉事業団	53百万円
新潟県厚生農業協同組合連合会	24百万円
（財）聖路加国際病院	35百万円
（財）倉敷中央病院	18百万円
洗足池病院	18百万円
国保野上厚生総合病院	11百万円
（社医）雪の聖母会	10百万円
（医）つくばセントラル病院	8百万円

〔施設・設備整備事業の実施〕

【整備費補助】

F. 市町村（70）　82百万円

内訳　上位10者

春日井市	7百万円
尾鷲市	6百万円
盛岡市	4百万円
佐賀市	3百万円
小城市	3百万円
荒尾市	2百万円
五所河原市	2百万円
飯塚市	2百万円
鶴岡市	2百万円
南魚沼市	2百万円

〔施設・設備整備事業の実施〕

【整備費補助】

G. 医療法人他（1,060）　815百万円

内訳　上位10者

日本赤十字社	46百万円
病院企業局	8百万円
（医）明芳会	8百万円
（医）　碧水会	7百万円
北部セントラル病院	6百万円
（医）明理会	5百万円
愛知県厚生農業協同組合連合会	5百万円
（社）衛生文化協会	5百万円
（社福）鶴風会	5百万円
国際医療研究センター	4百万円

〔施設・設備整備事業の実施〕

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 関東信越厚生局

費　目	使　途	金　額（百万円）
保健衛生施設等施設・設備整備費補助金	都道府県等に対する整備費の補助	1,200
計		1,200

B.日本赤十字社

費　目	使　途	金　額（百万円）
血液事業	さい帯血バンク設備にかかる整備費	235
計		235

C.茨城県

費　目	使　途	金　額（百万円）
国庫補助金	市町村等に対する整備費の補助	433
計		433

D.旭市

費　目	使　途	金　額（百万円）
国庫補助金	結核患者収容モデル病室にかかる整備費	23
計		23

E.日本赤十字社

費　目	使　途	金　額（百万円）
施設設備補助金収入	結核患者収容モデル病室にかかる整備費	186
計		186

F.春日井市

費　目	使　途	金　額（百万円）
国庫補助金	感染症外来協力医療機関にかかる整備費	7
計		7

G.日本赤十字社

費　目	使　途	金　額（百万円）
国庫補助金	原爆医療施設にかかる整備費	46
計		46

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	関東信越厚生局	施設・設備整備費の支出	1,200		
2	東海北陸厚生局	施設・設備整備費の支出	474		
3	九州厚生局	施設・設備整備費の支出	426		
4	近畿厚生局	施設・設備整備費の支出	201		
5	中国四国厚生局	施設・設備整備費の支出	156		
6	北海道厚生局	施設・設備整備費の支出	137		
7	東北厚生局	施設・設備整備費の支出	136		
8	四国厚生支局	施設・設備整備費の支出	69		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本赤十字社	設備整備費の支出	235		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	茨城県	施設・設備整備費の支出	433		
2	東京都	施設・設備整備費の支出	297		
3	長野県	施設・設備整備費の支出	211		
4	群馬県	施設・設備整備費の支出	98		
5	千葉県	施設・設備整備費の支出	90		
6	愛知県	施設・設備整備費の支出	78		
7	富山県	施設・設備整備費の支出	74		
8	熊本県	施設・設備整備費の支出	72		
9	兵庫県	施設・設備整備費の支出	69		
10	大阪府	施設・設備整備費の支出	63		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	旭市	施設・設備整備費の支出	23		
2	横浜市	施設・設備整備費の支出	14		
3	福岡市	施設・設備整備費の支出	12		
4	仙台市	施設・設備整備費の支出	12		
5	大阪市	施設・設備整備費の支出	12		
6	熊本市	施設・設備整備費の支出	12		
7	北九州市	施設・設備整備費の支出	11		
8	さいたま市	施設・設備整備費の支出	10		
9	西宮市	施設・設備整備費の支出	7		
10	神戸市	施設・設備整備費の支出	7		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本赤十字社	施設・設備整備費の支出	186		
2	群馬大学	施設・設備整備費の支出	75		
3	（社福）聖隷福祉事業団	施設・設備整備費の支出	53		
4	新潟県厚生農業協同組合連合会	施設・設備整備費の支出	24		
5	（財）聖路加国際病院	施設・設備整備費の支出	20		
6	（財）倉敷中央病院	施設・設備整備費の支出	18		
7	洗足池病院	施設・設備整備費の支出	18		

8	国保野上厚生総合病院	施設・設備整備費の支出	11		
9	(社医)雪の聖母会	施設・設備整備費の支出	10		
10	(医)つくばセントラル病院	施設・設備整備費の支出	8		

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	春日井市	施設・設備整備費の支出	7		
2	尾鷲市	施設・設備整備費の支出	6		
3	盛岡市	施設・設備整備費の支出	4		
4	佐賀市	施設・設備整備費の支出	3		
5	小城市	施設・設備整備費の支出	3		
6	荒尾市	施設・設備整備費の支出	2		
7	五所河原市	施設・設備整備費の支出	2		
8	飯塚市	施設・設備整備費の支出	2		
9	鶴岡市	施設・設備整備費の支出	2		
10	南魚沼市	施設・設備整備費の支出	2		

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本赤十字社	施設・設備整備費の支出	46		
2	病院企業局	施設・設備整備費の支出	8		
3	(医)明芳会	施設・設備整備費の支出	8		
4	(医) 碧水会	施設・設備整備費の支出	7		
5	北部セントラル病院	施設・設備整備費の支出	6		
6	(医)明理会	施設・設備整備費の支出	5		
7	愛知県厚生農業協同組合連合会	施設・設備整備費の支出	5		
8	(社)衛生文化協会	施設・設備整備費の支出	5		
9	(社福)鶴風会	施設・設備整備費の支出	5		
10	国際医療研究センター	施設・設備整備費の支出	4		

事業番号　0852

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	新型インフルエンザ予防接種事故救済給付費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成２２年度	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林　督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	新型インフルエンザ予防接種による健康被害救済等に関する特別措置法	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	新型インフルエンザに係る予防接種による健康被害者に対する救済措置。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	新型インフルエンザに係る予防接種による健康被害者に対する救済措置として、国が支給する医療費・医療手当、障害児養育年金、障害年金、遺族年金、遺族一時金及び葬祭料に必要な経費。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			33	81	163
	補正予算					
	繰越し等					
	計			33	81	163
執行額				0		
執行率（%）				0		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
新型インフルエンザの予防接種を受けた者の健康被害に対する救済については、国がその費用を支弁しなければならず、成果目標の設定は困難。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
新型インフルエンザの予防接種を受けた者の健康被害に対する救済については、国がその費用を支弁しなければならず、活動指標の設定は適切ではない。	活動実績（当初見込み）		― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　―　）	算出根拠	－

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
給付費	81	163	所要額見込みによる増
計	81	163	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予防接種は、その実施に際して、関係者が十分注意しても、極めて稀に、重い副反応が起こり得るもので救済措置が必要であり、引き続きの予算措置が必要である。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**当該経費は、新型インフルエンザ予防接種による健康被害救済等に関する特別措置法に基づき必要な経費であるため、引き続き適切な予算措置を図ること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成22年度実績なし

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0853

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	ポリオ不活化ワクチンの円滑導入に向けた検討について（予防接種導入効果等検証推進費）	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２２年度	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林　督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	二次感染や麻痺症状のおそれのない不活化ポリオワクチンに早期に切り替える。また、新たなワクチンを定期接種化する場合の導入効果を検証する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	不活化ポリオワクチンに早期に切り替えにあたり、例えば、ポリオ生ワクチンは2回接種しなければならないが、既に1回、生ワクチンの接種を受けている者の取扱いや開発中のワクチンはポリオの他、ジフテリア・百日咳、破傷風のワクチンを混合したものであり、生ワクチンから不活化ワクチンへの切り替えに当たり、既にジフテリア等のワクチンを接種済みの者の取扱いなどを検討するため、データ収集等を行うもの。 また、新たな予防接種法の対象疾病への位置付け、予防接種後副反応報告制度や予防接種健康被害救済制度の見直し等予防接種法に基づき実施される各種制度の具体的な検討・検証等を行うために必要な場の設置及びそこで検証すべきデータ収集等を行うもの。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			5	11	11
	補正予算					
	繰越し等					
	計			5	11	11
執行額				1		
執行率（%）				20.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
	不活化ポリオワクチンの円滑導入等が成果目標であるが、数値比は困難である。	成果実績		―	―	―	―
		達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	実態調査、専門家からの意見聴取、説明会の開催など、様々な活動を行うため、一律の活動指標を設定することは困難。	活動実績（当初見込み）		―	―	― （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	―　（円／　―　）	算出根拠	-

平成23・24年度予算内訳	費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	諸謝金	2	1.4	ポリオ不活化ワクチン円滑導入検討に係る増
	職員旅費	0	0.2	
	委員等旅費	2	1.7	
	社会保障関係情報化業務庁費	7	7.9	
	計	11	11	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	少額随意契約
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	不活化ポリオワクチンに早期に切り替えるためのものであり、引き続き予算の確保が必要である。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	当該経費は、予防接種行政の推進に必要な経費であるため、執行状況等を踏まえて適切な予算措置を行うこと。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
事業実績を踏まえて会議開催経費等を見直した。（反映額：▲0.1百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省　1百万円

予防接種の導入に係る効果等を検証する。

↓

【随意契約】

A 民間会社 3者
0．8百万円
内訳

株式会社ボーダーズ	0.5百万円
太陽美術（株）	0.2百万円
中央法規出版株式会社	0.1百万円

予防接種の導入に係る効果等の検証

うち事務費0.2百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社ボーダーズ	BCG接種痕、種痘痕に関する調査	0.5	随意契約	
2	太陽美術（株）	資料の印刷	0.2	随意契約	
3	中央法規出版株式会社	図書の購入	0.1	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0854

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	HIV診療支援ネットワークシステム運営事業	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成２２年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 山本　尚子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）		関係する計画、通知等	「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」平成18年厚生労働省告示第89号	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	エイズの治療を行う医療機関における診療情報等をネットワークで共有、集積し、HIV感染者及びエイズ患者に対する治療・相談に活用する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	エイズ治療・研究開発センター（ACC）及びエイズブロック拠点病院間のネットワークで結び、HIV感染者やエイズ患者（以下「患者等」という。）の状況、服薬記録等の診療情報を集計・データベース化し、共有する。
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			60	24	23
	補正予算					
	繰越し等					
	計			60	24	23
執行額				58		
執行率（%）				96.7		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
事業の内容が、HIV感染者やエイズ患者の近況や診療内容の分析であり、数量で評価することができないため、定量的な成果目標を示すことはできない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
事業の内容が、HIV感染者やエイズ患者の近況や診療内容の分析であり、数量で評価することができないため、定量的な成果目標を示すことはできない。	活動実績	－	－	－	－	―
	（当初見込み）		－	－	（　　）	（　　）

単位当たりコスト	（円／　　）	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
雑役務費（運用・保守）	24	23	契約締結による金額確定のため
計	24	23	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	エイズ医療の水準の向上に寄与しており、引き続き事業を実施する必要がある。		

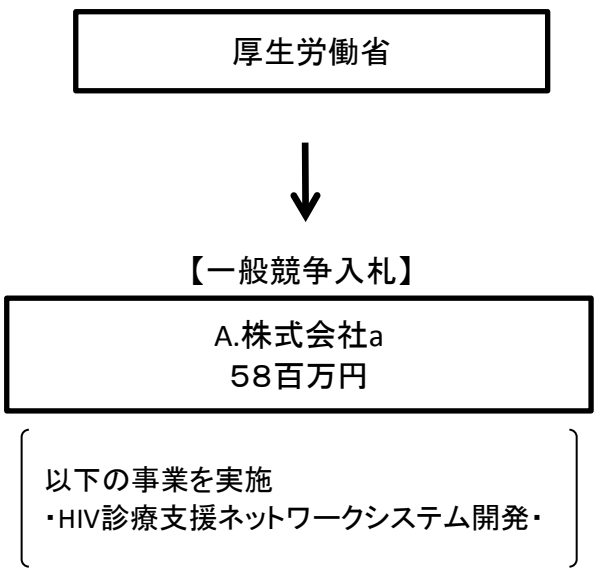
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	当該経費は、エイズ対策の推進に必要な経費であるため、引き続き適切な予算措置及び執行を図ること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社a

費　目	使　途	金　額（百万円）
庁費	システム開発・運用	58
計		58

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社a	HIV診療支援ネットワークシステム開発等	58		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　855

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	原爆症認定集団訴訟原告支援事業費補助金	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２２年度・平成２２年度	担当課室	総務課指導調査室	岡山　健二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－３　原子爆弾被爆者等を援護する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	原爆症認定集団訴訟の原告に係る問題解決のための基金に対する補助に関する法律	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	平成21年8月に総理と日本原水爆被害者団体協議会との間で交わされた「原爆症認定集団訴訟の終結に関する基本方針に係る確認書」を受け、議員立法により平成21年12月1日に成立した「原爆症認定集団訴訟の原告に係る問題解決のための基金に対する補助に関する法律」に基づき、集団訴訟原告に係る問題の解決を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	集団訴訟原告に係る問題の解決のための支援事業を行う一般社団法人原爆症認定集団訴訟原告支援事業実施法人（以下「法人」という。）に対し、支援事業に要する費用の一部を補助する。法人は、支援事業に関する基金を設け、集団訴訟原告に係る問題解決のための支援を行う。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			297		
	補正予算			0		
	繰越し等			0		
	計			297		
執行額				297		
執行率（%）				100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
本事業は、法人に対し支援事業に関する基金を設け、集団訴訟原告に係る問題の解決のための支援を行うものであり、事業の実施の成果として数値で定量的に指標を示せるものではない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
本事業は、法人に対し支援事業に関する基金を設け、集団訴訟原告に係る問題の解決のための支援を行うものであり、事業の活動内容を説明できる指標を示せるものではない。	活動実績（当初見込み）	－	－ －	－ －	－ －	― －

単位当たりコスト	－（円／　　）	算出根拠	－

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	―	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	－		

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
297百万円

一般社団法人原爆症認定集団訴訟原告支援事業実施法人へ補助。

↓

【補助】

A
一般社団法人原爆症認定集団訴訟原告支援事業実施法人
297百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.一般社団法人原爆症認定集団訴訟原告支援事業実施法人

費　目	使　途	金　額（百万円）
基金	基金造成	297
計		297

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	一般社団法人原爆症認定集団訴訟原告支援事業実施法人	集団訴訟原告に係る問題解決のための支援事業	297		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　860

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	保健師管理者能力育成研修事業	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成２２年度	担当課室	総務課保健指導室	尾田　進
会計区分	一般会計	施策名	Ⅵ-3-6 地域の保健医療体制を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	市町村における保健師管理者として、効果的な活動を展開するために求められる資質の向上を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	市町村の管理的立場にある保健師に対して、全国をブロックごとに分け管理者能力育成研修を実施する。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	9	9	9
	補正予算					
	繰越し等					
	計	－	－	9	9	9
執行額		－	－	9		
執行率（%）		－	－	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
研修内容について「今後業務に活用できそうか」の問に関して、「とても活用できる」と回答した割合	成果実績	人	－	－	64	対前年度以上
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
受講者数	活動実績（当初見込み）	%	－	―	205（　－　）	―（　－　）

単位当たりコスト	42，249 （円／活動実績）	算出根拠	平成21年度予算額／平成21年度研修受講者数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
社会保障関係情報化業務庁費	9	9	
計	9	9	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地域の保健活動を担う、市町村の管理的立場にある保健師の資質向上を図ることは、ひいては地域住民の健康保持増進につながる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成22年度は、企画競争を行ったところであるが、競争参加業者は1者であり内容を審査したところ妥当と判断したものであり競争性は確保されている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	市町村における管理的立場の保健師の能力の向上を図ることは、新人保健師等を管理する上で重要であり、ひいては、国民の健康の保持増進につながるものである。このため、本事業については、引き続き推進すべきものと判断。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	予算の執行の観点からも概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

平成22年度

厚生労働省
9百万円

市町村保健師管理者研修の委託

【企画競争】

A. 民間企業　　9百万円
（内訳）1者
（社）全国保健センター連合会　9百万円

市町村保健師管理者研修の実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
受託費	市町村保健師管理者研修の実施	9
計		9

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(社)全国保健センター連合会	市町村保健師管理者研修の実施	9	随意契約	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　861

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	健康増進重点プロジェクト事業	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成２２年度	担当課室	総務課生活習慣病対策室	生活習慣病対策室長 野田　広
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－７　健康づくりを推進する	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	健康づくり分野の中でも、糖尿病等の発症予防に大きく影響する肥満・メタボ予防対策などについて、重点的に活動の推進を図るため、地域に根ざした活動を行っている食生活改善推進員の活動を通じ、その改善を目指す。			
事業概要 （5行程度以内。別添可）	メタボリックシンドロームを有する者またはその予備群や、糖尿病の予備群に対して、地域における健康課題に留意した創意工夫をこらした食生活・運動教室などの健康づくりに関する取組を実施する。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			100		
	補正予算					
	繰越し等					
	計			100		
執行額				100		
執行率（%）				100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
当該事業における成果を数値化することは困難である。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
糖尿病予防教室・高血圧予防教習開催回数	活動実績	回	－	－	1555	―
	（当初見込み）		－	－	（1530）	（　－　）

単位当たりコスト	－　（円／　）	算出根拠	当該事業における単位当たりコストの算出は困難である。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
－	－	－	
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年11月9日第13回行政刷新会議において、過去の事業仕分け等の反映状況の検証結果を踏まえた対応についての決定があり、当該事業については、廃止との評価結果が出たため、平成22年度限りで廃止とした。		

予算監視・効率化チームの所見	
―	―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
100百万円

糖尿病の発症予防に大きく影響する肥満・メタボ予防対策などについて、地域に根ざした活動を行っている食生活改善推進員の活動を通じ、重点的に、地域における健康づくりの活動の推進を図る。

↓

【補　助】

A. (財)日本食生活協会
100百万円

プロジェクト運営・評価会議にて決定した活動方針を、各都道府県および市町村地区組織に伝達するとともに、市町村地区組織ごとに、地域の健康課題に留意した食生活・運動教室等の健康づくりに関する取組を実施し、また、実際に行われた取組みについて、特に参加者の意識や行動の変化等の観点からの評価を行う。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）日本食生活協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
活動費等	地区組織代表者会議開催事業、重点活動事業等	71
印刷製本費	会議資料、教材等印刷	15
旅費	委員出席旅費、職員旅費等	9
通信運搬費	電話代、教材送料等	2
借料及び損料	会場借り上げ等	2
調査費	調査票集計解析	1
計		100

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（財）日本食生活協会	地域の健康課題に留意した食生活・運動教室等の健康づくりに関する取組を実施	100		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　863

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	鉛製給水管布設替え効率化事業費	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度～平成23年度	担当課室	水道課	水道課長 石飛　博之
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ４　２　安全で質が高く災害に強い水道を確保する。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	水道法第16条	関係する計画、通知等	「給水装置の構造及び材質の基準に関する省令の一部を改正する省令及び給水装置の構造及び材質の基準に係る試験の一部改正について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	布設替えの重点化・効率化が可能となるよう、鉛製給水管の長さ・管径、老朽度等に基づき、給水栓水における鉛濃度に対して特に重大な影響を及ぼしている箇所を特定する方法等を手引きにとりまとめることによって、鉛製給水管問題の解消の促進を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	(平成22年度)給水栓水中の鉛濃度に対する影響因子に関する調査 (平成23年度)鉛製給水管の効率的な布設替えに関する手引きの作成			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			7	7	
	補正予算					
	繰越し等					
	計			7	7	
執行額				6		
執行率（%）				85.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
水質基準適合率	成果実績	%	99.97	集計中	集計中	100%
	達成度	%	99.97	集計中	集計中	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
既往報告書等対策効果定量的評価実施数	活動実績（当初見込み）	件			14 （ 14 ）	－ （ － ）

単位当たりコスト	417,097 （円／件）	算出根拠	執行額／既往報告書等対策効果定量的評価実施数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
食品等試験検査費	7	0	事業終了のため
計	7	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不用については、一般競争入札により、落札額が予定価格よりも低かったことに基づく。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	支出先・使途については、振替の依頼過程、成果物の発注及び納品過程において十分に把握できており、内容についても仕様に見合った成果品とすべく、中間の業務実施過程において適宜協議している。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	予算の執行の観点からも概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省　7百万円

給水栓水中の鉛濃度に対する影響因子に関する調査

↓

【振替】

A. 国立保健医療科学院　7百万円

給水栓水中の鉛濃度に対する影響因子に関する調査の実施

↓

【一般競争入札】

B.（株）東京設計　2百万円

鉛製給水管布設替え実態の把握、既往報告書における対策の効果の定量的評価、現状の対策における課題

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 国立保健医療科学院

費　目	使　途	金　額（百万円）
食品等試験検査費	調査実施	4
委託費	(株)東京設計	2
計		6

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B. (株)東京設計

費　目	使　途	金　額（百万円）
調査費等	既往報告書等整理・分析	2
計		2

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.国立保健医療科学院

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国立保健医療科学院	給水栓水中の鉛濃度に対する影響因子に関する調査	7	振替	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.(株)東京設計

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)東京設計	鉛製給水管布設替え実態の把握、既往報告書における対策の効果の定量的評価、現状の対策における課題の整理	2	2	77%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0902

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金	担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成２２年度	担当課室	結核感染症課	結核感染症課 正林　督章
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－３－４　感染症の発生・まん延を防止する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	平成22年度子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金交付要綱 ワクチン接種緊急促進事業実施要領 ワクチン接種緊急促進基金管理運営要領	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	子宮頸がん予防(HPV)ワクチン、ヒブ(インフルエンザ菌b型)ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンについて予防接種を促進する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	子宮頸がん予防(HPV)ワクチン、ヒブ(インフルエンザ菌b型)ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンについては、昨年から、予防接種法上の定期接種化に向けた検討を行っているところであり、これを踏まえ、対象年齢層に緊急にひととおりの接種を提供して、これらの予防接種を促進する。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算			108,536		
	繰越し等					
	計			108,536		
執行額				108,536		
執行率（%）				100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
子宮頸がん、髄膜炎、肺炎の疾病の予防効果については、数値化が困難であり、また、短期間では検証できないため。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
接種者数	活動実績（当初見込み）	人	―	―	集計中 （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	子宮頸がん予防ワクチン　15,939(円／回) ヒブワクチン　8,852(円／回) 小児用肺炎球菌ワクチン　11,267(円／回)	算出根拠	基準単価により算出(H23.6.28現在)

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進特例交付金	0	0	事業実施に必要な予算を確保するため
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	子宮頸がん予防（HPV)ワクチン、ヒブ（インフルエンザ菌b型）ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンについて予防接種を促進するため、引き続き予算の確保が必要である。		

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成22年度事業については、額の確定がされていない。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					